

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
							<p>サーバー設置</p> <p>1台 @112,000円 1.05 118(118)</p> <p>(3) 健康危機管理図上訓練経費</p> <p>対策本部等設置費</p> <p>電話設置費 403(403)</p> <p>4台 2日 2カ所 @24,000円 1.05</p> <p>計 4,285(4,285)</p>
62	155 食品等安全確保対策費						
	01-95 食品等の飲食による危害 発生防止に必要な経費	(2,042,926) 2,042,926	2,079,435			(36,509) 36,509	<p>2 0 年度</p> <p>予 算 額 (2,308,531) 2,393,361</p> <p>決 算 額 2,209,790</p>
	001 食品安全行政に必要な経 費	(350,358) 350,358	346,156			(4,202) 4,202	
	551 食 品 等 安 全 対 策 費	(7,437) 7,437	44,124			(36,687) 36,687	<p>1 食中毒対策費（消E01） 3,844 (3,827)</p> <p>（要 求 要 旨）</p> <p>食中毒の発生の原因究明に対処するために必要な経費である。</p> <p>2 食品安全対策推進費（消E01） 2,552 (3,115)</p> <p>（要 求 要 旨）</p> <p>全国の自治体から報告のあった食中毒事例に関する食中毒統計や事件録、食中毒の防止について普及・啓発を行うとともに指導監督及び適正な事務処理を行うために必要な経費である。</p> <p>3 と畜場等衛生対策費 521 (495)</p> <p>（要 求 要 旨）</p> <p>食肉及び食鳥肉の衛生確保を目的として、と畜場及び食鳥処理場の衛生対策に関する適正化を推進するために必要な経費である。</p> <p>4 食品危害防止推進事業費 27,745 (0)</p> <p>（要 求 要 旨）</p> <p>国民の健康の保護を図る観点から、飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止することは極めて重要である。そのため、食中毒の発生等により処分件数が多い飲食店営業の中でも処分件数が多い、仕出し屋・弁当屋の営業許可施設及び一般食堂・レストランの新規営業許可施設に対し、食中毒が多発する夏期に重点的に、食中毒の防止等の食品の安全確保を図るための普及啓発等を行うこととしており、これらを実施するために必要な経費である。</p>

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						5 食品安全情報提供事業費 (要 求 要 旨) 9,462 (0) 消費者等の食の安全に関する疑問や不安を解消するため、消費者等に分かりやすくきめ細かな対応ができる相談窓口を食中毒が多発する夏期に重点的に開設し、食品衛生思想の普及・啓発をより一層強力にすることとしており、これらを実施するために必要な経費である。 計(1 ~ 5) 44,124 (7,437)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	(108) 108	172		(64) 64	1 食品安全対策推進費 食品安全対策推進委員会出席謝金 2人 2回 (13,570) @12,300 49(54) 2 と畜場等衛生対策費 と畜場等衛生対策会議出席謝金 2人 2回 (13,570) @12,300 49(54) 3 食品危害防止推進事業費 3人 2回 @12,300 74(0) 計 172(108)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	(456) 456	500		(44) 44	1 食中毒対策費 食中毒現地調査指導旅費 1人 3回 (47,490) @53,090 159(142) 2 と畜場等衛生対策費 と畜場等衛生対策指導旅費 1人 1回 7ブロック (44,880) @48,750 341(314) 計 500(456)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	(285) 285	380		(95) 95	1 食品安全対策推進費 食品安全対策推進委員会出席旅費 2人 2回 (47,490) @53,090 212(190) 2 と畜場等衛生対策費 と畜場等衛生対策会議出席旅費 1人 2回 (47,490) @53,090 106(95) 3 食品危害防止推進事業費 1人 2回 @31,150 62(0) 計 380(285)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費	(62,62	37,122			(37,060 37,060	1 食中毒対策費 (1) 雑役務費 9(9) 2 食品安全対策推進費 17(21) (1) 印刷製本費 13(16) (2) 会議費 4(5) 3 と畜場等衛生対策費費 25(32) (1) 印刷製本費 13(16) (2) 借料及び損料 8(11) (3) 会議費 4(5) 4 食品危害防止推進事業費 27,609(0) (1) 印刷製本費 398(0) (2) 借料及び損料 189(0) (3) 会議費 3(0) (4) 賃金 21,249(0) (5) 雑役務費 5,770(0) 5 食品安全情報提供事業費 9,462(0) (1) 消耗品費 594(0) (2) 印刷製本費 3(0) (3) 通信運搬費 1,122(0) (4) 借料及び損料 570(0) (5) 賃金 7,173(0) 計 37,122(62)
	95016-2123-09-2311 食品等試験検査 費	(6,526 6,526	5,950			(576 576	1 食中毒対策費 3,676(3,676) (1) 消耗品費 263(263) (2) 雑役務費 3,413(3,413) 2 食品安全対策推進費 2,274(2,850) ア 印刷製本費 (905) (1,500) 902部 @1,200円 1.05 1,137(1,425) イ 食中毒統計作成費 (905) (1,500) 902部 @1,200円 1.05 1,137(1,425) 計 5,950(6,526)
	553 食 品 保 健 対 策 費	(121,349 121,349	88,468			(32,881 32,881	1 国際食品衛生対策費 61,751 (48,220) (要 求 要 旨)

842 厚(本) 要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						<p>食品規格の国際統一を目的とした F A O / W H O 合同食品規格計画への参画、主要輸出国における食品の衛生基準、安全性評価手法等に関する情報交換等について積極的に取り組み、国際的に食品の基準の調和を図るとともに、輸出入食品安全性を確保するために必要な経費である。</p> <p>(1) 食品輸入円滑化推進会議費 977 (990) (要 求 要 旨) 食品等の輸入の円滑化及び規格基準作成過程の透明性を確保することを目的として、設定過程において諸外国の意見を聴取するための会議を開催するために必要な経費である。</p> <p>(2) 天然資源の開発利用等に関する日米技術交換費 969 (1,318) (要 求 要 旨) 昭和 3 9 年に設置された「天然資源の開発利用に関する日米会議」のうち、有毒微生物専門部会の開催・運営に必要な経費である。</p> <p>(3) 輸出入食肉・水産食品安全対策費 19,180 (11,713) (要 求 要 旨) 米国、E U 及び中国への食肉及び水産食品を輸出するにあたり、相手国との定期協議、認定施設の監視・指導及び査察等の実施、輸入相手国が求める衛生要件を満たす認証制度の強化を図るために必要な経費である。 また、輸入食肉・水産食品の安全性確保のため、輸出国が発行する衛生証明書等の検証のために現地調査を行うために必要な経費である。</p> <p>(4) 食品の販売・輸入禁止等対策費 10,792 (10,811) (要 求 要 旨) 輸入蓄水産物及び農産物の食生活に占める割合が高まる中で、中国産野菜の残留農薬、中国産うなぎの残留抗生物質等、輸入食品の安全性の確保が強く求められている。 食品衛生法においては、これら輸入食品の安全を確保する観点から、繰り返し基準を違反し、かつ、輸出国において十分な安全対策がとられていない等、違反の蓋然性が高い特定の国からの特定の食品について、その都度検査を行わなくとも、輸入を禁止できることとしている。本事業費は、輸入を禁止及び解除を行う際に実施する該当輸出国の衛生要件の調査、衛生規則の評価等に必要な経費である。 また、包括的輸入禁止規定の発動が検討されている国については、食品全般の衛生管理が不十分と考えられることから、包括禁止規定の発動が検討されている食品以外の食品について、衛生状態及び管理状態が適切に講じられているかを確認するとともに、他の違反食品が多い国についても、当該品の衛生状態及び管理状態が適切に講じられているかを確認し、違反食品の増加防止対策の強化を図るために必要な経費である。</p> <p>(5) 経済連携協定 (E P A) 対策費 5,906 (5,948) (要 求 要 旨)</p>

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						<p>E P A締結交渉におけるS P Sに係る協議及びE P A締結後に開催されるS P S委員会に対応するために必要な経費である。</p> <p>(6) コーデックス委員会対策推進費 5,263 (4,759)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>食品の国際規格を策定するF A O / W H O合同食品規格計画(コーデックス委員会)でのこれまでの議論の内容・我が国の取った対応等をデータベース化し、必要な情報を迅速に提供できる環境を構築すること等により、我が国代表団のコーデックス委員会への効率的な対策に資するとともにデータベース・翻訳した会議資料等、重要度・関心度の高い内容については、厚生労働省のホームページ等に掲載し、一般への情報提供を図る。また、必要に応じて専門家の意見を聴取する機会を設け、日本政府としての対処方針の円滑な形成に資するために必要な経費である。</p> <p>(7) 輸出国食品安全対策調査評価推進費 18,664 (6,542)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>輸入食品に係る問題発生の未然防止を図る上で、計画的に査察対象を選定し、効果的に現地査察を実施していくことが重要であり、そのために必要な経費である。</p> <p>(8) 前年度限りの経費 0 (6,139)</p> <p>2 食品保健情報化対策費 23,575 (35,307)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>行政関係者及び消費者に対して、食品に係る安全性等に関する必要な情報を迅速かつ適切に提供するため、食品衛生監視員等に対する各種講習会、インターネット等による情報公開、食品の安全に関する意見交換会の開催等に必要な経費である。</p> <p>(1) 食品安全監視等強化費 755 (823)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>自治体等の食品衛生監視員に対して、食品及び誇大広告等の表示、検査及び食中毒処理等の最新かつ高度な知識を習得させることにより食品安全の監視指導を強化するために必要な経費である。</p> <p>(2) 消費者等情報提供事業費 16,142 (14,908)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>食の安全施策を的確に行ううえで、消費者等に対する説明や理解、消費者等からの意見の表明等行政への参画は重要な要素であり、これらを円滑に進めるため、意見交換会や懇談会の開催、ホームページの更新など、消費者等とのリスクコミュニケーションを図るために必要な経費である。</p> <p>(3) 健康食品等関連情報管理費 6,678 (6,554)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>健康被害を未然に防ぎ、消費者自らの判断による適正な食品選択に資するため、消費者に対して</p>

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						<p>健康食品の適切な利用について情報提供を行い、正しい知識の普及啓発を行うために必要な経費である。</p> <p>併せて、健康食品による健康不安に対する医療機関での対応は、患者への適切な処置を行う上で大変重要であるが、健康食品に起因する健康被害に対しより的確に対応出来るよう、医師等の専門家に対して健康食品に関する詳細な情報提供を行う。</p> <p>(4) 前年度限りの経費 0 (13,022)</p> <p>3 食品長期監視事業費 3,142 (3,141)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>ダイオキシンや環境ホルモン等の環境汚染物質の長期慢性毒性評価に必須のデータを収集するため、過去の暴露状況に関する必要なサンプルを長期に保管する食品バンクを整備するために必要な経費である。</p> <p>4 前年度限りの経費 0 (34,681)</p> <p>計 (1 ~ 4) 88,468 (121,349)</p> <p>1 国際食品衛生対策費 294(337)</p> <p>(1) 輸出入食肉・水産食品安全対策費 73(80)</p> <p>ア 輸出水産食品安全対策費</p> <p>指名食品衛生監視員講習会講師謝金</p> <p>(8,910) 7人 1日 1時間 @8,100 57(62)</p> <p>イ 輸出食品認証制度強化費</p> <p>輸出食品認証制度研修会講師謝金</p> <p>(8,910) 2人 1時間 @8,100 16(18)</p> <p>(2) 食品の販売・輸入禁止等対策費</p> <p>食品の販売・輸入禁止対策検討会出席謝金</p> <p>(13,570) 2人 2回 @12,300 49(54)</p> <p>(3) コーデックス委員会対策推進費</p> <p>コーデックス対策検討会出席謝金</p> <p>(13,570) 2人 3回 @12,300 74(81)</p> <p>(4) 輸出国食品安全対策調査評価推進費</p> <p>輸出国査察年次計画等作成専門家会議出席謝金</p> <p>(1) (3) (13,570) 2人 4回 @12,300 98(41)</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	(973) 973	1,265		(292) 292	

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						(5) 国際規格調和推進事業費 (2) (3) (13,570) 0人 0回 @0 0(81) 2 食品保健情報化対策費 946(609) (1) 食品安全監視等強化費 疫学等調査研修会講師出席謝金 (8,910) 1人 20時間 @8,100 162(179) (2) 消費者等情報提供事業費 415(430) ア 食品の安全に関する意見交換会、懇談会等の開催経費 366(376) (ア) 意見交換会出席謝金 (8,910) 1人 3時間 @8,100 12ヶ所 292(321) (イ) 懇談会出席謝金 1人 (13,570) @12,300 1回 12(14) (ウ) 現地視察型意見交換会謝金 (13,570) 1人 @12,300 3回 37(41) (エ) 訪問型意見交換会謝金 1人 @12,300 2回 25(0) イ リスクコミュニケーション手法の評価等のための調査検討費 リスクコミュニケーション手法評価等検討会出席謝金 (13,570) 2人 @12,300 2回 49(54) (3) 健康食品等関連情報管理費 健康食品適正使用推進に係る検討会出席謝金 10人 3回 @12,300円 369(0) 3 食品長期監視事業費 保管検体選定委員会出席謝金 (13,570) 1人 2回 @12,300 25(27) 計 1,265(973) 1 国際食品衛生対策費 1,087(930) (1) 天然資源の開発利用等に関する日米技術交換費 天然資源の開発利用等研究調査旅費 1人 2回 @12,720 25(25) (2) 輸出入食肉・水産食品安全対策費 1,062(905) ア 輸出食肉安全確保対策費
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	(3,246) 3,246	3,517		(271) 271	

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
							輸出とちく場査察旅費 1人 3地区 1回 (44,880) @53,090 159(135)
							イ 輸出水産食品安全対策費 903(770)
							(ア) 輸出水産加工場査察旅費 1人 3地区 1回 (47,490) @53,090 159(142)
							(イ) 指名食品衛生監視員講習会出席旅費 1人 7地区 1回 (44,880) @53,090 372(314)
							(ウ) 輸出水産加工場査察旅費 1人 7地区 1回 (44,880) @53,090 372(314)
							2 食品保健情報化対策費 2,181(2,071)
							(１) 食品安全監視等強化費 疫学等調査研修会出席旅費 4日 5人 @1,640 33(33)
							(２) 消費者等情報提供事業費 2,148(2,038)
							ア 食品の安全に関する意見交換会、懇談会等の開催経費 1,899(1,793)
							(ア) 意見交換会出席旅費 645(632)
							1人 (35,340) @36,020 9ヶ所 324(318)
							1人 (34,940) @35,620 9ヶ所 321(314)
							(イ) 意見交換会（他府省・厚生局・自治体企画分）出席旅費 1,076(1,056)
							1人 (35,340) @36,020 20ヶ所 720(707)
							356(349)
							1人 (34,940) @35,620 10ヶ所 321(314)
							(ウ) 現地視察型意見交換会出席旅費 1人 (34,940) @35,620 3ヶ所 107(105)
							(エ) 訪問型意見交換会出席旅費 1人 @35,620 2ヶ所 71(0)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
							イ リスクコミュニケーションに関する連絡調整会議の開催経費
							1人 7ブロック (34,940) @35,620 1回 249(245)
							3 食品長期監視事業費
							検体買上旅費 1人 7ヶ所 (34,940) @35,620 249(245)
							計 3,517(3,246)
	95016-2122-08-4010 外 国 旅 費	(5,183) 5,183	5,716		(533) 533		1 国際食品衛生対策費 5,716(5,183)
							(1) 天然資源の開発利用等に関する日米技術交換費
							日米技術交換会議出席旅費(隔年経費)
							(0) (0) (0) 1人 1回 @439,540 440(0)
							(2) 輸出入食肉・水産食品安全対策費
							情報収集・二国間協議等派遣旅費 4,748(4,655)
							(ア) 輸出食肉安全確保対策費
							東京～米国 1人 1回 @395,540 396(396)
							(イ) 輸出水産食品安全対策費 1,366(1,322)
							a 東京～EU(欧州委員会)
							1人 1回 (522,240) @566,240 566(522)
							b 東京～ロシア 1人 1回 @545,440 545(545)
							c 東京～北京 1人 1回 @255,440 255(255)
							(ウ) 輸出食品認証制度強化費 468(468)
							a 東京～豪州 1人 1回 @240,540 241(241)
							b 東京～タイ 1人 1回 @226,540 227(227)
							(エ) 輸入食肉安全強化対策費 691(689)
							a 東京～豪州 1人 1回 @257,640 258(258)
							b 東京～ブラジル 1人 1回 (431,240) @433,440 433(431)
							(オ) 輸入水産食品安全強化対策費 1,827(1,780)
							a 東京～ニュージーランド
							1人 1回 (291,440) @281,440 281(291)
							b 東京～米国 1人 1回 @403,240 403(403)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考		
							ア 締結後協議	2,545(2,545)
							(ア) 東京～メキシコ（メキシコシティ）	735(735)
							a 6 級 1人 1回 @362,840	363(363)
							b 7 級 1人 1回 @372,040	372(372)
							(イ) 東京～タイ（バンコク）	463(463)
							a 6 級 1人 1回 @226,540	227(227)
							b 7 級 1人 1回 @236,340	236(236)
							(ウ) 東京～マレーシア（クアラルンプール）	483(483)
							a 6 級 1人 1回 @236,540	237(237)
							b 7 級 1人 1回 @246,340	246(246)
							(エ) 東京～チリ（サンチャゴ）	864(864)
							a 6 級 1人 1回 @426,640	427(427)
							b 7 級 1人 1回 @436,540	437(437)
							(3) 輸出国食品安全対策調査評価推進費	14,455(4,373)
							ア 問題発生未然防止等派遣旅費	8,069(3,205)
							(ア) 東京～米国（ワシントン）		
							2人 1回 (625,040) @803,540	1,607(1,250)
							(イ) 東京～中国（北京）		
							2人 1回 (394,040) @501,840	1,004(788)
							(ウ) 東京～タイ（バンコク）		
							2人 1回 @482,840	966(0)
							(エ) 東京～イタリア（ローマ）		
							2人 1回 @841,740	1,683(0)
							(オ) 東京～フランス（パリ）		
							2人 1回 @966,540	1,933(0)
							(カ) 東京～韓国（ソウル）		
							2人 1回 @438,240	876(0)
							(キ) 東京～カナダ（オタワ）		
							(2) (1) (583,640) 0人 0回 @0	0(1,167)
							イ 問題発生未然防止等フォローアップ旅費	6,386(1,168)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
							(ア)東京～米国(ワシントン) (1) (446,540) 2人 1回 @625,040 1,250(447) (イ)東京～中国(北京) (1) (286,240) 2人 1回 @394,040 788(286) (ウ)東京～タイ(バンコク) 2人 1回 @375,040 750(0) (エ)東京～イタリア(ローマ) 2人 1回 @692,640 1,385(0) (オ)東京～フランス(パリ) 2人 1回 @788,040 1,576(0) (カ)東京～韓国(ソウル) 2人 1回 @318,540 637(0) (キ)東京～カナダ(オタワ) (1) (1) (434,540) 0人 0回 @0 0(435) 95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費 (1,688) 1,688 2,612 (924) 924 1 国際食品衛生対策費 842(755) (1) 輸出入食肉・水産食品安全対策費 479(438) ア 輸出水産食品安全対策 指名食品衛生監視員講習会出席旅費 (43,270) 7人 1地区 @47,520 333(303) イ 輸出食品認証制度強化費 輸出食品認証制度研修会講師旅費 (44,880) 3人 1回 @48,750 146(135) (2) 食品の販売・輸入禁止等対策費 食品の販売・輸入禁止対策検討会出席旅費 1人 2回 @44,880 90(90) (3) コーデックス委員会対策推進費 コーデックス対策検討会出席旅費 (30,720) 1人 3回 @31,150 93(92) (4) 輸出国食品安全対策調査評価推進費 輸出国査察年次計画等作成専門家会議出席旅費 (3) 1人 4回 @44,880 180(135) 2 食品保健情報化対策費 1,749(912)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						(1) 食品安全監視等対策費 疫学等調査研修会出席旅費 7人 1ブロック (47,490) @48,170 337(332) (2) 消費者等情報提供事業費 662(580) ア 食品の安全に関する意見交換会、懇談会等の開催経費 592(511) (ア) 意見交換会出席旅費 1人 (50,390) @51,070 9ヶ所 0.8 368(363) (イ) 懇談会出席旅費 1人 (46,170) @46,600 1回 0.8 37(37) (ウ) 現地視察型意見交換会出席旅費 1人 (46,170) @46,600円 3カ所 0.8 112(111) (エ) 訪問型意見交換会出席旅費 1人 @46,600 2カ所 0.8 75(0) イ リスクコミュニケーション手法の評価等のための調査検討費 リスクコミュニケーション手法評価等検討会出席旅費 1人 (43,270) @43,700 2回 0.8 70(69) (3) 健康食品等関連情報管理費 健康食品適正使用推進に係る検討会出席旅費 5人 3回 @46,600 699(0) 5人 3回 @3,430 51(0) 3 食品長期監視事業費 保管検体選定委員会出席旅費 3人 2回 @3,430 21(21) 計 2,612(1,688) 95016-2123-09-1010 庁 費 (5,733) 5,733 4,480 (1,253) 1,253 1 国際食品衛生対策費 4,254(5,450) (1) 天然資源の開発利用等に関する日米技術交換費 504(1,293) ア 印刷製本費 50(62) イ 通信運搬費 5(5) ウ 会議費 5(47) エ 借料及び損料 0(147) オ 雑役務費 444(1,032) (2) 輸出入食肉・水産食品安全対策費

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						ア 印刷製本費 168(210) (3) 食品の販売・輸入禁止等対策費 70(84) ア 印刷製本費 50(63) イ 通信運搬費 15(15) ウ 会議費 5(6) (4) 経済連携協定(E P A) 対策費 3,361(3,403) ア 印刷製本費 151(189) イ 雑役務費 3,195(3,195) ウ 会議費 15(19) (5) 輸出国食品安全対策調査評価推進費 151(104) ア 印刷製本費 101(95) イ 通信運搬費 30(0) ウ 会議費 20(9) (6) 国際規格調和推進事業費 0(356) ア 備品費 0(27) イ 印刷製本費 0(13) ウ 通信運搬費 0(5) エ 会議費 0(7) オ 雑役務費 0(304) 2 食品保健情報化対策費 (1) 食品安全監視等強化費 223(279) ア 印刷製本費 210(263) イ 会場借料 13(16) 3 食品長期監視事業費 印刷製本費 3(4) 計 4,480(5,733) (1,132) 1,132 1 食品保健情報化対策費 18,476(19,608) (1) 消費者等情報提供事業費 12,917(11,860) ア 印刷製本費 5,180(5,188) イ 通信運搬費 478(478) ウ 雑役務費 3,964(3,885) エ 借料及び損料 2,303(2,303) オ 会議費 6(6) カ 賃金 986(0) (2) 健康食品等関連情報管理費 5,559(6,554)
	95016-2123-09-2138 社会保障関係情報化業務庁費	(19,608) 19,608	18,476		(1,132) 1,132	

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
							ア 印刷製本費 4,591(5,740) イ 通信運搬費 292(289) ウ 会議費 4(0) エ 借料及び損料 252(0) オ 雑役務費 420(525) (3) 食品衛生法等翻訳整備費 ア 雑役務費 0(1,194) 95016-2123-09-2311 食品等試験検査費 (28,386) 32,297 (3,911) 1 国際食品衛生対策費 29,453(25,542) (1) 食品輸入円滑化推進会議費 977(990) ア 印刷製本費 42(52) イ 通信運搬費 10(10) ウ 会議費 14(17) エ 雑役務費 911(911) (2) 輸出入食肉・水産食品安全対策費 12,650(5,425) ア 消耗品費 444(420) イ 雑役務費 11,608(4,280) ウ 印刷製本費 369(461) エ 通信運搬費 95(95) オ 借料及び損料 134(169) (3) 食品の販売・輸入禁止等対策費 ア 雑役務費 7,478(7,478) (4) コーデックス委員会対策推進費 4,568(4,586) ア 印刷製本費 8(8) イ 会議費 6(6) ウ 雑役務費 819(819) エ 賃金 3,286(3,307) オ 保険料 445(442) カ 児童手当拠出金 0(4) キ 職員厚生経費 4(0) (5) 輸出国食品安全対策調査評価推進費 3,780(1,889) ア 消耗品費 318(159) イ 雑役務費 1,692(846) ウ 印刷製本費 48(24) エ 賃金 1,722(860) (6) 国際規格調和推進事業費

854 厚(本)											
要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考				
							雑役務費 0(5,174) 2 食品長期監視事業費 2,844(2,844) (1) 消耗品費 2,177(2,177) (2) 通信運搬費 37(37) (3) 借料及び損料 630(630) (4) 賃金 0(0) (5) 保険料 0(0) (6) 児童手当拠出金 0(0) 計 32,297(28,386)				
	95016-2125-14-2870 衛生関係指導者 養成等委託費	(11,828) 11,828	0			(11,828) 11,828	1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度
							予 算 額 (13,688) (13,688) (16,897) (17,087) (16,898)				
							決 算 額 16,104 16,104 18,788 17,087 16,898				
							前年度限りの経費				
	95016-2715-16-1885 衛生組織振興強 化費補助金	(34,681) 34,681	0			(34,681) 34,681	1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度
							予 算 額 (52,106) (51,264) (51,568) (51,016) (49,933)				
							決 算 額 61,302 60,312 57,298 51,016 49,933				
							前年度限りの経費				
	554 食品監視指導強化費	(126,872) 126,872	120,510			(6,362) 6,362					
	05 食品監視指導強化推進費	(105,630) 105,630	105,052			(578) 578					
							1 食鳥肉・食肉安全確保対策費 7,909 (8,196)				
							(要 求 要 旨)				
							食鳥肉・食肉の安全性を確保するために、食鳥肉・食肉検査体制の充実・強化を図り、HACCP方式 による衛生管理システムを国内の食鳥処理場に導入するとともに、と畜場法及び食鳥検査法に基づく 検査対象疾病の診断法の評価及び標準化の検討をするために必要な経費である。				
							2 食品関係検査機関信頼性保証事業費 27,575 (27,592)				
							(要 求 要 旨)				
							食品の安全性に関する検査実施機関(登録検査機関、検疫所、保健所等) における信頼性保証制度 を確立するため、食品検査の業務管理基準(G L P) の導入・普及を図り、もって食品の安全性と国 内外に対する食品関係検査機関の信頼性を確保するために必要な経費である。				
							3 食中毒危機管理対策費 14,793 (14,788)				
							(要 求 要 旨)				
							国内に流通している食品中の食中毒による汚染の実態調査及び国内で発生した食中毒事件等の原因				

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
							物質である食中毒菌等の収集・変化状況の把握並びに国外での新たな食中毒発生事例に対する現地調査を行い、これを総合的に解析・評価することにより、近年大規模・広域化している食中毒の被害拡大防止等を図るために必要な経費である。
							4 未指定添加物対策費 4,903 (4,903) (要 求 要 旨) 未指定添加物使用食品の流通を防止するため、食品中の分析法及びその基準値及び未添加食品中の含有量を確立するための経費である。
							5 牛海綿状脳症(B S E) 対策費(消E01) 39,250 (39,529) (要 求 要 旨) わが国への B S E の確実な侵入防止を図るとともに、国内における B S E 発生の有無を的確に把握し感染防止を図るため、全国の食肉衛生検査所を拠点として、最新の検査技術を用いたサーベイランス調査等を実施し、食肉の安全性を確保するための経費である。
							6 安全性未承認 G M 食品監視対策費 10,622 (10,622) (要 求 要 旨) 世界各国での安全性未承認 G M 食品の開発状況(市場への流通状況) を調査するとともに、それに関する情報を収集し、その検知方法を開発するための経費である。
							計(1 ～ 6) 105,052 (105,630)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	(1,202) 1,202	1,093			(109) 109	1 食鳥肉・食肉安全確保対策費 390(428) (1) 食鳥肉安全確保対策費 195(214) ア H A C C P に基づく外部検証方式検討委員会出席謝金 (13,570) 1人 2回 @12,300 1 25(27) イ 食鳥処理衛生技術講習会講師謝金 (8,910) 3時間 7地区 @8,100 1 170(187) (2) 食肉安全確保対策費 食肉処理衛生技術講習会講師謝金 (8,910) 3時間 7地区 @8,100 1 170(187) (3) 獣畜及び家きんの疾病診断法に関する検討会出席謝金 (13,570) 1人 2回 @12,300 1 25(27)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	95016-2122-08-4165 医薬品輸入調査 等外国旅費	(10,011) 10,011	10,018			(7) 7	1 牛海綿状脳症（ＢＳＥ）対策費 （１）輸入食品対策事業 9,384(9,377) 輸入食肉処理施設に係る現地調査 8,502(8,496) ア 東京～米国 2人 6回 (632,040) ¥632,540円 7,590(7,584) イ 東京～カナダ 2人 1回 ¥455,840円 912(912) 輸入食肉処理施設に係る抜き打ち査察同行調査費 ア 東京～米国 2人 1回 (440,340) ¥440,840円 882(881) 2 安全性未承認ＧＭ食品監視対策費 （１）情報収集等派遣旅費 日本～中国（北京） 2人 1回 ¥317,040 634(634) 計 10,018(10,011)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	(1,314) 1,314	1,412			(98) 98	1 食鳥肉・食肉安全確保対策費 512(504) （１）食鳥肉安全確保対策費 256(252) ア ＨＡＣＣＰに基づく外部検証方法検討委員会出席旅費 1人 2回 ¥3,430 1 7(7) イ 食鳥処理衛生技術講習会出席旅費 1人 7地区 (34,940) ¥35,620 1 249(245) （２）食肉安全確保対策費 食肉処理衛生技術講習会出席旅費 1人 7地区 (34,940) ¥35,620 1 249(245) （３）獣畜及び家きんの疾病診断法に関する検討会出席旅費 1人 2回 ¥3,430 1 7(7) 2 食品関係検査機関信頼性保証事業費 （１）精度管理専門委員会 5人 3回 ¥3,430 51(51) 3 食中毒危機管理対策費 （１）食中毒原因究明調査指導旅費 1名 3回 (47,490) ¥53,090 159(142) 4 牛海綿状脳症（ＢＳＥ）対策費 690(617) （１）輸入食品対策事業

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
							(5) 児童手当拠出金 0(4)
							(6) 雑役務費 10,516(10,516)
							(7) 職員厚生経費 4(0)
							4 未指定添加物対策費 4,903(4,903)
							(1) 消耗品費 52(52)
							(2) 雑役務費 4,851(4,851)
							5 牛海綿状脳症 (B S E) 対策費 27,033(27,392)
							(1) 消耗品費 5,586(5,586)
							(2) 印刷製本費 1,592(1,955)
							(3) 通信運搬費 1,176(1,173)
							(4) 会議費 21(25)
							(5) 賃金 1,486(1,485)
							(6) 保険料 202(200)
							(7) 児童手当拠出金 0(2)
							(8) 雑役務費 16,966(16,966)
							(9) 職員厚生経費 4(0)
							6 安全性未承認 G M 食品監視対策費 9,988(9,988)
							(1) 消耗品費 886(886)
							(2) 備品費 63(63)
							(3) 雑役務費 9,039(9,039)
							計 89,079(89,450)
	09 食品安全管理高度化推進費	(19,412) 19,412	14,063			(5,349) 5,349	1 遺伝子組換え技術応用食品衛生対策費 8,888 (11,384)
							(要 求 要 旨)
							(1) 遺伝子組換え食品検査法整備費 申請された遺伝子組換え食品（バイオ食品）について、順次安全性に関する情報収集を行い、その検査方法について検討し、検疫所及び地方自治体等において遺伝子組換え食品の検査が適切に行われているかどうか確認するため分析研修会を行いつつ精度管理体制を整備、実施するための経費である。
							(2) 遺伝子組換え食品安全性情報収集・検討対策費 実際に食品として流通しているものに関し、個別の遺伝子組換え食品の安全性に伴う情報の収集及び検討を行うための経費である。
							(3) 遺伝子組換え食品情報収集費 主な輸出国である米国及びカナダ等と二国間で協議を行い、情報収集等を行うための経費である。

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
							<p>(4) 普及啓発推進費</p> <p>パンフレット等を作成するための経費である。</p> <p>2 食品高度衛生管理方式適正推進費 5,175 (5,443)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>食品の安全性に関して、営業者が行う自主管理の一層の推進を図るため、食品製造施設に対して、国際的にも導入が推進されている高度衛生管理システム(H A C C P) の適正な推進を行うとともに、大規模食中毒の発生防止を図る観点から、医療機関等の大量調理施設に対して H A C C P による衛生管理の導入を推進するために必要な経費である。</p> <p>3 前年度限りの経費 0 (2,585)</p> <p>計 (1 ~ 3) 14,063 (19,412)</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	(315) 315	212		(103) 103	103	<p>1 遺伝子組換え技術応用食品衛生対策費 74(82)</p> <p>(1) 遺伝子組換え食品検査法整備費</p> <p>ア 評価検討会出席諸謝金 1人 2回 (13,570) @12,300 25(27)</p> <p>(2) 遺伝子組換え食品安全性情報収集・検討対策費</p> <p>安全性情報収集・検討委員会</p> <p>1人 2回 (13,570) @12,300 25(27)</p> <p>(3) 遺伝子組換え食品情報収集費 24(28)</p> <p>ア 日米二国間打合せ会議出席諸謝金</p> <p>1人 1回 (13,570) @12,300 12(14)</p> <p>イ 日加二国間打合せ会議出席諸謝金</p> <p>1人 1回 (13,570) @12,300 12(14)</p> <p>2 食品高度衛生管理方式適正推進費 138(152)</p> <p>(1) H A C C P モデル試行評価委員会出席謝金</p> <p>2人 1回 (13,570) @12,300 25(27)</p>

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						(2) H A C C P 導入施設監視手法研修会講師謝金 1人 7ブロック 2時間 (8,910) @8,100 113(125)
						3 食品衛生管理高度化検討費 食品衛生管理措置に関する検討会謝金 (2) (3) (13,570) 0人 0回 @0 0(81)
						計 212(315)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	(751) 751	761		(10) 10	1 食品高度衛生管理方式適正推進費 (1) 食品別 H A C C P モデル作成旅費 2人 1回 (43,270) @43,700 87(87)
						(2) 大量調理施設 H A C C P モデル作成調査旅費 1人 7ブロック (47,490) @48,170 337(332)
						(3) H A C C P 導入施設監視手法研修会出席旅費 1人 7ブロック (47,490) @48,170 337(332)
	95016-2122-08-4165 医薬品輸入調査 等外国旅費	(1,361) 1,361	421		(940) 940	1 遺伝子組換え技術応用食品衛生対策費 遺伝子組換え食品情報収集費 国際調和のための情報収集 日本～米国 1人 1回 @421,040 421(421)
						2 食品衛生管理高度化検討費 食品衛生管理制度等情報収集旅費 0(940)
						a 東京 - E U (1) (1) (543,540) 0人 0回 @0 0(544)
						b 東京 - 米国 (1) (1) (395,540) 0人 0回 @0 0(396)
						計 421(1,361)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	(941) 941	811		(130) 130	1 遺伝子組換え技術応用食品衛生対策費 (1) 遺伝子組換え食品検査法整備費 評価検討会出席旅費 1人 2回 (30,720) @31,150 62(61)
						(2) 遺伝子組換え食品安全性情報収集・検討対策費 安全性情報収集・検討委員会出席旅費 1人 2回 (30,720) @31,150 62(61)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
							2 食品高度衛生管理方式適正推進費 3,651(3,925) (1) 消耗品費 74(74) (2) 印刷製本費 190(238) (3) 通信運搬費 28(28) (4) 会議費 5(6) (5) 雑役務費 2,460(2,460) (6) 借料及び損料 894(1,119) 計 11,858(14,622) 千円 千円
	16 輸入食品衛生対策費	(1,830) 1,830	1,395			(435) 435	1 輸出国登録工場制度推進費 1,395 (1,400) (要 求 要 旨) 安全レベルの高い食品を輸入するために、輸出国登録工場制度の導入により輸出国における食品の製造段階からの安全性確保を行い、食品衛生法違反を未然に防ぐと共に、輸入時の検査免除により手続きの簡素化、迅速化を図っているところである。 加工食品の反復輸入が多いインドについては、平成 1 5 年～ 1 7 年度に当該制度の周知、申請の受付、事前審査、食品工場の調査を集中的に行ったところであるが、インド政府より引き続き当該制度の普及を強く求められていることから、平成 2 1 年度においても引き続き当該制度の推進等を行う職員の派遣等を行うために必要な経費である。 2 前年度限りの経費 0 (430) 計 (1 ～ 2) 1,395 (1,830)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	(57) 57	52			(5) 5	輸出国登録工場制度推進費 2人 3回 (13,570) @12,300円 70% 52(57)
	95016-2122-08-4165 医薬品輸入調査 等外国旅費	(1,164) 1,164	1,164			(0) 0	輸出国登録工場制度推進費 輸出国専門職員派遣旅費 インド 1人 @1,164,240円 1,164(1,164)
	95016-2123-09-1010 庁 費	(609) 609	179			(430) 430	1 輸出国登録工場制度推進費 179(179) (1) 印刷製本費 118(118) (2) 通信運搬費 57(57) (3) 会議費 4(4) 2 輸入食品情報交換収集費 0(430)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
							(1) 消耗品 0(5)
							(2) 印刷製本費 0(72)
							(3) 通信運搬費 0(58)
							(4) 雑役務費 0(295)
							計 179(609)
	560 有害物質等安全対策費						1 有害化学物質等安全対策費 11,498 (11,513)
							(ダイオキシンなどの有害化学物質等一日摂取量調査費)
							(要 求 要 旨)
							ヒトの健康に影響を起こすことが懸念されているダイオキシン類、ＰＣＢ、重金属等の環境汚染化学物質等について、食品からの一日摂取量の調査を行い、汚染状況の現状把握を行うとともに、これらの調査結果を基にヒトに対する健康影響について検討を行うために必要な経費である。
							2 内分泌かく乱化学物質スクリーニング試験実施事業費 33,495 (33,495)
							(要 求 要 旨)
							内分泌かく乱化学物質は、生体内でホルモンの作用を模倣し、かく乱することにより生殖系や神経系に重大な障害を与えることが懸念されているが、どのような化学物質に内分泌かく乱作用があるか等、未解明な部分が多く、本問題についての国民の不安等を取り除くため、国際的に確立された試験法を用い、内分泌かく乱化学物質と指摘されている食品容器包装に含まれる化学物質、食品添加物及び食品中の残留農薬を中心として、新規スクリーニング法による実証試験を行うために必要な経費である。
							計(1～2) 44,993 (45,008)
	10 食 品 安 全 部 分	(45,008)	44,993		(15)	15	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	(27)	25		(2)	2	環 A15
		27					有害化学物質等安全対策費
							有害化学物質等安全対策検討会出席謝金
							1人 2回 (13,570) @12,300 25(27)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	(7)	7		(0)	0	環 A15
		7					有害化学物質等安全対策費
							有害化学物質等安全対策検討会出席旅費
							1人 2回 @3,430 7(7)
	95016-2123-09-1010 庁 費	(109)	96		(13)	13	環 A15
		109					有害化学物質等安全対策費
							96(109)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						(1) 印刷製本費 61(74) (2) 通信運搬費 34(33) (3) 会議費 1(2) (0) (0)
	95016-2123-09-2311 食品等試験検査費	(44,865) 44,865	44,865		(0) 0	(環 A15) 有害化学物質等安全対策費 11,370(11,370) (1) 消耗品費 29(29) (2) 雑役務費 11,341(11,341) 内分泌かく乱化学物質スクリーニング試験実施事業費 (1) 雑役務費 33,495(33,495) 計 44,865(44,865)
	565 食品衛生特別対策費	(13,289) 13,289	13,288		(1) 1	1 ダイオキシン分析技術推進費 7,231 (7,235) (要 求 要 旨) 「ダイオキシン対策推進基本方針」(関係閣僚会議)に基づく検査体制整備の一環として、外部精度管理を実施するために必要な経費である。 2 コーデックス委員会作業部会開催費 (バイオテクノロジー応用食品の安全性に関する国際会議開催費の改要求) 6,057 (6,054) (要 求 要 旨) コーデックス委員会は、F A O (国際食糧農業機関)とW H O (世界保健機関)が合同で昭和38年(1963年)に設立した国際政府間組織であり、国際食品規格の策定を通じ、諸費者の健康保護と食品貿易の公正を図ることを目的とした委員会である。その下に一般問題部会、個別食品部会、特別部会等が設けられており、その各部会の作業部会開催及びコーデックス委員会事務局との事前調整等に必要な経費である。 計(1～2) 13,288 (13,289)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	(107) 107	97		(10) 10	1 ダイオキシン分析技術推進費 (1) 外部精度管理実施費 97(107) ア 外部精度管理検討会出席謝金 (8,910) @8,100 1人 2回 16(18) (8,910) @8,100 イ 外部精度管理指導謝金 1人 5ヶ所 2日 81(89)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	(579) 579	585		(6) 6	1 ダイオキシン分析技術推進費

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費	(0) 0	678			(678) 678	1 油症地域状況把握調査 678(0) (1)印刷製本費 364(0) (2)通信運搬費 33(0) (3)借料及び損料 272(0) (4)会議費 9(0)
	95016-2123-09-2353 油症患者健康実 態調査費	(33,121) 33,121	0			(33,121) 33,121	1 油症患者健康実態調査分析経費 0(33,121) (1)印刷製本費 0(505) (2)通信運搬費 0(80) (3)借料及び損料 0(340) (4)会議費 0(13) (5)雑役務費 0(32,183)
	95016-2125-14-2858 油症地域状況把 握調査地方公共 団体委託費	0	31,065			(31,065) 31,065	(1)調査員手当(看護師、保健師等) 2,588(0) ア 血液等検査時対面調査 25人・日 ⑩10,230 256(0) イ 説明会開催時調査 48人・日 ⑩10,230 491(0) ウ 訪問調査 180人・日 ⑩10,230 1,841(0) (2)データ入力に必要な経費 4人 25日 ⑩9,650 965(0) (3)旅費 740(0) ア 職員旅費 2県 6回 3人 ⑩3,430 123(0) イ 調査員旅費 180人・日 ⑩3,430 617(0) (4)調査協力謝金 3,500(0) 1,000人 ⑩3,000 3,000(0) 100人 ⑩5,000 500(0) (5)血液等検査費 100人 ⑩195,767 19,577(0) (6)消耗品費 2県 ⑩80,000 1.05 168(0) (7)通信運搬費 488(0) ア 募集の通知 1,388人 ⑩160 222(0) イ 検査日時等を通知 100人 ⑩80 8(0) ウ 説明会開催日時等を通知 360人 ⑩80 29(0)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						<p>エ 訪問日時調整のための通知 540人 @160 86(0)</p> <p>オ 訪問日時決定の通知 540人 @80 43(0)</p> <p>カ 内容確認をするための電話代 400人 @160 1.05 67(0)</p> <p>キ 県から厚生労働省への入力データ及び調査票送付分 2県 5包 1回 @3,300 33(0)</p> <p>(8) 会場借料 1,281(0)</p> <p>ア 血液等検査時対面調査のため 2県 2回 @110,880 1.05 466(0)</p> <p>イ 説明会開催時調査のため 2県 6回 @64,680 1.05 815(0)</p> <p>(9) 事務費 29,307千円((1) ~ (8) の合計) 6% 1,758(0)</p> <p>計 31,065(0)</p>
010	厚生労働行政情報化推進 に必要な経費					
001	食品安全等情報化事業費	(25,770) 25,770	64,291		(38,521) 38,521	<p>1 食品保健総合情報処理費 7,810 (8,171)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国及び自治体相互の情報交換を迅速化することにより、食品に係る衛生行政上の対応の迅速化、効率化を図るため、食品保健総合情報ネットワークシステムの運用及び保守に必要な経費である。</p> <p>2 食品危害情報対策費 56,481 (17,599)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>消費者や事業者及び医療関係者からも直接情報が入手できるシステムを開発し3 6 5日対応できる体制の整備を図るものである。</p> <p>また、都道府県(保健所)等を対象とした食品危害対応マニュアルを作成し、緊急時の対応訓練を実施するととも医療機関や警察等関係者を含めたブロック会議を開催するために必要な経費である。</p> <p>計(1 ~ 2) 64,291 (25,770)</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	(184) 184	167		(17) 17	1 食品危害情報対策費 167(184)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
							(1) 食品危害情報等に関する検討会出席謝金 1人 3回 (13,570) @12,300 37(41) (2) ブロック会議講師謝金 1人 8ブロック 1日 2時間 (8,910) @8,100 130(143)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	(380) 380	425		(45) 45	1 食品危害情報対策費	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	(411) 411	456		(45) 45	1 食品危害情報対策費	(1) ブロック会議講師謝金 1人 8ブロック 1回 (47,490) @53,090 425(380) 456(411)
							(1) 食品危害情報等に関する検討会出席旅費 3人 3回 @3,430 31(31)
	95016-2123-09-1010 庁 費	(1,882) 1,882	4,662		(2,780) 2,780	1 食品危害情報対策費	(2) ブロック会議講師謝金 1人 8ブロック 1回 (47,490) @53,090 425(380) 4,662(1,882)
							(1) 印刷製本費 794(992)
							(2) 借料及び損料 0(0)
							(3) 会議費 4(5)
							(4) 通信運搬費 129(127)
							(5) 賃金 3,286(667)
							(6) 保険料 445(90)
							(7) 児童手当拠出金 0(1)
							(8) 職員厚生経費 4(0)
	95016-2123-09-2138 社会保障関係情 報化業務庁費	(22,913) 22,913	58,581		(35,668) 35,668	1 食品保健総合情報処理費	(1) 食品保健総合情報処理システム 7,810(8,171) ア 雑役務費 7,046(7,413) イ 賃金 672(667) ウ 保険料 92(90) エ 児童手当拠出金 0(1)
						2 食品危害情報対策費	(1) 食品危害情報解析システム開発費 ア 雑役務費 50,771(14,742)
015	食品衛生の規格基準等に 必要な経費					計	58,581(22,913)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	001 食品・添加物等規格基準 対策費	(1,666,798) 1,666,798	1,668,988			(2,190) 2,190	
	01 食品規格基準設定推進費	(695,146) 695,146	655,129			(40,017) 40,017	<p>1 食品規格基準策定費 59,912 (59,960)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>我が国では、これまでの食品の規格基準については、定量的なリスク評価が困難なことから、主に定性的なリスク評価に基づく規格基準の設定を実施してきた。しかし、国際機関（コーデックス）においては、既に定量的なリスク評価のためのガイドラインが作成されており、食品の製造、流通、消費段階等において、より一層の安全を確保するため、定量的なリスク評価に基づき製造基準をはじめとする食品の規格基準を整備する。</p> <p>2 食品汚染物質安全性検証費 28,818 (28,798)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>食品汚染物質（水銀、ヒ素、カドミウム等）のリスク管理方策の検討に際し、これまで一日摂取量調査（トータルダイエット調査）を実施し、その安全性を確認してきたが、当該調査は平均的な国民の摂取量を推定するための調査であることから、食品の摂取量によって違う曝露量を正確に把握することはできない。</p> <p>よって、この経費は、食品汚染物質について、広範にわたる食品中の濃度分布データ及び連続した3日間の各食品別摂取量に基づき、より精密な汚染物質曝露量を推定し、詳細な安全性の検証を行うために必要な経費である。</p> <p>3 農薬等ポジティブリスト制度推進事業費 497,513 (537,492)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>平成15年の食品衛生法改正により、食品中に残留する農薬、動物用医薬品及び飼料添加物（以下「農薬等」という。）について、いわゆるポジティブリスト制度（農薬等が一定量を超えて残留する食品の販売等を原則として禁止する制度）が平成18年5月29日に施行され、国際基準等を参考に設定された758品目に及ぶ新たな基準の見直し、一日摂取量調査の実施等ポジティブリスト制度の円滑な施行を確保するために必要な経費である。</p> <p>4 残留農薬等基準策定費 68,886 (68,896)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>改正食品衛生法に基づき、ポジティブリスト制度が施行されたことにより、全ての農薬等が規制の対象となったが、今後新たに開発される農薬等や適用を拡大しようとする農薬等については、残留基準の設定を行う必要がある。</p> <p>残留基準の設定を行うにあたっては、当該農薬等の残留する食品を監視するため、基準の設定に対応して分析法を整備する必要があり、これらに必要な経費を要求するものである。</p>

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
							計 (1 ~ 4) 655,129 (695,146)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	(366) 366	332		(34) 34	1 食品規格基準策定費 食品等規格基準策定検討会出席謝金 2人 3回 (13,570) @12,300 74(81)	
						2 食品汚染物質安全性検証費 食品汚染物質安全性検証検討会出席謝金 4人 2回 (13,570) @12,300 98(109)	
						3 農薬等ポジティブリスト制度推進事業費 ポジティブリスト分析法開発検討会出席謝金 2人 2回 (13,570) @12,300 49(54)	
						4 残留農薬等基準策定費 (1) 残留農薬等分析法検討会出席謝金 3人 3回 (13,570) @12,300 111(122)	
						計 332(366)	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	(433) 433	437		(4) 4	農薬等ポジティブリスト制度推進事業費 加工食品工場実態調査旅費 2人 5回 (43,270) @43,700 437(433)	
	95016-2122-08-4165 医薬品輸入調査 等外国旅費	(1,622) 1,622	1,622		(0) 0	1 農薬等ポジティブリスト制度推進事業費 1,622(1,622) (1) アメリカ 1人 @395,540 396(396) (2) 中国 1人 @240,040 240(240) (3) オーストラリア 1人 @264,640 265(265) (4) フィリピン 1人 @192,540 193(193) (5) フランス 1人 @527,540 528(528)	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	(434) 434	436		(2) 2	1 食品規格基準策定費 食品等規格基準策定検討会出席旅費 1人 3回 (43,270) @43,700 131(130)	
						2 食品汚染物質安全性検証費	

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						<p>食品汚染物質安全性検証検討会出席旅費</p> <p>1人 2回 (43,270) @43,700 87(87)</p> <p>3 農薬等ポジティブリスト制度推進事業費</p> <p>ポジティブリスト分析法開発検討会出席旅費</p> <p>1人 2回 (43,270) @43,700 87(87)</p> <p>4 残留農薬等基準策定費</p> <p>(1) 残留農薬等分析法検討会出席旅費</p> <p>1人 3回 (43,270) @43,700 131(130)</p> <p>計 436(434)</p>
	95016-2123-09-1010 庁 費	(471) 471	419		(52) 52	<p>1 食品規格基準策定費 249(273)</p> <p>(1) 印刷製本費 108(134)</p> <p>(2) 通信運搬費 139(137)</p> <p>(3) 会議費 2(2)</p> <p>2 食品汚染物質安全性検証費 22(26)</p> <p>(1) 印刷製本費 14(17)</p> <p>(2) 通信運搬費 3(3)</p> <p>(3) 会議費 5(6)</p> <p>3 農薬等ポジティブリスト制度推進事業費 127(146)</p> <p>(1) 印刷製本費 76(95)</p> <p>(2) 通信運搬費 48(48)</p> <p>(3) 会議費 3(3)</p> <p>4 残留農薬等基準策定費 21(26)</p> <p>(1) 印刷製本費 15(19)</p> <p>(2) 会議費 6(7)</p> <p>計 419(471)</p>
	95016-2123-09-2311 食品等試験検査費	(691,820) 691,820	651,883		(39,937) 39,937	<p>1 食品規格基準策定費 59,458(59,476)</p> <p>(1) 消耗品費 7,735(7,735)</p> <p>(2) 雑役務費 47,988(47,988)</p> <p>(3) 賃金 3,286(3,306)</p> <p>(4) 保険料 445(443)</p> <p>(5) 児童手当拠出金 0(4)</p> <p>(6) 職員厚生経費 4(0)</p> <p>2 食品汚染物質安全性検証費 28,611(28,576)</p>

874 厚(本)							
要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
							(1) 消耗品費 1,225(1,225) (2) 印刷製本費 729(729) (3) 通信運搬費 229(228) (4) 雑役務費 22,183(22,149) (5) 借料及び損料 259(259) (6) 賃金 3,986(3,986) 3 農薬等ポジティブリスト制度推進事業費 495,191(535,150) (1) 備品費 32(32) (2) 消耗品費 40,990(42,056) (3) 印刷製本費 3,942(4,847) (4) 通信運搬費 7(7) (5) 借料及び損料 431(431) (6) 会議費 7(6) (7) 賃金 26,893(27,016) (8) 保険料 2,670(2,652) (9) 児童手当拠出金 0(25) (1 0) 雑役務費 420,196(458,078) (1 1) 職員厚生経費 23(0) 4 残留農薬等基準策定費 68,623(68,618) (1) 消耗品費 5,335(5,335) (2) 賃金 1,485(1,484) (3) 保険料 202(200) (4) 児童手当拠出金 0(2) (5) 雑役務費 61,597(61,597) (6) 職員厚生経費 4(0) 計 651,883(691,820) 06 食品添加物規格基準設定 推進費 (894,539) 894,539 912,323 (17,784) 17,784 1 食品添加物規格策定費 5,809 (5,832) (要 求 要 旨) 食品添加物の規格は、安全性を確保する観点から定められており、指定添加物のほとんどに規格が定められているが、既存添加物の中には規格が定められていないものもある。 このため、食品添加物の規格の新たな策定や規格の見直しを行い、食品添加物に関する安全性の確保をするために必要な経費である。 2 食品添加物基準策定費 13,216 (13,242) (要 求 要 旨)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						<p>食品添加物の基準は、安全性を確保する観点から定められている。また、既に定められている使用基準についても、食品の多様化、新たな国際基準の策定等を踏まえ、適宜見直しを行う必要がある。</p> <p>食品添加物の基準を再評価あるいは策定するために、食品分類の再構築・再分類を行うことが必要であり、策定した基準について検証するために、食品中の食品添加物分析法についても、整備検討することが必要であり、これらの事業を行うために必要な経費である。</p> <p>3 食品添加物等安全性確認費 773,451 (760,796)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>食品添加物は、毒性試験等の結果から安全であると科学的に判断された場合にその使用が認められているが既存添加物については、優先的にその安全性の再確認を行ってきたところである。</p> <p>しかし、指定時期が古い指定添加物については、データが古い、データが欠損しているなどの問題があり、最新の科学的知見に基づいたデータが十分ではない。その一方で食品添加物をはじめとした、食品中の化合物に関して疑問・不安を持っている消費者は多く、これらの安全性確認についての社会的ニーズが高い状態にあるため、最新の科学的知見に基づいて、より適切な食品のリスク管理を行っていくことが重要であり、これらの安全性確認に必要な経費である。</p> <p>4 食品添加物一日摂取量調査費 4,456 (4,467)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>食品添加物の安全性を確保するためには、一日摂取量が、安全性上問題がないと考えられる許容摂取量以下であることを確認し、算定した摂取量結果に基づき基準の妥当性について検証する必要がある。</p> <p>市販食品中の食品添加物を分析・定量し、その結果から一日摂取量を算定するために必要な経費である。</p> <p>5 食品添加物指定費 115,391 (110,202)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>我が国において輸入食品が6割を占め食のグローバル化が進展する中で、食品添加物の指定に際しては、国際的な整合性を図ることが求められている。このため、FAO/WHO合同食品添加物専門家会議、米国及びEU等で国際的に安全性が確認されており、かつ、汎用されている食品添加物の中で、各国での使用実態から指定の必要性の高いと思われるものについては、指定の可否について国が積極的に検討を進める必要があり、この方針については、薬事・食品衛生審議会においても了承されたところである。そのため、海外における食品添加物の使用実態を調査し、我が国における必要性が高いと認識されるものについて、新規指定に向けての安全性確認、規格の策定等の検討を行うために必要な経費である。</p> <p>計 (1 ~ 5) 912,323 (894,539)</p>

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	(251) 251	229			(22) 22	1 食品添加物規格策定費 既存添加物規格検討会出席謝金 4人 1回 (8,910) @8,100 32(36) 2 食品添加物基準策定費 基準検討会出席謝金 2人 3回 (13,570) @12,300 74(81) 3 食品添加物等安全性確認費 安全性評価検討会出席謝金 2人 3回 (13,570) @12,300 74(81) 4 食品添加物指定費 新規添加物指定検討会出席謝金 2人 3回 (8,910) @8,100 49(53) 計 229(251)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	(433) 433	437			(4) 4	1 食品添加物等安全性確認費 添加物調査等旅費 1人 1回 7地区 (43,270) @43,700 306(303) 2 食品添加物一日摂取量調査費 調査打合せ旅費 1人 1回 3機関 (43,270) @43,700 131(130) 計 437(433)
	95016-2122-08-4010 外 国 旅 費	(396) 396	396			(0) 0	食品添加物指定費 海外食品添加物事前調査等旅費 東京～米国(ワシントン) 1人 1回 @395,540 396(396)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	(433) 433	437			(4) 4	1 食品添加物規格策定費 既存添加物規格検討会出席旅費 1人 1回 (43,270) @43,700 44(43) 2 食品添加物基準策定費

[illegible]

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	95016-2123-09-2311 食品等試験検査費	(892,000) 892,000	909,884			(17,884) 17,884	1 食品添加物規格策定費 5,380(5,380) (1) 消耗品費 537(537) (2) 印刷製本費 152(152) (3) 通信運搬費 121(121) (4) 雑役務費 4,570(4,570) 2 食品添加物基準策定費 12,883(12,883) (1) 消耗品費 116(116) (2) 印刷製本費 7,308(7,308) (3) 通信運搬費 2,340(2,340) (4) 雑役務費 3,119(3,119) 3 食品添加物等安全性確認費 雑役務費 772,812(760,134) 4 食品添加物一日摂取量調査費 4,230(4,230) (1) 消耗品費 150(150) (2) 印刷製本費 8(8) (3) 通信運搬費 7(7) (4) 雑役務費 4,065(4,065) 5 食品添加物指定費 114,579(109,373) (1) 消耗品費 52(52) (2) 通信運搬費 8(8) (3) 賃金 3,286(3,306) (4) 保険料 445(443) (5) 児童手当抛出金 0(4) (6) 雑役務費 110,784(105,560) (7) 職員厚生経費 4(0) 計 909,884(892,000) 食品用器具・容器包装等の総合衛生検討費 58,603 (32,815) (要 求 要 旨) 飲食時等に用いられる器具・容器包装・玩具等には多種多様な化学物質が使用されており、これらの化学物質の中には人体への有害性が懸念されているものがある。そのため、これらに起因する食品の安全性を確保する観点から、現在市場に流通している器具・容器包装等に使用され又は混入している化学物質に関する情報を収集し、試験法の開発及び規格基準の検討を行うことが必要である。 また、器具・容器包装等を取り巻く国際的な動向を見ると、欧米の規格が国際規格として代用され、国際基準となりつつあることから、国際整合化を検討するために必要な基礎データの収集を行うとと
11	容器包装等規格基準設定推進費	(32,815) 32,815	58,603			(25,788) 25,788	

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
							もに、新しい技術の知見に基づく安全基準、試験方法を策定するために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	369			(369 369	1 容器包装安全対策検討会出席謝金 5人 6回 @12,300 369(0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	787			(787 787	1 容器包装安全対策検討会出席旅費 3人 6回 @43,700 787(0)
	95016-2123-09-1010 庁 費	(349 349	335			(14 14	食品用器具・容器包装等の総合衛生検討費 (1)印刷製本費 185(211) (2)通信運搬費 142(138) (3)会議費 8(0)
	95016-2123-09-2311 食品等試験検査 費	(32,466 32,466	57,112			(24,646 24,646	食品用器具・容器包装等の総合衛生検討費 57,112(32,466) (1)備品費 42(42) (2)消耗品費 1,479(310) (3)雑役務費 39,833(20,115) (4)借料及び損料 86(0) (5)賃金 14,325(11,081) (6)保険料 1,335(909) (7)児童手当拠出金 0(9) (8)職員厚生経費 12(0)
16	健康栄養食品規格基準設 定推進費	(44,298 44,298	42,933			(1,365 1,365	1 健康食品規格基準策定費 42,933(42,998) (要 求 要 旨) 健康食品による健康被害事例に迅速・適切に対応するため、食経験の乏しい食品や健康影響等が指摘された健康食品について、安全性試験、分析調査を実施し、食品衛生法第7条の判断等を行うとともに、保健機能食品において、食品成分となる栄養成分等の規格基準（規格基準型食品の表示基準等）の設定を行うために必要な経費である。 健康食品安全対策推進費 健康食品による健康被害事例に迅速・適切に対応するために「健康食品健康被害事例検討会」を開催するために必要な経費及び食経験の乏しい食品や健康影響等が指摘された健康食品について、安全性の疑われる食品成分について、安全性試験や分析調査を行うために必要な経費である。 2 前年度限りの経費 0(1,300) 計（ 1 ～ 2 ） 42,933(44,298)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	(271) 271	246			(25) 25	1 健康食品規格基準策定費 (1) 健康食品安全対策推進費 ア 健康食品健康被害事例検討会経費 (ア) 緊急召集分謝金 1人 20回 (13,570) @12,300 246(271)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	(130) 130	131			(1) 1	1 健康食品規格基準策定費 (1) 健康食品安全対策推進費 ア 製造方法現地調査旅費 1人 3ブロック (43,270) @43,700 131(130)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	(1,522) 1,522	466			(1,056) 1,056	1 健康食品規格基準策定費 (1) 健康食品安全対策推進費 ア 健康食品健康被害事例検討会出席経費 (ア) 健康被害事例緊急召集会議旅費 1人 40回 0.25 (46,170) @46,600 466(462)
							2 健康食品制度に関する検討経費 (1) 第三者認証協議会設置準備連絡会出席旅費 0(1,060)
							(ア) (10) (2) (46,170) 0人 0回 @0 0(923)
							(イ) (20) (2) (3,430) 0人 0回 @0 0(137)
							計 466(1,522)
	95016-2123-09-1010 庁 費	(713) 713	446			(267) 267	1 健康食品規格基準策定費 (1) 健康食品安全対策推進費 446(473) ア 備品費 17(21) イ 印刷製本費 54(67) ウ 会議費 40(50) エ 雑役務費 335(335) 2 健康食品制度に関する検討経費 0(240) (1) 印刷製本費 0(17) (2) 会議費 0(13) (3) 借料及び損料 0(210) 計 446(713)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	95016-2123-09-2311 食品等試験検査費	(41,662) 41,662	41,644			(18) 18	1 健康食品規格基準策定費 (1) 健康食品安全対策推進費 41,644(41,662) ア 消耗品費 606(606) イ 賃金 3,286(3,307) ウ 保険料 445(442) エ 児童手当拠出金 0(4) オ 雑役務費 37,303(37,303) カ 職員厚生経費 4(0) 1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 予 算 額 (80,996) (116,027) (108,455) (108,190) (103,361) 89,917 131,366 117,726 108,190 104,873 決 算 額 80,996 116,027 108,455 108,190 100,183 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 0 0 0 0 3,178 区分 平成20年度 流 用 等 歳出予算 支 出 済 不 用 額 予 算 額 増 減 額 現 額 歳 出 額 08 職員旅費 (4,746) 4,746 0 4,746 3,874 872 08 外国旅費 (1,475) 1,475 0 1,475 1,321 154 08 委員等旅費 (2,120) 2,120 0 2,120 1,988 132 09 庁費 (5,148) 5,148 0 5,148 5,131 17 09 社会保障関係情報化業務庁費 (8,458) 8,458 0 8,458 8,458 0 09 食品等試験検査費 (76,666) 78,178 0 76,666 76,374 292
63	05-95 水道の安全確保に必要な経費	(100,813) 100,813	106,077			(5,264) 5,264	1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 予 算 額 (80,996) (116,027) (108,455) (108,190) (103,361) 89,917 131,366 117,726 108,190 104,873 決 算 額 80,996 116,027 108,455 108,190 100,183 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 0 0 0 0 3,178
	026 水道関係行政経費	(86,628) 86,628	95,222			(8,594) 8,594	
	127 日米環境保護協力協定費	(1,154) 1,154	1,254			(100) 100	環 A13

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考				
							1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度
							予 算 額 (1,047) (1,080) (1,160) (1,154) (1,154)				
							決 算 額 1,070 1,103 1,181 1,154 1,154				
							(要求要旨)				
							日米環境保護協力協定に基づき設置された、日米水道水質管理委員会に要する経費。				
							〔開催地〕 米国				
	95016-2122-08-4010 外 国 旅 費	(761 761	861			(100 100	1 7 級以上			440(390)
							(1) 航空賃	1人 (257,000) ③307,000円		307(257)
							(2) 日当	1人 ④40,500円		41(41)
							(3) 宿泊費	1人 ⑥90,000円		90(90)
							(4) 雑費	1人 ②2,040円		2(2)
							2 3 級 ~ 6 級			421(371)
							(1) 航空賃	1人 (257,000) ③307,000円		307(257)
							(2) 日当	1人 ③34,800円		35(35)
							(3) 宿泊費	1人 ⑦77,200円		77(77)
							(4) 雑費	1人 ②2,040円		2(2)
							計			861(761)
	95016-2123-09-1010 庁 費	(393 393	393			(0 0	雑役務費				
							翻訳料	144枚 ②2,600円 1.05		393(393)
	130 水道行政強化拡充費	(9,655 9,655	9,765			(110 110	1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度
							予 算 額 (4,500) (4,339) (8,738) (8,188) (9,688)				
							決 算 額 5,386 5,197 9,811 8,188 9,688				
							(要求要旨)				
							水道事業体等に対する指導監督、全国水道関係会議等の開催及び水道に関する国民への普及啓発等に 必要な経費。				

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	(36) 36	32			(4) 4	全国水道関係会議・研修会等実施費 水道技術管理者研修会講師謝金 2人 2時間 (8,910) 8,100円 32(36)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	(2,447) 2,447	2,534			(87) 87	水道関係調査指導等旅費 2,534(2,447)
	95016-2123-09-1010 庁 費	(2,807) 2,807	2,772			(35) 35	1 印刷製本費 1,887(1,916) (1) 全国水道関係担当者会議資料等 (1,150) 1,100部 @400円 1.05 462(483) (2) 水道技術管理者研修会資料等 (600) 580部 @400円 1.05 244(252) (3) ポスターパンフレット 105,000部 @10円 1.05 1,103(1,103) (4) 表彰状印刷 150枚 @493円 1.05 78(78) 2 通信運搬費 (651) 646ヶ所 @1,200円 775(781) 3 消耗品費 150枚 @393円 1.05 62(62) 4 雑役務費 150枚 @305円 1.05 48(48) 計 2,772(2,807)
	95016-2123-09-2311 食品等試験検査 費	(4,365) 4,365	4,427			(62) 62	1 水道事業及び水道用水供給事業計画書作成費 雑役務費 566(544) 2 水道行政強化拡充費 賃金職員 3,861(3,821) (1) 賃金 3,397(3,367) (2) 保険料 460(450) (3) 一般定期健康診断 4(0) (4) 前年度限りの経費（児童手当拠出金） 0(4) 計 4,427(4,365)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	140 水質管理等強化対策費	(16,958) 16,958	17,082			(124) 124	環 A13 1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 予 算 額 (18,702) (19,221) (17,470) (17,362) (16,445) 20,219 20,780 18,371 17,362 16,445 決 算 額 18,702 19,221 17,470 17,362 16,445 (要求要旨) 水道原水や水道水中に存在が予想される物質に関する分析方法等の検討、水道用薬品の基準の策定、外部精度管理調査、水道事業体や登録検査機関の適正な業務の実施についての立入検査・指導等を行うために必要な経費。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	(523) 523	474			(49) 49	1 水質管理調査費 水質検査検討会出席謝金 8人 (21,800) ¥18,300円 146(174) 2 水道水質分析に係る外部精度管理調査費 328(349) (1) 精度管理検討会出席謝金 (11) (21,800) 12人 ¥18,300円 220(240) (2) 精度管理研修会講師謝金 5人 3時間 ¥7,200円 108(109) 計 474(523)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	(2,456) 2,456	2,423			(33) 33	水道事業体等検査指導費 検査・指導旅費 2,423(2,456) 1 水道事業体 (25) (55,820) 24回 1人 ¥56,250円 0.95 1,283(1,326) 2 登録検査機関 15回 1人 (55,820) ¥56,250円 0.95 802(795) 3 国設置専用水道 6回 1人 (55,820) ¥56,250円 338(335)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	(1,025) 1,025	1,044			(19) 19	1 水質管理調査費 水質検査検討会出席旅費 8人 (35,340) ¥36,020円 288(283) 2 水道水質分析に係る外部精度管理調査費 756(742) (1) 精度管理検討会出席旅費 9人 (35,340) ¥36,020円 324(318) (2) 精度管理現地調査旅費 7人 (35,340) ¥36,020円 252(247)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費	(853) 853	856			(3) 3	(3) 精度管理研修会講師旅費 5人 (35,340) @36,020円 180(177) 計 1,044(1,025) 1 印刷製本費 835(832) (1) 水質管理調査費 報告書作成費 (2 種) 400部 @400円 1.05 168(168) (2) 水道水質分析に係る外部精度管理調査費 報告書作成費 (382) 388部 @400円 1.05 163(160) (3) 水道事業者等検査指導費 立入検査の手引き 1,200部 @400円 1.05 504(504) 2 会議費 21(21) (1) 水質管理調査費 24人 @300円 1.05 8(8) (2) 水道水質分析に係る外部精度管理調査費 40人 @300円 1.05 13(13) 計 856(853) 95016-2123-09-2311 食品等試験検査 費 (12,101) 12,101 12,285 (184) 184 1 水質管理調査費 2,277(2,213) (1) 規制物質分 1,316(1,265) ア 標準試験方法策定費 規制物質 2 項目 2品目 @202,560円 1.05 425(425) イ 除去試験費 規制物質 2 項目 2品目 @295,440円 1.05 620(620) ウ 報告書作成費 (111) (300) 4品目 113部 @400円 1.05 190(140) エ 通信運搬費 (111) 4品目 113部 @180円 81(80) (2) 未規制物質分 961(948) ア 標準試験方法策定費 895(895) (ア) 研究員謝金 11人 2品目 2ヶ所 @1,000円 44(44) (イ) 設 定 費 2品目 2ヶ所 @202,560円 1.05 851(851)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考																		
	145 水道水源水質対策費	(18,193) 18,193	18,281			(88) 88	環 A13 <table><tr><th></th><th>1 6 年度</th><th>1 7 年度</th><th>1 8 年度</th><th>1 9 年度</th><th>2 0 年度</th></tr><tr><td>予 算 額</td><td>(27,990) 30,258</td><td>(27,654) 29,895</td><td>(23,869) 25,089</td><td>(23,756) 23,756</td><td>(22,710) 22,710</td></tr><tr><td>決 算 額</td><td>27,990</td><td>27,654</td><td>23,869</td><td>23,756</td><td>22,710</td></tr></table>		1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	予 算 額	(27,990) 30,258	(27,654) 29,895	(23,869) 25,089	(23,756) 23,756	(22,710) 22,710	決 算 額	27,990	27,654	23,869	23,756	22,710
	1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度																				
予 算 額	(27,990) 30,258	(27,654) 29,895	(23,869) 25,089	(23,756) 23,756	(22,710) 22,710																				
決 算 額	27,990	27,654	23,869	23,756	22,710																				
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	(479) 479	439			(40) 40	1 水質管理目標設定項目等基準化検討費 水質管理項目基準化検討会出席謝金 (21,800) 8人 @18,300円 146(174) 2 未規制物質基準化検討費 293(305) (1) 水質基準逐次改正検討会出席謝金 (21,800) 5人 2回 @18,300円 183(218) (2) 微生物検討会出席謝金 (2) 3人 2回 @18,300円 110(87) 計 439(479)																		
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	(883) 883	900			(17) 17	1 水質管理目標設定項目等基準化検討費 水質管理項目基準化検討会出席旅費 (35,340) 7人 @36,020円 252(247) 2 未規制物質基準化検討費 648(636) (1) 水質基準逐次改正検討会出席旅費 (35,340) 4人 2回 @36,020円 288(283) (2) 微生物検討会出席旅費 5人 2回 (35,340) @36,020円 360(353) 計 900(883)																		
	95016-2123-09-1010 庁 費	(146) 146	146			(0) 0	1 印刷製本費 130(130) (1) 水質管理目標設定項目等基準化検討費 調査結果報告書 120部 @400円 1.05 50(50) (2) 未規制物質基準化検討費																		

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
							報告書作成費 190部 @400円 1.05 80(80) 2 会議費 16(16) (1) 水質管理目標設定項目等基準化検討費 26人 @300円 1.05 8(8) (2) 未規制物質基準化検討費 24人 @300円 1.05 8(8) 計 146(146) 1 水質管理目標設定項目等基準化検討費 雑役務費 2,623(2,512) 2 未規制物質基準化検討費 14,173(14,173) (1) 毒性情報収集・整理 10,049(10,049) ア 文献検索費 4物質 @114,080円 1.05 479(479) イ 外国文献翻訳費 英文 和文 5文献 10枚 4物質 @2,600円 1.05 546(546) ウ 浄水処理低減効果分析費 4浄水場 9箇所 @238,720円 1.05 9,024(9,024) (2) 存在状況調査 4,124(4,124) ア 水質試験(原水) 2ブロック @982,080円 1.05 2,062(2,062) イ 水質試験(浄水) 2ブロック @982,080円 1.05 2,062(2,062) 計 16,796(16,685)
95016-2123-09-2311	食品等試験検査 費	(16,685) 16,685	16,796			(111) 111	
150	給水装置等対策費	(14,344) 14,344	14,316			(28) 28	1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 予 算 額 (21,761) (21,348) (17,512) (17,460) (15,729) 25,471 25,037 19,372 17,460 16,704 決 算 額 21,761 21,348 17,512 17,460 15,729 (要求要旨) 給水装置等に係る規格・基準等の国際的整合化、給水装置構造・材質基準の策定・改定、給水装置に関 する調査、試験に必要な経費。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	(470) 470	384			(86) 86	1 海外動向調査検討会出席謝金 (12) (19,600) 11人 @18,300円 201(235) 2 給水装置基準委員会出席謝金 (12) (19,600) 10人 @18,300円 183(235) 計 384(470)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	95016-2122-08-4010 外 国 旅 費	(714) 714	774		(60) 60	1 東京～ワシントン 529(479) (1) 航空賃 1人 1回 (257,000) ¥307,000円 307(257) (2) 日当 1人 1回 ¥62,100円 62(62) (3) 宿泊料 1人 1回 ¥157,500円 158(158) (4) 雑費 1人 1回 ¥2,040円 2(2) 2 東京～上海 245(235) (1) 航空賃 1人 1回 (152,000) ¥162,000円 162(152) (2) 日当 1人 1回 ¥22,800円 23(23) (3) 宿泊料 1人 1回 ¥58,000円 58(58) (4) 雑費 1人 1回 ¥2,040円 2(2) 計 774(714)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	(495) 495	432		(63) 63	1 海外動向調査検討会出席旅費 (6) (35,340) 5人 ¥36,020円 180(212) 2 給水装置基準委員会 (8) (35,340) 7人 ¥36,020円 252(283) 計 432(495)
	95016-2123-09-1010 庁 費	(277) 277	193		(84) 84	1 印刷製本費 176(261) (1) 協議資料（和文・英文） (540) 350部 ¥400円 1.05 147(227) (2) 調査報告書 (80) 70部 ¥400円 1.05 29(34) 2 会議費 (26) 27人 2回 ¥300円 1.05 17(16) 計 193(277)
	95016-2123-09-2311 食品等試験検査 費	(12,388) 12,388	12,533		(145) 145	1 給水装置関係技術等実態調査 5,331(5,186) (1) 日本方式実証実験 1品目 (688,000) ¥709,000円 709(688) (2) 外国方式実証実験 1品目 (702,000) ¥722,000円 722(702)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						(3) 試験結果の整理・解析 708(687) (4) 国内及び海外の市場調査 803(782) (5) 翻 訳 料 597(597) ア 英文 和文 5品目 20枚 @2,600円 1.05 273(273) イ 独・仏文 和文 5品目 20枚 @3,090円 1.05 324(324) (6) 施工技術等調査 1,792(1,730) 2 給水装置構造・材質調査試験 7,202(7,202) (1) 検体買上費 12品目 2検体 @120,000円 1.05 3,024(3,024) (2) 試験検査費 4,178(4,178) ア 水圧試験 12検体 @6,600円 1.05 83(83) イ 溶出試験 12検体 @325,000円 1.05 4,095(4,095) 計 12,533(12,388) (要求要旨) 平成 1 6 年 6 月に策定された「水道ビジョン」に基づく取組を推進するために必要な経費。 (事項の明細) 1 水道産業国際展開推進事業費 26,943 (21,520) 2 鉛製給水管布設替え効率化事業費 6,992 (0) 3 前年度限りの経費 0 (4,068) 計 33,935 (25,588) 95016-2129-06-0110 諸 謝 金 (610) 571 (39) 610 95016-2122-08-4010 外 国 旅 費 (0) 461 (461) 0 1 水道産業国際展開推進事業費 461(0) 市場動向調査及びケーススタディ 228(0) (1) 航空賃 1人 @141,000円(4泊5日) 141(0) (2) 日当 乙地方 1人 @24,500円(@5,000円×4日、@4,500円×1日) 25(0)
155	水道ビジョン推進事業費	(25,588) 25,588	33,935		(8,347) 8,347	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	(610) 610	571		(39) 39	1 水道産業国際展開推進事業費 水道情報プラットフォーム整備検討 571(0) (1) 日本人専門家 489(0) (2) 現地専門家 82(0) 2 前年度限りの経費 0(610) 計 571(610)
95016-2122-08-4010	外 国 旅 費	(0) 0	461		(461) 461	水道産業国際展開推進事業費 461(0) 1 市場動向調査及びケーススタディ 228(0) (1) 航空賃 1人 @141,000円(4泊5日) 141(0) (2) 日当 乙地方 1人 @24,500円(@5,000円×4日、@4,500円×1日) 25(0)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						(1) 市場動向調査及びケーススタディ、水道セミナー 雑役務費 21,438(21,148) (2) 水道情報プラットフォーム整備検討 3,058(0) ア 作業補助 1,734(0) (ア)賃金額 1人 @1,525千円 1,525(0) (イ)保険料 1人 @205千円 205(0) (ウ)一般定期健康診断 1人 @4千円 4(0) イ 資料作成 2種類 740部 @600円 1.05 932(0) ウ 会場借料 2回 @33,495円 67(0) エ 映像設備使用料 2回 @154,800円 1.05 325(0) 2 鉛製給水管布設替え効率化事業費 6,992(0) (1) 水質試験検査費 4,069(0) ア 検体買上費 10品目 3検体 @21,680円 1.05 683(0) イ 溶出試験 10品目 3検体 @107,480円 1.05 3,386(0) (2) 給水栓実態調査 21カ所 @52,880円 1.05 1,166(0) (3) 試験結果、情報の整理 1,757(0) ア 賃金職員 1,756(0) (ア)賃金総額 1,542(0) (イ)保険料 210(0) (ウ)一般定期健康診断 4(0) イ 通信運搬費 5部 @180円 1(0) 3 前年度限りの経費 0(2,505) 計 31,488(23,653) (要求要旨) 道州制特別区域における広域行政の推進に関する法律施行令の一部を改正する政令(平成21年政令第3号)により、都道府県知事が水道法の規定による厚生労働大臣の権限に属するその認可等に関する事務を行う水道事業及び水道用水供給事業の範囲について、水道法施行令の特例に関する措置が定められ、特定広域団体である北海道に権限が移譲された。 これに伴い、事務移譲を受けた特定広域団体(北海道)が、水道法に係る移譲事務を円滑かつ広域的に
160	水道事業認可等事務取扱費					

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
							実施し、当該特定広域団体の事務として定着するまでの間、当該事務の実施に必要な経費を交付するものである。
	95016-2815-16-7731 水道事業認可等 事務取扱交付金	(736) 736	589			(147) 147	1 旅費（立ち入り検査旅費） 22(22) （ 1 ）本庁実施分 1事業体 2人 1日 @ 3,430円 7(7) （ 2 ）保健所実施分 4事業体 2人 1日 @ (1,860) 1,860円 15(15) 2 庁費（印刷製本費） 29(29) （ 1 ）水道関係担当者会議 23事業体 2部 @ 400円 1.05 19(19) （ 2 ）水道技術管理者研修会 23事業体 1部 @ 400円 1.05 10(10) 3 非常勤職員雇上費 538(685) 計 589(736)
030	水道関係情報化経費						
060	給水装置データベース事 業促進費						1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 予 算 額 (2,396) (2,400) (1,836) (1,821) (8,458) 2,831 2,836 2,039 1,821 8,458 決 算 額 2,396 2,400 1,836 1,821 8,458 (要求要旨) 給水装置の基準適合性に関する情報のデータベースの構築・運用等に必要な経費。 給水装置データベースの運用に必要な経費については、平成2 1年度からの4 6年について、国庫債務 負担行為が認められている。 国庫債務負担行為 単位千円 平成21年度所要額 平成22年度所要額 平成23年度所要額 平成24年度所要額 11,363 8,033 8,033 8,033
	95016-2123-09-2138 社会保障関係情 報化業務庁費	(11,363) 11,363	8,033			(3,330) 3,330	雑役務費 8,033(11,363) 1 プロジェクト管理費 933(933) 2 システム保守及びデータ登録 5,544(5,544) 3 システムリース費 1,556(1,556) 4 前年度限りの経費 0(3,330)
035	医師等国家試験費						1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 予 算 額 (80,338) (50,096) (2,834) (2,822) (2,822) 85,944 52,981 2,885 2,822 2,822 (要 求 要 旨)

894 厚(本)	要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
							水道法に基づく給水装置工事主任技術者国家試験を行うために必要な経費である。
		95016-2123-09-2420 医師等国家試験費	(2,822 2,822	2,822		(0 0	給水装置工事主任技術者国家試験費 2,822(2,822) 1 給水装置工事主任技術者免状費 983(983) (1) 備品費 14千円 1.05 15(15) (2) 印刷製本費 968(968) ア 免状交付台帳 20冊 @876円 1.05 18(18) イ 申請台帳 20冊 @876円 1.05 18(18) ウ 免状証 9,650人 @92円 1.05 932(932) 2 給水装置工事主任技術者免状電算化経費 1,839(1,839) (1) システム管理費 1,113千円 15% 167(167) (2) 賃金 2人 26日 @5,320円 277(277) (3) 消耗品費 248(248) ア カットシート 2箱 @5,250円 1.05 11(11) イ ＥＰカートリッジ 1箱 @38,000円 1.05 40(40) ウ 光ディスク 25枚 @7,500円 1.05 197(197) (4) マシン使用料 2時間 @160,000円 1.05 336(336) (5) 漢字プリント料 9,650枚 @80円 1.05 811(811)
		170 麻薬・覚せい剤等対策費	(1,266,718 1,266,718	1,736,910		(470,192 470,192	
64		05-05 あへんの供給確保等に必要な経費	(930,510 930,510	1,381,764		(451,254 451,254	1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 予 算 額 (1,967,028) (25,987,240) (1,090,185) (1,075,509) (1,097,385) (2,153,889) (2,236,710) (1,260,108) (1,193,432) (1,097,543)
		006 あへん供給確保費	(930,042 930,042	1,381,296		(451,254 451,254	1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 予 算 額 (1,254,410) (1,137,643) (1,089,711) (1,075,036) (1,096,917) (1,440,111) (1,299,163) (1,259,634) (1,192,959) (1,097,075) 見合歳入実績額 2,490,179 2,273,432 2,099,609 2,394,216 2,267,725 平成21年度歳入予算額 2,352,443千円 平成22年度歳入見積額 2,733,750千円 (要 求 要 旨) あへんの購入費並びにあへん事業の運営に要する事務費及び災害補償費等に必要な経費でる。

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
							(事 項 の 明 細)
							あへん供給確保費 1,381,296(930,042)
	05086-2122-08-2180 あへん需給調査 旅費	(953) 953	961			(8) 8	1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 予 算 額 (647) (435) (471) (932) (953) 809 544 544 932 953
							1 栽培地等調査旅費 1人 6回 (43,270) @43,700円 262(260)
							2 栽培技術保存講習会等旅費 6人 (43,270) @43,700円 262(260)
							3 収納旅費 10人回 (43,270) @43,700円 437(433)
							計 961(953)
	05086-2122-08-4010 外 国 旅 費	(1,054) 1,054	1,054			(0) 0	1 あへん買付旅費
							インド 1人 2回 @526,940円 1,054(1,054)
	05086-2123-09-3224 あへん等取扱業 務庁費	(24,701) 24,701	24,731			(30) 30	1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 予 算 額 (56,509) (34,600) (24,321) (24,843) (24,576) 61,883 38,049 25,884 24,843 24,576
							1 備品費 4,197(4,197)
							(1) 検定費 3,708,000円 1.05 3,893(3,893)
							(2) 栽培技術 289,100円 1.05 304(304)
							2 消耗品費 1,187(1,187)
							(1) 一般事務経費 205,000円 1.05 215(215)
							(2) 収納費 7,850円 1.05 8(8)
							(3) 検定費 296,190円 1.05 311(311)
							(4) 栽培技術 610,000円 1.05 641(641)
							(5) 収納費 11,280円 1.05 12(12)
							3 印刷製本費 62人 @100円 1.05 7(7)
							4 通信運搬費 99(99)
							(1) 一般事務経費 83,700円 1.05 88(88)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
							(2)栽培技術 10,000円 1.05 11(11)
							5 光熱水料
							電 気 料 339,000円 1.05 356(356)
							6 借料及損料 35,550円 1.05 37(37)
							7 会 議 費 62人 @150円 1.00 9(9)
							8 賃 金 3,865(3,883)
							(1)基本給 1人 (12,879) @12,969円 21日 12月 3,268(3,246)
							(2)期末勤勉手当 597(637)
							9 保険料 523(519)
							(1) 健康保険料 (3,883) 3,865千円 41/1000 158(159)
							(2)厚生年金保険料 307(302)
							(3,883) (76.75/1000) 3,865千円 78.52/1000 5/12 126(124)
							(3,883) (78.52/1000) 3,865千円 80.29/1000 7/12 181(178)
							(3) 労働保険料 (3,883) 3,865千円 15.0/1000 58(58)
							1 0 職員厚生経費 1人 @3,884円 4(0)
							1 1 雑役務費 14,447(14,402)
							(1)一般事務経費 200,000円 3回 1.05 630(630)
							(2)収 納 6人 (12,789) @12,969円 78(77)
							(3)検 定 132人 (12,789) @12,969円 1,712(1,688)
							(4)栽培指導 107人 (12,789) @12,969円 1,388(1,368)
							(5)警備料 1,132,000円 1.05 1,189(1,189)
							(6)特別検定用備品費 ガスクロマトグラフ質量分析計賃貸借 (リース)
							1台 @9,000,000円 1.05 9,450(9,450)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
							1 2 児童手当拠出金 (3,883) 0千円 1.3/1000 0(5)
							計 24,731(24,701)
	05086-2123-09-5510 各 所 修 繕	(236) 236	237			(1) 1	1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 予 算 額 (332) (326) (326) (236) (236) 332 326 326 236 236
							一般修繕費 (225) 226千円 1.05 237(236)
							あへん倉庫維持費 294㎡ (非 木 造)
							31年以上 294㎡ (764) 770円 = 226千円
							計 226千円
	05086-2123-09-8020 あへん購入費	(902,898) 902,898	1,354,113			(451,215) 451,215	1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 予 算 額 (1,195,199) (1,100,556) (1,062,719) (1,047,544) (1,069,976) 1,375,274 1,258,427 1,230,945 1,165,467 1,070,134
							1 外国産あへん購入費
							モルヒネ (10,800) 15,045kg (79,598) @85,702 1.05 1,353,856(902,641)
							2 国内産あへん購入費
							モルヒネ 1kg @244,400円 1.05 257(257)
							計 1,354,113(902,898)
	05086-2959-20-4120 けし耕作者災害 補償費	(200) 200	200			(0) 0	1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 予 算 額 (200) (200) (200) (200) (200) 200 200 200 200 200
							けし耕作者災害補償費 200(200)
	010 麻薬中毒者収容保護費	(468) 468	468			(0) 0	1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 予 算 額 (487) (487) (474) (473) (468) 487 487 474 473 468
							(要 求 要 旨) 都道府県の支弁する麻薬中毒者の入院措置を補助するために必要な経費である。
							(補 助 先) 都道府県
							(補 助 率) 3/4
							(根 拠 法 令) 麻薬及び向精神薬取締法第59条の2

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	05086-2845-16-7569 麻薬中毒者護送 費負担金	(5) 5	5			(0) 0	護 送 費 5(5)
	05086-2845-16-7571 麻薬中毒者措置 入院費負担金	(463) 463	463			(0) 0	医 療 費 463(463)
							保険加入者分 (措置見込数) (入院費) (入院日数) (医療費ダウン分) (保険負担割合) 107(107)
							3人 6,179円 32日 1 30/100 (援護率) (負担率) 80% 3/4 非保険加入者分 356(356) (措置見込数) (入院費) (入院日数) (医療費ダウン分) 3人 6,179円 32日 1 (援護率) (負担率) 80% 3/4
65	10-95 麻薬・覚せい剤等対策に 必要な経費	(336,208) 336,208	355,146			(18,938) 18,938	1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 予 算 額 (677,979) (254,468) (264,990) (357,805) (348,470) 717,799 294,857 320,325 357,805 372,388 見合歳入実績額 338 127 127 301 21年度歳入予算額 190 22年度歳入見積額 202
	001 麻薬・覚せい剤等対策費	(87,588) 87,588	81,089			(6,499) 6,499	1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 予 算 額 (22,770) (23,650) (67,112) (123,391) (116,788) 26,712 27,893 104,775 123,391 128,398 (要 求 要 旨) 麻薬禍及び覚せい剤禍の撲滅を図るため、その危害を一般に周知するとともに関係機関の指導等に必要経費である。また、違法ドラッグの撲滅を図るため、その危害を一般に周知するとともに、新たな成分指定に必要な分析等を行うために必要な経費である。 (事 項 の 明 細) 1 麻薬行政取締統括運営費 15,085(15,110) 2 麻薬・覚せい剤対策費 9,659(9,659) 3 違法ドラッグ対策費 56,345(62,819) (1) 指定薬物標準品合成及び分析法開発等事業費 30,444(30,446) (2) 違法ドラッグ乱用実態調査事業費 0(3,150) (3) 違法ドラッグ買上・分析等事業費 25,901(25,915) (4) 違法ドラッグ乱用防止啓発事業費 0(3,308)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
							計 81,089(87,588)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	(719) 719	651			(68) 68	1 . 麻薬行政取締統括運営費 516(570) (1) 司法警察業務実務研修会講師謝金 (13,570) 4人 @12,300円 1 7ブロック 344(380) (2) 医療用麻薬等指導監督業務研修会講師謝金 (13,570) 3人 @12,300円 1時間 37(41) (3) 薬物中毒者対策連絡会議 11人 (13,570) @12,300円 1時間 135(149) 2 . 違法ドラッグ対策費 (1) 指定薬物標準品合成及び分析法開発等事業費 135(149) ア 指定薬物分析法開発検討会出席謝金 (13,570) 4人 @12,300円 1回 49(54) イ 検査機関講習会出席謝金 86(95) (13,570) 1人 @12,300円 7ブロック 計 651(719)
	95016-2959-07-1010 報 償 費	(8,540) 8,540	8,540			(0) 0	麻薬行政取締統括運営費 8,540(8,540) (1) 麻薬取引用経費 6,231(6,231) (2) 報 償 費 2,309(2,309)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	(628) 628	634			(6) 6	違法ドラッグ対策費 (1) 指定薬物標準品合成及び分析法開発等事業費 634(628) ア 検査機関講習会 1人 (44,880) @45,280円 7ブロック 317(314) イ 違法ドラッグ監視取締模擬査察 (44,880) 1人 @45,280円 7ブロック 1回 317(314)
	95086-2122-08-2351 麻薬取締旅費	(1,533) 1,533	1,555			(22) 22	1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 予 算 額 (1,039) (984) (1,636) (1,536) (1,627) 1,123 1,064 1,722 1,536 1,627 麻薬行政取締統括運営費 1,555(1,533)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
							<div> <div>(1) 麻薬取締指導監督旅費</div> <div>6人 (47,490) @48,170円</div> <div>289(285)</div> </div> <div> <div>(2) 麻薬取締ブロック会議出席旅費</div> <div>16人 (47,490) @48,170円</div> <div>771(760)</div> </div> <div> <div>(3) 薬物中毒対策連絡会議出席旅費</div> <div>3人 (47,490) @48,170円</div> <div>145(142)</div> </div> <div> <div>(4) 麻薬取締指導旅費</div> <div>8人 (43,270) @43,700円</div> <div>350(346)</div> </div> <div> <div>違法ドラッグ対策費</div> <div>(1) 違法ドラッグ買上・分析等事業費</div> <div>2人 1カ所 @587,500円</div> <div>1,175(1,175)</div> </div> <div> <div>1 麻薬行政取締統括運営費</div> <div>(1) 精神保健指定医招集旅費</div> <div>20人 (25,520) @25,560円</div> <div>511(510)</div> <div>(2) 薬物中毒対策連絡会議講師派遣旅費</div> <div>8人 (47,490) @48,170円</div> <div>385(380)</div> <div>(3) 麻薬取締ブロック会議講師派遣旅費</div> <div>3人 (25,520) @25,560円 7ブロック</div> <div>537(536)</div> <div>(4) 医療用麻薬等指導監督業務研修会講師出席旅費</div> <div>2人 (43,270) @43,700円</div> <div>87(87)</div> <div>2 違法ドラッグ対策費</div> <div>指定薬物標準品合成及び分析法開発等事業費</div> <div>ア 指定薬物分析法検討会出席旅費</div> <div>2人 (43,270) @43,700円</div> <div>87(87)</div> <div>イ 検査機関講習会出席旅費</div> <div>1人 (43,270) @43,700円 7ブロック</div> <div>306(303)</div> <div>計</div> <div>1,913(1,903)</div> </div> <div> <div>95016-2122-08-4165 医薬品輸入調査等外国旅費</div> <div>(1,175) 1,175</div> <div>1,175</div> <div>(0) 0</div> </div> <div> <div>95016-2122-08-6010 委員等旅費</div> <div>(1,903) 1,903</div> <div>1,913</div> <div>(10) 10</div> </div> <div> <div>95016-2123-09-1010 庁費</div> <div>(10,639) 10,639</div> <div>10,639</div> <div>(0) 0</div> </div> <div> <div>1 麻薬行政取締統括運営費</div> <div>(1) 印刷製本費</div> <div>2,954(2,954)</div> <div>2,576(2,576)</div> </div>

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
							<p>ア 封かん証紙 4,530,000枚 @0.3円 1.05 1,427(1,427)</p> <p>イ 司法警察手帳 50冊 @1,400円 1.05 74(74)</p> <p>ウ 麻薬覚せい剤行政の概況 2,000部 @476円 1.05 1,000(1,000)</p> <p>エ 麻薬取締ブロック会議 140部 @100円 1.05 15(15)</p> <p>オ 麻薬取締員研修会 50部 @100円 1.05 5(5)</p> <p>カ 薬物中毒者対策連絡会議 250部 @ 100円 1.05 26(26)</p> <p>キ 司法警察業務実務研修 150部 @100円 1.05 16(16)</p> <p>ク 医療用麻薬等指導監督業務研修 100部 @120円 1.05 13(13)</p> <p>(2) 通信運搬費 83(83)</p> <p>ア 麻薬覚せい剤行政の概況 56カ所 @1,320円 74(74)</p> <p>イ 麻薬取締ブロック会議 7カ所 @740円 5(5)</p> <p>ウ 薬物中毒者対策連絡会議 6カ所 @740円 4(4)</p> <p>(3) 借料及び損料（会場借料） 258(258)</p> <p>ア 麻薬取締員研修会 5日 @5,000円 1.05 26(26)</p> <p>イ 薬物中毒者対策連絡会議 6カ所 @5,000円 1.05 32(32)</p> <p>ウ 司法警察業務実務研修 7カ所 @5,000円 5日 1.05 184(184)</p> <p>エ 医療用麻薬等指導監督業務研修 1カ所 @5,000円 3日 1.05 16(16)</p> <p>(4) 会 議 費</p> <p>薬物中毒者対策連絡会議 246人 @150円 1.00 37(37)</p> <p>2 麻薬・覚せい剤対策費 7,685(7,685)</p> <p>(1) 印刷製本費 2,080(2,080)</p> <p>ア ポスター 大麻・けし不正栽培防止用 40,060枚 @15円 1.05 631(631)</p>

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
							イ パンフレット 大麻・けし不正栽培防止用 69,000枚 @20円 1.05 1,449(1,449) (2) 通信運搬費 大麻・けし不正栽培防止用 59カ所 @1,320円 78(78) (3) 雑役務費(野生大麻・けし除去等経費) 5,527(5,527) ア 焼却燃料費 3,941kg @50円 1.05 207(207) イ 焼却処分等入夫雇上 1,000人 @5,320円 5,320(5,320) 計 10,639(10,639) (青 H00) 違法ドラック対策費 34,273(54,070) 1 指定薬物標準品合成及び分析法開発等事業費 24,784(24,784) (1) 印刷製本費 ア 検査機関講習会資料 196部 @300円 1.05 62(62) (2) 通信運搬費 7カ所 @1,240円 9(9) (3) 借料及び損料 会場借料一式 7カ所 @200,000円 1.05 1回 1,470(1,470) (4) 雑役務費 23,243(23,243) ア 指定薬物標準品合成 11,550(11,550) (ア) 消耗品費 10,500(10,500) a 薬品費 10物質 @500,000円 1.05 5,250(5,250) b 消耗機材費 10物質 @500,000円 1.05 5,250(5,250) (イ) 間接経費 10,000千円 10% 1.05 1,050(1,050) イ 指定薬物分析法開発 9,716(9,716) (ア) 消耗品費 8,820(8,820) a 薬品費 10物質 @420,000円 1.05 4,410(4,410) b 消耗機材費 10物質 @420,000円 1.05 4,410(4,410) (イ) 印刷製本費 6(6) a 会議資料 10部 100円 1.05 1回 1(1)
	95016-2123-09-1096 医薬品審査等業務庁費	(54,070) 54,070	34,273			(19,797) 19,797	

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
							b 報告書 50部 @100円 1.05 5(5)
							(ウ)通信運搬費 47力所 @120円 6(6)
							(エ)会議費 10人 @150円 1.00 2(2)
							(オ)間接経費 @8,400千円 10% 1.05 882(882)
							ウ 指定薬物検査費
							(ア)検査費
							7種 20物質 10品目 @1,345円 1.05 1,977(1,977)
							2 違法ドラッグ乱用実態調査事業費
							雑役務費
							インターネット調査費 (1) 0式 @3,000,000円 1.05 0(3,150)
							3 違法ドラッグ買上・分析等事業費 9,489(22,828)
							(1) 印刷製本費(成分分析結果報告書)
							195部 @300円 1回 1.05 61(61)
							(2) 通信運搬費(成分分析結果報告書)
							141力所 @290円 1回 41(41)
							(3) 借料及び損料
							パソコン借料(違法ドラッグ広告監視)
							1台 @18,200円 12月 1.05 229(229)
							(4) 賃金 3,865(3,883)
							ア 賃金 (12,879) 1人 @12,969円 21日 12月 3,268(3,246)
							イ 期末勤勉手当 597(637)
							(5) 保険料 523(519)
							ア 健康保険料 (3,883) 3,865千円 41/1000 158(159)
							イ 厚生年金保険料 307(302)
							(3,883) (76.75/1000) 3,865千円 78.52/1000 5/12 126(124)
							(3,883) (78.52/1000) 3,865千円 80.29/1000 7/12 181(178)
							ウ 労働保険料 (3,883) 3,865千円 15.0/1000 58(58)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
							(6) 職員厚生経費 1人 3,884円 4(0) (7) 雑役務費 4,766(18,090) ア 違法ドラッグ買上費 100種類 @5,000円 1.05 525(525) イ 検 査 費 7検査項目 429種類 @1,345円 1.05 4,241(4,241) ウ 薬 品 費 0(7,604) エ 消耗器材費 0(5,720) (8) 児童手当拠出金 (3,883) 0千円 1.3/1000 0(5) 4 違法ドラッグ乱用防止啓発事業 (1) 雑役務費 トレインチャンネル啓発経費 0(3,308) (13,325) 13,325 1 違法ドラッグ買上・分析等事業費 (1) 雑役務費 13,325(0) ア 薬品費 3物質 @2,414,000円 7,242(0) イ 消耗機材費 @5,448,000円 5,448(0) ウ 消費税 12,690千円 5% 635(0) (8,381) 8,381 95016-2125-14-2885 検定検査事務等委託費 (3) 3 (青 H00) 1 麻薬・覚せい剤対策費 野生大麻・けし除去等経費 47都道府県 @40,000円 1.05 1,974(1,974) 2 違法ドラッグ対策費 6,410(6,407) (1) 指定薬物標準品合成及び分析法開発等事業費 4,498(4,495) ア 違法ドラッグ監視取締模擬査察出席旅費 (25,520) 80人 @25,560円 1回 2,045(2,042) イ 借料及び損料(会場借料) 7カ所 @68,000円 1回 476(476) ウ 検査費 7種 20物質 10品目 @1,345円 1.05 1,977(1,977) (2) 違法ドラッグ買上・分析等事業費 1,912(1,912) ア 違法ドラッグ等買上旅費 47県 年1回 @3,430円 1 161(161) イ 庁 費 1,751(1,751)
	95016-2125-14-2840 保健福祉調査委託費	0	13,325			(13,325) 13,325	
	95016-2125-14-2885 検定検査事務等委託費	(8,381) 8,381	8,384			(3) 3	

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
							<p>検討委員会出席謝金 2人 2回 (13,570) @12,300円 49(54)</p> <p>3 薬物乱用防止普及啓発推進事業費(特定薬物乱用重点予防啓発事業)</p> <p>映像作成検討委員会出席謝金 3人 @12,300円 3回 111(0)</p> <p>4 再乱用防止対策事業費</p> <p>講習会講師謝金 1人 (8,910) @8,100円 4回 32(36)</p> <p>計 536(470)</p> <p>95016-2122-08-2010 職 員 旅 費 (869) 869 875 (6) 6</p> <p>青 H00</p> <p>1 麻薬・覚せい剤乱用防止国民運動事業費</p> <p>大会出席旅費 2人 6力所 (57,430) @57,830円 694(689)</p> <p>2 再乱用防止対策事業費</p> <p>講習会出席旅費 2人 (44,880) @45,280円 2回 181(180)</p> <p>計 875(869)</p> <p>95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費 (1,731) 1,731 2,141 (410) 410</p> <p>青 H00</p> <p>1 覚せい剤等薬物乱用防止対策推進費</p> <p>依存性薬物情報検討会出席旅費</p> <p>2人 2回 (43,270) @43,700円 175(173)</p> <p>2 乱用薬物鑑定法整備費</p> <p>検討委員会出席旅費 1人 2回 (43,270) @43,700円 87(87)</p> <p>3 青少年特別啓発事業費</p> <p>研修会出席旅費 30人 (43,270) @43,700円 1,311(1,298)</p> <p>4 薬物乱用防止普及啓発推進事業費(特定薬物乱用重点予防啓発事業)</p> <p>映像作成検討委員会出席旅費 3人 @43,700円 3回 393(0)</p> <p>5 再乱用防止対策事業費</p> <p>講習会出席旅費 1人 (43,270) @43,700円 4回 175(173)</p> <p>計 2,141(1,731)</p>

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費	(27,014) 27,014	27,014			(0) 0	<div>青 H00</div> <div>1 覚せい剤等薬物乱用防止対策推進費 2,073(2,073)</div> <div>(1) 印刷製本費 361(361)</div> <div>ア 会議資料 90部 @100円 1.05 9(9)</div> <div>イ 報告書 800部 @190円 1.05 160(160)</div> <div>ウ 依頼状 416施設 @100円 1.1 1.05 48(48)</div> <div>エ 症例調査票 416施設 @150円 1.1 1.05 72(72)</div> <div>オ 特異症例調査票 416施設 @150円 1.1 1.05 72(72)</div> <div>(2) 通信運搬費 136(136)</div> <div>ア 報告書 64力所 @1,220円 78(78)</div> <div>イ 症例調査印刷物 416施設 @140円 58(58)</div> <div>(3) 会 議 費</div> <div>評価・調査会議 15人 @150円 2回 1.00 5(5)</div> <div>(4) 雑役務費 1,571(1,571)</div> <div>ア 電算集計処理費 1,536(1,536)</div> <div>(ア) データ作成費</div> <div>1,000タッチ @0.4円 832件 1.05 349(349)</div> <div>(イ) マシン使用料 7時間 @40,000円 1.05 294(294)</div> <div>(ウ) プログラミング技術料</div> <div>120時間 @6,500円 1.05 819(819)</div> <div>(エ) オペレーション技術料</div> <div>14時間 @5,000円 1.05 74(74)</div> <div>(オ) 消耗品費 333千円 0.1 1.05 35(35)</div> <div>2 乱用薬物鑑定法整備費 1,154(1,154)</div> <div>(1) 印刷製本費 13(13)</div> <div>ア 会議資料 1回 20部 @100円 1.05 2(2)</div> <div>イ 報告書 100部 @100円 1.05 11(11)</div> <div>(2) 会 議 費 15人 1回 @150円 1.00 2(2)</div> <div>(3) 雑役務費 1,139(1,139)</div>

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
							ア 薬 品 費 540千円 1.05 567(567)
							イ 消耗機材費 540千円 1.05 567(567)
							ウ 通信運搬費 5(5)
							3 覚せい剤防止特別対策費 4,424(4,424)
							(1) 印刷製本費 3,265(3,265)
							ア ポスター 47,060枚 @25円 1.05 1,235(1,235)
							イ リーフレット 163,590枚 @7円 1.05 1,202(1,202)
							ウ パンフレット 121,370枚 @6.5円 1.05 828(828)
							(2) 通信運搬費 56力所 5個口 @4,140円 1,159(1,159)
							4 青少年特別啓発事業費 197(197)
							(1) 印刷製本費 640部 @100円 1.05 67(67)
							(2) 通信運搬費 56力所 @2,020円 113(113)
							(3) 借料及び損料(会場借料) 1回 @5,000円 1.05 5(5)
							(4) 会 議 費 80人 @150円 1.00 12(12)
							5 麻薬・覚せい剤乱用防止国民運動事業費 16,497(16,497)
							(1) 消耗品費 890(890)
							ア 紙筒 200人 @240円 1.05 50(50)
							イ 贈答品(花瓶) 200人 @4,000円 1.05 840(840)
							(2) 印刷製本費 756(756)
							ア プログラム作成費 4,000部 6力所 @20円 1.05 504(504)
							イ 封筒 4,000部 6力所 @10円 1.05 252(252)
							(3) 通信運搬費 2,000部 6力所 @80円 960(960)
							(4) 借料及び損料 13,891(13,891)
							ア 会場借料等一式 1室 6力所 1日 @720,000円 1.05 4,536(4,536)
							イ 会議室(事務局・控え室) 3室 6力所 2日 @88,000円 1.05 3,326(3,326)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考		
							ア 印刷製本費 (230,000) (12) (1.05) 0部 @0円 0	0(2,898)
							イ 通信運搬費	0(754)
							(ア)都道府県 (47) (10) (1,580) 0力所 0個口 0円	0(743)
							(イ)地方厚生局 (9) (1,180) 0力所 0円	0(11)
							2 薬物乱用防止普及啓発推進事業費	92,970(64,373)
							(1) 児童保護者啓発事業	16,291(16,291)
							ア 印刷製本費 1,300,000部 @10円 1.05	13,650(13,650)
							イ 通信運搬費 2,201力所 @1,200円	2,641(2,641)
							(2) 未成年労働者等啓発事業	7,689(4,037)
							ア 印刷製本費 (230,000) 460,000枚 @12円 1.05	5,796(2,898)
							イ 通信運搬費	1,893(1,139)
							(ア)都道府県 47力所 10個口 @1,580円	743(0)
							(イ)地方厚生局 9力所 @1,180円	11(0)
							(ウ)その他 949力所 1個口 @1,200円	1,139(1,139)
							(3) 特定薬物乱用重点予防啓発事業	68,990(44,045)
							ア 印刷製本費	31,752(31,752)
							(ア)中学生向け 1,290,000部 @12円 1.05	16,254(16,254)
							(イ)高校生向け 1,230,000部 @12円 1.05	15,498(15,498)
							イ 通信運搬費	12,293(12,293)
							(ア)中学生向け 11,095力所 @740円	8,210(8,210)
							(イ)高校生向け 5,517力所 @740円	4,083(4,083)
							ウ 雑役務費	24,945(0)
							(ア)映像作成費 3回/ター @5,000,000円 1.05	15,750(0)
							(イ)有料媒体放映費(街頭ビジョン)	9,195(0)
							3 再乱用防止対策事業費	7,266(7,266)
							(1) 印刷製本費	6,216(6,216)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考					
							ア パンフレット	20,000部	②280円	1.05	5,880(5,880)
							イ 案内チラシ	1,000部	⑤50円	4カ所 1.05	210(210)
							ウ プログラム	200部	⑩100円	4カ所 1.05	84(84)
							エ アンケート用紙	200部	⑤50円	4カ所 1.05	42(42)
							(2) 通信運搬費					
							パンフレット送付	144カ所	⑦740円		107(107)
							(3) 借料及び損料					
							会場借料一式	4カ所	②200,000円	1.05	840(840)
							(4) 雑役務費					
							ビデオ作成費				103(103)
							4 薬物対策推進費				17,005(17,028)
							(1) 備品費				0(0)
							(2) 消耗品費				3,091(3,091)
							(3) 印刷製本費				688(688)
							(4) 通信運搬費				2,343(2,343)
							ア 電話代				715(715)
							イ 後納郵便代				1,628(1,628)
							(5) 借料及び損料					
							ア F A X 借料				346(346)
							(6) 賃金				3,645(3,671)
							(7) 保険料				494(491)
							(8) 職員厚生経費				4(0)
							(9) 雑役務費					
							複写機使用料				6,394(6,394)
							(1 0) 児童手当拠出金				0(4)
							計				122,799(97,877)
	95016-2125-14-2840 保健福祉調査委託費	(86,037) 86,037	86,082			(45) 45	青 H00					
								1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度
							予 算 額	(77,456) (90,979	(76,459) (90,097	(81,900) (90,265	(86,900) (86,900	(86,093) (86,093
							決 算 額	77,456	76,459	81,758	85,963	
							不 用 額	0	0	142	937	
							覚せい剤等撲滅啓発等委託費					

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						覚せい剤防止特別対策費 86,082(86,037) (1) キャラバンカー運行管理経費 運行管理費 74,292(74,292) (2) 青少年薬物乱用防止啓発事業 2,837(2,834) ア 対話集会開催実行検討会経費 593(593) (ア) 諸 謝 金 3人 2回 ⑧8,910円 53(53) (イ) 旅 費 101(101) a 県内 2人 2回 ⑧3,430円 14(14) b 県外 1人 2回 (43,270) ⑧43,700円 87(87) (ウ) 印刷製本費 252(252) a 会議資料 10部 2回 ⑧100円 2(2) b 対話集会マニュアル 500部 ⑧500円 250(250) (エ) 会 議 費 10人 2回 ⑧150円 3(3) (オ) 会場借料 2回 ⑧5,000円 10(10) (カ) 通信運搬費 47県 1回 ⑧290円 14(14) (キ) 賃 金 30人日 ⑧5,320円 160(160) イ 対話集会開催経費 2,244(2,241) (ア) 諸謝金(講演者) 2人 1時間 ⑧7,430円 5カ所 74(74) (イ) 旅 費 253(250) a 県内(講演者) 2人 ⑧3,430円 5カ所 34(34) b 県外(センター) (43,270) 1人 ⑧43,700円 5カ所 219(216) (ウ) 印刷製本費 1,045(1,045) a 案内チラシ 2,000部 ⑧50円 5カ所 500(500) b プログラム 240部 ⑧300円 5カ所 360(360) c アンケート用紙 240部 ⑧50円 5カ所 60(60)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
							<p>d ポスター 500部 @50円 5カ所 125(125)</p> <p>(エ)記念品代 240個 150円 5カ所 180(180)</p> <p>(オ)広報用ビデオ 20個 1,500円 5カ所 150(150)</p> <p>(カ)会場借料 一式(P C 機器等借上含む) @50,000円 5カ所 250(250)</p> <p>(キ)通信運搬費 5個口 @1,020円 5カ所 26(26)</p> <p>(ク)賃 金 10人日 @5,320円 5カ所 266(266)</p> <p>(3)薬物乱用防止中堅指導員養成事業 4,854(4,814)</p> <p>ア 諸謝金 158(158)</p> <p>(ア)テキスト作成検討会出席謝金 3人 @13,570円 3回 122(122)</p> <p>(イ)研修会講師謝金 2人 @ 8,910円 2日 36(36)</p> <p>イ 委員等旅費 4,206(4,166)</p> <p>(ア)テキスト作成検討会出席旅費 (43,270) 2人 @43,700円 3回 262(260)</p> <p>(イ)研修会講師出席旅費 (43,270) 3人 @43,700円 131(130)</p> <p>(ウ)研修生(指導員)出席旅費 3,813(3,776)</p> <p>a 宿泊を要しない県 8人 @ 3,430円 2日 55(55)</p> <p>b 宿泊を要する県 86人 (43,270) @43,700円 3,758(3,721)</p> <p>ウ 庁費 490(490)</p> <p>(ア)会議費 テキスト作成検討会 10人 @150円 3回 5(5)</p> <p>(イ)印刷製本費 150(150)</p> <p>a 研修会テキスト 120部 @1,000円 120(120)</p>

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						b 意見交換会用資料 100部 @300円 1回 30(30) (ウ)会場借料等 280(280) a 会場借料 1カ所 @68,000円 2日 136(136) b 機器借料 144(144) (a)スライドプロジェクター 1台 @21,000円 2日 42(42) (b)OHP 1台 @10,500円 2日 21(21) (c)スクリーン 1台 @15,750円 2日 32(32) (d)レーザーポインター 1台 @ 6,300円 2日 13(13) (e)マイク、音響機器 1台 @18,000円 2日 36(36) (エ)雑役務費(認定証作成) 94枚 @500円 47(47) (オ)通信運搬費(認定証送料) 94枚 @ 80円 8(8) (4)消費税 (81,940) 81,983千円 5% 4,099(4,097) 95086-2815-16-7901 あへん取締役事務 (136) 費交付金 136 136 (0) 0 あへん取締役事務費交付金 136(136) 1 旅費 92(92) 2 庁費 44(44) (3) 3 1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 予 算 額 (11,082) (8,463) (4,408) (4,565) (4,492) 13,096 9,987 4,914 4,565 4,647 (要 求 要 旨) 向精神薬条約の批准に伴い、取締役、分析法の作成等向精神薬対策に必要な経費である。 (事 項 の 明 細) 1 向精神薬標準品製造費 1,155(1,155) 2 向精神薬流通指導費 602(599) 3 向精神薬分析法作成費 1,766(1,771) 4 新条約指定原料物質等実態調査費 1,110(1,111) 計 4,633(4,636)
011	向 精 神 薬 対 策 費	(4,636) 4,636	4,633		(3) 3	

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	(81) 81	74			(7) 7	1 向精神薬分析法作成費 検討会出席謝金 4人 1回 (13,570) @12,300円 49(54) 2 新条約指定原料物質等実態調査費 新条約規制方策検討委員会出席謝金 2人 1回 (13,570) @12,300円 25(27) 計 74(81)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	(224) 224	226			(2) 2	向精神薬流通指導費 取締機関協議会出席旅費 5地区 1人 (44,880) @45,280円 226(224)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	(174) 174	174			(0) 0	1 向精神薬分析法作成費 検討会出席旅費 2人 1回 (43,270) @43,700円 87(87) 2 新条約指定原料物質等実態調査費 新条約規制方策検討委員会出席旅費 2人 1回 (43,270) @43,700円 87(87) 計 174(174)
	95016-2123-09-1010 庁 費	(4,157) 4,157	4,159			(2) 2	1 向精神薬標準品製造費 雑役務費 1,155(1,155) (1) 薬 品 費 500千円(5品目) 1.05 525(525) (2) 消耗器材費 500千円 1.05 525(525) (3) 間接経費 1,000千円 10% 1.05 105(105) 2 向精神薬流通指導費 376(375) (1) 印刷製本費 取締機関協議会用資料 130部 @100円 1.05 14(14) (2) 通信運搬費 取締機関協議会用資料 5力所 @740円 4(4) (3) 借料及び損料 取締機関協議会 6力所 @5,000円 1.05 32(32) (4) 会議費

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
							<p>取締役機関協議会 118人 @150円 1.00 18(18)</p> <p>(5) 賃金 (12,879) 1人 @12,969円 21日 1月 272(270)</p> <p>(6) 保険料 36(36)</p> <p>ア 健康保険料 (270) 272千円 41/1000 11(11)</p> <p>イ 厚生年金保険料 (270) (76.75/1000) 272千円 78.52/1000 21(21)</p> <p>ウ 労働保険料 (270) 272千円 15.0/1000 4(4)</p> <p>(7) 児童手当拠出金 (270) 0千円 1.3/1000 0(1)</p> <p>3 向精神薬分析法作成費 雑役務費 1,630(1,630)</p> <p>(1) 印刷製本費 6(6)</p> <p>ア 会議資料 10部 1回 @100円 1.05 1(1)</p> <p>イ 報告書 50部 @100円 1.05 5(5)</p> <p>(2) 通信運搬費 47力所 @120円 6(6)</p> <p>(3) 会 議 費 10人 1回 @150円 1.00 2(2)</p> <p>(4) 消耗品費 1,347(1,347)</p> <p>ア 薬 品 費 430千円 1.05 452(452)</p> <p>イ 消耗器材費 852千円 1.05 895(895)</p> <p>(5) 間接経費 1,282千円 20% 1.05 269(269)</p> <p>4 新条約指定原料物質等実態調査費 998(997)</p> <p>(1) 印刷製本費 30部 @100円 1.05 3(3)</p> <p>(2) 通信運搬費 691社 1回 @80円 55(55)</p> <p>(3) 会 議 費 15人 1回 @150円 1.00 2(2)</p> <p>(4) 賃 金 (12,879) 1人 @12,969円 21日 1月 272(270)</p> <p>(5) 保険料 36(36)</p>

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
							<p>ア 健康保険料 (270) 272千円 41/1000 11(11)</p> <p>イ 厚生年金保険料 (270) (76.75/1000) 272千円 78.52/1000 21(21)</p> <p>ウ 労働保険料 (270) 272千円 15.0/1000 4(4)</p> <p>(6) 雑役務費</p> <p>外国文献翻訳料 150枚 @4,000円 1.05 630(630)</p> <p>(7) 児童手当拠出金 (270) 0千円 1.3/1000 0(1)</p> <p>計 4,159(4,157)</p>
018	医療用麻薬適正使用推進 事業費	(17,488) 17,488	17,479			(9) 9	<p>1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度</p> <p>予 算 額 (0) (0) (15,640) (22,921)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>がん緩和医療の充実を図るため、医療用麻薬の一層の適正使用を推進するための経費。</p> <p>(事項の明細)</p> <p>医療用麻薬適正使用推進費 17,479(17,488)</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	(198) 198	179			(19) 19	<p>が P00</p> <p>1 医療用麻薬適正使用推進講習会出席謝金</p> <p>(8,910) 1人 @8,100円 10力所 81(89)</p> <p>2 医療用麻薬使用マニュアル検討会出席謝金</p> <p>(13,570) 4人 @12,300円 2回 98(109)</p> <p>計 179(198)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	(539) 539	543			(4) 4	<p>が P00</p> <p>医療用麻薬適正使用推進講習会出席旅費</p> <p>(44,880) 1人 @45,280円 12力所 543(539)</p>
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	(693) 693	699			(6) 6	<p>が P00</p> <p>1 医療用麻薬適正使用推進講習会出席旅費</p> <p>(43,270) 1人 @43,700円 10力所 437(433)</p>

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
							<div> <div>2</div> <div>医療用麻薬使用マニュアル検討会出席旅費</div> <div> <div>(43,270)</div> <div>3人 @43,700円 2回</div> <div>262(260)</div> </div> </div> <div> <div>計</div> <div>699(693)</div> </div> <div> <div>が P00</div> </div> <div> <div>1</div> <div>印刷製本費</div> <div>13,917(13,917)</div> </div> <div> <div>(1)</div> <div>医療用麻薬適正使用推進講習会資料</div> <div> <div>2,500部 @500円 1.05</div> <div>1,313(1,313)</div> </div> </div> <div> <div>(2)</div> <div>医療用麻薬使用マニュアル検討会資料</div> <div> <div>20部 @100円 2回 1.05</div> <div>4(4)</div> </div> </div> <div> <div>(3)</div> <div>パンフレット作成費</div> <div>60,000枚 @200円 1.05</div> <div>12,600(12,600)</div> </div> <div> <div>2</div> <div>通信運搬費</div> <div>36(36)</div> </div> <div> <div>(1)</div> <div>医療用麻薬適正使用推進講習会資料</div> <div> <div>10力所 @120円</div> <div>1(1)</div> </div> </div> <div> <div>(2)</div> <div>パンフレット</div> <div>47施設 @740円</div> <div>35(35)</div> </div> <div> <div>3</div> <div>借料及び損料</div> <div></div> </div> <div> <div>会場借料一式</div> <div>10力所 @200,000円 1.05</div> <div>2,100(2,100)</div> </div> <div> <div>4</div> <div>会議費</div> <div></div> </div> <div> <div>医療用麻薬使用マニュアル検討会</div> <div> <div>15人 @150円 2回 1.00</div> <div>5(5)</div> </div> </div> <div> <div>計</div> <div>16,058(16,058)</div> </div> <div> <div>1 6 年度</div> <div>1 7 年度</div> <div>1 8 年度</div> <div>1 9 年度</div> <div>2 0 年度</div> </div> <div> <div>予 算 額</div> <div>(13,957)</div> <div>(13,504)</div> <div>(13,504)</div> <div>(12,362)</div> <div>(12,362)</div> </div> <div> <div>13,957</div> <div>13,504</div> <div>13,504</div> <div>12,362</div> <div>12,362</div> </div> <div> <div>(要 求 要 旨)</div> <div>麻薬製造等免許・許可電子台帳システムの維持に必要な経費である。</div> <div>(事 項 の 明 細)</div> <div>麻薬製造等免許・許可電子台帳システム事業費</div> <div>12,362 (12,362)</div> </div> <div> <div>95016-2123-09-1096</div> <div>医薬品審査等業務庁費</div> <div>(12,362)</div> <div>12,362</div> <div>12,362</div> <div>(0)</div> <div>0</div> </div> <div> <div>1</div> <div>通信運搬費</div> <div>@701,100円 12月 1.05</div> <div>8,834(8,834)</div> </div> <div> <div>2</div> <div>雑役務費</div> <div></div> </div> <div> <div>(1)</div> <div>システム維持費</div> <div>22,397千円 15% 1.05</div> <div>3,528(3,528)</div> </div> <div> <div>ア</div> <div>システム設計</div> <div>15人月 @742,700円 11,141千円</div> </div>

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
66	175 化学物質安全対策費						イ プログラム作成 20人月 @562,800円 11,256千円
							計 12,362(12,362)
	05-95 化学物質の安全対策に必要な経費	(526,042) 526,042	782,931			(256,889) 256,889	2 0 年度
							予 算 額 (647,728) 700,798
	005 毒物劇物取締法施行費	(56,483) 56,483	51,792			(4,691) 4,691	決 算 額 607,306
							(要 求 要 旨)
							「毒物及び劇物取締法」の施行に伴う毒物劇物の使用取扱基準の作成及び毒物劇物の指定等のために必要な経費である。
							(事 項 の 明 細)
							1 毒物劇物の使用取扱基準作成費 4,497(4,512)
							2 毒物劇物指定調査費 7,620(7,645)
							3 毒物劇物流通・保管・管理対策推進費 1,042(1,040)
							4 毒物劇物営業者登録等システム費 38,633(43,286)
							計 51,792(56,483)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	(223) 223	225			(2) 2	1 毒物劇物の使用取扱基準作成費
							毒物劇物貯蔵実態調査旅費 1人 (55,820) @56,250円 56(56)
							2 毒物劇物流通・保管・管理対策推進費
							製造、輸入業者等における実態調査旅費
							1人 3地区 1回 (55,820) @56,250円 169(167)
							計 225(223)
	95016-2123-09-1096 医薬品審査等業務庁費	(56,260) 56,260	51,567			(4,693) 4,693	1 毒物劇物の使用取扱基準作成費 4,441(4,456)
							(1) 印刷製本費
							基準書作成費 950部 12頁 @3.34円 1.05 40(40)
							(2) 通信運搬費 47都道府県 @200円 9(9)
							(3) 賃 金 3,865(3,883)
							ア 基本給
							1人 (12,879) @12,969円 21日 12月 3,268(3,246)
							イ 期末勤勉手当 597(637)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
							(4) 保 険 料 523(519)
							ア 健康保険料
							(3,883,000) 3,865,000円 41/1,000 158(159)
							イ 厚生年金保険料 307(302)
							(3,883,000) (76.75/1,000) 3,865,000円 78.52/1,000 5/12 126(124)
							(3,883,000) (78.52/1,000) 3,865,000円 80.29/1,000 7/12 181(178)
							ウ 労働保険料
							(3,883,000) 3,865,000円 15.0/1,000 58(58)
							(5) 職員厚生経費 1人 3,884円 4(0)
							(6) 児童手当拠出金
							(3,883,000) 0円 1.3/1,000 0(5)
							2 毒物劇物指定調査費 7,620(7,645)
							(1) 指定調査費 1,195(571)
							ア 消 耗 品 費 20冊 @1,000円 1.05 21(21)
							イ 印 刷 製 本 費 100部 @820円 1.05 86(86)
							ウ 通 信 運 搬 費 47都道府県 @140円 7(7)
							エ 雑 役 務 費 1,081(457)
							(ア) 文 献 複 写 費
							15品目 10文献 10頁 @ 30円 1.05 47(47)
							(イ) 翻 訳 料 15品目 10部 @2,600円 1.05 410(410)
							(ウ) 専門家による評価
							0.1人月 8品目 @742,700円 1.05 624
							(2) 毒物劇物指定毒性データ確保費
							雑 役 務 費 6,425(7,074)
							ア 急 性 毒 性 試 験 5,443(6,344)
							(ア) 経口、経皮試験 (1) 2物質 2項目 (1,586,000) @1,079,000円 4,316(3,172)
							(イ) 吸 入 試 験 (2) 1物質 (1,586,000) @1,127,000円 1,127(3,172)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
							(1試験項目当たりの積算内訳)
							1 動 物 費 88 (464)
							2 動 物 飼 料 費 8 (91)
							3 動物飼育者賃金 384 (384)
							(1) 予 試 験 192 (192)
						2人 18日 @ 5,320円	
							(2) 本 試 験 192 (192)
						2人 18日 @ 5,320円	
							4 研究助手賃金 538 (538)
							(1) 予 試 験 269 (269)
						2人 18日 @ 7,460円	
							(2) 本 試 験 269 (269)
						2人 18日 @ 7,460円	
							5 試 料 費 31千円 1.05 33 (33)
							6 消 耗 器 材 費 59千円 1.05 62 (62)
							7 間 接 経 費 (31千円 + 59千円) 15% 1.05 14 (14)
							計 1,127 (1,586)
							イ 刺 激 性 試 験
						(1) (145,000) 0物質 @0円	0(145)
							ウ 感 作 性 試 験
						(1) (585,000) 0物質 @0円	0(585)
							エ 皮 膚 腐 食 性 試 験
						1物質 @491,000円	491(0)
							(1 試験項目当たりの積算内訳)
							1 動物費 36 (0)
							2 動物飼料費 1 (0)
							3 動物飼育者賃金 160 (0)
						(1) 予試験 1人 15日 @ 5,320円	80 (0)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						(2) 本試験 1人 15日 @ 5,320円 80 (0) 4 研究助手賃金 224 (0) (1) 予試験 1人 15日 @ 7,460円 112 (0) (2) 本試験 1人 15日 @ 7,460円 112 (0) 5 試料費 11千円 1.05 12 (0) 6 消耗器材費 47千円 1.05 49 (0) 7 間接経費 9 (0) 計 491 (0) オ 眼刺激性試験 1物質 @491,000円 491 (0) (1 試験項目当たりの積算内訳) 1 動物費 36 (0) 2 動物試料費 1 (0) 3 動物飼育者賃金 160 (0) (1) 予試験 1人 15日 @ 5,320円 80 (0) (2) 本試験 1人 15日 @ 5,320円 80 (0) 4 研究助手賃金 224 (0) (1) 予試験 1人 15日 @ 7,460円 112 (0) (2) 本試験 1人 15日 @ 7,460円 112 (0) 5 試料費 11千円 1.05 12 (0) 6 消耗器材費 47千円 1.05 49 (0) 7 間接経費 9 (0) 計 491 (0) 3 毒物劇物流通・保管・管理対策推進費 873 (873) (1) 印刷製本費 87 (87) ア アンケート調査票作成費 3,000部 1.1 3頁 @2.87 1.05 30 (30) イ 調査結果報告書 180部 @300円 1.05 57 (57) (2) 通信運搬費 786 (786)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
							<p>ア アンケート調査送付料 3,000枚 @260円 往復 1.0 780(780)</p> <p>イ 報告書等 47都道府県 @120円 6(6)</p> <p>4 毒物劇物営業者登録等システム費 38,633(43,286)</p> <p>(1) 毒物劇物営業者登録等システム費 33,780(37,931)</p> <p>ア 消 耗 品 費 145(145)</p> <p>(ア)磁気テープ 1箱 @39,000円 1.05 41(41)</p> <p>(イ)プリンター用紙 14箱 @4,900円 1.05 72(72)</p> <p>(ウ)トナーカートリッジ 1箱 @30,000円 1.05 32(32)</p> <p>イ 賃 金 7,730(7,765)</p> <p>(ア)基本給 2人 (12,879) @12,969円 21日 12月 6,536(6,491)</p> <p>(イ)期末勤勉手当 1,194(1,274)</p> <p>ウ 保 険 料 1,048(1,038)</p> <p>(ア)健康保険料 (7,765,000) 7,730,000円 41/1,000 317(318)</p> <p>(イ)厚生年金保険料 615(604)</p> <p>(7,765,000) (76.75/1,000) 7,730,000円 78.52/1,000 5/12 253(248)</p> <p>(7,765,000) (78.52/1,000) 7,730,000円 80.29/1,000 7/12 362(356)</p> <p>(ウ)労働保険料</p> <p>(7,765,000) 7,730,000円 15.0/1,000 116(116)</p> <p>エ 職員厚生経費 2人 3,884円 8(0)</p> <p>オ 雑 役 務 費</p> <p>毒物劇物営業者登録等システム運用・維持・管理費 24,849(28,973)</p> <p>(ア)システムの保守・点検 18,506(28,973)</p> <p>a 日常点検業務</p> <p>1人 12月 (562,800) @1,398,000円 1.05 17,615(7,091)</p> <p>b 中央システム保守</p> <p>(1) 0人 6月 @562,800円 1.05 0(3,546)</p>

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考				
	010 家庭用品等安全対策費	(55,811) 55,811	55,763			(48) 48	1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度
							予 算 額 (85,726) 93,742	(83,112) 90,882	(72,622) 76,822	(76,474) 76,474	(72,363) 75,263
							1 家庭用品規制法施行事務費			282(282)
							(要 求 要 旨)				
							「有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律」の施行に伴う指導監督等に必要な経費				
							2 家庭用品規制基準設定費			30,768(30,781)
							(要 求 要 旨)				
							家庭用品に使用される有害物質の含有量等に関する規制基準の設定に必要な試験検査に要する経費				
							3 家庭用品安全対策推進指導費			6,507(6,535)
							(1) 家庭用品情報収集調査費			3,315(3,338)
							(要 求 要 旨)				
							家庭用品による健康被害情報をモニター病院等から収集するとともに、評価検討し、家庭用品安全対策行政の推進に反映させるために必要な経費				
							(2) 家庭用品健康被害防止対策事業費			3,192(3,197)
							(要 求 要 旨)				
							家庭用品による健康被害について、その未然防止及び事業者の迅速な対応に資するため、家庭用品の商品群ごとにモデルとして「安全確保マニュアル作成の手引き」を策定するために必要な経費				
							4 室内空気環境汚染化学物質対策事業費			18,206(18,213)
							(要 求 要 旨)				
							家庭用品、建材等から室内に放散する化学物質の健康影響について、その指針値を策定するとともに、標準的測定方法や都道府県の窓口における対応方法のマニュアルを策定及び実態調査を行うために必要な経費				
							計 (1～4)			55,763(55,811)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	(2,167) 2,167	2,116			(51) 51	1 家庭用品規制基準設定費				
							家庭用品規制打合会出席謝金				
							5人 2回 (13,570) @12,300円			123(136)
							2 家庭用品安全対策推進指導費			1,895(1,925)
							(1) 家庭用品情報収集調査費			1,846(1,871)
							ア モニター病院報告者謝金 16病院 100件 @1,000円			1,600(1,600)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
							イ 家庭用品専門家会議(危害情報部門)謝金 (13,570) 2人 2回 @12,300円 49(54)
							ウ モニター病院連絡会謝金 8人 2回 (13,570) @12,300円 197(217)
							(2) 家庭用品健康被害防止対策事業費 「安全確保マニュアル作成の手引き」検討委員会謝金 (13,570) 4人 1回 @12,300円 49(54)
							3 室内空気環境汚染化学物質対策事業費 98(106)
							(1) 室内空気環境汚染対策検討会出席謝金 (8,910) 6人 1回 @8,100円 49(53)
							(2) 測定マニュアル作成会出席謝金 (8,910) 6人 1回 @8,100円 49(53)
							計 2,116(2,167)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	(87) 87	87			(0) 0	1 家庭用品安全対策推進指導費 家庭用品情報収集調査費(事例調査旅費) (43,270) 1人 2件 @43,700円 87(87)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	(738) 738	741			(3) 3	1 家庭用品規制基準設定費 家庭用品規制打合会出席旅費 (43,270) 1人 2回 @43,700円 87(87)
							2 家庭用品安全対策推進指導費 436(434)
							(1) 家庭用品情報収集調査費 349(347)
							ア 家庭用品専門家会議(危害情報部門)出席旅費 (43,270) 1人 2回 @43,700円 87(87)
							イ モニター病院連絡会出席旅費 (43,270) 3人 2回 @43,700円 262(260)
							(2) 家庭用品健康被害防止対策事業費 「安全確保マニュアル作成の手引き」検討委員会出席旅費 (43,270) 2人 1回 @43,700円 87(87)
							3 室内空気環境汚染化学物質対策事業費 218(217)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						(1) 室内空気環境汚染対策検討会出席旅費 <div>(43,270) 3人 1回 @43,700円131(130)</div> <div>(2) 測定マニュアル作成会出席旅費 <div>(43,270) 2人 1回 @43,700円87(87)</div>計741(738)</div>
	95016-2123-09-1010 庁 費	(1,557) 1,557	1,557		(0) 0	1 家庭用品規制法施行事務費 <div>(1) 印刷製本費178(178)</div> <div>ア 関係資料集200部 30頁 @2.87円 1.0518(18)</div> <div>イ 会議資料15人 2回 100頁 @2.87円 1.059(9)</div> <div>ウ 報告書500部 100頁 @2.87円 1.05151(151)</div> <div>(2) 通信運搬費 <div>指導資料発送料168地区 @590円99(99)</div><div>(3) 会 議 費15人 2回 150円 1.005(5)</div>2 家庭用品安全対策推進指導費1,046(1,046) <div>(1) 家庭用品情報収集調査費1,033(1,033)</div><div>ア 備 品 費（図書購入費）58(58)</div><div>(ア)外国文献2冊 @20,000円 1.0542(42)</div><div>(イ)国内文献3冊 @5,000円 1.0516(16)</div><div>イ 印刷製本費46(46)</div><div>(ア)家庭用品専門家会議（危害情報部門）資料 11人 2回 100頁 @2.87円 1.057(7)</div><div>(イ)モニター病院連絡会資料 11人 2回 70頁 @2.87円 1.055(5)</div><div>(ウ)モニター報告用紙100枚 16カ所 @20円 1.0534(34)</div><div>ウ 会 議 費6(6)</div><div>(ア)家庭用品専門家会議（危害情報部門） 11人 2回 @150円 1.003(3)</div><div>(イ)モニター病院連絡会11人 2回 @150円 1.003(3)</div><div>エ 雑 役 務 費923(923)</div><div>(ア)毒性情報調査費（国際医学情報センター）135(135)</div></div>

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
							(イ) 中毒情報詳細調査費(日本中毒情報センター) 750件 @1,000円 1.05 788(788)
							(2) 家庭用品健康被害防止対策事業費 13(13)
							ア 印刷製本費
							(ア) 会議資料作成 15部 1回 @500円 1.05 8(8)
							イ 会 議 費 15人 2回 @150円 1.00 5(5)
							3 室内空気環境汚染化学物質対策事業費 229(229)
							(1) 印刷製本費 162(162)
							ア 報告書印刷費 500部 1 @300円 1.05 158(158)
							イ 室内空気環境汚染対策検討会資料 15人 1回 50頁 @2.87円 1.05 2(2)
							ウ 測定マニュアル作成会資料 15人 1回 50頁 @2.87円 1.05 2(2)
							(2) 通信運搬費 47都道府県 @1,220円 1 57(57)
							(3) 会議費 10(10)
							ア 室内空気環境汚染対策検討会 15人 2回 @150円 1.00 5(5)
							イ 測定マニュアル作成会 15人 2回 @150円 1.00 5(5)
							計 1,557(1,557)
	95016-2123-09-2314 家庭用品等試験 検査費	(51,262) 51,262	51,262			(0) 0	1 家庭用品規制基準設定費
							(1) 雑 役 務 費 30,558(30,558)
							ア 急性毒性試験 2品目 @269,071円 1.05 565(565)
							イ 皮膚刺激試験 2品目 @268,770円 1.05 564(564)
							ウ 慢性毒性試験 7,374(7,374)
							(ア) 初 年 度 2品目 @2,416,964円 1.05 5,076(5,076)
							(イ) 継 続 分(2年目) 2品目 @1,094,359円 1.05 2,298(2,298)
							エ アレルギー試験 2品目 @1,086,098円 1.05 2,281(2,281)
							オ 経皮発がん性試験 5,242(5,242)
							(ア) 初 年 度 2品目 @1,333,854円 1.05 2,801(2,801)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
							(イ) 継 続 分(2年目) 2品目 @1,162,613円 1.05 2,441(2,441) 力 代 謝 試 験 2品目 @1,701,852円 1.05 3,574(3,574) キ 催奇形性試験 2品目 @2,637,958円 1.05 5,540(5,540) ク 吸入毒性試験 1品目 @2,706,150円 1.05 2,841(2,841) ケ 分析試験法設定費 2品目 @1,227,080円 1.05 2,577(2,577) 2 家庭用品健康被害防止対策事業費 雑 役 務 費 3,043(3,043) (1) 溶出試験 8品目 @48,700円 1.05 409(409) (2) 皮膚刺激試験 8品目 @307,000円 1.05 2,579(2,579) (3) 検体購入費 8検体 @6,500円 1.05 55(55) 3 室内空気環境汚染化学物質対策事業費 17,661(17,661) (1) 備品費(図書購入費) 308(308) ア 外国文献 5冊 3物質群 @17,500円 1.05 276(276) イ 国内文献 2冊 3物質群 @5,000円 1.05 32(32) (2) 消耗品費 4,360(4,360) ア 標準品 @2,964,000円 1.05 3,112(3,112) イ ホルムアルデヒド 120本 @1,125円 1.05 142(142) ウ VOC測定用 120本 @8,775円 1.05 1,106(1,106) (3) 印刷製本費 報 告 書 印 刷 750部 174枚 @2.87円 1.05 393(393) (4) 雑役務費 分 析 経 費 40品目 3試料 @100,000円 1.05 12,600(12,600) 計 51,262(51,262) (229,556) 環 A15 16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 (76,782) (74,704) (85,029) (147,291) (144,472) 82,879 80,618 89,508 147,291 149,477
015	化学物質の審査及び製造 等の規制に関する法律施 行費	(280,278) 280,278	509,834			(229,556) 229,556	

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
							(要 求 要 旨) 「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」に基づき、難分解性等の性状を有し、かつ、人の健康をそこなうおそれがある化学物質を規制するために必要な経費
							1 審査等事務費 4,748(4,760)
							2 優先評価化学物質に関する毒性等調査費 (難分解性物質に関するスクリーニング毒性等調査費の名称変更) 443,454(208,205)
							3 化学物質優良試験所規範 (Good Laboratory Practice, GLP)指導対策費 430(426)
							4 化審法における申請手続の電子化に係る経費 5,997(5,997)
							5 化学物質情報基盤システムの構築に係る経費 55,205(60,890)
							計 (1 ~ 4) 509,834(280,278)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	(470) 470	475			(5) 5	1 審査等事務費 第一種特定化学物質指定に伴う事業所立入検査並びに化学物質による汚染調査旅費 (44,880) 2人 3回 1地区 @45,280円 272(269)
							2 G L P 指導対策費 試験施設査察旅費 203(201)
							ア 全国平均 1人 3回 (55,820) @56,250円 169(167)
							イ 関東地区 1人 10回 1日 @3,430円 34(34)
							計 475(470)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	(201) 201	203			(2) 2	G L P 指導対策費 試験施設査察旅費 203(201)
							(1) 全国平均 1人 3回 (55,820) @56,250円 169(167)
							(2) 関東地区 1人 10回 1日 @3,430円 34(34)
	95016-2123-09-1010 庁 費	(24) 24	24			(0) 0	G L P 指導対策費 (1) 印刷製本費 21(21)
							ア 評価会議資料 10人 2回 270頁 @2.87円 1.05 16(16)
							イ 調査用紙 36部 30頁 @2.87円 1.05 3(3)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	95016-2123-09-1096 医薬品審査等業務庁費	(36,958) 36,958	36,943			(15) 15	ウ 査察報告書 18部 30頁 @2.87円 1.05 2(2) (2) 会 議 費 10人 2回 @150円 1.00 3(3) 1 審査等事務費 4,476(4,491) (1) 印刷製本費 ア 会議資料 12人 年10回 183頁 @2.87円 1.05 66(66) (2) 会 議 費 12人 年10回 @150円 1.00 18(18) (3) 賃 金 3,865(3,883) ア 基本給 1人 (12,879) @12,969円 21日 12月 3,268(3,246) イ 期末勤勉 597(637) (4) 保 険 料 523(519) ア 健康保険料 (3,883,000) 3,865,000円 41/1,000 158(159) イ 厚生年金保険料 307(302) (3,883,000) (76.75/1,000) 3,865,000円 78.52/1,000 5/12 126(124) (3,883,000) (78.52/1,000) 3,865,000円 80.29/1,000 7/12 181(178) ウ 労働保険料 (3,883,000) 3,865,000円 15.0/1,000 58(58) (5) 職員厚生経費 1人 3,884円 4(0) (6) 児童手当拠出金 (3,883,000) 0円 1.3/1,000 0(5) 2 化学物質情報基盤システムの構築に係る経費 32,467(32,467) (1) 毒性評価システム管理費 10,177(10,177) ア 通信運搬費（専用システム通信費） 回線経費 @352,450円 12月 1.05 4,441(4,441) イ 雑 役 務 費 5,736(5,736) (ア) システム管理費 13,905千円 15% 1.05 2,190(2,190) (イ) 毒性文献検索・入力費

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
							<p>検索評価費</p> <p>1人 6月 @562,800円 1.05 3,546(3,546)</p> <p>(2) 良分解性化学物質毒性初期評価事業</p> <p>雑役務費 22,290(22,290)</p> <p>ア 毒性予測ソフト使用料 16,984,230円 1.05 17,833(17,833)</p> <p>イ 専門家による評価 1人 6月 @707,400円 1.05 4,457(4,457)</p> <p>計 36,943(36,958)</p> <p>化審法における申請手続の電子化に係る経費</p> <p>雑役務費 5,997(5,997)</p> <p>(1) 新規化学物質審査情報データベース(システム保守管理費)</p> <p>3,460,000円 1.05 3,633(3,633)</p> <p>(2) 機器保守料 4人月 @562,800円 1.05 2,364(2,364)</p> <p>優先評価化学物質に関する毒性等調査費(難分解性物質に関するスクリーニング毒性等調査費の名称変更)</p> <p>雑役務費 443,454(208,205)</p> <p>難分解性物質に関するスクリーニング毒性等調査費</p> <p>(10) (19,829,000) 0物質 @0円 1.05 0(208,205)</p> <p>復帰突然変異毒性試験 20物質 @556,450円 1.05 11,685(0)</p> <p>染色体異常試験 20物質 @1,928,100円 1.05 40,490(0)</p> <p>反復投与毒性試験 20物質 @8,692,070円 1.05 182,533(0)</p> <p>簡易生殖毒性試験 20物質 @9,940,300円 1.05 208,746(0)</p> <p>医薬品等基準作成委託費 化学物質情報基盤システム運営等委託費 (委託先)独立行政法人 製品評価技術基盤機構</p> <p>化学物質情報基盤システムの構築に係る経費 22,738(28,423)</p> <p>1. システム管理費 27,380千円 15% 1.05 4,312(4,312)</p> <p>2. システム基盤経費 18,426(24,111)</p> <p>(1) 機器借料 (62,998,000) @47,898,000円 1/3 1.05 16,764(22,049)</p> <p>(2) 通信費 (5,892,000) @4,750,000円 1/3 1.05 1,662(2,062)</p>
	95016-2123-09-2138 社会保障関係情報化業務庁費	(5,997) 5,997	5,997			(0) 0	
	95016-2123-09-2314 家庭用品等試験検査費	(208,205) 208,205	443,454			(235,249) 235,249	
	95016-2125-14-2855 医薬品等試験調査委託費	(28,423) 28,423	22,738			(5,685) 5,685	

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	035 P R T R総合データ管理 費						(環 A15) P R T R総合データ管理費 3,184(1,647) (要 求 要 旨) ベンゼンやトルエン、鉛などの354の特定化学物質を扱う化学、機械、薬品などの製造業を中心とする事業所を対象に、国に排出量の届出を義務づける P R T R法の施行に伴い、経済産業省と環境省の両省共同で進められている全体システムの開発状況を踏まえ、厚生労働省としても、所管する事業所データ受入とともに、開示請求に対応するための P R T R総合データシステムの整備を図るために必要な経費である。 P R T R総合データ管理費 雑役務費 3,184(1,647) 維持管理費 11,621,000円 15% 0.9 1.05 1,647(1,647) 対象物質・業種変更に伴う改修 1,537(0) H T M L改修 @175,500円 1.05 184(0) データ抽出システム改修 @614,850円 1.05 646(0) データ表示機能改修 @673,350円 1.05 707(0)
	95016-2123-09-1096 医薬品審査等業務庁費	(1,647) 1,647	3,184			(1,537) 1,537	
	040 化学物質国際安全性点検 強化費	(124,711) 124,711	155,279			(30,568) 30,568	1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 予 算 額 (391,735) (423,229) (421,504) (421,890) (366,756) 423,422 458,668 444,211 421,890 411,921 1 内分泌かく乱化学物質スクリーニング試験実施事業費 29,035(30,797) (要 求 要 旨) 人の健康影響を解明するため、OECDに策定する試験プロトコールに基づき、内分泌かく乱化学物質について実証試験を行うために必要な経費 2 化学物質国際対策費 9,506(9,517) (要 求 要 旨) 化学物質に対する規制のあり方、リスク管理方策、毒性試験の評価基準等の国際的な整合性を図るために必要な経費 3 既存化学物質リスク評価対策事業費 42,688(42,742) (要 求 要 旨) 経済協力開発機構の枠組みで、健康影響に関する調査・点検が行われている高生産量既存化学物質について、国内の使用実態・曝露情報の収集・評価を行うために必要な経費 4 ナノマテリアル安全対策推進費 64,333(31,912) (要 求 要 旨)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						新素材のナノマテリアルについて、消費者向け製品への使用実態等の情報を収集し、安全対策の検討を行うために必要な経費
						5 化学物質安全対策事業費 9,717(9,743)
						計(1 ~ 5) 155,279(124,711)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	(1,330) 1,330	1,205		(125) 125	環 A15
						1 既存化学物質リスク評価対策事業費
						リスク評価検討会出席謝金 12人 4回 (13,570) @12,300円 590(651)
						2 化学物質国際対策費
						化学物質の規制に関する検討会出席謝金
						5人 2回 (13,570) @12,300円 123(136)
						3 ナノマテリアル安全対策推進費
						リスク評価等検討会出席謝金
						10人 4回 (13,570) @12,300円 492(543)
						計 1,205(1,330)
	95016-2122-08-4165 医薬品輸入調査 等外国旅費	(4,605) 4,605	4,605		(0) 0	環 A15
						化学物質国際対策費 4,605(4,605)
						1 OECDテストガイドライン
						欧州 1人 1回 @993,140円 993(993)
						2 OECD既存化学物質 欧州 1人 1回 @993,140円 993(993)
						3 国連危険物輸送 欧州 1人 1回 @989,440円 989(989)
						4 REACH制度等調査旅費
						欧州 1人 1回 @989,440円 989(989)
						5 米国化学物質規制制度等調査旅費
						米国 1人 1回 @640,940円 641(641)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	(1,211) 1,211	1,224		(13) 13	環 A15
						1 化学物質国際対策費
						化学物質の規制に関する検討会出席旅費
						2人 2回 (43,270) @43,700円 175(173)
						2 既存化学物質リスク評価対策事業費

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
							ア F A X 借料 0(0) (6) 賃 金 3,644(3,671) (7) 保 険 料 493(491) (8) 職員厚生経費 3(0) (9) 雑役務費 0(0) (1 0) 児童手当拠出金 0(4) 計 12,690(12,716) (環 A15) 1 内分泌かく乱化学物質スクリーニング試験実施事業費 雑 役 務 費 29,035(30,797) (1) 子宮肥大反応試験 4物質 @2,835千円 1.05 11,907(11,907) (2) 去勢雄ラット反応試験 4物質 @1,905千円 1.05 8,001(8,001) (3) 改良型 2 8 日反復投与毒性試験 (10,370) 1物質 @8,692千円 1.05 9,127(10,889) 2 既存化学物質リスク評価対策事業費 41,399(41,399) (1) 印刷製本費(資料作成) 15人 4回 200頁 @2.87円 1.05 36(36) (2) 会議費 15人 4回 @150円 1.00 9(9) (3) 雑役務費 41,354(41,354) ア 翻訳(英 日) 154物質 80枚 @2,600円 1.05 33,634(33,634) イ 専門家による評価 9月 @562,800円 1.05 5,318(5,318) ウ 資料の収集、整理等 2,402(2,402) 3 ナノマテリアル安全対策推進費 63,491(31,023) (1) 印刷製本費 会議資料 15人 4回 100頁 @3円 1.05 19(19) (2) 会議費 15人 4回 @150円 1.00 9(9) (3) 雑役務費 63,463(30,995) ア ナノマテリアル生産動態等調査費 @29,519,000円 1.05 30,995(30,995) イ 毒性試験実施費 32,468(0) (ア) 急性毒性試験 3物質 @1,615,253円 1.05 5,088(0)
	95016-2123-09-2314 家庭用品等試験 検査費	(103,219) 103,219	133,925			(30,706) 30,706	

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
							(イ) 反復投与試験 3物質 @8,692,070円 1.05 27,380(0)
							計 133,925(103,219)
045	有害物質等安全対策費	(7,112) 7,112	7,079			(33) 33	内分泌かく乱化学物質健康確保対策基盤整備費 7,079(7,112)
							(要 求 要 旨)
							内分泌かく乱化学物質の研究成果、欧米における対策状況、使用実態を正確に把握するための情報交換を国際的な枠組みの中で実施するとともに、これらの研究成果等についてのデータベース化を図るために必要な経費である。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	(588) 588	549			(39) 39	内分泌かく乱化学物質の健康影響に関する検討会出席謝金
							15人 2回 (19,600) @18,300円 549(588)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	(606) 606	612			(6) 6	内分泌かく乱化学物質の健康影響に関する検討会出席旅費
							7人 2回 (43,270) @43,700円 612(606)
95016-2123-09-2311	食品等試験検査費	(5,918) 5,918	5,918			(0) 0	内分泌かく乱化学物質健康確保対策基盤整備費 5,918(5,918)
							(1) 印刷製本費 20人 2回 175頁 @2.87円 1.05 21(21)
							(2) 通信運搬費 20人 2回 @390円 16(16)
							(3) 会場及び損料
							会場借料 2回 @5,000円 1.05 11(11)
							(4) 会議費 20人 2回 @150円 1.000 6(6)
							(5) 雑役務費 5,864(5,864)
							ア データベースの維持管理費 5,045(5,045)
							ソフトウェア(一式) 1,255(1,255)
							データ整備費 3,790(3,790)
							イ 翻訳料
							英文 和文 300枚 @2,600円 1.05 819(819)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考					
67	180 生 活 衛 生 対 策 費	(2,218,645) 2,055,645	2,795,293			(576,648) 739,648	1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	
							予 算 額 (5,032,374) 1,803,310	(2,012,135) 1,740,322	(1,665,731) 1,719,770	(3,167,718) 1,767,718	(1,905,195) 1,796,561	
							決 算 額				1,722,838	
							翌年度繰越額				0	
							不 用 額				182,357	
							区 分	職20年度 予 算 額	流 用 等 増 減額	歳出予算 現 額	支 出 済 出 額	不 用 額
							08 職員旅費	(2,630) 2,630	0	2,630	982	1,648
							08 外国旅費	(371) 371	0	371	0	371
							08 委員等旅費	(1,925) 1,925	0	1,925	178	1,747
							09 庁費	(541) 541	0	541	430	111
							09 社会保障関係 情報化業務庁費	(35,041) 36,512	0	35,041	34,829	212
							09 医師等国家試験費	(456) 456	0	456	449	7
	05-05 生活衛生金融対策に必要な経費						1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	
							予 算 額 (4,137,975) 837,975	(1,050,744) 695,744	(663,275) 663,275	(2,101,592) 701,592	(835,462) 725,357	
							決 算 額				781,730	
							翌年度繰越額				0	
							不 用 額				53,732	
	001 生 活 衛 生 金 融 対 策 費	(1,193,399) 1,030,399	1,632,327			(438,928) 601,928						
	05086-2405-16-9077 株式会社日本政策金融公庫補給金	(1,030,399) 1,030,399	1,632,327			(601,928) 601,928	1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	
							予 算 額 (837,975) 837,975	(695,744) 695,744	(663,275) 663,275	(701,592) 701,592	(791,462) 725,357	
						生活衛生資金融資に係る株式会社日本政策金融公庫に対する補給金						
						貸 付 計 画	1,750億円(1,750億円)					
05086-1959-24-8341 株式会社日本政策金融公庫出資金	(163,000)				(163,000)							

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
68	10-95 生活衛生の向上及び増進 に必要な経費	(1,025,246) 1,025,246	1,162,966			(137,720) 137,720	1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 予 算 額 (894,399) (961,391) (1,002,456) (1,066,126) (1,069,733) 965,335 1,044,578 1,056,495 1,066,126 1,071,204 決 算 額 941,107 翌年度繰越額 0 不 用 額 128,626
	010 生活衛生関係営業行政経 費	(1,024,465) 1,024,465	1,162,283			(137,818) 137,818	
	120 生 活 衛 生 等 関 係 費	(34,036) 34,036	34,007			(29) 29	1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 予 算 額 (19,958) (41,673) (45,073) (45,490) (42,193) 23,432 49,248 49,407 45,490 43,664 決 算 額 19,958 41,673
							1 生活衛生関係営業振興等対策費 24,024 (23,993) (要 求 要 旨) 生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律、理容師法等に基づき、生活衛生関 係営業の振興及び衛生水準の維持向上に必要な経費。
							(1) 生活衛生関係営業衛生確保等対策費 3,664 (3,652) (2) 生活衛生営業実態調査費 15,608 (15,633) (3) 生活衛生等指導費 4,211 (4,167) (4) 生活衛生等功労者表彰 541 (541) 計 24,024 (23,993)
							2 建築物環境衛生管理対策費 9,983 (10,043) (要 求 要 旨) 建築物の空気環境の調整、給水及び排水の管理、清掃、ねずみ、昆虫等の防除その他環境衛 生（シックハウス等）上良好な状態を維持するのに必要な施策を図る経費。
							(1) 建築物環境衛生管理対策推進事業費 2,634 (2,621) (2) 保健所等担当者研修会等経費 7,349 (7,422) 計 9,983 (10,043)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	(1,501) 1,501	1,476			(25) 25	1 生活衛生関係営業衛生確保等対策費 委員 2人 @18,300円 年4回 146(146) 2 生活衛生営業実態調査費 490(515)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
							(1) 原稿執筆料 (250) (1,900) 300枚 @1,500円 450(475)
							(2) 企画打合会議出席謝金 2回 @20,200円 40(40)
							3 建築物環境衛生管理対策費 840(840)
							(1) 建築物環境衛生管理対策推進事業費
							建築物環境衛生管理対策検討会出席謝金
							8人 @18,300円 5回 732(732)
							(2) 保健所等担当者研修会等経費
							保健所等担当者研修会講師謝金
							6人 2時間 @9,000円 108(108)
							計 1,476(1,501)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	(1,679) 1,679	1,696			(17) 17	1 生活衛生関係営業衛生確保等対策費 996(987)
							ア 現地調査旅費及び指導旅費 2人 4地区 (44,880) @45,280円 362(359)
							イ 県指導センター等会議旅費 2人 7地区 (44,880) @45,280円 634(628)
							2 生活衛生等指導旅費 2人 4カ所 (43,270) @43,700円 350(346)
							3 建築物環境衛生管理対策費
							(1) 建築物環境衛生管理対策推進事業費
							現地調査費 1人 (43,270) @43,700円 8カ所 350(346)
							計 1,696(1,679)
	95016-2122-08-4010 外 国 旅 費	(421) 421	421			(0) 0	建築物環境衛生管理対策費
							(1) 建築物環境衛生管理対策推進事業費
							外国調査費 アメリカ 1人 @421,040円 1カ所 421(421)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	(1,361) 1,361	1,374			(13) 13	1 生活衛生関係営業衛生確保等対策費
							ア 検討会出席旅費
							委員 2人 年4回 (44,880) @45,280円 362(359)
							2 生活衛生営業実態調査費
							企画打合会議 1人 年2回 @3,430円 7(7)
							3 建築物環境衛生管理対策費 1,005(995)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
							(1) 建築物環境衛生管理対策推進事業費 建築物環境衛生管理対策検討会出席旅費 <div>(43,270) 4人 @43,700円 年5回</div> 874(865) (2) 保健所等担当者研修会等経費 <div>(43,270) 保健所等担当者研修会出席旅費 3人 @43,700円 1か所</div> 131(130) 計 1,374(1,361) 印刷製本費 生活衛生等功労者表彰 ア 表彰状印刷 560枚 @310円 1.05 182(182) イ 紙筒 560個 @130円 1.05 76(76) ウ 揮毫 560枚 @160円 1.05 94(94) エ 功労者表彰資料作成費 600冊 @300円 1.05 189(189) 95016-2123-09-1010 庁 費 (541) 541 95016-2123-09-2138 社会保障関係情 報化業務庁費 (28,533) 28,499 1 印刷製本費 8,936(9,008) (1) 生活衛生関係営業衛生確保等対策費 1,784(1,784) ア 検討会会議資料作成費 10部 年4回 @500円 1.05 21(21) イ 報告書等作成費 4,258部 @230円 1.05 1,028(1,028) ウ リーフレット等作成費 14,000部 @50円 1.05 735(735) (2) 生活衛生営業実態調査費 520(520) ア 調査費 7,190部 @18円 1.05 136(136) イ 調査報告書 1,800部 @203円 1.05 384(384) (3) 建築物環境衛生管理対策費 6,632(6,704) ア 建築物環境衛生管理対策検討会会議資料 12人 1.05 5回 @200円 13(13) イ 保健所等担当者研修会等経費 6,619(6,691) (ア) 普及啓発リーフレット作成費 (83,370) 82,390部 @70円 1.05 6,056(6,128) (イ) 保健所等担当者研修会資料 670人 1.05 @200円 141(141)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						(ウ)相談マニュアル 670人 1.05 @600円 422(422)
						2 通信運搬費 286(286)
						(1)生活衛生関係営業衛生確保等対策費
						153県 @340円 年2回 104(104)
						(2)生活衛生営業実態調査費 171(171)
						ア 調査費 48力所 @1,693円 1.05 85(85)
						イ 調査報告書 52力所 @1,574円 1.05 86(86)
						(3)建築物環境衛生管理対策費
						8人 @270円 5回 11(11)
						3 借料及び損料 757(757)
						(1)生活衛生関係営業衛生確保等対策費 会場借料
						1日 年4回 @64,680円 259(259)
						(2)建築物環境衛生管理対策費 498(498)
						ア 建築物環境衛生管理対策検討会会場借料
						@42,800 1日 年5回 214(214)
						イ 保健所等担当者研修会会場借料
						@283,500 1日 284(284)
						4 会議費 239(241)
						(1)生活衛生関係営業衛生確保等対策費
						10人 年4回 @300円 1.05 13(13)
						(2)建築物環境衛生管理対策費 226(228)
						ア 建築物環境衛生管理対策推進事業会議費
						12人 5回 @300円 1.05 19(19)
						イ 保健所等担当者研修会会議費
						(664) 657人 @300円 1.05 207(209)
						5 賃金 16,682(16,642)
						(1)生活衛生営業実態調査費 12,821(12,821)
						ア 研究者 5人 125日 @6,000円 1.05 3,938(3,938)
						イ 調査員 47人 30日 @6,000円 1.05 8,883(8,883)
						(2)生活衛生等指導費
						賃金職員給与 3,861(3,821)
						ア 賃金 3,397(3,367)
						イ 保険料 460(450)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
							ウ 一般定期健康診断 4(0)
							エ 前年度限りの経費（児童手当拠出金） 0(4)
							6 雑役務費
							（ 1 ）生活衛生営業実態調査費 1,599(1,599)
							ア 調査費 1,160,500タッチ @0.623 1.05 759(759)
							イ 調査等事務費 @800,000円 1.05 840(840)
							計 28,499(28,533)
	150 生活衛生営業対策費	(990,429) 990,429	1,128,276			(137,847) 137,847	1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度
							予 算 額 (866,177) (911,776) (956,405) (986,950) (1,026,826) 932,229 985,834 1,006,073 1,019,649 1,026,826
							決 算 額 813,487 794,442 789,302 834,407 898,752
							1 生活衛生振興助成費等補助金 508,035(412,789)
							(要 求 要 旨)
							公衆衛生の見地から、国民の日常生活に極めて深い関係にある生衛業について衛生施設の改善向上、経営の健全化及び営業者の組織の自主的活動等を通じて衛生水準の維持向上を図り、併せて消費者の利益の擁護に資するため、全国的な指導体制の整備及び生衛業の振興に資する事業に要する費用に対して補助するために必要な経費。
							(根拠法令) 生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律
							(補 助 先) (財) 全国生活衛生営業指導センター
							(補 助 率) 定 額
							2 生活衛生関係営業指導費補助金 620,241(577,640)
							(要 求 要 旨)
							公衆衛生の見地から、国民の日常生活に極めて深い関係にある生衛業について衛生施設の改善向上、経営の健全化等を通じて衛生水準の維持向上を図り併せて消費者の利益の擁護に資するため、都道府県の指導体制の整備に要する費用に対して補助を行うために必要な経費。
							(根拠法令) 生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律
							(補 助 先) 都道府県(都道府県生活衛生営業指導センター)
							(補 助 率) 定 額(1/2相当)
							計 (1 ~ 2) 1,128,276 (990,429)
	95016-2715-16-1896 生活衛生振興助成費等補助金	(412,789) 412,789	508,035			(95,246) 95,246	環 A14

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考				
							1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度
							予 算 額 (263,620) (299,171)	(275,560) (313,338)	288,010) (313,191)	340,098) (340,098)	417,589) (417,589)
							決 算 額 263,620	275,560	288,010	340,098	417,589
							生活衛生振興助成費等補助金				508,035 (412,789)
							(補 助 先) 財団法人全国生活衛生営業指導センター (補 助 率) 定額				
							(1) 人 件 費				65,516 (66,494)
							ア 中央指導員・研究員				
							月額単価(俸給)				(307,300) 306,700円
							イ 補 助 員				
							月額単価(俸給)				(181,300) 180,900円
							(2) 事 業 費				442,519 (346,295)
							平成20年度歳入歳出決算書				
							収 入		支 出		
							科 目 金 額	科 目 金 額			
							千円			千円	
							基本財産運用収入	769	管 理 費		91,959
							会 費 収 入	2,560	事 業 費		582,851
							事 業 収 入	592,604	繰 越 金		118,270
							雑 収 入	7,912			
							前 期 繰 越 金	189,235			
							合 計	793,080	合 計		793,080
							生活衛生指導事業助成費				177,610(182,461)
							1 人 件 費				65,516(66,494)
							2 事 業 費				112,094(115,967)
							(1) 指導事業費				11,542(11,517)
							ア 都道府県生活衛生営業指導センター指導費				4,326(4,301)
							(ア) 巡回個別指導費				(43,270) 1人 7地区 2回 ④43,700円
							(イ) ブロック会議費				612(606)
							a 出席旅費				2,021(2,002)
											(47,490) 2人 7地区 2回 ④48,170円
											1,349(1,330)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
							b 資料作成費 134部 2回 @400円 1.05 113(113)
							c 通信運搬費 47センター @120円 6(6)
							d 会議費 134人 2回 @300円 1.05 84(84)
							e 会場借料 7地区 2回 @33,495円 1 469(469)
							(ウ)指導資料作成費 1,693(1,693)
							a 資料作成費 3,871部 1種 @400円 1.05 1,626(1,626)
							b 通信運搬費 67(67)
							都道府県・連合会 63か所 @180円 11(11)
							県センター 47か所 @1,200円 56(56)
							イ 全国生活衛生同業組合連合会指導費 ・連絡調整会議費 48(48)
							(ア)資料作成費 35部 3回 @100円 1.05 11(11)
							(イ)通信運搬費(会議開催通知) 16業種 3回 @80円 4(4)
							(ウ)会議費 35人 3回 @300円 1.05 33(33)
							ウ 広報等事業費 7,168(7,168)
							(ア)執筆謝金 50枚 12回 @1,500円 900(900)
							(イ)印刷製本費 4,445部 12回 @100円 1.05 5,601(5,601)
							(ウ)通信運搬費 508(508)
							・県センター 47か所 @590円 12回 333(333)
							・連合会 16か所 @380円 12回 73(73)
							・県 47か所 @180円 12回 102(102)
							(エ)会議費 21人 2日 12回 @300円 1.05 159(159)
							(2)消費者対応事業費
							ア 標準営業約款推進事業費 2,766(2,766)
							(ア)標準営業約款委員会費 1,207(1,207)
							a 諸 謝 金 2業種 7人 3回 @20,200円 848(848)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考			
							c 特別研修	30県 1人	(55,820) @56,250円	1,688(1,675)
							(ウ)講師旅費			81(81)
							a 新任研修	4人 2日	@3,430円	27(27)
							b 管理研修	4人 2日	@3,430円	27(27)
							c 特別研修	4人 2日	@3,430円	27(27)
							(工)教 材 費			387(387)
							a 新任研修	82部 @1,500円	1.05	129(129)
							b 管理研修	82部 @1,500円	1.05	129(129)
							c 特別研修	82部 @1,500円	1.05	129(129)
							(オ)修了証書(新任研修)	30部 1.1	@100円 1.05	3(3)
							(カ)通信運搬費			15(15)
							a 新任研修開催通知	38か所 @120円		5(5)
							b 管理研修開催通知	38か所 @120円		5(5)
							c 特別研修開催通知	38か所 @120円		5(5)
							(キ)賃 金			33(33)
							a 新任研修	2日 @5,320円		11(11)
							b 管理研修	2日 @5,320円		11(11)
							c 特別研修	2日 @5,320円		11(11)
							イ 経営特別相談員研修費	7ブロック 1回	(278,810) @276,050円	1,932(1,952)
							(単価内訳)			円 円
							1.講師謝金	6時間 2日	(7,430) @7,200円	86,400(89,160)
							2.講師出席旅費	3人 2日	@3,430円	20,580(20,580)
							3.印刷製本費	150部 @1,000円	1.05	157,500(157,500)
							4.通信運搬費			11,570(11,570)
							(1)開催通知	42か所 @120円		5,040(5,040)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
							<p>(a) トナーカートリッジ</p> <p>5箱 @30,000円 1.05 158(158)</p> <p>(b) 光ディスク 5枚 @7,500円 1.05 39(39)</p> <p>(c) 磁気テープ 2箱 @39,000円 1.05 82(82)</p> <p>d 印刷製本費 251(258)</p> <p>(a) 会議資料 20人⁽⁵⁾ 4回 @300円 1.05 25(32)</p> <p>(b) 広報資料 43,000部 @5円 1.05 226(226)</p> <p>e 通信運搬費</p> <p>(a) 開催通知 20人⁽⁵⁾ 4回 @80円 6(8)</p> <p>f 会 場 借 料 4回⁽¹⁰⁾ @64,680円 1 259(647)</p> <p>g 会 議 費 20人⁽⁵⁾ 4回 @300円 1.05 25(32)</p> <p>h 情報入力費</p> <p>1人⁽⁵⁾ 4回 10日 @30,000円 1,200(1,500)</p> <p>i システム維持管理費</p> <p>0.05 @20,000,000円 1,000(1,000)</p> <p>j 広報活動職員雇上賃金</p> <p>47人⁽²⁰⁾ 16日 @5,320円 4,001(5,001)</p> <p>イ 生活衛生営業健康推進等事業費 2,453(2,448)</p> <p>(ア) 諸謝金 10人 2回 @20,200円 404(404)</p> <p>(イ) 委員等旅費 664(660)</p> <p>a 都内 8人 2回 @3,430円 55(55)</p> <p>b 都外 3人 2回 (43,270) @43,700円 262(260)</p> <p>c 調査旅費 3地区 2人 (57,430) @57,830円 347(345)</p> <p>(ウ) 指導旅費 4地区 1人 (57,430) @57,830円 231(230)</p>

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
							<p>イ 後継者育成支援事業費 ¥986千円 47都道府県 46,342(46,342)</p> <p>（単価内訳） 千円 千円</p> <p> a 諸 謝 金 10人 年3回 ¥18,300円 549 (549)</p> <p> b 委員等旅費 10人 年3回 ¥3,430円 103 (103)</p> <p> c 調査旅費 1人 年4回 ¥3,430円 14 (14)</p> <p> d 印刷製本費 173 (173)</p> <p> 検討会資料 12人 年3回 ¥200円 1.05 8 (8)</p> <p> 事業報告書 394部 ¥300円 1.05 124 (124)</p> <p> 広報資料作成 392部 ¥100円 1.05 41 (41)</p> <p> e 通信運搬費 36 (36)</p> <p> 開催通知 10人 ¥80円 年3回 2 (2)</p> <p> 事業報告書 15か所 ¥290円 4 (4)</p> <p> 38か所 ¥450円 17 (17)</p> <p> 広報資料 15か所 ¥120円 2 (2)</p> <p> 38か所 ¥290円 11 (11)</p> <p> f 会議費 12人 年3回 ¥300円 1.05 11 (11)</p> <p> g 会場借料 1人 年3回 ¥33,495円 100 (100)</p> <p> 計(a～g) 986 (986)</p> <p>（ 6 ）生活衛生関係営業における省エネルギー実施促進事業 3,116(11,247)</p> <p> ア ガイドライン策定検討会出席謝金 364(1,030)</p> <p> （ア）食肉・食鳥肉・氷雪 1グループ 6人 ¥20,200円 3回 364(0)</p> <p> （イ）前年度限りの経費 0(1,030)</p> <p> イ ガイドライン策定検討会出席旅費 182(772)</p> <p> (12)</p> <p> （ア）都内 5人 3回 ¥3,430円 51(123)</p> <p> (5)</p> <p> （イ）都外 1人 3回 ¥43,270円 131(649)</p> <p> ウ 印刷製本費 249(594)</p> <p> （ア）検討会資料 5(16)</p>

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
							a 食肉・食鳥肉・氷雪 1ｸﾞﾙｰﾌﾟ 15部 3回 @100円 1.05 5(0) b 前年度限りの経費 0(16) (イ)報告書 (2,750) 1,160部 @200円 1.05 244(578) エ 通信運搬費 207(401) (ア)開催通知 1(4) a 食肉・食鳥肉・氷雪 1ｸﾞﾙｰﾌﾟ 6人 3回 @80円 1(0) b 前年度限りの経費 0(4) (イ)報告書 (331) 172か所 @1,200円 206(397) オ 会議費 14(50) (ア)食肉・食鳥肉・氷雪 1ｸﾞﾙｰﾌﾟ 15人 3回 @300円 1.05 14(0) (イ)前年度限りの経費 0(50) カ 実態調査費(代表店舗モニタリング) (4) 1ｸﾞﾙｰﾌﾟ @2,000千円 1.05 2,100(8,400) (7)食品循環資源再利用推進事業 6,628(0) ア 謝金 食品循環資源再利用推進会議出席謝金 21人 4回 @20,200円 1,697(0) イ 旅費 食品循環資源再利用推進会議出席旅費 1,899(0) a 都内 11人 4回 @3,430円 151(0) b 都外 10人 4回 @43,700円 1,748(0) ウ 印刷製本費 1,857(0) (ア)食品循環資源再利用推進会議資料 30部 4回 @100円 1.05 13(0) (イ)調査用紙等 2,000部 @300円 1.05 630(0) (ウ)報告書 2,313部 @500円 1.05 1,214(0) エ 通信運搬費 665(0) (ア)調査用紙等 332組合 @210円 2(往復) 139(0)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
							(イ) 報告書 438か所 @1,200円 526(0) オ 会議費 30人 4回 @300円 1.05 38(0) カ 会場借料 @64,680円 4回 259(0) キ 賃金（とりまとめ） 40人日 @5,320円 213(0) 生活衛生振興助成費 ・生活衛生振興助成費 330,425(230,328) (1) 生活衛生関係営業振興指導事業費 20,006(19,940) ア 振興事業企画・評価委員会経費 4,159(4,147) (ア) 委員会経費 3,701(3,689) a 謝金 11人 4回 @20,200円 889(889) b 旅費 1,361(1,349) (a) 都内 10人 4回 @3,430円 137(137) (b) 都外 7人 4回 (43,270) @43,700円 1,224(1,212) c 庁費 1,451(1,451) (a) 印刷製本費 1,277(1,277) ・会議資料 25部 4回 @100円 1.05 11(11) ・報告書 2,411部 @500円 1.05 1,266(1,266) (b) 通信運搬費 142(142) ・連合会 16業種 @590円 9(9) ・組合 580か所 @210 122(122) ・県センター 47ヶ所 @210円 10(10) ・厚生労働省 1か所 @340円 1(1) (c) 会議費 25人 4回 @300円 1.05 32(32) (イ) 協議調査費 458(458) a 印刷製本費 155(155) (a) 調査用紙等 643部 2種 @100円 1.05 135(135) (b) 封筒 643部 @15円 2(往復) 1.05 20(20)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
							b 通信運搬費 643部 @120円 2(往復) 154(154) c 賃金 149(149) (a) 発送 6人日 @5,320円 32(32) (b) とりまとめ 22人日 @5,320円 117(117) イ 振興事業指導活動事業費 3,877(3,835) (ア) 資料作成費 98部 1回 @100円 1.05 10(10) (イ) 通信運搬費 63ヵ所 @180円 11(11) (ウ) 会議費 98人 1回 @300円 1.05 31(31) (エ) 指導調査旅費 3人 7地区 3回 (60,040) @60,720円 3,825(3,783) ウ 先駆の事例提供啓発事業費 11,970(11,958) (ア) 事例集作成検討会経費 6,277(6,265) a 謝金 12人 5回 @20,200円 1,212(1,212) b 旅費 1,247(1,235) (a) 都内 12人 5回 @3,430円 206(206) (b) 都外 3人 5回 (43,270) @43,700円 656(649) (c) 調査旅費 2人 4地区 (47,490) @48,170円 385(380) c 庁費 3,818(3,818) (a) 印刷製本費 3,405(3,405) ・ 検討会資料 15部 5回 @200円 1.05 16(16) ・ 事例集 6,455部 @500円 1.05 3,389(3,389) (b) 通信運搬費 389(389) ・ 開催通知 15部 5回 @120円 9(9) ・ 資料 380(380) * 連合会 16業種 @590円 9(9) * 組合 580ヵ所 @590円 342(342) * 各センター 47ヵ所 @590円 28(28)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
							*厚生労働省 1カ所 @340円 1(1) (c)会議費 15人 5回 @300円 1.05 24(24) (イ)データ収集費 5,693(5,693) a 印刷製本費 5,800部 @500円 1.05 3,045(3,045) b 通信運搬費 5,800部 @210円 2往復 2,436(2,436) c 賃金 212(212) (a)発送 20人 @5,320円 106(106) (b)とりまとめ 20人 @5,320円 106(106) (2)生活衛生関係営業振興事業調査・研究事業 22,420(22,389) ア 共同経済事業経費 3,125(3,116) (ア)謝金 15人 4回 @20,200円 1,212(1,212) (イ)旅費 1,011(1,002) a 都内 10人 4回 @3,430円 137(137) b 都外 5人 4回 @43,700円 (43,270) 874(865) (ウ)庁費 902(902) a 印刷製本費 685(685) (a)会議資料 20部 4回 @100円 1.05 8(8) (b)報告書 3,226部 @200円 1.05 677(677) b 通信運搬費 192(192) (a)連合会 16業種 @590円 9(9) (b)組合 580カ所 @290円 168(168) (c)各県センター 47カ所 @290円 14(14) (d)厚生労働省 1カ所 @290円 1(1) c 会議費 20人 4回 @300円 1.05 25(25) イ 消費者動向調査経費 11,652(11,641) (ア)謝金 15人 4回 @20,200円 1,212(1,212) (イ)旅費 1,241(1,230)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
							a 都内 14人 4回 @3,430円 192(192) b 都外 6人 4回 (43,270) @43,700円 1,049(1,038) (ウ)庁費 1,769(1,769) a 印刷製本費 1,364(1,364) (a)会議資料 20部 4回 @100円 1.05 8(8) (b)報告書 6,455部 @200円 1.05 1,356(1,356) b 通信運搬費 380(380) (a)連合会 16業種 @590円 9(9) (b)組合 580カ所 @590円 342(342) (c)各県センター 47カ所 @590円 28(28) (d)厚生労働省 1カ所 @240円 1(1) c 会議費 20人 4回 @300円 1.05 25(25) (エ)調査費 7,430(7,430) a 印刷製本費 738(738) (a)調査用紙等 6,115部 @100円 1.05 642(642) (b)封筒 6,115部 @15円 1往復 1.05 96(96) b 通信運搬費 6,115部 @340円 1往復 2,079(2,079) c 賃金 123人日 @5,320円 654(654) d システム開発費 3,959(3,959) ウ 振興の具体的方策に関する研究経費 7,643(7,632) (ア)謝金 15人 4回 @20,200円 1,212(1,212) (イ)旅費 1,241(1,230) a 都内 14人 4回 @3,430円 192(192) b 都外 6人 4回 (43,270) @43,700円 1,049(1,038) (ウ)庁費 1,719(1,719) a 印刷製本費 1,314(1,314)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						(a) 会議資料 20部 4回 @100円 1.05 8(8) (b) 報告書 6,220部 @200円 1.05 1,306(1,306) b 通信運搬費 380(380) (a) 連合会 16業種 @590円 9(9) (b) 組合 580カ所 @590円 342(342) (c) 各県センター 47カ所 @590円 28(28) (d) 厚生労働省 1カ所 @290円 1(1) c 会議費 20人 4回 @300円 1.05 25(25) (工) 調査費 3,471(3,471) a 印刷製本費 738(738) (a) 調査用紙等 6,115部 @100円 1.05 642(642) (b) 封筒 6,115部 @15円 1往復 1.05 96(96) b 通信運搬費 6,115部 @340円 1往復 2,079(2,079) c 賃金 123人日 @5,320円 654(654) (3) 全国生活衛生同業組合連合会等振興助成費 184,000(134,000) (4) 都道府県生活衛生同業組合振興助成費 103,999(53,999) 単位 千円 ア 既存分 70,000 (20,000) イ 新規分 33,999 (33,999) 積算 16連合会 3カ所 @708,320円 33,999(33,999) (ア) 生衛組合に関する認知活動の強化に資する事業 349,000円(349,000) WEBページバナー広告掲載料 249,000円(249,000) 自治体WEBページ分 @12,000円(税込み)12月 144,000円(144,000) (実勢価格) 民間WEBページ分 @105,000円(1年間・税込み)一式 105,000円(105,000) (実勢価格) 検索エンジン 上位登録サービス契約料 @100,000円(6ヶ月・税込み)一式 100,000円(100,000) (イ) 組合員のニーズに対応した組合加入のメリットの再検討 142,360円(142,360)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
							<div> <div> (イ)生活衛生営業健康推進等事業費 24,136 (24,316) 健康入浴促進事業 12,800 (12,840) ○生衛業地域支援事業 8,168 (8,220) 災害時支援体制整備等推進事業 3,168 (3,256) (ウ)新型インフルエンザ等感染症対策等事業費 12,640 (0) (エ)廃食用油リサイクル推進事業費 16,004 (0) (オ)苦情処理体制整備事業費 10,857 (0) (カ)生衛業振興特別事業費 10,750 (0) 計((1)～(2)) 620,241 (577,640) </div> <div> 1 人 件 費 406,066(414,606) 2 事 業 費 214,175(163,034) (1)相談指導事業費 116,527(116,268) </div> <div> ア 中央相談指導事業費 47県 2,830千円 1/2 66,505(66,505) (単価内訳) 千円 千円 (ア)諸 謝 金 1,435(1,435) a 中小企業診断士等 96時間 @8,910円 855(855) b 経営特別相談員 延24日 @6,350円 152(152) c 税理士等 48時間 @8,910円 428(428) </div> <div> (イ)運 営 費 1,395(1,395) a 消耗品費 25(25) b 印刷製本費 13(13) c 通信運搬費 12業種 @80円 1(1) d 相談室室料 1,356(1,356) </div> <div> 計 2,830(2,830) </div> <div> 平成19年度より生活衛生関係営業再生特別支援事業を統合 </div> <div> イ 地区相談指導事業費 295か所 143千円 1/2 21,093(21,093) (単価内訳) 千円 千円 (ア)諸 謝 金 79(79) </div> <div> a 経営特別相談員 1人 4回 @ 6,350円 25(25) b 中小企業診断士等 2人 2回 @13,570円 54(54) </div> </div>

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
							(イ)旅 費 42(42) (ウ)運 営 費 22(22) 計 143(143) ウ 巡回相談指導事業費 47県 838千円 1/2 19,693(19,693) (単価内訳) 千円 千円 (ア)諸 謝 金 経営特別相談員 延72日 @6,350円 457(457) (イ)旅 費 381(381) 計 838(838) エ 相談支援連絡協議会事業費 47県 (382) 393千円 1/2 9,236(8,977) (単価内訳) 千円 千円 (ア)諸 謝 金 90(79) a 事例報告 2人 1時間 2回 (6,350) @6,300円 25(25) b 研修講師 2人 2時間 2回 (1) (13,570) @ 8,100円 65(54) (イ)旅 費 講師旅費 2人 2回 @3,430円 14(14) (ウ)印刷製本費 会議資料 100部 2回 @300円 1.05 63(63) (エ)通信運搬費 開催通知 14か所 2回 @80円 2(2) (オ)会 議 費 84人 2回 @300円 1.05 53(53) (カ)会場借料 @85,470円 2回 171(171) 計 393(382) (2) 分野調整等協議会等事業費 3,174(3,277) ア 協議会設置費 16県 (371) @358千円 1/2 2,864(2,968) (単価内訳) 千円 千円 1 協議会委員手当 262(275) 委員長 1人 2回 (20,200) @21,100円 42(40) (19,600)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
							<p>委 員 6人 2回 @18,300円 220(235)</p> <p>2 協議会委員出席旅費 48(48)</p> <p>3 印刷製本費 29(29)</p> <p>4 通信運搬費 7人 2回 @120円 2(2)</p> <p>5 会 議 費 6(6)</p> <p>6 会場借料 11(11)</p> <p>計(1～6) 358(371)</p> <p>イ 分野調整指導員活動費 7ブロック (44,880) @45,280円 1/2 158(157)</p> <p>ウ 事業活動調整員活動費 16県 1人 年3回 @6,350円 1/2 152(152)</p> <p>(3) 情報化整備事業費 13,207(13,207)</p> <p>ア 情報データ蓄積費 8,765(8,765)</p> <p>(ア) 営業者情報</p> <p>150文字 25,600頁 @2.18円 1.05 1/2 4,395(4,395)</p> <p>(イ) クリーニング師等研修情報</p> <p>200文字 19,000頁 @2.18円 1.05 1/2 4,349(4,349)</p> <p>(ウ) 業種別経営実態調査情報</p> <p>1,000文字 100頁 @0.4円 1.05 1/2 21(21)</p> <p>イ 生活衛生営業情報ネットワーク事業費</p> <p>47県 @180,000(年) 1.05 1/2 4,442(4,442)</p> <p>(4) 活性化促進事業費 81,267(30,282)</p> <p>ア まちおこし推進事業費 4県 (2,983) @2,940千円 1/2 5,880(5,966)</p> <p>(単価内訳) 千円 千円</p> <p>(ア) 運営委員会費 772(815)</p> <p>a 諸 謝 金 11人 3回 (19,600) @18,300円 604(647)</p> <p>b 委員等旅費 113(113)</p> <p>c 印刷製本費(会議資料) 4(4)</p> <p>d 会 議 費 11(11)</p> <p>e 会場借料 3回 @ 5,250円 16(16)</p> <p>f 報告書作成費 11(11)</p> <p>g 通信運搬費 13(13)</p>

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
							(a) 委員会開催通知 11人 3回 @120円 4(4) (b) 報告書 47か所 @200円 9(9) (イ) 事務費 2,168(2,168) a 調査票(意識調査) 32(32) b マップ作成 1,260(1,260) c ポスター作成 79(79) d 通信運搬費 1,000部 @120円 2(往復) 180(180) e 賃 金 116日 @5,320円 617(617) 計((ア)~(イ)) 2,940(2,983) イ 生活衛生営業健康推進等事業費 24,136(24,316) (ア) 健康入浴推進事業費 12,800(12,840) ・健康入浴推進員養成講習会費 (98) 20都道府県 @94千円 1/2 940(980) (単価内訳) 千円 千円 1 講師謝金 1力所 6時間 (8,910) @8,100円 49 (53) 2 講師旅費 1力所 @3,430円 3 (3) 3 印刷製本費 50部 @800円 1.05 42 (42) 計(1~3) 94 (98) ・モデル事業実施検討会費 20都道府県 @312千円 1/2 3,120(3,120) (単価内訳) 千円 千円 1 委員謝金 4人 3回 @20,200円 242 (242) 2 委員旅費 4人 3回 @ 3,430円 41 (41) 3 会場借料 1力所 3回 @5,250円 16 (16) 4 印刷製本費 6人 3回 @300円 1.05 6 (6) 5 通信運搬費 4人 3回 @80円 1 (1) 6 会議費 6人 3回 @300円 1.05 6 (6) 計(1~6) 312 (312) ・モデル事業費 20都道府県 @874千円 1/2 8,740(8,740) (単価内訳) 千円 千円 1 使用機器調達費 2力所 @120,000円 1.05 252 (252) 2 印刷製本費 600部 2力所 @150円 1.05 189 (189)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						3 会場借料 12回 2カ所 @15,000円 360 (360)
						4 通信回線使用料 6月 2カ所 @5,800円 1.05 73 (73)
						計(1～4) 874 (874)
						(イ) 生衛業地域支援事業 8,168(8,220)
						・ 飲食店健康増進等普及講習会費等
						(644)
						8県 @631千円 1/2 2,524(2,576)
						(単価内訳) 千円 千円
						(8,910)
						1 講師謝金 4回 4時間 @8,100円 130 (143)
						2 講師旅費 4回 @3,430円 14 (14)
						3 会場借料 4回 @33,495円 134 (134)
						4 講習会開催通知 8組合 4回 10部 @10円 1.05 3 (3)
						5 講習会資料 4回 50部 @1,500円 1.05 315 (315)
						6 栄養成分表示(見本) 60枚 50人 @20円 1.05 5/10 32 (32)
						7 通信運搬費 8組合 4回 @80円 3 (3)
						計(1～7) 631 (644)
						・ 生衛業地域支援事業及びクリーニング包装材等リサイクル事業 検討会
						8県 @252千円 1/2 1,008(1,008)
						検討会 千円 千円
						(a) 諸謝金 5人 2回 @20,200円 202 (202)
						(b) 委員等旅費 5人 2回 @3,430円 34 (34)
						(統一単価・県内旅費)
						(c) 会場借料 2回 @5,000円 1.05 11 (11)
						(d) 印刷製本費 5人 2回 @100円 1.05 1 (1)
						会議資料
						(e) 通信運搬費 5人 2回 @80円 1 (1)
						開催通知
						(f) 会議費 5人 2回 @300円 1.05 3 (3)
						計((a)～(f)) 252 (252)
						・ 高齢者・障害者ケア普及啓発
						8県 @232千円 1/2 928(928)
						普及啓発 千円 千円
						(a)印刷製本費 227 (227)
						a リーフレット 24カ所 80枚 @50円 1.05 101 (101)
						(市町村1カ所 施設等23カ所)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
							b マップ 24カ所 50部 @100円 1.05 126 (126) (b)通信運搬費 24カ所 @200円 5 (5) 計 ((a)～(b)) 232 (232) ・クリーニング包装材等リサイクルモデル事業 8県 @927千円 1/2 3,708(3,708) モデル事業(中学校区1地区を想定) 千円 千円 (a)印刷製本費 広報用リーフレット 4,260世帯 @10円 1.05 45 (45) (b)処理委託費 430kg 14カ所 @80円 1.05 506 (506) (c)再生利用ハンガー切替費 4,260個 14カ所 @6円 1.05 376 (376) 計((a)～(c)) 927 (927) (ウ)災害時支援体制整備等推進事業 (814) 8都道府県 @792千円 1/2 3,168(3,256) 1 耐震改修促進事業 (a) 諸謝金 4人 1回 @ 20,200円 81 (81) (b) 委員等旅費 4人 1回 @ 3,430円 14 (14) (c) 会場借料 1回 @ 33,495円 1.05 35 (35) (d) 印刷製本費 a 会議資料 4人 1回 @ 100円 1.05 1 (1) (2,100) b パンフレット 1,997部 @ 100円 1.05 210 (221) (e) 通信運搬費 a 開催通知 4人 1回 @ 80円 1 (1) (2,030) b パンフレット 1,927部 @ 100円 1.05 202 (213) (f) 会議費 4人 1回 @300円 1.05 1 (1) 計 545 (567) 2 災害時受入体制支援事業 (a) 諸謝金 4人 1回 @ 20,200円 81 (81) (b) 委員等旅費 4人 1回 @ 3,430円 14 (14) (c) 会場借料 2回 @ 33,495円 1.05 35 (35) (d) 印刷製本費

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
							<p>a 会議資料 4人 1回 @ 100円 1.05 1 (1)</p> <p>b 冊子 500部 @ 200円 1.05 105 (105)</p> <p>(e) 通信運搬費</p> <p>a 開催通知 4人 1回 @ 80円 1 (1)</p> <p>b 冊子 50か所 @ 180円 9 (9)</p> <p>(f) 会議費 4人 1回 @ 300円 1.05 1 (1)</p> <p>計 247 (247)</p> <p>ウ 新型インフルエンザ等感染症対策等事業費 12,640(0)</p> <p>(ア) 感染拡大防止対策事業費</p> <p>47都道府県 @348千円 1/2 8,178(0)</p> <p>(単価内訳) 千円 千円</p> <p>a 委員謝金 4人 3回 @20,200円 242 (0)</p> <p>b 委員旅費 4人 3回 @ 3,430円 41 (0)</p> <p>c 印刷製本費 29 (0)</p> <p>(a) 会議資料 6部 3回 @100円 1.05 2 (0)</p> <p>(b) パンフレット 255部 @100円 1.05 27 (0)</p> <p>d 通信運搬費 30 (0)</p> <p>(a) 開催通知 4人 3回 @120円 1 (0)</p> <p>(b) パンフレット 245か所 @120円 29 (0)</p> <p>e 会議費 6人 3回 @300円 1.05 6 (0)</p> <p>計(a～e) 348 (0)</p> <p>(イ) 風評被害対策事業費 23都道府県 @388千円 1/2 4,462(0)</p> <p>(単価内訳) 千円 千円</p> <p>a 委員謝金 5人 3回 @20,200円 303 (0)</p> <p>b 委員旅費 5人 3回 @ 3,430円 51 (0)</p> <p>c 印刷製本費 14 (0)</p> <p>(a) 会議資料 7部 3回 @100円 1.05 2 (0)</p> <p>(b) 報告書 57部 @200円 1.05 12 (0)</p> <p>d 通信運搬費 13 (0)</p> <p>(a) 開催通知 5人 3回 @120円 2 (0)</p> <p>(b) 報告書 54か所 @200円 11 (0)</p> <p>e 会議費 7人 3回 @300円 1.05 7 (0)</p> <p>計(a～e) 388 (0)</p>

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
							<p>エ 廃食用油リサイクル推進事業費</p> <p>47都道府県 @681千円 1/2 16,004(0)</p> <p>(単価内訳) 千円 千円</p> <p>a 委員謝金 9人 3回 @20,200円 545 (0)</p> <p>b 委員旅費 9人 3回 @ 3,430円 93 (0)</p> <p>c 印刷製本費 17 (0)</p> <p>(a) 会議資料 11部 3回 @100円 1.05 3 (0)</p> <p>(b) 報告書 66部 @200円 1.05 14 (0)</p> <p>d 通信運搬費 16 (0)</p> <p>(a) 開催通知 9人 3回 @120円 3 (0)</p> <p>(b) 報告書 63か所 @200円 13 (0)</p> <p>e 会議費 11人 3回 @300円 1.05 10 (0)</p> <p>計(a~e) 681 (0)</p> <p>オ 苦情処理体制整備事業費</p> <p>47都道府県 @462千円 1/2 10,857(0)</p> <p>(単価内訳) 千円 千円</p> <p>a 委員謝金 6人 3回 @20,200円 364 (0)</p> <p>b 委員旅費 6人 3回 @ 3,430円 62 (0)</p> <p>c 印刷製本費 15 (0)</p> <p>(a) 会議資料 8部 3回 @100円 1.05 3 (0)</p> <p>(b) 報告書 59部 @200円 1.05 12 (0)</p> <p>d 通信運搬費 13 (0)</p> <p>(a) 開催通知 6人 3回 @120円 2 (0)</p> <p>(b) 報告書 56か所 @200円 11 (0)</p> <p>e 会議費 8人 3回 @300円 1.05 8 (0)</p> <p>計(a~e) 462 (0)</p> <p>力 生衛業振興特別事業費 47都道府県 @500千円 1/2 11,750(0)</p> <p>計 620,241(577,640)</p> <p>020 医師等国家試験費 (781) 683 (98) 98</p> <p>95016-2122-08-2010 職員旅費 (258) 262 (4) 4 建築物環境衛生管理技術者試験実施指導旅費 262(258)</p>

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
							計 827(627)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	(279) 279	980			(701) 701	1 労働基準行政監察旅費
							(1) 定期監察実施旅費 5 人 (55,820) 〔5局/年 3～6級 2泊3日 東京 - 都道府県〕 @ 56,250 281(279)
							2 有期労働契約の見直しに係るヒアリング旅費
							2人 年8回 @43,700 699(0) 〔3～6級 1泊2日 東京 - 都道府県〕
							計 980(279)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	(355) 355	359			(4) 4	1 労働基準法研究会委員出席旅費
							1人 年1回 @ 43,700 44(43) 〔3～6級 1泊2日 東京 - 都道府県〕
							2 有期労働契約の見直しに係る検討会出席旅費
							8人 @ 43,700 0.9 315(312) 〔3～6級 1泊2日 東京 - 都道府県〕
							計 359(355)
	95016-2122-08-7011 参 考 人 等 旅 費	(0) 0	699			(699) 699	1 有期労働契約の見直しに係る検討会出席旅費
							4人 @43,700 8回 0.5 (要旅費率) 699(0) 〔3～6級 1泊2日 東京 - 都道府県〕
	95016-2123-09-1010 庁 費	(14,783) 14,783	41,676			(26,893) 26,893	1 賃金
							(1) 監督業務臨時集計員賃金 20 人 (6,130) 〔月4人×5月〕 @ 6,200 124(123)
							2 印刷製本費 38,968(12,076)
							(1) 労働基準監督業務運営関係 24,489(9,034)
							イ 監督官必携 (3,937) (595) 3,949部 @ 2,830 1.05 11,734(2,460) 〔労働基準監督官3,909(3,907)人 + 本省40部〕
							ロ 監督年報 (606) (226) 596部 @ 954 1.05 597(144) 〔47局×5部 + 321(325)署 + 本省40(46)部〕
							ハ 監督諸用紙 133,100冊 @ 27.67 1.05 3,867(3,867)
							ニ 監督業務実施状況 (700) (200) 690部 @206 1.05 149(147) 〔47局×7部 + 321(325)署 + 本省40(46)部〕

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考		
							ホ 監督指導業務主要通達集 (3,950) 3,949部 @412 1.05 〔労働基準監督官3,909(3,987)人 + 本省40(53)部〕 1,708(1,709)		
							ヘ 留意通達 (3,950) 3,949部 @109 1.05 〔労働基準監督官3,909(3,897)人 + 本省40(53)部〕 452(452)		
							ト 社内預金の現状 (700) 696部 @127 1.05 〔47局 × 5部 + 321(325)署 + 本省140部〕 93(93)		
							チ 労働基準関係パンフレット (8.79) 17,600部 @39.77 1.05 〔7局 × 800部 + 40局 × 300部〕 735(162)		
							リ 労働基準監督官マニュアル 3,949部 @1,243 1.05 〔労働基準監督官3,909人 + 本省40部〕 5,154(0)		
							(2) 労働基準法研究会関係 (1,195) (201) 925部 @ 287 1.05 279(252) 〔研究会資料 本会(会長1人 + 委員7人 + 事務局3人 + 予備1部) × 年1回 = 12部〕 〔研究会報告書 委員8部 + 労働局235(141)部(47局 × 5(3)部) + 本省40(59)部 + 署642(375)部(321(325) 署 × 2(3)部) = 925(1,183)部〕		
							(3) 有期労働契約の見直しに係る検討会経費 384(33)		
							イ 研究会会議資料 (362) 88部 @396.7 1.05 37(33) 〔(委員8人 + 事務局3人) × 8回〕		
							ロ 研究会報告書 1,152部 @287 1.05 347 〔委員8部 + 労働局141部(47局 × 3部) + 本省40 + 署963(321署 × 3) 〕		
							(4) 雇い止め基準パンフレット (75,000) (35.01) 187,000部 @35.18 1.05 6,908(2,757)		
							(5) 短時間労働者パンフレット 187,000部 @35.18 1.05 6,908(0) 〔(47局 + 325署) × 500部 + 本省1,000部〕		
							3 通信運搬費 2,227(2,227)		
							(1) 労働基準監督業務運営関係 47局 18箱 @ 2,626 2,222(2,222)		
							(2) 有期労働契約の見直しに係る検討会経費 イ 研究会・作業部会開催通知発送費 64通 @80 5(5) 〔委員8人 × 8回〕		
							4 会議費 17(17)		

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						<p>(1) 労働基準法研究会</p> <p>イ 本会議 11人 年 1回 @ 160 1.05 2(2)</p> <p>[会長1人×年1回+委員9人×年1回×0.8(出席率)+事務局3人×年1回]</p> <p>(2) 有期労働契約の見直しに係る検討会経費</p> <p>イ 研究会 88人 @160 1.05 15(15)</p> <p>[(委員8人+事務局3人)×8回]</p> <p>5 雑役務費 340(340)</p> <p>(1) 労働基準法研究会速記料 1.5時間 @24,000 1.05 38(38)</p> <p>(2) 有期労働契約の見直しに係る検討会速記料</p> <p>1.5時間 年8回 @24,000 1.05 302(302)</p> <p>計 41,676(14,783)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>派遣労働者の労働条件改善事業 委託事業によって、派遣労働者の労働条件に係る通達や、中途解除に対応するため改正された派遣元・派遣先指針を踏まえ、かつ、派遣労働者の労働の実態を十分に考慮した就業規則のモデル例を開発しその普及を図ることにより、事業主の労働条件の確保・改善のための自主的な取組を支援するための経費である。</p> <p>(事業概要)</p> <p>1 検討委員会の設置</p> <p>2 就業規則例の収集</p> <p>3 就業規則のモデル例の開発</p> <p>1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度</p> <p>予 算 額 (9,578) (2,677) (2,705) (159,308) (2,597)</p> <p>11,268 3,150 2,973 515,258 2,597</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>法定労働条件を確保するため訪問介護労働者労働条件確保対策の推進及び賃金不払残業解消に向けた対策、労働契約法等活用支援に要する経費である。</p> <p>95016-2123-09-1010 庁 費 (2,571) (2,571) 2,291 (280) 280</p> <p>1 印刷製本費</p> <p>(1) 不払賃金残業解消対策費</p> <p>イ 賃金不払残業解消指針パンフレット</p> <p>(144,500)</p> <p>119,800部 @10.8 1.05 1,359(1,639)</p> <p>[労働局47部×500部+監督署321(325)署×300部]</p> <p>2 通信運搬費</p> <p>(1) 賃金不払残業解消指針パンフレット</p> <p>47局 5箱 @2,626 617(617)</p> <p>3 雑役務費</p> <p>(1) 雑役務費</p>
	95016-2125-14-7200 労働条件研究調査等委託費	(0) 0	15,574		(15,574) 15,574	
007	労働条件確保対策推進費					
	95016-2123-09-1010 庁 費	(2,571) 2,571	2,291		(280) 280	

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
							イ 賃金不払フリーダイヤル共通番号取得料 ③300,000 1.05 315(315)
011 中小企業労働契約改善事業費	95016-2125-14-7200 労働条件研究調査等委託費	(371,306) 371,306	0			(371,306) 371,306	1 前年度限りの経費 0(371,306)
012 労働契約法等活用支援事業費	95016-2125-14-7200 労働条件研究調査等委託費	(0) 0	123,942			(123,942) 123,942	(要求要旨) 近年、産業構造の変化が進む中で、ホワイトカラー労働者の増加、就業形態・就業意識の多様化、少子化の進展など、雇用・労働関係を取り巻く状況が変化し、労働条件の小グループ化や労働条件の変更の増加が見られ、労働条件の引き下げ等に係る不満や紛争が増加している。 このような状況の下、平成20年3月に労働契約の基本的なルールを定めた労働契約法が施行されたところであり、紛争が防止され、労働者の保護を図りながら、個別の労働関係が安定することが期待されている。 しかしながら、労働契約法の内容に関する専門的な相談窓口が存在していないほか、「内定」「試用期間」、「自宅待機」等について労働契約法が適用されることが法律に明文の規定がないためにあまり知られていないという実情にある。 このようなことから、専用のサイトを設け、労働契約法の内容及び裁判例を整理することにより「内定」等の労働契約に関する基本的なルールをわかりやすく情報提供を行う。また、専用のサイトのみでは受け身となることから、労働者向けセミナーの開催や学校への出前講座を実施することにより、幅広く情報提供を行うこととする。 (事業概要) 1 専用サイトによる情報提供 2 働く人のためのルールに関する教育
013 訪問介護労働者の労働時間等労働条件改善事業費	95016-2125-14-7200 労働条件研究調査等委託費	(19,001) 19,001	18,641			(360) 360	(要 求 要 旨) 介護事業においては、労働基準関係法令を踏まえた適正な労務管理に立ち遅れがみられ、特に訪問介護労働者については、移動時間が労働時間として算定されていないなど、労働時間、賃金等について問題が認められるため、介護事業の勤務実態等を十分に考慮した労働条件通知書、労働時間管理簿等のモデル例や適正な労務管理に資する労務管理マニュアル等の開発及びこれらを活用した普及定着に向けた事業主の自主的な取り組みを促進するための経費である。 (事 業 概 要) 1 モデル労働条件通知書、モデル労働時間管理簿（労働時間管理方法）、労働条件チェックリストを活用した労働条件改善の取組支援 2 労務管理マニュアルの開発 3 チェックリストやマニュアル等を活用したセミナーの開催
020 司法事務効率化推進費	95016-2125-14-7200 労働条件研究調査等委託費	(6,160) 6,160	23,803			(17,643) 17,643	1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 予 算 額 (7,401) (7,401) (6,661) (6,815) (6,351) 8,732 8,731 7,355 6,815 6,351 (要 求 要 旨) 労働安全衛生法違反被疑事件の捜査に必要な災害発生原因の究明、賃金不払等被疑事件の広域捜査、国

972 厚(本)																	
要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考										
							家賠償請求訴訟等の処理及び司法体制の強化に必要な経費である。										
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	(1,600) 1,600	1,600			(0) 0	1 司法事務処理費										
							(1) 訴訟事務原稿執筆謝金 1,600(1,600)										
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	(269) 269	272			(3) 3	1 司法体制の強化										
							(1) 司法処理問題検討ブロック会議出席旅費										
							(44,880) 6 人 @ 45,280										
							〔 (7ブロック - 関東ブロック) × 1人 3～6級 東京 - ブロック 1泊2日〕 272(269)										
	95016-2123-09-1010 庁 費	(4,291) 4,291	21,931			(17,640) 17,640	1 印刷製本費										
							(1) 司法体制の強化										
							イ 司法事務関係資料 (3,902) (987)(1) 3,949部 @ 822 6種 1.05 20,450(4,044)										
							〔 労働基準監督官3,909(3,897)人 + 本省40部〕										
							2 通信運搬費										
							(1) 司法体制の強化										
							イ 司法実務関係資料発送費 47局 (2) 12箱 @ 2,626 1,481(247)										
025	最低賃金制度充実強化費	(144,016) 144,016	370,560			(226,544) 226,544	<div> <div>1 6 年度</div> <div>1 7 年度</div> <div>1 8 年度</div> <div>1 9 年度</div> <div>2 0 年度</div> </div> 予 算 額 (31,176) (24,256) (15,731) (16,871) (228,276) 36,726 28,586 17,318 16,871 228,276										
							(要 求 要 旨)										
							最低賃金制度は、賃金の低廉な労働者の労働条件の下支えとして重要であり、就業形態の多様化等といった社会経済情勢の変化に対応して、安全網として機能することが求められている。										
							このため、「成長力底上げ戦略」において掲げられている「最低賃金の周知徹底」をはじめとした最低賃金制度の機能強化のために必要な経費である。										
区分		諸謝金		職員旅費		監督旅費		委員等旅費		庁費		労働条件研究 調査等委託費		計		合計	
		本省	労働局	本省	労働局	本省	労働局	本省	労働局	本省	労働局	本省	労働局	本省	労働局		
	1 最低賃金	(0)	(0)	(0)	(11,717)	(0)	(0)	(0)	(0)	(6,096)	(19,473)	(119,882)	(0)	(125,978)	(31,190)	(157,168)	
	調査等経費	28	0	0	2,638	0	0	5	0	1,511	1,471	26,174	0	27,718	4,109	31,827	

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考									
	2 賃金制度改善	(0)	(14,041)	(0)	(2,023)	(0)	(0)	(0)	(967)	(1,850)	(1,036)	(121,436)	(0)	(123,286)	(18,067)	(141,353)
	指導等経費	84	112,331	0	3,526	0	0	15	1,935	1,554	16,663	197,240	0	198,893	134,455	333,348
	3 最低賃金履行	(0)	(0)	(0)	(501)	(0)	(0)	(0)	(0)	(7,065)	(16,824)	(0)	(0)	(7,065)	(17,325)	(24,390)
	確保対策費	0	0	0	501	0	0	0	0	6,685	16,176	0	0	6,685	16,677	23,362
	4 最低賃金減額 特例許可関係 経費	(0)	(0)	(0)	(7,037)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,287)	(3,554)	(0)	(0)	(1,287)	(10,591)	(11,878)
		0	120,265	0	7,325	0	0	0	10,658	996	21,699	0	0	996	159,947	160,943
	合計	(0)	(14,041)	(0)	(21,278)	(0)	(0)	(0)	(967)	(16,298)	(40,887)	(241,318)	(0)	(257,616)	(77,173)	(334,789)
		112	232,596	0	13,990	0	0	20	12,593	10,746	56,009	223,414	0	234,292	315,188	549,480
	005 最低賃金調査等経費	(125,978) 125,978	234,716				(108,738) 108,738					1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度
												予 算 額 (11,409) 13,422	(11,393) 13,403	(6,204) 6,819	(6,761) 6,761	(211,065) 211,065
												(要 求 要 旨)				
												労働市場の実態に応じたきめ細かな最低賃金の決定及び改正に資するための実態調査を実施し、最低賃金制度の推進の資とするために必要な経費である。				
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	(0) 0	110				(110) 110					1 技術審査委員謝金	3人 @9,200	4回	110	(0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	(0) 0	21				(21) 21					1 技術審査委員出席旅費	1人 @5,329	4回	21	(0)
	95016-2123-09-1010 庁 費	(6,096) 6,096	1,511				(4,585) 4,585					1 印刷製本費			130	(3,983)
												(1) 賃金改定状況調査の実施			130	(130)
												イ 調査要領	6,600部 @ 9 1.05		62	(62)
												〔中央決定6,000事業場×1部×1.1(予備)〕				
												ロ 事業場調査票	13,200枚 @ 1.75 1.05		24	(24)
												〔中央決定6,000事業場×2枚×1.1(予備)〕				
												ハ 調査結果報告用封筒	6,600部 @ 6.4 1.05		44	(44)
												(2) 前年度限りの経費(地域別最低賃金周知の実施)			0	(3,853)
												イ ポスター			0	(2,360)
												ロ リーフレット			0	(1,493)
												2 通信運搬費			123	(246)
												(1) 賃金改定状況調査の実施	47 局 @ 2,626		123	(123)
												(2) 前年度限りの経費(地域別最低賃金周知の実施)			0	(123)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
							3 雑役務費 1,258(1,867) (1) 賃金改定状況調査の実施 1,258(1,258) イ プログラム作成費 15 人日 @ 29,100 437(437) ロ 調査集計委託 8,400 枚 @ 77.6 652(652) ハ 管理費 109(109) (イ + ロ) × 10% = 1 0 9 千円 ニ 消費税 60(60) (2) 前年度限りの経費(地域別最低賃金周知の実施) 0(609) イ ポスター原画料 0(420) ロ リーフレット原画料 0(189) (委託事業内容) 1 最低賃金基礎調査委託集計 26,174(0) 2 中小企業における最低賃金の引上げの円滑な実施のための環境整備 206,900(0) 3 前年度限りの経費(インターネット企画広告) 0(4,000) 4 前年度限りの経費(新聞広告掲載費) 0(70,320) 5 前年度限りの経費(新聞広告作成費) 0(800) 6 前年度限りの経費(インターネットバナー広告掲載費) 0(4,033) 7 前年度限りの経費(インターネット企画広告(携帯端末)) 0(34,020) 8 前年度限りの経費(監督結果集計プログラム作成費) 0(1,000) 9 前年度限りの経費(消費税) 0(5,709) 委託先: 民間団体 計 233,074(119,882) 1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 予 算 額 (9,578) (2,677) (0) (7,188) 11,268 3,150 0 0 7,188 (要 求 要 旨) 法定労働条件を確保するため、最低賃金履行対策等に要する経費である。
95016-2125-14-7200	労働条件研究調査等委託費	(119,882) 119,882	233,074			(113,192) 113,192	
015	最低賃金履行確保対策経費						
95016-2123-09-1010	庁 費	(7,065) 7,065	6,685			(380) 380	1 印刷製本費 (1) 最低賃金履行確保対策経費 6,191(6,571) イ 事業場点検チェックシート (70,175) 66,116部 @71 1.05 4,929(5,232) [800,000人(最賃引上げにより影響を受ける労働者) ÷ 12.1(11.4)人/事業所]

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
							(17,965) □ 集団指導説明会実施資料 16,926部 @71 1.05 1,262(1,339) 〔違反事業場:66,116(70,175)事業場×0.80(提出率)×0.07(違反率)+ 未提出事業場:66,116(70,175)事業場×0.20(未提出率)〕
							2 通信運搬費
							(1) 最低賃金履行確保対策経費
							イ チェックシート発送(労働局)
							47局 4箱 @2,626 494(494)
020 委託事業実施経費		(0)	110			(110)	
95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0				110	1 委託事業実施経費 3人 @9,200 4事業 110(0)
030 最低賃金制度推進費		(9,686)	128,053			(118,367)	1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度
		9,686				118,367	予 算 額 (10,189) (10,186) (9,527) (10,110) (10,023) 12,036 12,033 10,499 10,110 10,023
							(要 求 要 旨)
							最低賃金制度及び改定された最低賃金額の周知徹底をはじめ、最低賃金制度の推進の資とするために 必要な経費である。
95016-2129-06-0110 諸 謝 金		(0)	55			(55)	1 技術審査委員謝金 6人(3人×2回) @9,200 55(0)
95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		(649)	1,136			(487)	1 中央賃金指導官指導旅費 (15) (43,270) 26 人 @43,700 1,136(649) 〔27(16)開催局-1局(東京)×1人×1回 東京-都道府県中心地 3~6級 1泊2日〕
95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		(0)	11			(11)	1 技術審査委員出席旅費 2人(3人×2回×0.33) @5,329 11(0)
95016-2123-09-1010 庁 費		(9,037)	7,076			(1,961)	1 印刷製本費 5,619(4,008)
		9,037				1,961	(1) 最低賃金決定要覧 1,531部 @ 2,000 1.05 3,215(3,215) 〔中賃委員18部+地賃委員711部+労働局47部×2 +監督署325(326)署×2部+本省58 (58)部〕
							(2) 地域別最低賃金周知関係印刷費
							イ パンフレット(特定業種用)
							30,550枚 @70.36 1.05 2,257(0) 〔労働局47×300部+監督署325署×50部+本省200部=30,550部〕
							〔A3 パンフレット 10頁〕
							(3) 厚生労働大臣表彰関係印刷(揮毫) 147(0)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	050 最低賃金減額特例許可関係経費						6 新聞広告掲載費 49,751(0) 〔地方紙47紙 半3段(¥18,684,750)×1回+半5段(¥31,066,250)×1回〕 7 インターネット企画広告(ＰＣ) 5,250(0) 8 インターネット企画広告(携帯電話) 27,450(0) 9 消費税 5,704(0) 委託先：民間団体 計 119,775(0) (要 求 要 旨) 最低賃金の減額の特例許可制度について、申請対象事業場に対して申請手続の徹底を図るとともに、労働局と監督署の緊密な連携のもと、監督署の調査官が必要な実地調査を行うこと等により、制度の的確な実施を図る。
	95016-2123-09-1010 庁 費	(1,287) 1,287	996			(291) 291	1 印刷製本費 (1) 減額の特例許可申請書の記入要領 873(1,164) 新規申請分 (3,000) 5,000部 @92.34 1.05 485(291) 〔5,000(3,000)事業場×1部〕 更新申請分 4,000部 @92.34 1.05 388(0) 〔3,000事業場×1部〕 前年度限りの経費(経過措置分) 0(873) 2 通信運搬費 (1) 減額の特例許可申請書の記入要領 47局 @2,626 123(123) 計 996(1,287)
	035 賃金制度改善指導等経費	(123,286) 123,286	52,937			(70,349) 70,349	1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 予 算 額 (3,044) (3,049) (3,132) (3,373) (131,662) 3,597 3,603 3,452 3,373 148,977 (要 求 要 旨) 各都道府県労働局においては従来から賃金相談員を配置し、個々の企業に対する賃金制度改善のための相談・指導を行ってきたところであるが、中小企業事業主が自ら賃金制度の整備改善に取り組めるような基盤を整備するため、企業の従業員構成や業種、改善目標に応じた賃金制度のひな形(モデル賃金制度)を作成することで、賃金制度の改善指導体制の一層の充実を図るため等の経費である。 (事 業 概 要) 1. モデル賃金制度事業 (1) 行政における賃金制度改善指導 賃金相談員・賃金調査員の配置(都道府県労働局) (2) 中小企業モデル賃金制度作成委員会の開催及び普及(委託事業) 3委員会 (3) セミナーの開催 全国8ブロック

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	(0) 0	56		(56) 56	2 . 非正規労働者に対する勤労者福祉の推進事業 3 . 中小企業勤労者の総合的な生活設計に関する支援事業 1 モデル賃金制度事業 (1) 選定委員謝金 3人 @9,200 28(0) 2 非正規労働者に対する勤労者福祉の推進事業 (1) 選定委員謝金 3人 @9,200 28(0) 計 56(0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	(0) 0	10		(10) 10	1 モデル賃金制度事業 (1) 選定委員出席旅費 1人 @5,329 5(0) 2 非正規労働者に対する勤労者福祉の推進事業 (1) 選定委員出席旅費 1人 @5,329 5(0) 計 10(0)
	95016-2123-09-1010 庁 費	(1,850) 1,850	1,554		(296) 296	1 印刷製本費 1,493(1,850) (1) 賃金制度整備改定事例集 (2,272) (285) 576部 @2,469 1.05 1,493(680) [47局×5(10) 部 + 321(322)署×1(5)部 + 賃金相談員0(47)人 + 本省20(150) 部] (2) 前年度限りの経費 (事業主説明会資料) 0(1,170) イ 説明会資料 0(881) ロ リーフレット 0(289) 2 通信運搬費 (1) 賃金制度整備改定事例集 47局 @1,240 1.05 61(0) 計 1,554(1,850)
	95016-2125-14-7200 労働条件研究調査等委託費	(121,436) 121,436	51,317		(70,119) 70,119	(委託事業内容) 1 モデル賃金制度事業 16,704(121,436) 2 非正規労働者に対する勤労者福祉の推進事業 34,613(0) 計 51,317(121,436)
70	190 独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費 01-13 独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費交付金に必要な経費					(科 R21) 2 0 年度 予 算 額 (819,581) 819,581 決 算 額 819,581

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考				
	13087-2305-16-8711 独立行政法人労働安全衛生総合研究所一般勘定運営費交付金	(798,708) 798,708	603,610			(195,098) 195,098	1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度
							予 算 額 (444,103) (444,103	(454,530) (454,530	(798,098) (798,098	(819,699) (819,699	(819,581) (819,581
							決 算 額 444,103	454,530	798,098	819,699	819,581
							不 用 額 0	0	0	0	0
							(要 求 趣 旨)				
							独立行政法人労働安全衛生総合研究所の運営に必要な経費である。				
							(中期目標の期間)				
							平成 1 8 年度～平成 2 2 年度 (5 年間)				
							(中期目標の概要)				
							統合による効果を最大限発揮し、効率的な業務運営体制を確立するとともに、労働現場のニーズを踏まえた調査・研究を実施し、その成果の積極的な普及・活用を促進する。				
							(中期計画の予算)				
							(単位：百万円)				
							区 別	金 額			
							収 入				
							運営費交付金	3 , 9 8 3			
							施設整備費補助金	0			
							受託収入	0			
							その他収入	1			
							計	3 , 9 8 5			
							支 出				
							人件費	3 , 2 8 5			
							一般管理費	2 3 2			
							業務経費	4 6 7			
							施設費	0			
							受託経費	0			
							計	3 , 9 8 5			
							(注釈) 金額欄の数値は四捨五入の関係で一致しないことがある。				

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
71	195 労働者災害補償保険保険 給付費労働保険特別会計 へ繰入 01-06 労働者災害補償保険保険 給付費の財源の労働保険 特別会計労災勘定へ繰入 れに必要な経費 06081-2306-22-8500 労働保険特別会 計へ繰入	(401,069) 401,069	370,628		(30,441) 30,441	2 0 年度 予 算 額 (456,574) 456,574 決 算 額 456,574	
72	197 職務上年金給付費年金特 別会計へ繰入 04-06 職務上年金給付費の財源 の年金特別会計厚生年金 勘定へ繰入れに必要な経 費 001 職務上年金給付費財源繰 入 06081-2306-22-4100 年金特別会計へ 繰入	(1,908) 1,908	6,585		(4,677) 4,677	1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 予 算 額 (1,307,000) (1,280,860) (1,242,434) (495,758) (456,574) 1,307,000 1,280,860 1,242,434 495,758 456,574 決 算 額 1,307,000 1,280,860 1,242,434 495,758 456,574 不 用 額 0 0 0 0 0 (要 求 要 旨) 「労働者災害補償保険法」に基づく労働者災害補償保険事業に要する費用の一部を補助するために必 要な経費である。 根拠法令 労働者災害補償保険法(昭和22年法律第50号)第32条 補助率 定額	
73	200 職務上年金給付費船員保 険特別会計へ繰入 05-06 職務上年金給付費の財源 の船員保険特別会計へ繰 入れに必要な経費 001 船員保険特別会計繰入(年金) 011 年金給付費財源繰入 06081-2306-22-4200 船員保険特別会 計へ繰入 203 仕事生活調和推進費	(9,543) 9,543	0		(9,543) 9,543	2 0 年度 予 算 額 (12,687) 12,687 決 算 額 12,687 前年度限りの経費	

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
74	10-95 仕事と生活の調和の推進 に必要な経費						<p>2 0 年度</p> <p>予 算 額 (953,160) 953,160</p> <p>決 算 額 933,354</p> <p>1 9 年度 2 0 年度</p> <p>予 算 額 0 (953,160) 953,160</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>仕事と生活の調和の実現に向けた社会的気運の醸成を図ることとし、政労使による合意形成を図るとともに、仕事と生活の調和に関する目標宣言をした企業がアクションプログラムを作成し、当該取組にチャレンジしている状況を発信する等、仕事と生活の実現を図るために必要な経費である。</p> <p>(事 業 概 要)</p> <p>95016-2129-06-0110 諸 謝 金 (1,766) 1,766 911 (855) 855</p> <p>1 仕事と生活の調和推進プロジェクト 690 (662)</p> <p>(1) 選定委員謝金 3人 @9,200 28 (0)</p> <p>(2) 推進委員会 20人 4回 @9,200 0.9 662 (662)</p> <p>2 業種の特性に応じた仕事と生活の調和推進プラン策定</p> <p>(1) 選定委員謝金 3人 2回 @9,200 55 (0)</p> <p>3 仕事と生活の調和推進専門家(仮称)養成支援事業 55 (1,104)</p> <p>(1) 選定委員謝金 3人 2回 @9,200 55 (0)</p> <p>(2) 前年度限りの経費(研究会出席謝金、実態調査) 0 (1,104)</p> <p>4 GW及びホットウィークの調査、普及促進</p> <p>(1) 選定委員謝金 3人 2回 @9,200 55 (0)</p> <p>5 社会的気運の醸成を図る事業の実施</p> <p>(1) 選定委員謝金 3人 @9,200 28 (0)</p> <p>6 仕事と生活の調和推進宣言都市の奨励</p> <p>(1) 選定委員謝金 3人 @9,200 28 (0)</p> <p>計 911 (1,766)</p> <p>95016-2122-08-2010 職 員 旅 費 (452) 452 452 (0) 0</p> <p>1 仕事と生活の調和推進アドバイザー(仮称)養成支援事業 452 (452)</p> <p>(1) 申請実施機関実地調査 46局 0.92回 @5,329 226 (226)</p>

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	(1,024) 1,024	432			(592) 592	(2) 登録実施機関実地調査 46局 0.92回 @5,329 226(226) 1 仕事と生活の調和推進プロジェクト 389(384) (1) 選定委員出席旅費 1人 @5,329 5(0) (2) 推進委員会委員 20人 4回 @5,329(局対事) 0.9 384(384) 2 業種の特性に応じた仕事と生活の調和推進プランの策定 (1) 選定委員出席旅費 1人 2回 @5,329 11(0) 3 仕事と生活の調和推進専門家(仮称)養成支援事業 11(640) (1) 選定委員出席旅費 1人 2回 @5,329 11(0) (2) 前年度限りの経費(研究会出席旅費、実態調査旅費) 0(640) 4 GW及びホットウィークの調査、普及促進 (1) 選定委員出席旅費 1人 2回 @5,329 11(0) 5 社会的気運の醸成を図る事業の実施 (1) 選定委員出席旅費 1人 @5,329 5(0) 6 仕事と生活の調和推進宣言都市の奨励 (1) 選定委員出席旅費 1人 @5,329 5(0) 計 432(1,024) 95016-2123-09-1010 庁 費 (7,074) 7,074 1,926 (5,148) 5,148 1 消耗品費 (1) 前年度限りの経費(仕事と生活の調和推進専門家(仮称)養成コースの開発) イ 参考文献図書 0(236) 2 印刷製本費 1,258(4,024) (1) 仕事と生活の調和推進プロジェクト 1,258(1,258) イ 推進委員会開催通知 80枚 @76.40 1.05 6(6) [委員20人×4回] ロ 推進委員会資料 160部 @362 1.05 61(61) [40部(委員20+厚生労働省15+予備5)×4回] ハ モデル事業実施結果報告書 3,500部 @324 1.05 1,191(1,191) [本省150部+都道府県労働局50部×47 事業主団体等200団体×5部] (2) 前年度限りの経費(仕事と生活の調和推進専門家(仮称)養成コースの開発) 0(1,294)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						イ 研究会開催通知 0(8)
						ロ 研究会資料 0(95)
						ハ 研究会報告書 0(1,191)
						(3) 前年度限りの経費（登録制度の周知・専門家養成受講勸奨） 0(1,472)
						イ 養成機関向け周知パンフレット 0(321)
						ロ 受講者向けポスター 0(190)
						ハ 受講者向けパンフレット 0(457)
						ニ 受講者向けリーフレット 0(397)
						ホ 養成実施機関一覧 0(107)
						3 通信運搬費 655(1,928)
						(1) 仕事と生活の調和推進プロジェクト 655(655)
						イ 推進委員会開催通知 80通 @80 6(6) 〔委員20人×4回〕
						ロ モデル事業実施結果報告書 247箇所 @2,626 649(649) 〔47労働局＋200事業主団体〕
						(2) 前年度限りの経費（仕事と生活の調和推進専門家（仮称）養成コースの開発） 0(394)
						イ 研究会開催通知 0(8)
						ロ 研究会結果報告書 0(386)
						(3) 前年度限りの経費（登録制度の周知・専門家養成受講勸奨） 0(879)
						イ 養成機関向け周知パンフレット 0(255)
						ロ 受講者向けポスター 0(57)
						ハ 受講者向けパンフレット 0(255)
						ニ 受講者向けリーフレット 0(255)
						ホ 養成実施機関一覧 0(57)
						4 借料及び損料
						(1) 前年度限りの経費（仕事と生活の調和推進専門家（仮称）養成コースの開発）
						イ 会場借料 0(352)
						5 会議費 13(30)
						(1) 仕事と生活の調和推進プロジェクト
						4回 20人 @160 1.05 13(13)
						(2) 前年度限りの経費（仕事と生活の調和推進専門家（仮称）養成コースの開発） 0(17)
						6 雑役務費
						(1) 前年度限りの経費（仕事と生活の調和推進専門家（仮称）養成コースの開発）

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
75	205 独立行政法人勤労者退職 金共済機構運営費 01-60 独立行政法人勤労者退職 金共済機構運営費交付金 に必要な経費	(3,269,842) 3,269,842	2,578,256			(691,586) 691,586	<div>1 6 年度1 7 年度1 8 年度1 9 年度2 0 年度</div> <div>予 算 額 (4,074,185) (3,929,398) (3,796,535) (3,662,084) (3,518,786)</div> <div>決 算 額 4,074,185 3,929,398 3,796,535 3,662,084 3,518,786</div> <div>(要 求 要 旨)</div> <div>独立行政法人勤労者退職金共済機構の運営に必要な経費である。</div> <div>(中期目標の期間)</div> <div>平成 2 0 年度～平成 2 4 年度 (5 年間)</div> <div>(中期目標の概要)</div> <div>効率的な業務運営体制を確立し、中小企業退職金共済事業における退職金の確実な支給に向けた取組を強化するとともに、加入促進対策を効果的に実施し。中小企業退職金共済制度の運営を行うこと。</div> <div>(中期計画の予算)</div> <div>(単位：百万円)</div> <div>区 別金 額</div> <div>収 入2 , 5 9 0 , 3 8 1</div> <div>運営費交付金収入1 6 , 0 0 9</div> <div>国庫補助金収入3 8 , 6 1 8</div> <div>業務収入2 , 5 2 9 , 0 9 2</div> <div>掛金等収入2 , 3 1 3 , 9 6 0</div> <div>運用収入等2 1 5 , 1 3 2</div> <div>業務外収入1 2</div> <div>一般の中小企業退職金共済事業等勘定より受入2 , 9 8 3</div> <div>建設業退職金共済事業等勘定より受入3 , 5 1 0</div> <div>清酒製造業退職金共済事業等勘定より受入1 3</div> <div>林業退職金共済事業等勘定より受入1 4 6</div> <div>支 出2 , 8 5 5 , 7 0 8</div> <div>退職給付金等2 , 7 9 7 , 9 2 5</div> <div>業務経費3 7 , 5 1 7</div> <div>退職金共済事業関係経費2 2 , 2 7 3</div> <div>運用費用等1 5 , 2 3 7</div> <div>業務委託手数料8</div>

986 厚(本)											
要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考				
							一般管理費 6 0 0 人件費 1 3 , 0 1 6 一般の中小企業退職金共済事業等勘定より繰入 3 , 5 5 5 建設業退職金共済事業等勘定より繰入 2 , 9 6 5 清酒製造業退職金共済事業等勘定より繰入 8 林業退職金共済事業等勘定より繰入 1 2 3 (注釈)金額欄の数値は四捨五入の関係で一致しないことがある。				
	60062-2405-16-8715 独立行政法人勤労者退職金共済機構一般中小企業退職金共済事業等勘定運営費交付金	(2,533,146) 2,533,146	2,028,807			(504,339) 504,339					
	60062-2405-16-8716 独立行政法人勤労者退職金共済機構建設業退職金共済事業等勘定運営費交付金	(490,543) 490,543	357,625			(132,918) 132,918					
	60062-2405-16-8717 独立行政法人勤労者退職金共済機構清酒製造業退職金共済事業等勘定運営費交付金	(108,951) 108,951	84,879			(24,072) 24,072					
	60062-2405-16-8719 独立行政法人勤労者退職金共済機構林業退職金共済事業等勘定運営費交付金	(137,202) 137,202	106,945			(30,257) 30,257					
76	210 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費										
	01-95 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費						1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 予 算 額 (502,039) (498,194) (497,828) (475,072) (471,381) 502,039 498,194 497,828 475,072 471,381 (要 求 要 旨) 独立行政法人労働政策研究・研修機構の業務の一部を運営するために必要な経費である。 (中期計画で21年度計画の予算) (単位 : 百万円) 区 別 金 額 収 入 運営費交付金 463 受託収入 0				

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
							その他の収入 88 計 552 支 出 業務経費 149 政策研究経費 45 情報収集等経費 1 国際研究交流経費 12 成果普及等経費 64 研修事業経費 5 その他の経費 21 一般管理費 16 人件費 387 計 552
	95089-2305-16-8732 独立行政法人労働政策研究・研修機構一般勘定運営費交付金	(463,335) 463,335	438,831			(24,504) 24,504	
77	215 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費 01-95 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費						2 0 年度 予 算 額 (92,816) 92,816 決 算 額 71,228 (要 求 要 旨) 独立行政法人労働政策研究・研修機構が施行する施設整備のための経費である。
	95089-1305-16-2074 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金	(75,005) 75,005	14,733			(60,272) 60,272	
	225 高齢者等雇用安定・促進費	(323,080,389) 23,080,389	20,204,740			(302,875,649) 2,875,649	
78	10-06 高年齢者就業機会確保事業等に必要な経費	(322,319,467) 22,319,467	19,331,477			(302,987,990) 2,987,990	2 0 年度 予 算 額 (172,451,971) 22,630,064 決 算 額 168,965,051
	010 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費						1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 予 算 額 (13,675,848) (13,676,621) (13,789,685) (13,875,636) (13,736,161) 14,025,434 14,021,649 14,020,557 13,875,636 13,736,161

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	010 シルバー人材センターに 対する援助事業費					(要 求 要 旨) 高齢者就業機会確保事業を実施する民間団体(シルバー人材センター連合)への運営費等の一部補助 及び、(社)全国シルバー人材センター事業協会への運営費等に要する経費の一部補助に必要な経費であ る。 交 付 先 民間団体 補 助 率 定額(1/2相当、10/10相当)
	06085-2405-16-4652 高齢者就業機 会確保事業費等 補助金	(13,593,675) 13,593,675	13,622,819		(29,144) 29,144	〔本 省〕 所 要 額 13,622,819(13,593,675) 1 都道府県シルバー人材センター連合分 内 訳 47団体 (251,302,000) @252,988,000 11,890,436(11,811,194) 2 シルバー人材センター充実化推進費 597,607(597,304) (1)生活圏域就業促進支援費 369,199(368,991) 150拠点 (2)女性就業拡大推進員 162,138(162,043) 47連合 (3)ＳＣサポーター 47連合 66,270(66,270) 3 企画提案方式事業 615,356(471,181) (1)広域型事業提案分 20企画 (2,339,631) @2,342,046 46,841(46,793) (2)単独型事業提案分 (280) (1,515,673) 375企画 @1,516,040 568,515(424,388) 4 高齢者活用生活援助サービス事業 (44) (2,442,000) 35活動拠点 @2,442,500 85,488(107,448) (96) (2,799,500) 64拠点 @2,779,000 177,856(268,752) 6 (社)全国シルバー人材センター事業協会に対する補助 256,076(337,796) (1) シルバー人材センター連合事業の援助等事業 133,249(136,560) (2) ワークブラザ奨励等事業 122,827(201,236) ア ワークブラザ奨励金 (15) (13,000,000) 10市区町村 @12,000,000 120,000(195,000) イ 支給等事務費 2,827(6,236)
	030 若年者等の雇用の安定・ 促進に必要な経費	(842,812) 842,812	1,027,890		(185,078) 185,078	

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
005	高校職業意識形成支援事業費					(計画の概要) 安易にフリーター等を選択することのないよう、十分な就職への動機付けや職業・企業選択能力の向上を図るため、高校2年生及び3年生を対象に、就職活動開始前の早い段階から就職ガイダンスを実施する。また、ジュニアインターンシップのより効果的な実施のために、民間企業等のノウハウを活用し、事前・事後講習の実施モデルを策定する。
05	高校生に対する就職ガイダンスの実施				(青 H00)	
06085-2125-14-9610	高齢者等雇用安定促進事業委託費	(384,841) 384,841	450,868		(66,027) 66,027	1 高校生に対する就職ガイダンスの実施 450,868 (384,841)
010	若年失業者等就職支援事業費					(計画の概要) 若年失業者、特に年長フリーター層に重点を置いて、個別の就職支援を計画的・体系的に実施し、常用就職の促進を図る。ヤングワークプラザにおいて、希望職種が不明確なフリーターに対して計画的できめ細かな個別の支援を実施する。また、フリーターに対して個別就職支援を実施するとともに、特に年長フリーターに対しては、ジョブクラブ方式により常用就職を支援する。
05	ジョブクラブによる常用就職の支援					
06085-2125-14-9610	高齢者等雇用安定促進事業委託費	(15,971) 15,971	0		(15,971) 15,971	1 ジョブクラブによる常用就職の支援 0 (15,971)
020	フリーター等正規雇用化支援事業					(計画の概要) 若年失業者、特に年長フリーター層に重点を置いて、個別の就職支援を計画的・体系的に実施し、正規雇用化の促進を図る。また、フリーター等にたいして個別就職支援を実施するとともに、希望職種が不明確な年長フリーター等に対しては、ジョブクラブ方式により正規雇用化を支援する。
05	フリーター等正規雇用化支援事業の実施					
06085-2125-14-9610	高齢者等雇用安定促進事業委託費	0	18,173		(18,173) 18,173	1 ジョブクラブによる就職支援 18,173 (0)
070	若年者地域連携事業費					(計画の概要) 地方公共団体と地域の企業、学校等との連携・協力の下、地域における主体的な取組を推進し、若年者に対するきめ細かな支援を行うとともに、地方公共団体からの要望に応じ、若年者のためのワンストップサービスセンターへのハローワークの併設を行う。
05	地域関係者との連携による若年者地域連携事業の実施					
06085-2125-14-9610	高齢者等雇用安定促進事業委託費	(442,000) 442,000	452,298		(10,298) 10,298	(青 H00)
080	未就職卒業者早期離職者プロジェクト					1 地域関係者との連携による若年者地域連携事業の実施 452,298 (442,000)
05	未就職卒業者早期離職者プロジェクトの実施					(計画の概要) 雇用対策法に基づく青少年指針を改正し、新たな指針に基づく事業主指導の実施、未就職者が応募可能な新規学卒者求人の開拓等により、応募機会拡大に向けた企業の取組を協力を促進する。
06085-2125-14-9610	高齢者等雇用安定促進事業委託費	0	106,551		(106,551) 106,551	1 若者の応募機械拡大事業の積極的周知・広報 106,551 (0)
035	試 行 雇 用 奨 励 金	(5,114,511) 5,114,511	2,165,154		(2,949,357) 2,949,357	

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	007 若年者等試行雇用奨励金					(計画の概要) 学卒未就職者等の若年失業者を短期間の試行雇用(以下「トライアル雇用」という。)として受入れる 企業に奨励金を支給し、企業の求める水準と若年失業者の現状の格差を埋め、その後の常用雇用への移行 を図る。 また、学卒未就職卒業者を正規雇用した場合に企業に奨励金を支給し、その後の常用雇用への移行を図 る。
	06085-2609-06-6123 試行雇用奨励給 付金	(2,959,239) 2,959,239	735,900		(2,223,339) 2,223,339	〔青 H00〕 1 トライアル雇用事業主への奨励金 735,900(2,959,239) (1) 既存分 735,840(1,062,937) (7,235) (1.06) 6,132人 1.0(上昇見込率) @120,000 (1.155) 1,000 (年齢引上げ増加率) (1) 技能継承分(経過措置分) 60(21,174) ア 中小労働法分 24(1,800) (150) 3人 @40,000 (3) 2月 1/10(一般会計負担分) 3人 = 平成22年度支給見込件数 イ 特定地域対策分 (459) 3人 @60,000 (3) 2月 1/10(一般会計負担分) 36(8,262) 3人 = 平成22年度支給見込件数 ウ その他 0(11,112) (2) 拡充分(日雇派遣労働者対応分)(前年度限りの経費) 0(1,875,128)
	012 母子家庭の母等試行雇用 奨励金	(43,680) 43,680	41,496		(2,184) 2,184	〔本省〕 1 母子家庭の母等試行雇用奨励金 (400) 380人 @40,000 3カ月 0.91(執行率) 41,496(43,680)
	015 ホームレス試行雇用奨励 金	(12,312) 12,312	10,044		(2,268) 2,268	〔本省〕 1 ホームレス試行雇用奨励金 (114) 93人 @40,000 3カ月 0.9(執行率) 10,044(12,312) (93人 = 79人(15~20年度実施人数平均) × 1.08 × 1.08) (15~20年度伸び率平均)
	024 中国残留邦人等永住帰国 者試行雇用奨励金	(3,780) 3,780	3,564		(216) 216	〔本省〕 (35) 33人 @40,000 3カ月 0.9(執行率) 3,564(3,780) (33人 = 289人(20年度新規求職者数) × 0.11%)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	040 障害者試行雇用奨励金						
	06085-2609-06-6123 試行雇用奨励給 付金	(1,071,600) 1,071,600	993,600			(78,000) 78,000	〔労働局〕 1 障害者試行雇用事業 (9,500) (0.94) 9,000人 @40,000 3ヶ月 0.92(執行率) 993,600(1,071,600)
	043 精神障害者ステップアッ プ雇用奨励金						
	06085-2609-06-6123 試行雇用奨励給 付金	(203,400) 203,400	212,250			(8,850) 8,850	〔労働局〕 1 精神障害者ステップアップ雇用奨励金 212,250(203,400) (1) 精神障害者ステップアップ雇用奨励金 188,550(180,450) ア 2 0 年度開始分 0(105,000) (第 1 期支給分 6 月分) 0(21,000) (第 2 期支給分 6 月分) 0(84,000) イ 2 1 年度開始分 125,550(75,450) 670人 @25,000 12月 (503/670) 1/2 (第 1 期支給分 6 月分) (21年度10～3月開始分) 25,050(75,450) 670人 @25,000 12月 1/2 (第 2 期支給分 6 月分) 100,500(0) 670人 精神・未就職者数26,977人×短時間就労割合25%×奨励金利用率10% 26,977人＝精神・新規求職者数38,539人×未就職率70% ウ 2 2 年度開始分 63,000(0) 840人 @25,000 12月 420/840 1/2 (第1期支給分 6 月分) (22年度 4～9月開始分) 840人 精神・未就職者33,695人×短時間就労割合25%×奨励金利用率10% 33,695人＝精神・新規求職者数48,136人×未就職率70% (2) 精神障害者グループ雇用奨励金 23,700(22,950) ア 2 0 年度開始分 0(13,500) (第 1 期支給分 6 月分) 0(3,000) (第 2 期支給分 6 月分) 0(10,500) イ 2 1 年度開始分 15,750(9,450) 84事業所 @25,000 12月 (63/84) 1/2(第1期支給分 6 月分) 3,150(9,450)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						(21年度10～3月開始分)
						84事業所 @25,000 12月 1/2(第2期支給分 6月分) 12,600(0)
						(84事業所 = ステップアップ雇用670人 × グループ雇用割合25% ÷ グループの人数 2 人)
						ウ 2 2 年度開始分 7,950(0)
						105事業所 @25,000 12月 53/105 1/2(第1期支給分 6月分) (22年度4～9月開始分)
						(105事業所 = ステップアップ雇用840人 × グループ雇用割合25% ÷ グループの人数2人)
045	雇用支援制度導入奨励金	(820,500) 820,500	18,300		(802,200) 802,200	雇用支援制度導入奨励金の事業主への支給
	06085-2609-06-6123 試行雇用奨励給 付金					(2,735) 61事業所 300千円 18,300(820,500) 77 × 0.8=61 (77=22年度対象事業所、0.8=トライアル雇用から常用雇用へ移行した割合)
070	障害者起業支援助成金 (仮称)				(150,000) 150,000	〔 労働局 〕
	06085-2609-06-6123 試行雇用奨励給 付金	0	150,000			1 障害者起業支援助成金 (仮称) の創設
						50件 @3,000,000 150,000(0)
038	就職困難者等の支援に必要な経費					
020	ホームレス等就業支援事業					
	06085-2125-14-9610 高齢者等雇用安定促進事業委託 費	(405,186) 405,186	441,731		(36,545) 36,545	〔 本省 〕 441,731(405,186)
						1 就業支援 276,069(254,375)
						2 就業機会確保支援 32,541(32,525)
						3 職場体験講習 75,431(61,528)
						4 協議会事業経費 36,658(37,464)
						5 消費税 21,032(19,294)
040	旧特定地域開発就労事業 従事者暫定就労事業に必要な経費					
010	旧特定地域開発就労事業 従事者暫定就労事業					(要 求 要 旨) 旧特定地域開発就労事業従事者暫定就労事業を実施する地方公共団体に対する事業費の一部を補助するために必要な経費である。
	06085-2405-16-4652 高齢者就業機会確保事業費等 補助金	(1,373,874) 1,373,874	1,304,209		(69,665) 69,665	〔 本 省 〕
						1 所要額 1,304,209(1,373,874)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
							(1) 暫定事業費 (687) 652人 100/85 200日 @15,700 1.05 1/2 1,264,496(1,332,376) (2) 生活相談員 8人 12月 @134,597 1/2 6,461(6,461) (3) 旧産炭地域等特別助成措置 (687) 652人 @51,000 33,252(35,037)
045	緊急雇用創出事業費	(300,000,000)	0			(300,000,000)	
06085-2865-16-8627	緊急雇用創出事 業臨時特例交付 金						
100	就職促進手当の支給に必 要な経費	(402,152)	328,892			(73,260)	
06085-2609-06-6220	就 職 促 進 手 当	402,152				73,260	1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 予 算 額 (2,895,318) (1,463,546) (478,495) (330,162) (307,682) 2,895,318 1,463,546 478,495 469,047 410,243 決 算 額 1,884,001 209,906 130,519 188,397 根 拠 法 令 雇用対策法(昭41、法132)第18条 〔本 省〕 328,892(402,152) 1 中高年齢者等 15,590(119,991) 2 駐留軍離職者 299,475(232,040) 3 沖縄振興特別措置法離職者 5,925(33,773) 4 漁業離職者 454(11,381) 5 特定漁業離職者 7,448(4,967)
110	職業転換特別給付に必要 な経費						1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 予 算 額 (263,167) (266,080) (98,459) (76,988) (86,748) 263,167 266,080 98,459 76,988 86,748 決 算 額 106,268 61,612 27,968 24,668 根 拠 法 令 雇用対策法(昭41、法132)第18条 〔本 省〕 82,839(85,097) 1 中高年齢者等 49,863(53,746) (1) 広域求職活動費 296(370) (2) 移 転 費 32,526(36,078) ア 就職移転 7,139(9,582) イ 訓練移転 25,387(26,496) (3) 特定求職者雇用開発助成金 17,041(17,298) ア 障 害 者 15,215(16,007)
06085-2609-06-6120	職業転換特別給 付金	(85,097)	82,839			(2,258)	
		85,097				2,258	

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						a 重 度(精神障害者及び重度短時間含む) 10,591(8,595) b 一 般(精神障害者含む) 4,624(7,412) イ 母子家庭の母等 1,826(1,291) 2 中国残留邦人等永住帰国者 223(729) (1) 広域求職活動費 0(49) (2) 移 転 費 223(680) ア 就職移転 0(234) イ 訓練移転 223(446) 3 漁業離職者 (1) 就業支度金 0(320) 4 駐留軍離職者 27,910(25,669) (1) 移 転 費 916(915) ア 就職移転 270(270) イ 訓練移転 646(645) (2) 訓練給付金 24,204(22,535) ア 訓練手当 23,194(21,555) イ 職場適応訓練費 1,010(980) (3) 就業支度金 928(928) (4) 特定求職者雇用開発助成金 1,862(1,291) 5 沖縄振興特別措置法離職者 1,255(2,516) (1) 移 転 費 ア 訓練移転 129(129) (2) 訓練給付金 ア 訓練手当 859(829) イ 職場適応訓練費 0(0) (3) 就業支度金 267(267) (4) 特定求職者雇用開発助成金 0(1,291) 6 特定漁業離職者 1,540(640) (1) 広域求職活動費 25(0) (2) 移転費 235(0) ア 就職移転 161(0) イ 訓練移転 74(0) (3) 就業支度金 1,280(640) 7 北朝鮮帰国被害者等 2,048(1,477) (1) 広域求職活動費 25(25) (2) 移 転 費

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	120 職業転換訓練に必要な経費						ア 就職移転 161(161) イ 訓練移転 0(0) (3) 特定求職者雇用開発助成金 1,862(1,291) 1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 予 算 額 (6,472,946) (6,695,025) (806,513) (432,712) (427,989) 6,472,946 6,695,025 806,513 693,351 503,521 (要 求 要 旨) 中高年齢失業者及び特定漁業離職者等に対し、就職に必要な基礎技能を習得させるため都道府県が行う職場適応訓練に要する経費及び職業訓練を受講する者に対して訓練手当等の支給に要する経費の一部を補助するために必要な経費である。
	001 就 職 促 進 訓 練 費						
	01 職 場 適 応 訓 練 費						
	06085-2845-16-7675 職業転換訓練費負担金	(502,160) 502,160	357,943		(144,217) 144,217		1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 予 算 額 (779,011) (808,708) (806,513) (432,712) (427,989) 779,011 808,708 806,513 693,351 503,521 決 算 額 524,767 470,410 385,741 317,736 根 拠 法 令 雇用対策法(昭41、法132)第18条、第20条 交 付 先 都道府県 補 助 率 1 / 2 〔本 省〕 1 職場適応訓練費 357,943(502,160) (1) 中高年齢者等 295,816(420,771) (2) 中国残留邦人等永住帰国者 9,092(17,791) (3) 母子家庭の母等 50,511(58,764) (4) 沖縄若年求職者 502(2,678) (5) へき地・離島・激甚 506(539) (6) 北朝鮮帰国被害者 506(539) (7) 離農転職者 0(0) (8) 特定漁業離職者 1,010(1,078)
79	20-95 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	(760,922) 760,922	873,263		(112,341) 112,341		2 0 年度 予 算 額 (721,177) 721,177 決 算 額 638,712
	010 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	(114,376) 114,376	109,968		(4,408) 4,408		
	010 中高年齢者雇用対策費						1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 予 算 額 (17,198) (14,125) (14,302) (11,135) (11,437) 17,494 16,618 15,891 11,135 11,437

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						<p>(要 求 要 旨)</p> <p>中高年齢者の雇用の促進と職業の安定を図るため、職業指導及び職業紹介の充実と事業主に対する雇用勧奨及び雇用指導等の強化を図る。</p> <p>〔本 省〕 21,559(21,202)</p> <p>1 印刷製本費</p> <p>(1) 中高年齢者雇用状況調査の実施に要する経費 541(532)</p> <p>ア 報告様式(3 枚複写)</p> <p>(155,386) 158,007部 @3.67 1.05 1/2(雇用負担) (平成20年度実績+事業所企業統計調査(30～49人)(平成18年度)) 304(299)</p> <p>イ 記入要領</p> <p>(155,386) 158,007社 @2.86 1.05 1/2(雇用負担) (平成20年度実績+事業所企業統計調査(30～49人)(平成18年度)) 237(233)</p> <p>2 雑役務費</p> <p>(1) 中高年齢者雇用状況調査の実施に要する経費</p> <p>ア 中高年齢者雇用状況報告の実施</p> <p>(ア) データ入力 21,018(20,670)</p> <p>a データ入力作業 20,979(20,631)</p> <p>(155,386) 158,007部 × 0.9(回収率) @281 1.05 1/2(雇用負担)</p> <p>b データ変換 @37,000 1.05 1/2(雇用負担) 19(19)</p> <p>c 磁気テープ @39,000 1.05 1/2(雇用負担) 20(20)</p> <p>1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度</p> <p>予 算 額 (5,872) (5,725) (5,875) (4,431) (3,591) 6,815 6,752 6,537 4,431 3,591</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>65歳までの安定した雇用の確保に向けて、定年の引上げ、継続雇用制度の導入・改善等への指導、援助を強力に推進し、60歳台前半層の雇用の安定を図る。</p> <p>〔本 省〕</p> <p>1 会議費</p> <p>(1) 業務指導及び伝達会議 47人 @150 3回 21(21)</p> <p>1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度</p> <p>予 算 額 (88,100) (86,116) (85,940) (89,080) (88,182) 89,039 88,847 88,624 89,080 88,214</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>中高年齢者就業機会確保事業の円滑な推進を図るため、シルバー人材センターの管理運営等に関する指</p>
95016-2123-09-1023	高齢者等雇用安定促進業務庁費	(21,202) 21,202	21,559		(357) 357	
020	6 5 歳継続雇用等推進費					
95016-2123-09-1023	高齢者等雇用安定促進業務庁費	(21) 21	21		(0) 0	
040	中高年齢者就業機会確保事業指導費	(93,153) 93,153	88,388		(4,765) 4,765	

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	95016-2122-08-2583 高齢者等雇用安定促進業務旅費	(335) 335	338		(3) 3	<p>導を委託するとともに、連絡会議の開催、実施要領の作成、及び指導監督を行うために必要な経費である。</p> <p>〔本 省〕</p> <p>1 安全就業対策事業推進事業の実施</p> <p>(1) 重大事故指導及び実態調査</p> <p>ア 指導旅費 2人 年3回 (55,820) @56,250 338(335)</p>
	95016-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	(379) 379	379		(0) 0	<p>〔本 省〕 379(379)</p> <p>1 印刷製本費 371(371)</p> <p>(1) 高齢者就業機会確保事業推進指導の実施</p> <p>ア 実施要領の作成 2,200部 @113 1.05 261(261)</p> <p>(2) 安全就業対策事業推進指導の実施</p> <p>ア 安全就業マニュアルの作成 110(110)</p> <p>1,154部(4 7 団体に23.5部、 4 7 都道府県、 2 本省) @90.86 1.05</p> <p>2 会議費</p> <p>(1) 高齢者就業機会確保事業推進指導の実施</p> <p>ア 事業実施連絡会議 50人(47県、3本省) @150 1回 8(8)</p>
	95016-2125-14-7205 高齢者等雇用環境整備委託費	(92,439) 92,439	87,671		(4,768) 4,768	<p>〔本 省〕</p> <p>1 高齢者就業機会確保事業指導事業委託費 87,671(92,439)</p> <p>(1) 委 託 先 (社)全国シルバー人材センター事業協会</p> <p>(2) 委 託 業 務 シルバー人材センターの管理運営等に関する指導</p>
020	障害者等の雇用の安定・促進に必要な経費	(248,355) 248,355	70,397		(177,958) 177,958	
020	障害者雇用促進関係経費	(2,979) 2,979	3,818		(839) 839	
06	ハローワークのマッチング機能の充実・強化					
	95016-2122-08-2583 高齢者等雇用安定促進業務旅費	(1,038) 1,038	1,087		(49) 49	<p>〔本 省〕</p> <p>1 ハローワークを中心とした地域の関係機関との連携による「チーム支援」の強化</p> <p>(1) 「チーム支援」推進のための業務指導</p> <p>ア 労働局に対する業務指導旅費 (43,270) 24局 年1回 1人 @45,280 (局統一単価) 1,087(1,038)</p>

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
15	雇用率達成指導の強化・ 徹底による雇用機会の拡 大						
95016-2122-08-2583	高齢者等雇用安 定促進業務旅費	(985) 985	1,811			(826) 826	〔本 省〕 1,811(985) 1 雇用率未達成企業に対する個別指導 (1) 特別指導企業に対する個別指導 (31) (43,270) 66企業 0.5 @45,280 (局統一単価) 年1回 1人 1,494(671) 2 ブロック別障害者雇用促進会議 (1) 会議出席旅費 ア 本省出席旅費 (44,880) 7ブロック @45,280 (局統一単価) 1人 317(314)
50	障害者雇用関係業務運営 費	(956) 956	920			(36) 36	
95016-2122-08-2583	高齢者等雇用安 定促進業務旅費	(201) 201	201			(0) 0	〔本 省〕 1 担当者会議 (1) 出席旅費 5人 @40,170 201(201)
95016-2123-09-1023	高齢者等雇用安 定促進業務庁費	(755) 755	719			(36) 36	〔本 省〕 719(755) 1 印刷製本費 (1) 障害者雇用優良事業所表彰 98(128) ア 表彰状 (@1,419 (過去2年実績)) 54枚 @1,300 (見積単価) 1.05 74(80) イ 目録 (847) 54枚 @425 (過去2年実績) 1.05 24(48) 2 通信運搬費 (1) 障害者雇用優良事業所表彰 ア 記念品発送費 54ヶ所 @740 (統一単価) (ゆうパック2kg) 40(40) 3 消耗品費 (1) 障害者雇用優良事業所表彰 581(587) ア 記念品 54件 @10,000 (過去2年実績) 1.05 567(567) (優良事業所20 + 貢献した個人・団体2 + 優良勤労障害者32)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
							イ 表彰状用丸筒 (350) 54個 @250 (過去2年実績平均) 1.05 14(20)
030	相 談 員 等 の 経 費	(626) 626	16			(610) 610	
10	障害者専門支援員等の配置	(15) 15	16			(1) 1	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	(8) 8	9			(1) 1	〔本 省〕
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	(3) 3	3			(0) 0	1 経験交流会講師謝金 2人 @9,000 1/2 (雇用負担) 9(8) 〔本 省〕
95016-2123-09-1023	高齢者等雇用安定促進業務庁費	(4) 4	4			(0) 0	1 経験交流会講師出席旅費 2人 @3,430 (局統一単価) 1/2 (雇用負担) 3(3) 〔本 省〕
20	精神障害者の常用雇用への移行に向けた支援の充実・強化						1 会議費 (1) 経験交流会議費 49人 @150 (局統一単価) 1/2 (雇用負担) 4(4) (49人 = 専門支援員47、講師2)
95016-2123-09-1023	高齢者等雇用安定促進業務庁費	(611) 611	0			(611) 611	〔本 省〕 (前年度限りの経費) 1 印刷製本費 0(611) (1) 精神障害者就労支援手引の作成
035	障害者雇用の底上げのための意識改革・支援ネットワークの形成推進事業	(205,145) 205,145	25,555			(179,590) 179,590	2 通信運搬費 (1) 精神障害者就労支援手引の発送 0(555) 56)
39	障害者雇用の底上げのための意識改革・支援ネットワークの形成推進事業	(176,649) 176,649	0			(176,649) 176,649	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	(430) 430	0			(430) 430	〔本 省〕 (前年度限りの経費) 1 「障害者就労支援推進有識者会議」の開催 (1) 障害者就労支援推進有識者会議の開催 0(430) 0(239) 0(191)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	(161) 161	0		(161) 161	〔本 省〕(前年度限りの経費) 1 「障害者就労支援推進有識者会議」の開催 (1) 障害者就労支援推進有識者会議の開催 0(161)
	95016-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	(258) 258	0		(258) 258	〔本 省〕(前年度限りの経費) 0(258) 1 印刷製本費 (1) 障害者就労支援推進有識者会議の開催 ア 資料作成費 0(51) 2 通信運搬費 (1) 障害者就労支援推進有識者会議の開催 ア 開催通知送料 0(4) 3 会議費 (1) 障害者就労支援推進有識者会議の開催 0(7) 4 借料及び損料 (1) 障害者就労支援推進有識者会議の開催 ア 会場借料 0(95) 5 雑役務費 (1) 障害者就労支援推進有識者会議の開催 ア 速記料 0(101)
	95016-2125-14-7205 高齢者等雇用環境整備委託費	(175,800) 175,800	0		(175,800) 175,800	〔本 省〕(前年度限りの経費) 1 障害者雇用底上げのための情報発信・働きかけとネットワーク形成促進事業の実施 0(175,800) (1) 「障害者就労支援総合ポータルサイト」の構築による情報発信・相談の実施 0(62,520) (2) 効果測定・調査費 0(2,300) (3) 障害者雇用支援優良企業による積極的働きかけ等 0(83,518) (4) 全体広報 0(4,800) (5) 管理費(事務局経費) 0(14,291) (6) 消費税等 0(8,371)
50	働く障害者からのメッセージ発信事業					
	95016-2125-14-7205 高齢者等雇用環境整備委託費	(28,496) 28,496	25,555		(2,941) 2,941	〔本 省〕 1 働く障害者からのメッセージ発信事業 25,555(28,496) (1) 働く知的障害者からのメッセージ発信 10,799(12,135) (2) 働く精神障害者からのメッセージ発信 10,654(11,986) (3) 働く重度身体障害者からのメッセージ発信 4,102(4,375)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	040 障害者雇用状況等の調査					
	30 障害者雇用状況報告の集計					
	95016-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	(20,376) 20,376	22,710		(2,334) 2,334	〔本 省〕 22,710(20,376)
						1 印刷製本費
						(1) 障害者雇用状況報告書の作成・回収 1,157(866)
						ア 報告様式の印刷 227(260)
						(ア) 民間企業用 (3 枚複写)
						(71,224) (6.12) 73,042枚 @5.30 1.05 1/2 203(229) (20年度実績) (見積単価)
						(イ) 公的機関用 (3,036) (6.40) 2,851枚 @5.16 1.05 1/2 8(10) (見積単価)
						(ウ) 障害者雇入れ計画書
						(692) (22.00) 366枚 @35.21 1.05 1/2 (雇用負担) 7(8)
						(エ) 障害者雇入れ計画の実施状況報告書
						(2,099) (6.90) 2,009枚 @4.19 1.05 1/2 (雇用負担) 4(8)
						(オ) 特定身体障害者雇用状況報告書
						(206) (42.80) 203枚 @45.29 1.05 1/2 (雇用負担) 5(5)
						イ 記入要領の印刷 (71,224) (14.85) 73,042冊 @17.92 1.05 1/2 687(555) (見積単価)
						ウ 調査依頼状の印刷 (71,224) (1.37) 73,042枚 @1.07 1.05 1/2 41(51) (見積単価)
						エ 封筒
						73,042枚 @5.28(見積単価) 1.05 1/2 202(0)
						2 通信運搬費
						(1) 障害者雇用状況報告書等の発送経費
						(71,224) (200) 73,042企業 @240 1/2 (雇用負担) 8,765(7,122)
						3 雑役務費 12,788(12,388)
						(1) 障害者雇用状況報告書等の封入・封緘作業
						ア 人件費
						一式 @4,218,195 1/2 (雇用負担) 2,109(2,109)
						(2) 障害者雇用状況報告の集計

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
							<p>ア データ入力</p> <p>(252,168) (277.3) 254,279行 285.7文字 @0.40 0.7 1.05 1/2 10,679(10,279) (見積単価)</p>
045	改正障害者雇用促進法施行経費	(2,470) 2,470	0			(2,470) 2,470	
95016-2122-08-2583	高齢者等雇用安定促進業務旅費	(628) 628	0			(628) 628	<p>〔本 省〕(前年度限りの経費)</p> <p>1 ブロック別会議</p> <p>(1)出席旅費 0(628)</p>
95016-2123-09-1023	高齢者等雇用安定促進業務庁費	(1,842) 1,842	0			(1,842) 1,842	<p>〔本 省〕(前年度限りの経費)</p> <p>1 印刷製本費 0(1,562)</p> <p>(1)ブロック別会議</p> <p>ア 会議資料印刷費 0(255)</p> <p>(2)事業主向け手引書の作成 0(1,307)</p> <p>2 通信運搬費 0(280)</p> <p>(1)ブロック別会議</p> <p>ア 資料発送費 0(18)</p> <p>(2)事業主向け手引書の作成 0(262)</p>
050	改正障害者雇用促進法施行経費(仮称)	0	3,358			(3,358) 3,358	
95016-2122-08-2583	高齢者等雇用安定促進業務旅費	0	634			(634) 634	<p>〔本 省〕</p> <p>1 ブロック別会議</p> <p>(1)出席旅費</p> <p>2人 7ブロック @45,280(局統一単価) 634(0)</p>
95016-2123-09-1023	高齢者等雇用安定促進業務庁費	0	2,724			(2,724) 2,724	<p>〔本 省〕 2,724(0)</p> <p>1 印刷製本費 2,483(0)</p> <p>(1)ブロック別会議</p> <p>ア 会議資料印刷費 750部 @324 1.05 255(0) (軽印刷、1,000部、50頁、9ボ)</p> <p>労働局 47局×各 5部 = 235部 安定所 437所×各1部 = 437部 本省 78部</p> <p>計 750部</p>

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	95016-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	(1,047) 1,047	1,045			(2) 2	(2) 委員 0(1,183) 〔 本 省 〕 1,045(1,047) 1 会議費 (1) 研究会 (17) 20人 年10回 @150 1 30(26) 2 雑役務費 (1) テープ起こし ア 研究会 年10回 2時間 @24,000 1.05 504(504) 3 印刷製本費 (1) 報告書 (850) 826部 @285 1.05 248(254) 労働局 47局×2部 = 94部 安定所 437所×1部 = 437部 機構 50×1部 = 50部 地域センター 47センター×1部 = 47部 都道府県 47都道府県×1部 = 47部 事業主団体等 5×20部 = 100部 本省 799×0.1以下 = 51部 826部 4 通信運搬費 (1) 報告書 100機関 @2,626 263(263) 労働局 47局 機構 1 都道府県 47都道府県 事業主団体等 5 100 070 発達障害者の特性に応じた支援策の充実・強化 (9,600) 9,600 10,326 (726) 726 30 発達障害者の就労支援者育成事業の推進 (9,560) 9,560 10,288 (728) 728 95016-2125-14-7205 高齢者等雇用環境整備委託費 (9,560) 9,560 10,288 (728) 728 〔 本 省 〕 1 発達障害者の就労支援者育成事業の推進 10,288(9,560) (1) 就労支援関係者講習の実施 4,318(2,934) (2) 雇用促進講習会の開催(前年度限りの経費) 0(2,775)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						(3) 発達障害者及び社会的スキルに困難を抱えている人の体験交 流会 3,466(2,007)
						(4) 企画委員会の設置・運営 2,014(1,389)
						(5) 消費税 490(455)
40	若年コミュニケーション 能力要支援者就職プロ ラムの実施	(40) 40	38		(2) 2	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	(18) 18	16		(2) 2	[本 省]
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	(22) 22	22		(0) 0	1 経験交流会に係る講師謝金 2人 @8,100 2時間 1/2 (8,700) 16(18)
						[本 省]
						1 経験交流会に係る講師旅費 (43,270) 2人 @43,700 0.5(要旅費率) 1/2 22(22)
030	若年者等の雇用の安定・ 促進に必要な経費	(18,658) 18,658	83,033		(64,375) 64,375	
010	高校新卒者等就職支援事 業					(青 H00) 1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 予 算 額 (246) (247) (5) (6) (17) 289 291 6 6 17 (計画の概要) 高校新卒者を対象として、全国において就職支援策を実施するとともに、就職慣行の見直し等により、 円滑な職業生活への移行を図る。また、就職活動を継続する未就職卒業者に対しても全国の安定所で登録 し、選考機会の提供、講習の実施等の支援を行う。
05	就職問題検討会議の実施					
95016-2123-09-1023	高齢者等雇用安 定促進業務庁費	(17) 17	17		(0) 0	1 就職問題検討会議の実施 (本省) (1) 高校就職問題検討会議 17(17) ア 就職問題検討会議の実施 (ア)会議費 2回 @150 20人 1.05 6(6) 20人 = 厚生労働省4人、文部科学省4人、 経済団体3人、高校関係者9人 イ 高校就職問題連絡会議の実施 (ア)会議費 67人 @150 1.05 11(11) (各都道府県教育委員会47 + 就職指導委員会12 + 文科省2 + 厚労省6)
020	高校職業意識形成支援事 業	(17,109) 17,109	20,765		(3,656) 3,656	(青 H00) (計画の概要)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	05 キャリア探索プログラム・ジュニアインターンシップの実施					若年者に必要なキャリア形成を行うことができるようにするため、学生、生徒に対する早い段階からの就業意識形成支援を実施し、各中学校・高校の自立的な職業意識形成支援が円滑に行われる環境を整備する。
	95016-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	(6,849 6,849	7,085		(236 236	1 キャリア探索プログラム・ジュニアインターンシップの実施 [本省] (1) 印刷製本費 ア 職場体験活動事例集・手引の作成 (32,613) (200) 24,992部 @270 1.05 7,085(6,849) (軽印刷 A4 100頁 5号 局単価) 労働局 47局×20部 940 安定所 437(H21安定所数)×10部 4,370 企業 19,682(H20生徒受入企業数)×1部 19,682
	15 高校生就職スタートブックの作成	(10,260 10,260	13,680		(3,420 3,420	[本省] 1 印刷製本費 (1) 高校生就職スタートブック (30.00) 325,713部 @40.00(見積見合) 1.05 13,680(10,260)
	030 大学等職業意識啓発事業費	(1,447 1,447	3,552		(2,105 2,105	(青 H00) 1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 予 算 額 (16,063) (21,135) (1,763) (2,284) (2,287) 18,898 24,921 1,959 2,284 2,287 (計画の概要) 各種セミナーや就業体験実習講座等を実施し、職業意識の啓発を図る。 併せて大学等に対する支援を実施する。
	05 大学就職支援機能サポート事業の展開	(1,447 1,447	0		(1,447 1,447	1 大学就職支援機能サポート事業の展開 [本省] 0(1,447) (1) 印刷製本費(前年度限りの経費) ア 大学就職部への支援 (ア) 就職支援マニュアル・就職支援好事例集印刷製本費 0(1,327) (2) 通信運搬費(前年度限りの経費)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	10 職業意識啓発関係教材の 作成					ア 大学就職部への支援 (ア)就職支援マニュアル・就職支援好事例集印刷物発送費 0(120)
	95016-2123-09-1023 高齢者等雇用安 定促進業務庁費	0	3,552		(3,552) 3,552	[本省] 3,552(0) 1 印刷製本費 3,312(0) (1)就職支援マニュアル・就職支援好事例集印刷製本費 4,900部 @258 1.05 1,327(0) (軽印刷 A4 4号 100頁) (労働局×100部 + 予備(実勢)) (2)労働教育実施教材印刷製本費(新規) 21,000部 @90 1.05 1,985(0) (軽印刷 A4 4号 30頁) (講習会参加者数20,832人 + 予備 = 21,000部) 2 通信運搬費 240(0) (1)就職支援マニュアル・就職支援好事例集印刷発送費 47県 @2,560 120(0) (省単価 ゆうパック、委託発送) (2)労働教育実施教材印刷物発送費(新規) 47県 @2,560 120(0) (省単価 ゆうパック、委託発送) (計画の概要) 雇用対策法に基づく青少年指針を改正し、新たな指針に基づく事業主指導の実施、未就職卒業者 が応募可能な新規学卒求人の開拓等により、未就職卒業者の早期就職を強力に支援する。
	040 未就職卒業者早期就職プ ロジェクト					
	05 未就職卒業者早期離職者 プロジェクトの実施					
	95016-2123-09-1023 高齢者等雇用安 定促進業務庁費	0	58,614		(58,614) 58,614	[本省] 58,614(0) 1 印刷製本費 (1)「青少年指針」改正リーフレット印刷製本費 2,020,686部 @12.56 1.05 26,649(0) (片面・三色・一枚単価) [2,020,686事業所 雇用保険適用事業所(厚生労働省調べ) 2 通信運搬費 (1)「青少年指針」改正リーフレット発送費 1,591(0) ア．労働局 47箇所 @2,560円 1.05 126(0) 2,560円 = 1,240円 + 1,320円 (重量別・地域別平均単価) (委託発送・重量別平均単価) イ．安定所 545箇所 @2,560円 1.05 1,465(0) 2,560円 = 1,240円 + 1,320円 (重量別・地域別平均単価) (委託発送・重量別平均単価)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	050 試行雇用支援推進事業費						3 広告掲載費(5 段×1 / 2) 30,374(0) 掲載料 消費税 読売新聞 9,285,000円 × 1.05 = 9,749,250円 朝日新聞 8,097,500円 × 1.05 = 8,502,250円 毎日新聞 5,117,500円 × 1.05 = 5,373,375円 日本経済新聞 3,877,500円 × 1.05 = 4,071,375円 産経新聞 2,550,000円 × 1.05 = 2,677,500円 合計 30,373,875円 (計画の概要) 学卒未就職者等の若年失業者を短期間の試行雇用(以下「トライアル雇用」という。)として受け入れる企業に奨励金を支給し、企業の求める水準と若年失業者の現状の格差を埋め、その後の常用雇用への移行を図る。 1 支給用紙等関係経費 (本省) (1)印刷製本費 18,730枚 @4.32 1.05 85(85) (軽(活)A4 9枚) 若年者 7,769 (10,038) 技能継承 86 (111) 障害者 8,500 (8,000) 17,027枚×1.1 18,730 ホームレス 137 (193) 母子家庭の母等 500 (500) 中国残留邦人 35 (0) 040 外国人労働者雇用対策費 (137,807) (9,857) 137,807 147,664 9,857 015 雇 用 対 策 推 進 費 (63,773) (3,897) 63,773 59,876 3,897 1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 予 算 額 (81,878) (77,490) (64,705) (56,239) (36,363) 95,593 90,375 71,219 67,514 106,876 (要求要旨) (1)雇用対策推進費 我が国の外国人労働者の受入れに関する基本方針は、「専門的・技術的分野の外国人労働者については、我が国経済社会の活性化や国際化を図る観点から受入れをより積極的にするが、いわゆる単純労働者の受入れは、十分慎重に検討する」としているところである。経済団体等からは、今後の我が国の国際競争力の強化への対応等について提言されており、それらの議論に対応する必要がある。このため、今後の外国人労働者受入れに係る具体的な方策を検討するための諸外国調査を行う。また、外国人留学生に対する国内就職に向けた支援を行う。さらに、労働力需給の適正な調整及び外国人労働者の雇用管理の改善を図るため、外国人雇用状況届出制度を実施し、事業主からの報告により外国人労働者の雇用状況を把握する。また、外国人を雇用する事業所に適切な雇用管理等について啓発、指導を行う。 (2)適正就労対策費

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
							<p>不法残留者数は依然として高い水準で推移しており、その大半は不法就労を行っていると思われる。こうした不法就労者が単純労働等に従事することは、低賃金分野の温存等、生産性の向上や産業構造の高度化が阻害されるとともに、労働市場の二重構造化を生じさせるなど様々な問題の要因となっている。このため不法就労者の減少を図るため法務省等関係機関との連携強化を図るとともに、外国人登録者の多い地域において情報交換体制の強化等を図る。また、日本への就労を希望する海外在住の外国人に対するインターネットを通じた適正就労に関する情報提供の実施等により、適正就労の促進に向けた環境の整備を図る。</p> <p>（３）外国人雇用サービスセンター等運営費</p> <p>留学生及び専門的・技術的分野の外国人に職業紹介、職業相談等を専門的に取り扱う外国人雇用サービスセンターを平成５年に東京都に、平成９年秋から大阪府に、平成20年に名古屋市に平成21年に福岡市にセンターを設置している。なお、留学生については、受入れが年々拡大してきたところであるが、日本での就労は依然少数にとどまっている。</p> <p>このため、留学生の日本での一層の就職の促進を図るため、ビジネス・インターンシップの実施、大学との連携等、当センターを中心に総合的な就職支援を実施する。</p> <p>また、日系人集住地域において不就労の日系人若年者等にキャリア形成支援等を行うほか、就職の意欲の高い日系人等に対して担当者制により、安定就労に向けた就職支援を行うとともに、ブラジル（サンパウロ）に現地事務所を開設し、日本の求人情報、雇用一般情報の提供及び労働相談等を行っているところである。さらに、外国人求職者等に対応するため、外国人の多い公共職業安定所に外国人雇用サービスコーナーを設置し、英語・ポルトガル語等の通訳員を配置する。</p>
10	外国人雇用政策懇談会	(1,031 1,031	147			(884 884	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	(476 476	79			(397 397	〔本 省〕
95016-2122-08-2583	高齢者等雇用安定促進業務旅費	(43 43	44			(1 1	1 委員出席謝金 (58) (8,200) 13 時間 @6,100 (省単価) 79(476) (13時間 = 2時間 × 4人 × 0.8(出席率) × 2回/年)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	(395 395	24			(371 371	1 実情調査職員随行旅費 (43,270) 1 人 @43,700 (局単価) 44(43) 〔本 省〕 24(395) 1 委員出席旅費 7人 @3,430 (局単価) 24(283) 7人 = 4人×0.8(出席率)×2回/年

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						2 委員実情調査旅費(前年度限りの経費) 0(112)
	95016-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務旅費	(117) 117	0		(117) 117	[本 省] 0(117)
						1 印刷製本費
						(1) 報告書印刷費(前年度限りの経費) 0(109)
						2 会議費(前年度限りの経費) 0(8)
20	諸外国の制度及び国内外 国人労働者の実態把握	(1,397) 1,397	1,501		(104) 104	
	95016-2122-08-2583 高齢者等雇用安定促進業務旅費	(219) 219	222		(3) 3	1 国内労働者実態把握旅費 222(219)
						(1) 課長 1人 1回 (@46,170) @46,600 (局単価) 47(46)
						(2) 補佐 1人 4回 (43,270) @43,700 (局単価) 175(173)
	95016-2122-08-4010 外 国 旅 費	(1,178) 1,178	1,279		(101) 101	[本 省]
						1 外国人労働者受入れ国実態調査 1,279(1,178)
						(1) ドイツ(イギリス) 646(606)
						1人 (606,195) @ 645,595
						(6級、甲地方、8泊9日)
						渡航費 439,000円(東京 フランクフルト:pex)
						日当 46,800円(@5,200×9日)
						宿泊費 128,800円(@16,100×8泊)
						支度料 30,995円
						計 645,595円
						(2) スペイン(イタリア) 633(572)
						1人 (571,595) @ 632,595
						(6級、甲地方、8泊9日)
						渡航費 426,000円(東京 マドリード:pex)
						日当 46,800円(@5,200×9日)
						宿泊費 128,800円(@16,100×8泊)
						支度料 30,995円
						計 632,595円
30	W T O 交 渉 へ の 参 加					
	95016-2122-08-4010 外 国 旅 費	(1,332) 1,332	1,629		(297) 297	[本 省] 1,629(1,332)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
							<p>1 課長(9 級) 1人 1回 (803,900) @ 1,039,800 1,040(804)</p> <p>渡航費 849,900(東京 ジュネーブ) 日当 54,900(47,700)円 = (7日(指定都市) × 7,200円) + (1日(丙地) × 4,500円) 宿泊費 135,000(90,000)円 = 6泊 × 22,500円</p> <p>2 補佐(6 級) 1人 1回 (528,000) @ 589,000 589(528)</p> <p>渡航費 426,000(東京 ジュネーブ) 日当 47,200円 = (7日(指定都市) × 6,200円) + (1日(丙地) × 3,800円) 宿泊費 115,800円 = 6泊 × 19,300円</p> <p>(56) 56</p> <p>(20) 20</p> <p>[本 省] 2人 1回 (243,595) @ 253,595 507(487)</p> <p>2人(6 級相当、丙地方、2泊3日)</p> <p>渡航費 188,000円(東京 北京) 日当 11,400円(@3,800 × 3日) 宿泊料 23,200円(@11,600 × 2泊) 支度料 30,995円</p> <p>(36) 36</p> <p>[本 省]</p> <p>1 印刷製本費</p> <p>(1) 留学生向け就職活動マニュアルの作成</p> <p>(142,600) 146,500枚 @9(見積り) 1.05 1,384(1,348) (H20実績)</p> <p>(709) 709</p> <p>1 企業における高度外国人材活用促進事業</p> <p>[本 省] 44,189(44,898)</p> <p>(1,315) 1,315</p> <p>[本 省] 7,972(9,287)</p> <p>1 雑役務費 2,919(5,019)</p>
	40 外国人留学生に対する国内就職に向けた支援	(1,835) 1,835	1,891			(56) 56	
	95016-2122-08-4010 外 国 旅 費	(487) 487	507			(20) 20	
	95016-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	(1,348) 1,348	1,384			(36) 36	
	50 企業における高度外国人材活用促進事業	(44,898) 44,898	44,189			(709) 709	
	95016-2125-14-7205 高齢者等雇用環境整備委託費	(44,898) 44,898	44,189			(709) 709	
	60 外国人雇用状況届出制度の実施	(9,287) 9,287	7,972			(1,315) 1,315	
	95016-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	(9,287) 9,287	7,972			(1,315) 1,315	

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						(1) 周知のための広報経費 一式 (3,280,000) @1,780,000 1.05 1,869(3,444) (ア) 新聞広告 @75,000(「会議所ニュース」見積) 2 回 @65,000(「経団連タイムス」見積) 2 回 (イ) インターネット広告 @1,500,000(アサヒコム1WEEKあたり。見積) 1 回 (2) ポスター企画料 (1,500,000) @ 1,000,000 1.05 1,050(1,575) 2 印刷製本費 4,367(3,033) (1) ポスター印刷費 (10,000) 7,446枚 @ 36 1.05 281(378) (H20実績) (2) リーフレット印刷費 (73,300) (9.2) 75,360枚 @10.47 1.05 828(708) (H20実績) (3) パンフレット印刷費 (130,000) 324,230部 @9.2 1.05 3,132(1,256) (H20実績) (4) 事業主発送用封筒 (13,710) (48) 4,024 @29.9 1.05 126(691) (H20実績) 3 通信運搬費 686(1,235) (1) ポスター・リーフレット (378) (708) (281千円 + 828千円) 0.1 111(109) (2) パンフレット (1,256) 3,132千円 0.1 313(126) (3) 事業主発送用封筒 (8,333) (@120) 4,024 @65 262(1,000) 80 外国人求職者等向け求職 活動の手引 95016-2123-09-1023 高齢者等雇用安 定促進業務庁費 (3,993) 3,993 2,547 (1,446) 1,446 [本 省] 2,547(3,993) 1 印刷製本費 2,079(2,281) (1) 日本語 (22,700) (41) (0.5) 307,060部 @4 1.05 1.0 1,290(489) (H20実績)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						<p>(2) ポルトガル語</p> <p>(22,500) 74,800部 (H20実績)</p> <p>(41) @7.8 1.05 (0.5) 1.0</p> <p>613(484)</p> <p>(3) スペイン語</p> <p>(14,200) 10,000部 (H20実績)</p> <p>(49) @16.8 1.05 (0.5) 1.0</p> <p>176(365)</p> <p>(4) 中国語</p> <p>(27,500) 0部 (H20実績)</p> <p>@41 1.05 0.5</p> <p>0(592)</p> <p>(5) ハンゲル語</p> <p>(13,100) 0部 (H20実績)</p> <p>@51 1.05 0.5</p> <p>0(351)</p> <p>2 雑役務費</p> <p>(1) 翻訳</p> <p>(5) 15 枚 2 か国語 (8,100) @ 8,250 1.05 1.0 (0.5)</p> <p>260(319)</p> <p>翻訳量 1 枚 = 400字 1 枚あたりの翻訳単価（見積り）</p> <p>ポルトガル語 @9,500</p> <p>スペイン語 @7,000</p> <p>平均 = @8,250</p> <p>3 通信運搬費 (H20実績)</p> <p>208(1,393)</p> <p>040 外国人雇用サービスセン ター等運営費 (39,304) 39,304 38,188 (1,116) 1,116</p> <p>10 日系人就業環境改善事業 (39,217) 39,217 38,101 (1,116) 1,116</p> <p>95016-2122-08-4010 外 国 旅 費 (1,400) 1,400 1,446 (46) 46</p> <p>1 ブラジル駐在員事務所との打合せ及び業務指導に係る経費 〔本 省〕</p> <p>2人 @ (1,400,460) 1,446,220 1回 1/2(雇用負担) 1,446(1,400)</p> <p>航空運賃 1,366,200円 日当 @4,500 × 7 日 = 31,500円 宿泊 @13,500 × 4 泊 = 54,000円 支度料 @43,120 = 43,120円</p> <p>合計 1,446,220円</p> <p>95016-2123-09-1023 高齢者等雇用安 定促進業務庁費 (22) 22 21 (1) 1 〔本 省〕</p>

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
							1 雑役務費 (サンパウロ市内：1日8時間運転手付き) (1) ブラジル駐在員事務所との打合せ及び業務指導に係る経費 (車両借上費) @US\$ 80 5日 ⁽¹⁰⁸⁾ 103円 1/2(雇用負担) 21(22) 【経費内訳】 36,634(37,795)
95016-2125-14-7205	高齢者等雇用環境整備委託費	(37,795) 37,795	36,634			(1,161) 1,161	
20	日系人青少年に対するキャリア形成相談の実施						
95016-2122-08-2583	高齢者等雇用安定促進業務旅費	(87) 87	87			(0) 0	1 地方自治体との連携(外国人集住都市会議)
050	外国人看護師・介護福祉士受入事業費						(1) 出席旅費 2人 ^(43,300) @43,700(局単価) 87(87)
95016-2125-14-2870	衛生関係指導者養成等委託費	(34,730) 34,730	49,600			(14,870) 14,870	1 管理運営費(各局分担共通経費) 16,169(9,781) 2 雇用管理指導関係費 33,431(24,949) 計 49,600(34,730)
050	就職困難者等の支援に必要な経費	(221,836) 221,836	161,353			(60,483) 60,483	
015	ホームレス等就業支援事業						
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	(165) 165	165			(0) 0	〔本省〕 1 就業支援事業実施主体に対する指導 (1) 職員旅費 ア 指導旅費 165(165) (ア) 神奈川 2人 @3,100 6(6) (2人 = 本省 2人 × 年 1 回) (イ) 愛知 2人 @36,460 73(73) (2人 = 本省 2人 × 年 1 回) (ウ) 大阪 2人 @42,800 86(86) (2人 = 本省 2人 × 年 1 回)
030	刑務所出所者等就労支援事業費	(85,989) 85,989	47,216			(38,773) 38,773	

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	95016-2122-08-2583 高齢者等雇用安定促進業務旅費	(433) 433	438			(5) 5	〔本省〕 1 刑務所出所者等就労支援全国会議の開催 (1) 業務推進指導職員旅費 10人 (43,270) @43,770 438(433)
	95016-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	(6,613) 6,613	6,758			(145) 145	〔本省〕 1 印刷製本費 6,758(6,613) (1) 刑務所及び少年院と連携した職業相談・職業紹介等の実施 ア 就職ガイドブックの作成 (19,498) 20,370部 @251.94 1.05 5,389(5,158) 20,370部 = (刑務所出所者31,293人 + 少年院出所者4,405人 + 予備39部) × 0.57 (2) 保護観察所と連携した職業相談・職業紹介等の実施 ア 就職ガイドブックの作成 (5,500) 5,175部 @251.94 1.05 1,369(1,455) 5,175部 = 執行猶予者4,148人 + 更生保護施設101所 × 10部 + 予備457部
	95016-2125-14-7205 高齢者等雇用環境整備委託費	(78,943) 78,943	40,020			(38,923) 38,923	〔本省〕 1 事業費 26,160(58,256) 2 就職援護事務費 11,341(16,322) 3 職員旅費 613(606) 4 消費税 1,906(3,759)
050	生活保護受給者等就労支援事業費						
	95016-2122-08-2583 高齢者等雇用安定促進業務旅費	(216) 216	219			(3) 3	〔本省〕 1 全国会議の開催等 (1) 業務推進指導職員旅費 10人 (43,270) @43,700 1/2 219(216)
070	アイヌ地区住民就職促進費						1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 予 算 額 (114) (114) (71) (60) (60) 142 142 82 60 60 (要 求 要 旨) アイヌ地区住民について職業指導、職業紹介を推進するとともに、就職援助事業を進め、雇用の促進、職業の安定を図る。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	(60) 60	60			(0) 0	〔本省〕 1 雇用の安定のための事業主説明会経費

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	075 在日韓国人等就職差別解 消啓発指導費						<p>(1) 労働局主催業務打合せ会議職員出席旅費</p> <p>1人 @60,200 60(60)</p> <p>1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度</p> <p>(3,058) (2,384) (2,549) (2,776) (2,647)</p> <p>予 算 額 3,613 2,821 2,842 2,776 2,647</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>在日韓国人・朝鮮人に対する就職差別解消のための事業主啓発説明会、ポスターの掲示、リーフレッ トの配布等を行う。</p> <p>〔 本 省 〕</p> <p>1 印刷製本費</p> <p>(1) 就職差別解消啓発ポスター等の作成配布 2,639(2,627)</p> <p>ア 就職差別解消啓発ポスター</p> <p>(44.51) 28,000部 @44.92 1.05 1,321(1,309)</p> <p>(28,000) (16,997) (438) 28,000部 = 300人以上適用事業所17,134 × 1 + 労働局47 × 1 + 安定所437 × 1 (10,002) + 学校 9,950 × 1 + 経済団体235 × 1 + 都道府県47 × 1 (234) + 本省 150</p> <p>イ 就職差別解消啓発資料 (118,628) (10.58) 118,208部 @10.62 1.05 1,318(1,318)</p> <p>(118,628) 118,208 = 従業員50人以上の雇用保険適用事業所</p>
	080 公正採用選考等推進費	(129,197) 129,197	107,614			(21,583) 21,583	<p>1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度</p> <p>(240,062) (175,126) (178,047) (172,444) (156,754)</p> <p>予 算 額 282,513 206,117 197,924 172,444 156,754</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>就職の機会均等を確保するため、雇用主に対し、公正な採用選考システムを確立するよう 指導啓発等を行う。</p> <p>〔 本 省 〕</p> <p>1 雇用主啓発対策費</p> <p>(1) 公正採用選考人権啓発協力員会議</p> <p>ア 協力員出席謝金 (8,700)(1.5) 4人 @7,200 2.0H 58(52)</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	(52) 52	58			(6) 6	〔 本 省 〕
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	(1,324) 1,324	1,197			(127) 127	〔 本 省 〕
							<p>1 雇用主啓発対策費 1,197(1,324)</p>

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
							(1) 差別事象等現地調査指導旅費 (43,270) 16 人 @ 43,700 699(692) (16人=47都道府県×1人×1/3(実施率))
							(2) ブロック別公正採用選考人権啓発推進員経験交流会議及び 制度運営連絡会議 (57,430) 11人 @45,280 498(632) (11人=6ブロック×2人×0.9)
	95016-2123-09-1010 庁 費	(127,821) 127,821	106,359		(21,462) 21,462		[本省] 106,359(127,821) 1 印刷製本費 (1) 雇用主啓発対策費 67,742(89,204) ア 公正採用選考啓発ポスターの作成 (283,339) (36.62) 58,088部 @38.88 1.05 2,371(10,895) 58,088部 = 57,584(100人以上規模事業所) + 労働局47 + 安定所437 + 本省10 + 予備10 イ 採用選考自主点検システム(自主点検用資料) (230,762) 230,761部 @65 1.05 15,749(15,750) 230,761部 = 230,257(30~100人規模事業所) + 労働局47 + 安定所437 + 本省10 + 予備10 ウ 就職問題啓発好事例集の作成 (140,946) 58,088部 @90 1.05 5,489(13,319) エ 人権意識醸成資料 (53,072) 58,088部 @98.0 1.05 5,977(5,461) オ 公正採用選考人権啓発推進員活動便覧 (53,072) 58,088部 @258 1.05 15,736(14,377) カ 公正な採用選考のための啓発資料の作成 (283,329) (68.83) 283,328部 @69.21 1.05 20,590(20,477) 283,328部 = 282,824(30人以上規模事業所) + 労働局47 + 安定所437 + 本省10 + 予備10 キ 公正採用選考ガイドシートの作成 (283,329) 58,088枚 @30 1.05 1,830(8,925) 2 会議費

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						(1) 雇用主啓発対策費 ア 公正採用選考人権啓発協力員会議 7人 @150 (7人 = 協力員4人 + 本省3人) 1(1) 3 消耗品費 (1) 雇用主啓発対策費 ア 啓発ビデオライブラリーの充実 (ア) 啓発用ビデオテープの購入費 200本 @75,000 1.05 15,750(15,750) (400本 = (61 (A級安定所) + 91 (B級安定所) + 労働局47 + 本省1) × 2本) 4 雑役務費 (1) 雇用主啓発対策費 ア 新規学卒者の公正な採用選考に係る新聞広報掲載 2回 @10,888,667 1.05 22,866(22,866) (10,888,667 = (11,089,000 + 11,089,000 + 5,238,000 + 525) ÷ 3)) (大卒、一般求職者分 + 新規高卒者分 + 求職者全般分 + デザイン料) ÷ 3回) 1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 予 算 額 (1,525) (1,367) (446) (378) (194) 1,864 1,679 508 378 194 (要 求 要 旨) 沖縄の復帰に伴い発生した離職者等の職業の安定を図るため、沖縄振興特別措置法に基づく諸施策を 職業安定機関を中心として強力に推進する。 [本 省] 1 業務指導の実施 業務指導旅費 2人 @93,800 188(188) [本 省] 1 求職者手帳の作成 (1) 印刷製本費 ア 求職者手帳 (19) 16部 @ 490.70 1.05 8(10) 連立与党合意に基づく緊急雇用対策については予算編成過程において検討 (事項要求) 。 [本 省] 1 職業転換諸給付支給事務指導旅費 4人 (43,270) @43,770(統一単価) 175(173)
090	沖縄離職者雇用対策費	(198) 198	196		(2) 2	
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	(188) 188	188		(0) 0	
95016-2123-09-1010	庁 費	(10) 10	8		(2) 2	
100	職業転換給付等事務費	(3,384) 3,384	3,244		(140) 140	
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	(173) 173	175		(2) 2	

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費	(3,211) 3,211	3,069		(142) 142	〔本 省〕 1 印刷製本費 3,069(3,211) (1) 職業転換給付金関係支給要領 (2,200) 2,098部 @630 1.05 1,388(1,455) (2) 職業転換給付関係諸用紙 1,681(1,756) ア 就職促進手当支給申請書等 (3,220) 3,101 冊 @346 1.05 1,127(1,170) イ 就職促進手当支給決定通知書等 (879) 827 冊 @564 1.05 490(521) ウ 就業支度金支給申請書 (12,880) 12,592 枚 @4.84 1.05 64(65) (計画の概要) 平成23年度から創設予定の求職者支援制度について、施工前に広く制度を周知啓発するための経費である。
055 求職者支援制度に必要な 経費	95016-2123-09-1023 高齢者等雇用安 定促進業務庁費	0	278,654		(278,654) 278,654	1 印刷製本費 110,741(0) (1) ポスター作成費 2,153(0) ア 原画料一式 @360,000 360(0) イ 印刷費 24,210枚 @70.53 1.05 1,793(0) 本 省 50枚 労働局 47 × 10枚 = 470枚 安定所 437 × 10枚 = 4,370枚 出張所 95 × 10枚 = 950枚 分 室 13 × 10枚 = 130枚 都道府県 47 × 10枚 = 470枚 市町村 1,777 × 10枚 = 17,770枚 計 24,210枚 (2) パンフレット作成費 548,550枚 @51.95 1.05 29,922(0) 本 省 100枚 労働局 47 × 100枚 = 4,700枚 安定所 437 × 500枚 = 218,500枚 出張所 95 × 500枚 = 47,500枚 分 室 13 × 500枚 = 6,500枚 都道府県 47 × 100枚 = 4,700枚 市町村 1,777 × 150枚 = 266,550枚 計 548,550枚 (3) リーフレット作成費 1,012,850枚 @36.365 1.05 38,674(0) 本 省 100枚 労働局 47 × 250枚 = 11,750枚 安定所 437 × 1,000枚 = 437,000枚

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
							出張所 95 × 1,000枚 = 95,000枚 分 室 13 × 1,000枚 = 13,000枚 都道府県 47 × 250枚 = 11,750枚 市町村 1,777 × 250枚 = 444,250枚 計 1,012,850枚
							(4) 申請書作成費 1,200,000枚 @31.74 1.05 39,992(0)
							(対象者数推計) (申請書類書類) (予備分) 200,000人 × 5種類 × 1.2 = 1,200,000枚
							2 通信運搬費 11,037(0)
							(1) ポスター 1,793,000円 0.1 179(0)
							(2) パンフレット 29,922,000円 0.1 2,992(0)
							(3) リーフレット 38,674,000円 0.1 3,867(0)
							(4) 申請書 39,992,000円 0.1 3,999(0)
							3 会議費
							(1) 全国会議の開催 352(0)
							4時間 @78,000 1.05 328(0)
							151人 @150 1.05 24(0)
							4 雑役務費 156,524(0)
							(1) 新聞広告料 2回 @67,750,000 135,500(0)
							記事下 日 経 45,700円 朝 日 156,000円 毎 日 108,000円 読 売 163,000円 産 経 55,000円 東 京 14,300円 計 542,000円 25cm × 5段
							(2) 業務用ソフト導入経費 5人 3月 @1,401,600 21,024(0)
							計 278,654(0)
060	改正労働者派遣法施行経費	(19,404) 19,404	19,520		(116) 116		
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	(314) 314	317		(3) 3		[本省]
1	本省説明会						1人 7労働局 (44,880) 45,280円 317(314)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	95016-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	(19,090) 19,090	19,203			(113) 113	[本 省] 1 印刷製本費 19,203(19,090) (1) 周知用資料作成 415,664部 (51.95) @52.30 1.05 0.5 11,413(11,337) (2) 周知用資料作成 415,664部 (35.01) @35.18 1.05 0.5 7,677(7,640) (3) 説明会用資料 147部 @729 1.05 113(113) (147部 = 47 × 1部+100部(本省))
070	旧特定地域開発就労事業 従事者暫定就労事業に必要な経費						
010	旧特定地域開発就労事業 従事者暫定就労事業実務 指導監督費						
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	(486) 486	490			(4) 4	[本 省] 1 旧特定地域開発就労事業従事者暫定就労事業実務指導旅費 (48,570) 2人 5回 @49,000 490(486)
080	緊急雇用創出事業事務費	0	2,184			(2,184) 2,184	
	95016-2122-08-2583 高齢者等雇用安定促進業務旅費	0	1,800			(1,800) 1,800	[本 省] 1 実施地域監査旅費 @56,250 4人 8回 1,800(0) (東京・都道府県間平均)
	95016-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	0	384			(384) 384	[本 省] 1 印刷製本費 384(0) (1) 好事例集作成経費 1,500部 @145 1.05 228(0) (局単価：A4、50頁) 2 通信運搬費 (1) 好事例集発送費 47都道府県 @2,560 (省単価) 1.05 126(0) 3 会議費 (1) 担当者会議開催経費 @150 94人 2回 1.05 30(0) (4 7 都道府県 × 2 人)
230	失業等給付費等労働保険 特別会計へ繰入						

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
80	05-06 失業等給付費等の財源の 労働保険特別会計雇用勘 定へ繰入れに必要な経費						<p>1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度</p> <p>予 算 額 (490,059,000) (426,139,000) (394,729,500) (184,569,500) (161,188,500)</p> <p>決 算 額 490,059,000 426,139,000 394,729,500 184,569,500 161,188,500</p> <p>予備費使用額</p> <p>支 出 済 額 427,559,000</p> <p>不 用 額 62,500,000</p> <p>根 拠 法 令 雇用保険法(昭49、法116)第66条</p>
	06081-2306-22-8500 労働保険特別会 計へ繰入	(239,513,500) 160,174,500	559,153,500			(319,640,000) 398,979,000	<p>根 拠 法 令 雇用保険法(昭49、法116)第66条</p> <p>国 庫 負 担 率 (1/3、1/4、1/8)×0.55</p> <p>(1) 求職者給付等負担金 558,329,000(159,350,000)</p> <p>(2) 事務費負担金 824,500(824,500)</p> <p>計 559,153,500(160,174,500)</p>
81	240 失業保険給付費船員保険 特別会計へ繰入						
	07-06 失業保険給付費の財源の 船員保険特別会計へ繰入 れに必要な経費						<p>2 0 年度</p> <p>予 算 額 (156,690) 214,289</p> <p>決 算 額 156,690</p>
	001 船員保険特別会計繰入(失 業保険)						
	006 失業保険給付費財源繰入						
	06085-2306-22-4200 船員保険特別会 計へ繰入	(417,321) 156,986	0			(417,321) 156,986	前年度限りの経費
	245 職 業 能 力 開 発 強 化 費	(703,365,683) 3,365,683	3,363,220			(700,002,463) 2,463	
82	05-06 職業能力開発の強化に必 要な経費	(703,350,969) 3,350,969	3,348,472			(700,002,497) 2,497	<p>2 0 年度</p> <p>予 算 額 (3,351,375) 3,351,375</p> <p>決 算 額 3,351,354</p>
	005 職 業 能 力 開 発 校 費						
	016 職 業 能 力 開 発 校 費						
	06085-2815-16-8615 職業転換訓練費 交付金	(3,298,660) 3,298,660	3,298,660			(0) 0	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>都道府県立職業能力開発校等の運営に要する経費を交付するために必要な経費である。</p> <p>根 拠 法 令 職業能力開発促進法(昭44、法64)第95条</p>

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	010 基 盤 情 報 整 備 費						交 付 先 都道府県 交 付 率 3,298,660(3,298,660) (要 求 要 旨) 我が国経済社会のサービス経済化及び知識社会化に伴い多様な人材育成の必要性が高まるとともに、人口減少という局面を迎え、一人一人の能力を高めることによって生産性を向上させていくことが不可欠となっている。 特に、就業意識・就業形態の多様化や業務変動による雇用調整等に伴い、パート、アルバイト、契約社員といった非正社員は増大し、その多くが十分な能力開発の機会を得られていないとの指摘がなされている。 このため、非正社員を含めた労働者の能力開発の実態を明らかにするための広範囲でかつ精度の高い調査を実施し、能力開発全体の今後の施策を検討するための基礎資料とする。
	06085-2125-14-9611 職業能力開発支援事業委託費	(52,309) 52,309	49,812			(2,497) 2,497	1 人件費 12,073(12,079) 2 旅費 7,579(8,036) 3 消耗品費 254(254) 4 印刷製本費 2,759(2,598) 5 通信運搬費 4,740(4,036) 6 会議費 74(74) 7 賃金 19,315(22,095) 8 借料及び損料 646(646) 9 消費税 2,372(2,491) 計 49,812(52,309)
	012 緊急人材育成・就職支援基金に必要な経費について						
	06085-2955-16-8624 緊急人材育成・就職支援事業臨時特例交付金	(218,000,000) 0	0			(218,000,000) 0	
	070 緊急人材育成・就職支援基金の創設による職業訓練、再就職、生活への総合的な支援の実施						
	06085-2955-16-8624 緊急人材育成・就職支援事業臨時特例交付金	(482,000,000) 0	0			(482,000,000) 0	
83	10-95 職業能力開発の強化の推進に必要な経費	(14,714) 14,714	14,748			(34) 34	2 0 年度 予 算 額 (18,588) 18,588 決 算 額 15,312
	001 基 盤 整 備 事 業 費	(5,426) 5,426	5,477			(51) 51	(要 求 要 旨) 平成12年3月に議員立法として全会一致で成立したものづくり基盤技術振興基本法(同年6月施行)第8条に基づき、毎年、政府がものづくり基盤技術に関して講じた施策に関して取りまとめ、国会報告を行う。

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	(531) 531	582			(51) 51	1 ものづくり基盤技術振興に関する年次報告調査旅費 582(531) (1) 7 ~ 1 0 級 1人 4回 (46,170) @50,420 (東京 - 都道府県間平均、1泊2日) 202(185) (2) 3 ~ 6 級 2人 4回 (43,270) @47,520 (東京 - 都道府県間平均、1泊2日) 380(346)
	95016-2123-09-1033 人材育成推進業 務庁費	(4,895) 4,895	4,895			(0) 0	1 ものづくり基盤技術振興に関する年次報告 (1) 印刷製本費 1,888部 @2,469 (軽 A4 9㍻ 400頁) 1.05 4,895(4,895) 都道府県 47 × 8部 本省 48部 能力開発協会 48 × 7部 雇用・能力開発機構 141 × 8部 本部、都道府県センター48所 能力開発促進センター 62所 職業能力開発総合大学校等31所
	006 基 準 的 行 政 経 費						
	006 技能検定指導監督費	(9,288) 9,288	9,271			(17) 17	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	(321) 321	0			(321) 321	1 技能検定可否基準策定委員謝金(前年度限りの経費) 0(321)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	(303) 303	393			(90) 90	1 技能検定実技試験指導監督旅費 (7) (43,270) 9人 @43,700 393(303)
	95083-2122-08-2243 検定検査旅費	(303) 303	393			(90) 90	1 技能検定学科試験指導監督旅費 (7) (43,270) 9人 @43,700 393(303)
	95016-2123-09-1010 庁 費	(8,361) 8,361	8,485			(124) 124	1 印刷製本費 (51,867) (1) 技能検定合格証書 52,163枚 @50 1.05 2,739(2,723) 2 通信運搬費 (1) 諸印刷物発送費 130箇所 @5,173 672(672) 3 会議費

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
85	06085-2125-14-9611 職業能力開発支援事業委託費	(10,353 10,353	0		(10,353 10,353	〔青 H00〕 委託先：都道府県 (要 求 要 旨) 自立を希望する若者が安定した職業に就くための支援は雇用労働政策における最重点の課題であるが、実態を見ると、教育訓練も受けず、就労することもできない、ニート状態の若者(35歳未満)の数は、依然として高水準にあり(平成20年64万人)、さらに30代後半の無業者の増加も認められる(平成20年20万人)。これら者の就労支援、職業的自立を図る上での課題は多岐に渡っており、基礎学力を含む基本的な能力等の養成に留まらず、職業意識の啓発や社会適応支援、さらには職場体験など、これら若者の就労意欲の向上につながる包括的な支援が必要であり、また、こうした支援は、関係機関の連携の下、各人の置かれた状況に応じて個別的行うことや、一度限りの支援に留まらず、継続的に行うことが重要である。 こうした観点から、多様な支援ニーズに応じた職業的自立支援を行う。
	007 若者職業的自立支援推進事業					
	06085-2125-14-9611 職業能力開発支援事業委託費	(2,242,312 2,242,312	2,247,182		(4,870 4,870	〔青 H00〕 (委 託 先)民間団体等 1 地域若者サポートステーション事業 1,872,350(1,735,964) 2 若者自立塾事業の推進及び若者自立中央センター運営費 374,832(506,348) 計 2,247,182(2,242,312)
	009 民間機関のノウハウ活用、専門人材育成等の支援を通じたキャリア教育の効果的推進による若者の職業への円滑な移行支援					(要 求 要 旨) 学校教育段階、とりわけ本格的な進路決定の前段階にある中学、高校等段階において、発達課題に応じた実践的なキャリア教育推進のための基盤整備、具体的には、キャリア教育をサポート・推進する専門人材の養成や、キャリア教育をサポートする民間機関の育成・活用等の総合的な取組を、文部科学行政の協力も得ながら、推進する。
	06085-2125-14-9611 職業能力開発支援事業委託費	(0 0	111,048		(111,048 111,048	(委 託 先)民間団体 1 キャリア教育に関わる専門人材養成等基盤整備事業 26,688(0) 2 キャリア教育サポート地域モデル事業 84,360(0) 計 111,048(0)
	10-95 若年者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	(34,086 34,086	29,896		(4,190 4,190	20年度 予 算 額 (35,596) 35,754 決 算 額 33,083
	005 教育訓練サービス分野における国際標準化等の動向を踏まえた労働市場インフラの整備に係る総合的取組					(要 求 要 旨) 教育訓練サービス分野における国際規格発行に向けた検討が、ISO専門委員会が進められており、2010にも規格発行がなされる見込みである。我が国においても当該規格を審議するため、国内審議委員会が設置され、審議がなされてきたところである。 今後、職業分野における民間教育訓練事業者の量質両面にわたる育成、市場の活性化は、人材育成施策上、一層重要な課題となってくると予想される。品質マネジメントシステムや環境マネジメントシステムの例をみても、ISO規格取得は飛躍的に伸びていくと考えられることから、ジョブ・カード、能力評価基準、指導者養成等を組み込んだ国内ガイドラインの原案を開発するとともに、労働市場インフラの整備を進めていくこととする。
	95016-2125-14-7200 労働条件研究調査等委託費	(0 0	26,169		(26,169 26,169	(委 託 先)民間団体 1 研究会(全体)設置・運営経費 11,880(0) 2 教育訓練機関実態調査 6,122(0) 3 国内ガイドライン実証のための試験運用実施経費 6,921(0)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
							<div>4 消費税 1,246(0)</div> <div>計 26,169(0)</div>
007	若者職業的自立支援推進事業						
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	(2,682) 2,682	2,709			(27) 27	<div>青 H00</div> <div>1 若者職業的自立支援推進事業調査旅費 2,709(2,682)</div> <div>2人 16回 (43,270) @43,700(東京 - 都道府県平均、1泊2日、3～6級) 1,398(1,384)</div> <div>1人 30回 (43,270) @43,700(東京 - 都道府県平均、1泊2日、3～6級) 1,311(1,298)</div>
010	年少労働者の保護福祉に必要な経費						
001	若年労働者対策一般運営経費						
	01 若 年 労 働 者 対 策 経 費	(906) 906	1,018			(112) 112	<div>青 H00</div>
	95016-2959-07-2010 褒 賞 品 費	(87) 87	87			(0) 0	<div>1 褒賞品費 87(87)</div> <div>(1) 若者自立支援功労団体等表彰カップ 15団体・人 @4,000(見積単価) 1.05 63(63)</div> <div>(2) 賞状 15団体・人 @1,300(見積単価) 1.05 20(20)</div> <div>(3) 賞状丸筒 15団体・人 @260(見積単価) 1.05 4(4)</div>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	(346) 346	350			(4) 4	
	95016-2123-09-1010 庁 費	(473) 473	581			(108) 108	<div>1 若年支援功労団体等指導旅費 8人 (43,270) @43,700 350(346)</div> <div>1 印刷製本費 182(74)</div> <div>(1) 実施要領作成 (778) (90.9) 366部 @236 1.05 91(74)</div> <div>(2) 受賞者名簿作成 366部 @236 1.05 91(0)</div> <div>2 借料及び損料</div> <div>(1) 表彰式 1日 @378,000 1.05 (竹橋会館・120人・1日) 397(397)</div>

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
86	020 派遣労働者等に係る能力 開発・キャリア形成の仕 組みの整備						3 会議費 (1) 若者支援功労団体表彰式 15人 @150 1回 計 2(2) 581(473)
	95016-2125-14-7200 労働条件研究調 査等委託費	(30,498) 30,498	0			(30,498) 30,498	(前年度限りの経費)
	255 障害者等職業能力開発支 援費	(6,079,945) 6,079,945	5,929,731			(150,214) 150,214	
	01-06 障害者等に対する職業能 力開発の支援に必要な経 費	(3,304,083) 3,304,083	3,182,033			(122,050) 122,050	2 0 年度 (3,808,347) 3,812,353 予 算 額 決 算 額 3,247,123
	006 就 職 促 進 訓 練 費 006 就職促進訓練関係費						(要 求 要 旨) 障害者、母子家庭の母等に対し就職に必要な技術を習得されるため、公共職業訓練を受講する場合、受 講の促進を図るため訓練手当を支給。その要する経費の一部を国が負担するために必要な経費。
	06085-2845-16-7675 職業転換訓練費 負担金	(1,828,197) 1,828,197	1,827,907			(290) 290	青 H00 1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 予 算 額 (2,276,697) (2,537,424) (2,448,305) (2,074,622) (1,957,731) 2,276,697 2,537,424 2,448,305 2,074,622 1,957,731 決 算 額 1,857,600 1,995,503 1,899,434 1,774,733 1,732,848 根 拠 法 令 雇用対策法第 1 8 条 交 付 先 都道府県 補 助 率 1 / 2 1 就職促進訓練関係費 1,827,907(1,828,197) (1) 中高年齢者等就職促進訓練 1,827,907(1,827,368) (2) 漁業離職者関係 0(829)
	065 障害者に係る多様な職業 能力開発の推進	(1,020,885) 1,020,885	899,125			(121,760) 121,760	
	001 一般の職業能力開発校を 活用した障害者に対する 職業訓練						(要 求 要 旨) 障害者の職業能力開発機会の拡充を図るため、より広範な地域において一般の職業能力開発校を活用し て、知的障害者を対象とした専門訓練コースの設置推進とそのノウハウの普及を図るとともに、発達障害 者に対する職業訓練をモデル的に実施するために必要な経費

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	06085-2125-14-9611 職業能力開発支援事業委託費	(273,693) 273,693	236,261			(37,432) 37,432	(委 託 先) 都道府県 1 支援事業費 225,010(260,660) 2 消費税 11,251(13,033) 計 236,261(273,693) (要 求 要 旨) 特例子会社等障害者を雇用予定の事業主等に対し委託訓練を委託するために必要な経費
005 障害者の態様に応じた多様な委託訓練の実施	06085-2125-14-9611 職業能力開発支援事業委託費	(531,126) 531,126	465,242			(65,884) 65,884	(委 託 先) 都道府県 1 支援事業費 144,376(133,676) 2 訓練事業費 298,712(372,159) 3 消費税 22,154(25,291) 計 465,242(531,126) (要 求 要 旨) 政令指定都市において、教育、福祉から職業訓練を経て就職に至るまでの障害者職業能力推進基盤を確立し、民間機関を活用しながら障害者の職業訓練を効果的・効率的に推進する事業を実施するために必要な経費
008 障害者職業能力開発プロモート事業の実施	06085-2125-14-9611 職業能力開発支援事業委託費	(216,066) 216,066	197,622			(18,444) 18,444	(委 託 先) 政令指定都市 1 障害者職業能力開発推進基盤の確立 31,843(30,077) 2 障害者職業能力開発のフロントドア機能の確立 156,368(175,700) 3 消費税 9,411(10,289) 計 197,622(216,066)
068 母子家庭の母等の職業的自立促進事業の実施	06085-2125-14-9611 職業能力開発支援事業委託費	(455,001) 455,001	455,001			(0) 0	青 H00 (要 求 要 旨) 母子家庭の母等に対して行う準備講習及び委託訓練に要する経費 根 拠 法 令 雇用対策法第18条 委 託 先 都道府県 1 母子家庭の母等に対する職業訓練受講機会の拡大に要する経費 455,001(455,001) (1) 職業訓練実施委託費 426,740(426,740) (2) 庁費 6,594(6,594) (3) 消費税 21,667(21,667)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
87	10-95 障害者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	(2,775,862 2,775,862	2,747,698			(28,164 28,164	2 0 年度 予 算 額 (2,800,380 2,800,380 決 算 額 2,594,425
	001 職業能力開発行政に必要な経費	(2,122 2,122	2,112			(10 10	
	007 障害者職業訓練指導員経験交流事業費	(1,107 1,107	1,091			(16 16	(要 求 要 旨) 知的障害者等の重度障害者の職業訓練を担当する指導員等が個々の現場において蓄積された訓練技法等のノウハウやニーズ、経験等を相互に情報交換・分析を行い、これを共有化することにより、訓練内容の充実・向上等を図ることを目的とする。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	(89 89	72			(17 17	1 経験交流会出席謝金 5人 2時間 (8,910) ¥7,200 72(89)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	(133 133	134			(1 1	1 経験交流会出席旅費 134(133) (1) 7 ~ 1 0 級 (1 泊 2 日) 1人 1回 (46,170) ¥46,600 (28,950 + 12,450 + 2,600 × 2) 47(46) (2) 3 ~ 6 級 (1 泊 2 日) 2人 1回 (43,270) ¥43,700 (28,950 + 10,350 + 2,200 × 2) 87(87)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	(285 285	285			(0 0	1 経験交流会出席旅費(日帰り) 5人 1回 @57,000 (28,520+2,600) 285(285)
	95016-2123-09-1010 庁 費	(600 600	600			(0 0	1 借料及び損料 (1) 会場借料 ア 全体会場(4 1 ~ 7 0 人、2 日) 2日 @ 265,100 1.05 557(557) 2 会議費 75人 2回 @150 1.05 24(24) (19校 × 2人 + 29人(一般校分) + 本省3 + 講師5) 3 雑役務費 (1) 手話手数料 1人 6時間 @2,939 1.05 19(19)
	011 障害者の態様に応じた多様な委託訓練の実施	(739 739	741			(2 2	(要 求 要 旨) 特例子会社等障害者を雇用予定の事業主等に対し委託訓練を委託するために必要な経費

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	(98) 98	95			(3) 3	1 障害者職業訓練コーディネーター中央研修講師謝金 2人 3時間 1/5 (7,430) @7,200 9(9) 2 障害者委託訓練推進会議出席謝金 15人 2時間 2回 1/5 (7,430) @7,200 86(89) 計 95(98)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	(49) 49	50			(1) 1	1 指導旅費 8か所 1人 (30,720) @31,150 1/5 50(49)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	(172) 172	175			(3) 3	1 障害者職業訓練コーディネーター中央研修講師旅費 2人 1/5 @3,430 1.0 1(1) 2 障害者委託訓練推進会議出席旅費 15人 2回 1/5 (28,520) @28,950 1.0 174(171) 計 175(172)
	95016-2123-09-1010 庁 費	(420) 420	421			(1) 1	(青 H00) 1 印刷製本費 334(333) (1)パンフレット印刷 25,000部 (30.82) @30.96円 1.05 1/5 163(162) (2)障害者職業訓練コーディネーター中央研修資料費 30枚 150部 1.05 1/5 @181 171(171) 2 通信運搬費 (1)パンフレット発送料 160カ所 @2,440 1.05 1/5 82(82) 3 借料及び損料 (1)障害者職業訓練コーディネーター中央研修会場借料 1カ所 1.05 1/5 @21,000 4(4) 4 会議費 (1)障害者委託訓練推進会議費 15人 2回 1.05 1/5 @150 1(1) 計 421(420)
013	障害者能力開発プロモート事業の実施						(要 求 要 旨) 政令指定都市において、教育、福祉から職業訓練を経て就職に至るまでの障害者職業能力推進基盤を確立し、民間機関を活用しながら障害者の職業訓練を効果的・効率的に推進する事業を実施するために必要な経費

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費 081 障害者の職業訓練に必要な経費 001 障害者職業能力開発校運営委託費	(276 276	280			(4 4	1 指導旅費 9ヵ所 1人 (30,720) ③31,150 280(276) (要 求 要 旨) 障害者の職業訓練を行うための障害者職業能力開発校の運営に要する経費 (青 H00) 1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 予 算 額 (2,815,885) (2,802,102) (2,777,520) (2,795,580) (2,797,033) 2,850,403 2,830,845 2,795,973 2,795,580 2,797,033 決 算 額 2,815,885 2,802,102 2,777,520 2,795,580 2,797,033 (要 求 要 旨) 国が設置した障害者職業能力開発校の運営を都道府県に委託するために必要な経費(障害者職業能力 開発校施設整備費は労災勘定に計上) 根 拠 法 令 職業能力開発促進法(昭44法64)第16条第5項 委 託 先 都道府県(北海道、宮城県、東京都、神奈川県、石川県、愛知県、 大阪府、兵庫県、広島県、福岡県、鹿児島県) 1 職業訓練計画 区 分 既 定 分 定員削減 増 員 計 施 設 数 11 11 訓 練 科 数 83 83 訓 練 定 員 2,580 2,580 職 管 理 職 員 74 6 68 校 校 長 11 11 一 般 職 員 63 6 57 指 導 員 196 196 員 計 270 6 0 264 2 所 要 額 2,745,586(2,773,740) (1) 人 件 費 1,760,017(1,803,342) (2) 管理運営費 404,716(390,017) (3) 訓練事業費 533,921(534,172) (4) 消費税分 46,932(46,209)
	95016-2125-14-7315 障害者職業能力 開発校運営委託 費	(2,773,740 2,773,740	2,745,586			(28,154 28,154	

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
88	260 独立行政法人高齢・障害 者雇用支援機構運営費						
	01-95 独立行政法人高齢・障害 者雇用支援機構運営費交 付金に必要な経費						2 0 年度 予 算 額 (742,261) 742,261 決 算 額 742,261
89	95089-2715-16-8723 独立行政法人高 齢・障害者雇用 支援機構障害者 職業能力開発助 定運営費交付金	(872,768) 872,768	868,191		(4,577) 4,577	(青 H00)	(要 求 要 旨) 国が設置した中央障害者職業能力開発校の運営及び岡山県吉備高原障害者職業能力開発校の運営に必要な経費である。
	265 男女均等雇用対策費						1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 予 算 額 (-) (-) (-) (-) (132,338) 137,146 決 算 額 - - - - 94,582 不 用 額 - - - - 37,756
89	10-95 男女労働者の均等な雇用 環境等の整備に必要な経 費	(231,030) 131,030	143,375		(87,655) 12,345	2 0 年度	予 算 額 (132,338) 137,146 決 算 額 94,582
	001 女性労働者等の啓発等経 費	(3,591) 3,591	3,591		(0) 0	1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度	予 算 額 (1,506) (784) (2,204) (4,130) (3,344) 1,771 923 6,108 4,130 3,871
89	001 家内労働対策周知啓発経 費					1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度	予 算 額 (3,594) (3,413) (3,515) (1,948) (1,489) 4,244 4,032 3,926 1,948 1,689
	95016-2123-09-1010 庁 費	(1,523) 1,523	1,523		(0) 0	1 印刷製本費	1,303 (1,303)
89	010 女性労働者の啓発等経費					(1) 家内労働のしおり	27,000部 @40.00 1.05 1,134 (1,134)
						(2) 家内労働概況結果報告書	1,000部 @161 1.05 169 (169)
89						2 通信運搬費	220 (220)
						(1) 家内労働のしおり	47個 @1,760 83 (83)
						(2) 家内労働概況結果報告書	350個 @390 137 (137)
89						計	1,523 (1,523)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費	(2,068) 2,068	2,068			(0) 0	<p>1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度</p> <p>予 算 額 (1,306) (584) (1,958) (2,182) (1,855) 1,536 688 5,825 2,182 2,182</p> <p>1 印刷製本費</p> <p>(1) 啓発用パンフレット等の印刷</p> <p>イ 啓発用資料 1,100 部 @1,760 1.05 2,033(2,033)</p> <p>2 通信運搬費</p> <p>発送料 47 局 @740 35(35)</p> <p>計 2,068(2,068)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>次世代育成支援対策推進法において企業が取り組むこととされている一般事業主行動計画の策定、届出等に関する周知並びに支援など、企業における次世代育成支援対策を推進するために必要な経費である。</p>
	003 少 子 化 対 策 費						
	027 次世代育成支援対策に必要な経費	(37,823) 37,823	38,028			(205) 205	<p>1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度</p> <p>予 算 額 (22,814) (21,207) (27,772) (34,332) (39,122) 22,814 25,082 31,068 34,332 39,967</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	(18,144) 18,144	18,144			(0) 0	<p>1 次世代育成支援対策推進員 72人 3日 12月 @7,000 18,144(18,144)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	(285) 285	285			(0) 0	<p>1 改正次世代法説明会出席旅費(労働局主催分)</p> <p>1人 6回 (47,490) @47,520 285(285)</p>
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	(2,970) 2,970	3,147			(177) 177	<p>1 次世代センター担当者活動旅費</p> <p>(1) 全国会議旅費</p> <p>(85) (34,940) 90人 @34,970(年1回) 3,147(2,970)</p>
	95016-2123-09-1010 庁 費	(5,757) 5,757	5,781			(24) 24	<p>1 印刷製本費 3,502(3,478)</p> <p>(1) 集団指導会議資料 7,000部 @98 1.05 720(720)</p> <p>(2) 周知広報経費 2,675(2,656)</p> <p>ア リーフレット作成 60,000部 (6.01) @6.05 1.05 381(379)</p> <p>イ パンフレット作成 20,000部 (55.68) @56.03 1.05 1,177(1,169)</p>

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
							ウ ポスター作成 20,000部 (47.57) @47.99 1.05 1,008(999)
							エ 改正法業務取扱要項 300部 @346 1.05 109(109)
							(3) センター担当者全国会議資料 (110) 115部 @882 1.05 107(102)
							2 通信運搬費 149(149)
							(1) 集団指導会議資料 47局 @1,000 47(47)
							(2) 周知広報経費 47局 @1,000 2種類 94(94)
							(3) センター担当者全国会議 (94) 96ヶ所 @80 8(8)
							3 会議費
							(1) センター担当者全国会議 (94) 96ヵ所 @300 1.05 30(30)
							4 雑役務費
							(1) 周知広報経費
							ア ポスターデザイン料
							一式 @2,000,000 1.05 2,100(2,100)
							計 5,781(5,757)
	95016-2125-14-7200 労働条件研究調査等委託費	(10,667) 10,667	10,671			(4) 4	一般事業主行動計画策定等支援事業 10,671(10,667)
							(要 求 要 旨) 次世代育成支援対策推進法（以下「推進法」という。）に基づく一般事業主行動計画の策定を支援するため、推進法第20条に基づき、厚生労働大臣が次世代育成支援対策推進センター（以下「センター」という。）を指定することとしているが、特に計画策定が困難であると思われる中小企業を傘下に多く擁し、全国的に積極的な活動を行うセンターにおいて、具体的な取組の実施に当たって参考となる好事例の収集、講習会の実施等の援助を行う。
							(1) 好事例の作成 8,284(8,280)
							ア 調査票印刷費 3,600部 1.1 @4.32 17(17)
							イ 調査票送料 3,600事業所 @120 2往復 864(864)
							ウ 実施調査旅費 2回 1人 12月 @3,430 82(82)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
							エ 好事例集作成費 15,000部 @98 1,470(1,470) オ 好事例集の作成等検討委員会経費 2,199(2,199) (ア)委員会出席謝金 4回 6人 @8,930 214(214) (イ)委員会出席旅費 4回 6人 @3,430 82(82) (ウ)委員会資料作成費 11部 4回 @999 44(44) (エ)マニュアル作成費 10,000部 @152 1,520(1,520) (オ)会議借料 4回 2時間 @5,000 40(40) (カ)会議贈費 4回 9人 @300 11(11) (キ)マニュアル発送費 218事業所 @1,320 288(288) カ コーディネーター謝金 (ア)謝金 2人 15日 12月 @8,930 3,215(3,215) キ コーディネーター活動旅費 (43,270) 1人 10回 @43,700 437(433) (2)行動計画の策定を企業に促すコンサルティング業務従事者に対する研修の実施 1,879(1,879) ア 中央研修会の実施(300人規模 年1回) 348(348) (ア)研修会開催通知書印刷費 360部 1.1 @18.64 7(7) (イ)研修会開催通知送料 360事業所 @80 2往復 58(58) (ウ)研修会会場借料 1ヶ所 @150,857 151(151) (エ)研修会資料印刷費 300部 1ブロック 1.1 @346 114(114) (オ)講師謝金 1回 2時間 @8,930 18(18) イ 企業コンサルティング業務テキストの作成 1,531(1,531) (ア)業務テキスト作成費 1,000部 @1,243 1,243(1,243) (イ)業務テキスト発送費 218事業所 @1,320 288(288)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
							(3) 消費税 508(508)
							((1) + (2)) 0.05 508(508)
006	男女雇用機会均等推進対策費	(21,257) 21,257	22,666			(1,409) 1,409	1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 予 算 額 (16,057) (20,501) (13,813) (14,421) (13,681) 18,899 24,113 15,394 14,421 14,128
							(要 求 要 旨) 男女雇用機会均等法の内容に沿った雇用管理が実現されるよう、法令等の周知徹底を図り積極的かつ強力な行政指導を実施するとともに、紛争解決の援助を行う。 また、大卒女子等の募集・採用について実態を把握し企業に対する特別指導を実施するとともに、企業トップ等に対し男女均等な選考が行われるよう啓発セミナーを実施し、均等法の趣旨及び内容の周知徹底を図り、女性の活用についての意識改革を図る。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	(519) 519	525			(6) 6	1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 予 算 額 (1,001) (1,007) (436) (593) (606) 1,251 1,259 504 593 606
							1 制度是正指導強化経費 (1) 制度是正指導旅費 8人 (43,270) @43,700 350(346)
							2 学生の均等な就職機会確保のための事業費 (1) 実態把握旅費 4カ所 (43,270) @43,700 175(173)
	95016-2123-09-1010 庁 費	(20,738) 20,738	22,141			(1,403) 1,403	1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 予 算 額 (11,274) (15,988) (12,694) (13,828) (13,075) 13,263 18,810 14,115 13,828 13,522
							1 印刷製本費 12,153(11,722) (1) 制度是正指導強化経費 3,572(3,562)
							イ 業務取扱要領 400部 @564 1.05 237(237)
							ロ 解釈集 400部 @564 1.05 237(237)
							ハ 均等法リーフレット 110,000部 (12.52) @12.56 1.05 1,451(1,446)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
							二 間接差別等に関するリーフレット (12.52) 110,000部 @12.56 1.05 1,451(1,446)
							ホ 報告徴収カード表紙 7,191枚 @4.32 1.05 33(33)
							ヘ 報告徴収カード続紙 35,955枚 @4.32 1.05 163(163)
							(2) 紛争解決援助経費 85(85)
							イ 紛争解決援助カード表紙 4,700枚 @4.32 1.05 21(21)
							ロ 紛争解決援助カード続紙 14,100枚 @4.32 1.05 64(64)
							(3) 学生の均等な就職機会確保のための事業費 6,464(6,433)
							イ 男女雇用均等な採用選考啓発資料 (35.01) 45,000部 @35.18 1.05 1,662(1,654)
							ロ 意識啓発パンフレット 130,000部 (35.01) @35.18 1.05 4,802(4,779)
							(4) 雇用均等基本調査経費 2,032(1,642)
							イ 調査要綱 (10,000) 13,000部 @31.9 1.05 435(335)
							ロ 調査票 (100,000) 130,000枚 @8 1.05 1,092(840)
							ハ 調査依頼状 (10,000) 13,000枚 @6 1.05 82(63)
							ニ 調査用封筒 (10,000) 13,000部 @6 1.05 82(63)
							ホ 雇用均等基本調査結果報告書 1,300部 @250 1.05 341(341)
							2 通信運搬費 6,313(5,341)
							(1) 制度是正指導強化経費 203(203)
							イ 業務取扱要領 47局 @450 21(21)
							ロ 均等法リーフレット
							(イ) 委託発送費 47局 @1,320 62(62)
							ハ 間接差別等に関するリーフレット
							(イ) 委託発送費 47局 @1,320 62(62)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
							二 報告徴収カード
							(イ) 発送費 47局 @1,240 58(58)
							(2) 紛争解決援助経費
							イ 紛争解決援助カード
							(イ) 発送費 47局 @1,240 58(58)
							(3) 学生の均等な就職機会確保のための事業費 1,757(1,757)
							イ 男女雇用均等な採用選考啓発資料
							(イ) 委託発送費 94ヵ所 @1,320 124(124)
							ロ 意識啓発パンフレット
							(イ) 委託発送費
							(1,190校 + 47都道府県) @1,320 1,633(1,633)
							(4) 雇用均等基本調査経費 4,295(3,323)
							イ 対象事務所への発送料 (10,000) 13,000通 @240 3,120(2,400)
							ロ 対象事務所からの返送料
							(8,000) 10,400通 @105 1,092(840)
							ハ 労働局への発送料
							(イ) 委託発送費 47局 @1,320 62(62)
							二 報告書等発送費 47局 @450 21(21)
							3 雑役務費
							(1) 雇用均等基本調査経費 3,675(3,675)
							イ 雇用均等基本調査内検委託
							@1,000,000 1.05 1,050(1,050)
							ロ 雇用均等基本調査集計委託
							@2,500,000 1.05 2,625(2,625)
	021 女性労働政策推進費	(1,281) 1,281	5,066			(3,785) 3,785	1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度
							予 算 額 (3,330) 3,919 (3,269) 3,847 (1,525) 23,264 (626) 626 (1,477) 1,477
							(要 求 要 旨)
							女性労働者が職業生活や家庭生活の中で生じる様々な悩み、問題を解決しつつ、充実した生活を送ることができるようするために必要な経費である。

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	(714) 714	1,143			(429) 429	1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 予 算 額 (666) (666) (701) (358) (857) 784 784 780 358 857 1 女性労働政策研究会開催費 (1) 研究会出席謝金 (40) 64人 @17,860 1,143(714)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	(360) 360	431			(71) 71	1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 予 算 額 (2) (2) (3) (41) (393) 3 3 3 41 393 1 女性労働政策研究会開催費 委員出席旅費 (11) 13人 @33,130 431(360)
	95016-2123-09-1010 庁 費	(207) 207	3,492			(3,285) 3,285	1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 予 算 額 (2,662) (2,601) (821) (227) (227) 3,132 3,060 22,481 227 227 1 印刷製本費 (1) 女性労働政策研究会開催費 485(167) イ 女性労働政策研究会報告書 180部 @882 1.05 167(167) □ 調査要綱 20,000枚 @4.13 1.05 87(0) 八 調査票 30,000枚 @4 1.05 126(0) 二 調査用封筒 20,000枚 @5 1.05 105(0) 2 通信運搬費 (1) 女性労働政策研究会開催費 2,987(27) イ 女性労働政策研究会報告書 47件 @580 27(27) □ 対象事務所への送送料 10,000通 @240 2,400(0) 八 対象事務所からの返送料 7,000通 @80 560(0)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	022 育児・介護休業法対策推進費						<p>3 会議費</p> <p>(1) 女性労働政策研究会開催費</p> <p>(40) 64人 @300 1.05 20(13)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>育児・介護休業法の円滑な施行を図るため、法の周知徹底を図るとともに、事業主の啓発、指導等を実施するために必要な経費である。</p> <p>95016-2123-09-1010 庁 費 (9,466) 9,466 16,423 (6,957) 6,957</p> <p>1 印刷製本費 15,848(8,931)</p> <p>(1) 集団指導会議開催等経費 8,460部 @98 1.05 871(871)</p> <p>(2) 改正育児法の手引き作成費</p> <p>300,000部 @35.18 1.05 11,082(0)</p> <p>(3) 制度是正指導強化指導経費 3,895(0)</p> <p>業務取扱要領 500部 @564 1.05 296(0)</p> <p>解釈集 500部 @564 1.05 296(0)</p> <p>リーフレット 520,000 @6.05 1.05 3,303(0)</p> <p>(4) 啓発用パンフレット作成費(前年度限りの経費)</p> <p>(130,000) (35.01) 0部 @35.18 1.05 0(4,779)</p> <p>(5) 子どもを安心して産み育てられる職場づくり推進事業 (前年度限りの経費)</p> <p>リーフレット (520,000) (6.01) 0部 @6.05 1.05 0(3,281)</p> <p>2 通信運搬費 575(535)</p> <p>(1) 集団指導会議開催等経費 47局 @900 42(42)</p> <p>(2) 改正育児法の手引き発送費 429(0)</p> <p>イ 労働局及び都道府県分 94ヶ所 @1,540 145(0)</p> <p>ロ 市町村分 1,777市町村 @160 284(0)</p> <p>(3) 制度是正指導強化指導経費 104(0)</p> <p>業務取扱要領 47局 @450 21(0)</p> <p>解釈集 47局 @450 21(0)</p> <p>リーフレット 47局 @1,320 62(0)</p>

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	023 仕事と家庭両立支援特別 援助事業費	(6,007) 6,007	6,008			(1) 1	1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 予 算 額 (31,683) (24,983) (11,416) (9,893) (7,050) 37,323 29,441 12,685 9,893 8,268 (要 求 要 旨) 臨時的、突発的な子育て支援サービスに対応する、地域における会員間の相互援助活動を行うファミ リ－・サポート・センターの設置を促進することにより、地域における子育ての支援を行い、子どもを 産み育てやすい環境整備を図るための周知啓発に係る経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	(142) 142	143			(1) 1	1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 予 算 額 (672) (676) (315) (254) (142) 840 845 363 254 142 ファミリー・サポート・センター設置啓発旅費 3人 (47,490) @47,520 143(142)
	95016-2123-09-1010 庁 費	(5,865) 5,865	5,865			(0) 0	1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 予 算 額 (31,011) (24,307) (11,101) (9,639) (6,908) 36,483 28,596 12,322 9,639 8,126 1 印刷製本費 (1)ファミリー・サポート・センターPR経費 3,380(3,380) ア ポスター印刷 18,085枚 @51.63 1.05 980(980) イ リーフレット印刷 134,060枚 @17.05 1.05 2,400(2,400) 2 通信運搬費 発送料 1,835個 @1,240 2,275(2,275) 3 雑役務費 ポスター等原画料 1回 @200,000 1.05 210(210) 計 5,865(5,865)
	026 在宅就業対策推進費						1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 予 算 額 (3,872) (2,282) (809) (731) (627) 4,555 2,685 909 731 737 (要 求 要 旨) 在宅就業の契約締結に当たって、最低限確保されるべき事項を盛り込んだガイドラインの周知・啓発に より、発注者及び仲介業者に自主的な遵守を促すために必要な経費である。

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費	(806) 806	810			(4) 4	1 印刷製本費 (1) ガイドライン周知・啓発経費 752(748) パンフレット作成 18,000部 (39,59) @39.77 1.05 2 通信運搬費 (1) ガイドライン周知・啓発経費 58(58) パンフレット梱包発送 (36) (1,600) 47包 @1,240
030	短時間労働者対策推進費	(2,401) 2,401	2,403			(2) 2	1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 予 算 額 (365) (365) (378) (989) (2,342) 430 430 428 989 2,577 (要 求 要 旨) 「短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律」に基づき、短時間労働者の雇用管理の改善等につ いて事業主その他の関係者に必要な指導を行うとともに、短時間労働者の管理体制等法律の施行の状況 を把握するために必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	(224) 224	226			(2) 2	1 集団説明会出席旅費 5人 (44,880) @45,280 226(224)
	95016-2123-09-1010 庁 費	(2,177) 2,177	2,177			(0) 0	1 印刷製本費 2,016(2,016) (1) 短時間労働者の均衡処遇の更なる推進のための周知等経費 パンフレット 65,000部 @19.00 1.05 1,297(1,297) (2) 事業所指導経費 683(683) イ 業務取扱要領 500部 @564 1.05 296(296) ロ 解釈集 500部 @564 1.05 296(296) ハ 報告徴収カード表紙 5,000部 @4.32 1.05 23(23) ニ 報告徴収カード続紙 15,000枚 @4.32 1.05 68(68) (3) 紛争解決援助経費 36(36) イ 紛争解決援助カード表紙 2,000枚 @4.32 1.05 9(9) ロ 紛争解決援助カード続紙 6,000枚 @4.32 1.05 27(27) 2 通信運搬費

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
							パンフレット・報告徴収カード・紛争解決援助カード
							発送費 130包 @1,240 161(161)
033	在宅就業者支援事業	(135,739) 35,739	35,583		(100,156) 156		1 9 年度 2 0 年度
							予 算 額 (23,554) (43,469) 23,554 43,540
95016-2123-09-1010	庁 費	(455) 455	457		(2) 2		1 印刷製本費
							(1) 在宅就業者に係る広報パンフレット作成
							100,000部 (39.59) @39.77 1.05 0.1 418(416)
							2 通信運搬費
							(2) 在宅就業者に係る広報パンフレット発送費
							185包 @2,100 0.1 39(39)
							計 457(455)
95016-2125-14-7200	労働条件研究調査等委託費	(135,284) 35,284	35,126		(100,158) 158		(1) 在宅就業者総合支援事業委託費 20,382(20,514)
							(2) 在宅就業者支援事業委託費 (母子家庭の母に対する特別対策分) 14,744(14,770)
							計 35,126(35,284)
316	雇用均等行政事務費	(12,659) 12,659	12,797		(138) 138		
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	(849) 849	962		(113) 113		1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度
							予 算 額 (138) (109) (856) (1,004) (1,024) 172 136 988 1,004 1,024
							1 都道府県労働局雇用均等室指導連絡旅費
							(43,270) 12回 @43,700 524(519)
							2 職員研修旅費 5人 (22,890) @43,700 219(114)
							3 職員採用面接旅費 5ブロック (43,270) @43,700 219(216)
							計 962(849)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	(87) 87	87		(0) 0		1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度
							予 算 額 (0) (0) (0) (0) (85) 0 0 0 0 85
							都道府県労働局指導連絡旅費 2回 (43,270) @43,700 87(87)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費	(11,723) 11,723	11,748			(25) 25	1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 予 算 額 (2,844) (712) (3,105) (3,246) (11,424) 3,346 837 3,454 3,246 11,424 1 . 印刷製本費 都道府県労働局雇用均等室指導報告書 300部 @1,500 1.05 473(0) 2 . 通信運搬費 都道府県労働局雇用均等室指導報告書 300部 @150 45(0) 3 . 賃金 10,089(10,553) 俸 給 3人 @10,180円 21日 12月 7,697(7,697) 通勤手当 3人 (26,590) @17,470円 12月 629(958) 特別手当 1,763(1,898) 期末手当 1,204(1,297) (6 月期) 3人 @213,780円 (140/100) 125/100 30/100 241(270) (1 2 月期) 3人 @213,780円 (160/100) 150/100 100/100 963(1,027) 勤勉手当 559(601) (6 月期) 3人 @213,780円 (72/100) 30/100 67/100 129(139) (1 2 月期) 3人 @213,780円 (72/100) 100/100 67/100 430(462) 4 . 社会保険料 1,129(1,158) 健康保険料 3人 (2,886) @2,776千円 41/1000 342(355) 厚生年金保険料(2 2 年 3 月(2 2 年 4 月納付分)) 3人 (2,886) (76.75/1,000) @2,776千円 78.52/1,000 0.5 327(333) 厚生年金保険料(2 2 年 9 月(2 2 年 1 0 月納付分)) 3人 (2,886) (78.52/1000) @2,776千円 80.29/1000 0.5 335(340)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
90							労働保険料 3人 (2,886) @2,776千円 15/1,000 125(130)
							5 . 児童手当拠出金 3人 (2,886) @0千円 1.3/1000 0(12)
							6 . 職員厚生経費
							一般定期健康診断費 3人 @3,884 1.05 12(0)
							計 11,748(11,723)
	270 地域子育て支援対策費	(164,376,833) 38,827,712	44,111,356			(120,265,477) 5,283,644	
	10-04 地域子育て支援対策に必要な経費	(164,243,397) 38,800,000	44,000,000			(120,243,397) 5,200,000	1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度
	003 次世代育成支援対策交付金						予 算 額 - - - (102,637,218) 37,500,000
	04083-2815-16-8686 次世代育成支援対策交付金	(38,800,000) 38,800,000	44,000,000			(5,200,000) 5,200,000	決 算 額 - - - - 45,401,349
							(要 求 要 旨) 次世代育成支援対策推進法に基づく市町村行動計画に定められた地域の特性や創意工夫を活かした子育て支援事業その他次世代育成支援対策に資する事業について今後策定される「子ども・子育て応援プラン(後期プラン)」により着実な推進を図るなど、次世代育成支援対策交付金(ソフト交付金)を拡充するために必要な経費を要求する。 (補 助 先) 市町村(特別区を含む) (補 助 率) 定 額
91	015 子育て応援特別手当の支給に必要な経費	(125,443,397) 0	0			(125,443,397) 0	
	04083-2835-16-8689 子育て応援特別手当交付金	(118,800,000) 0	0			(118,800,000) 0	
	04083-2815-16-8692 子育て応援特別手当事務取扱交付金	(6,643,397) 0	0			(6,643,397) 0	
	15-95 地域子育て支援の推進に必要な経費	(133,436) 27,712	111,356			(22,080) 83,644	1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度
							予 算 額 (-) (-) (-) (-) (28,167) 31,334
							決 算 額 - - - - 22,391
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	(108) 108	108			(0) 0	1 市町村等における子育て支援サービス事業の検証 2人 3回 @8,930円 54(54)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
							2 効果的な次世代育成支援・子育て支援策のあり方についての検討 2人 3回 @8,930円 54(54) 計 108(108)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	(311) 311	315			(4) 4	1 市町村等における子育て支援サービス事業の検証 (31,120) 2人 2回 @31,550円 126(124) 2 効果的な次世代育成支援・子育て支援策のあり方についての検討 (31,120) 2人 3回 @31,550円 189(187) 計 315(311)
	95016-2123-09-1010 庁費	(11,329) 11,329	11,183			(146) 146	1 印刷製本費 6,715(6,715) (1) 検討会資料 10部 @100円 1.05 1(1) (2) 報告書作成費 20部 @100円 1.05 2(2) (3) 次世代育成支援・子育て支援事例集作成費 18,540部 @250円 1.05 97.9% 4,765(4,765) (4) 次世代育成支援・子育て支援パンフレット作成費 18,540部 @100円 1.05 1,947(1,947) 2 通信運搬費 700(680) (1) 次世代育成支援・子育て支援事例集運搬費 (103) 106力所 3箱 @1,320円 420(408) (2) 次世代育成支援・子育て支援パンフレット運搬費 (103) 106力所 2箱 @1,320円 280(272) 3 借料及び損料 会場借料 3回 @5,000円 1.05 16(16) 4 会議費 (1) 会議費 3人 6回 @300円 1.05 6(6) 5 賃金 3,365(3,520) 本 俸 @10,180円 21日 12月 2,566(2,566) 交通費 (26,590) @17,470円 12月 210(320) 特別手当 589(634) (期末手当) 402(433)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考					
							6 月期	②13,780円	(140/100) 125/100	30/100	81(90)	
							1 2 月期	②13,780円	(160/100) 150/100	100/100	321(343)	
							(勤勉手当)				187(201)	
							6 月期	②13,780円	(72/100) 30/100	67/100	43(47)	
							1 2 月期	②13,780円	(72/100) 100/100	67/100	144(154)	
							6 保険料				377(388)	
							健康保険料	(2,886) ②2,776千円	41/1000		114(119)	
							厚生年金保険料 (2 2 年 3 月 (2 2 年 4 月納付分))					
							(2,886) ②2,776千円	(76.75/1000) 78.52/1000	0.5		109(111)	
							厚生年金保険料 (2 2 年 9 月 (2 2 年 1 0 月納付分))					
							(2,886) ②2,776千円	(78.52/1000) 80.29/1000	0.5		112(114)	
							労働保険料	(2,886) ②2,776千円	15.0/1000		42(44)	
							7 児童手当拠出金	(2,886) ②0千円	1.3/1000		0(4)	
							8 職員厚生旅費					
							一般定期健康診断費	③3,884円	1.05		4(0)	
							計				11,183(11,329)	
	95016-2125-14-2840 保健福祉調査委託費	(121,688) 15,964	99,750			(21,938) 83,786	1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	
							予 算 額	(17,221) 19,779	(17,181) 19,732	(17,774) 19,277	(16,795) 16,795	(16,706) 16,706
							子育て支援策等に関する調査研究委託費				15,958(15,964)	
							1 . 調査研究委員会費				552(552)	
							(1) 調査研究委員謝金	6人 5回 2時間	⑧8,930円		536(536)	
							(2) 会議資料作成費	10部 5回	③300円 1.05		16(16)	
							2 . 調査票等印刷費				1,689(1,689)	
							(1) 調査票	9,500枚	⑤58円 1.05		579(579)	

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
							(2) 送付票 9,500枚 @24円 1.05 239(239)
							(3) 記入例 9,500枚 @43円 1.05 429(429)
							(4) 挨拶状 9,500枚 @24円 1.05 239(239)
							(5) 調査必携 252枚 2部 @364円 1.05 193(193)
							(6) 調査員証 250枚 @38円 1.05 10(10)
							3 . 聞き取り調査費 225(225)
							(1) 調査委員謝金 6人 2回 2時間 @8,930円 214(214)
							(2) 会場借上費 1日 2回 @5,000円 1.05 11(11)
							4 . 調査員経費 2,165(2,215)
							(1) 調査員手当 250人 1日 (7,000) @6,800円 1,700(1,750)
							(2) 交通費 250人 1日 @1,860円 465(465)
							5 . 集計業務費
							アルバイト賃金 2人 (5,500) @5,630円 120日 1,351(1,320)
							6 . 文献図書購入費 @9,400円 20冊 1.05 197(197)
							7 . 報告書作成費 5,775(5,775)
							(1) 調査結果の要約 5,500部 @200円 1.05 1,155(1,155)
							(2) 調査結果報告書 5,500部 @800円 1.05 4,620(4,620)
							8 . 通信運搬費 4,004(3,991)
							(1) 調査票等 9,500件 @290円 2,755(2,755)
							(2) 報告書 1,249(1,236)
							(103) 106か所 5箱 @1,240円 657(639)
							(1,755) 1,741か所 @340円 592(597)
							地域子育て支援に係る業務量等実態調査委託費 83,792(0)
							1 . 謝金 26,207(0)
							(1) 検討会議出席謝金 10人 18回 @8,930円 1,607(0)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						(2) 執筆謝金 200ページ 1,600/400字 @2,000円 1,600(0) (3) 対象施設等調査協力謝金 23,000か所 @1,000円 23,000(0) 2 . 検討会議出席旅費 4,644(0) (1) 県内旅費 5人 18回 @3,430円 309(0) (2) 県外旅費 5人 18回 @48,170円 4,335(0) 3 . 調査検討会費 76(0) (1) 会議費 10人 18回 @300円 1.05 57(0) (2) 印刷製本費 10人 18回 @100円 1.05 19(0) 4 . 調査実施経費 31,787(0) (1) 印刷製本費 18,362(0) (a) 調査要領 23,000か所 1.05 @100円 1.05 2,536(0) (b) 調査票 23,000か所 1.05 @100円 1.05 2,536(0) (c) 封筒 23,000か所 1.05 @15円 1.05 380(0) (d) 挨拶状等 23,000か所 1.05 @20円 1.05 507(0) (e) 報告書 25,000部 1.05 @450円 1.05 12,403(0) (2) 通信運搬費 13,425(0) (a) 発送 23,000 @290円 6,670(0) (b) 回収 23,000 @290円 6,670(0) (c) 電話料 4回 21日 6月 @160円 1.05 85(0) 5 . 集計費 522(0) (1) 磁気テープ(カートリッジ) 4箱 @39,000円 1.05 164(0) (2) プリンタ用紙 30箱 @5,000円 1.05 158(0) (3) P C カートリッジ 2個 @50,000円 1.05 105(0) (4) トナーカートリッジ 3箱 @30,000円 1.05 95(0) 6 . 賃金 2,607(0)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
							(1) 調査票発送 20人 2日 @5,630円 225(0) (2) 調査票点検整理 20人 2日 @5,630円 225(0) (3) 調査票審査 20人 2日 @5,630円 225(0) (4) 入力データ作成費 4,600,000タッチ @0.40円 1.05 1,932(0) 7 . システム開発費 17,949(0) (1) システム設計料 6人月 @753,500円 1.05 4,747(0) (2) プログラム開発費 18人月 @590,900円 1.05 11,168(0) (3) パソコン使用料 6月 3台 @18,200円 1.05 344(0) (4) ワークステーション仕様料 6月 1台 @268,300円 1.05 1,690(0) 計 99,750(15,964)
92	280 保 育 所 運 営 費 10-04 保育所運営に必要な経費	(340,127,696) 340,127,696	362,126,979			(21,999,283) 21,999,283	2 0 年度 予 算 額 (431,442,417) 327,626,091 決 算 額 409,495,308 1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 予 算 額 (280,720,799) (279,451,360) (298,246,060) (312,710,235) (431,442,417) 266,521,160 279,591,193 298,246,060 312,710,235 327,626,091 不 用 額 6,738,853 7,637,194 18,676,021 13,262,185 15,199,464 決 算 額 273,981,946 271,814,166 279,570,039 299,448,050 409,495,308 翌年度繰越額 - - - - 6,747,645 (要 求 要 旨) 保育所に入所した児童の保育の実施に必要な経費である。
	007 保 育 所 運 営 費 04083-2815-16-7594 児童保護費等負担金	(340,101,596) 340,101,596	362,101,037			(21,999,441) 21,999,441	1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 予 算 額 (280,720,799) (279,451,360) (298,246,060) (312,710,235) (327,626,091) 266,521,160 279,591,193 298,246,060 312,710,235 327,626,091 うち小規模保育所 (予 算 額) 4,022,155 4,050,879 6,079,807 6,327,503 6,631,574 保育所運営費 362,101,037(340,101,596) 1 現 行 基 準 分 362,100,900(340,101,596)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
							2 改 善 分 137(0) (参 考) 人 件 費 (1) 既 定 分 270,914,790 (2) 給与改善分 - (事項要求) 年度途中入所児童の保育単価適用年齢の見直し 食育推進加算の創設 健康管理加算の創設
93	20-95 保育サービスの推進に必要な経費	(26,100) 26,100	25,942			(158) 158	1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 予 算 額 (-) (-) (-) (-) (25,829) 26,661 不 用 額 - - - - 11,386 決 算 額 - - - - 14,443
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	(3,501) 3,501	3,501			(0) 0	1 保育関係施策検討経費 15人 年12回 2時間 @8,930円 3,215(3,215) 2 保育対策関係ブロック会議 2人 8回 2時間 @8,930円 286(286) 計 3,501(3,501)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	(1,450) 1,450	1,464			(14) 14	1 保育所調査旅費 9人 (43,270) @43,700円 393(389) 2 保育所関係研修会等出席旅費 2人 1回 (44,880) @45,280円 7ブロック 634(628) 3 待機児童対策調査旅費 2人 5回 (43,270) @43,700円 437(433) 計 1,464(1,450)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	(1,441) 1,441	1,456			(15) 15	1 保育関係施策検討経費 822(813) ・遠隔地委員 3人 年7回 (30,720) @31,150円 654(645) ・東京近郊委員 7人 年7回 @3,430円 168(168) 2 保育対策関係ブロック会議派遣経費 2人 7回 (44,880) @45,280円 634(628) 計 1,456(1,441)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考				
	95016-2123-09-1010 庁 費	(19,708) 19,708	19,521			(187) 187	1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度
							予 算 額 (91,555) (77,445) (46,817) (42,692) (18,899) 107,712 91,117 52,025 42,692 19,731				
							1 備品費				
							保育関係参考図書購入費	60部 @5,000円 1.05		315(315)
							2 印刷製本費			9,851(9,851)
							(1) 保育施策関係資料印刷製本費				
							100部 @3,500円 1.05			368(368)
							(2) 全国保育関係事務担当者会議経費				
							350部 @2,500円 1.05			919(919)
							(3) 保育施策関係資料集の作成				
							9,295部 @800円 1.05			7,808(7,808)
							(4) 保育施策広報啓発事業費				
							ア チラシ作成経費	6,000部 @120円 1.05		756(756)
							3 会議費				
							全国保育関係事務担当者会議経費				
							350部 @300 1.05			110(110)
							4 通信運搬費			4,999(5,020)
							(1) 保育施策関係資料集の作成				
							(103) 106県市 @2,560円			271(264)
							(2) 保育施策広報啓発事業費			4,728(4,756)
							47県 @2,560円			120(120)
							(1,811) 1,800市 @2,560円			4,608(4,636)
							5 賃金			3,365(3,520)
							保育施策推進等事務補佐事業費				
							(1) 俸給	@10,180円 21日 12月		2,566(2,566)
							(2) 通勤手当	(26,590) @17,470円 12月		210(320)
							(3) 特別手当			589(634)
							ア 期末手当			402(433)
							(6 月期)	@213,780円 (140/100) 125/100 30/100		81(90)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考				
							(1 2 月期) イ 勤勉手当	@213,780円	(160/100) 150/100	100/100	321(343) 187(201)
							(6 月期)	@213,780円	(72/100) 30/100	67/100	43(47)
							(1 2 月期) 6 社会保険料 保育施策推進等事務補佐事業費	@213,780円	(72/100) 100/100	67/100	144(154) 377(388)
							(1) 健康保険料	(2,886) @2,776千円	41/1000		114(119)
							(2) 厚生年金保険料				221(225)
							ア 2 2 年 3 月 (2 2 年 4 月納付分)				
							(2,886) @2,776千円	(76.75/1000) 78.52/1000	0.5		109(111)
							イ 2 2 年 9 月 (2 2 年 1 0 月納付分)				
							(2,886) @2,776千円	(78.52/1000) 80.29/1000	0.5		112(114)
							(3) 労働保険料	(2,886) @2,776千円	15/1000		42(44)
							7 児童手当拠出金 保育施策推進等事務補佐事業費				
							(2,886) @0千円	1.3/1000			0(4)
							8 職員厚生経費				
							一般定期健康診断費	@3,884円	1.05		4(0)
							9 雑役務費				
							認定こども園普及啓発経費	@1,000千円	1/2		500(500)
							計				19,521(19,708)
94	285 児童手当年金特別会計へ 繰入 10-04 児童手当の財源の年金特 別会計児童手当勘定へ繰 入れに必要な経費	(252,300,130) 252,300,130	40,774,289			(211,525,841) 211,525,841	1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度
							予 算 額 (293,167,663) (293,211,546	(317,430,474) (317,475,025	(227,047,468) (227,086,482	(243,716,404) (255,993,116	(242,149,598) (256,392,116
							決 算 額 293,167,663	317,430,474	227,047,468	243,716,404	242,149,598
							不 用 額 0	0	0	0	0

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
95	001 被用者児童手当財源繰入						
	04089-2306-22-4100 年金特別会計へ繰入	(167,682,248) 167,682,248	27,618,482			(140,063,766) 140,063,766	1 既 定 分 27,618,482(167,682,248) 2 拡 大 分 0(0) 計 27,618,482(167,682,248)
	005 非被用者児童手当財源繰入						
	04089-2306-22-4100 年金特別会計へ繰入	(82,735,549) 82,735,549	13,155,807			(69,579,742) 69,579,742	1 既 定 分 13,155,807(82,735,549) 2 拡 大 分 0(0) 計 13,155,807(82,735,549)
	010 業務取扱費財源繰入						
	04089-2306-22-4100 年金特別会計へ繰入	(1,882,333) 1,882,333	0			(1,882,333) 1,882,333	1 既 定 分 0(1,882,333) 2 拡 大 分 0(0) 計 0(1,882,333)
	290 子 ど も 手 当 費	0	2,334,533,908			(2,334,533,908) 2,334,533,908	(事項要求) 事業主負担や地方公共団体の負担、児童育成事業など制度のあり方や経費の取扱いについては、予算編成過程において検討。
	10-04 子ども手当の支給に必要な経費	0	2,334,173,123			(2,334,173,123) 2,334,173,123	
	010 子ども手当の支給に必要な経費	0	2,312,955,770			(2,312,955,770) 2,312,955,770	
	04083-2835-16-8693 子ども手当交付金	0	2,255,423,170			(2,255,423,170) 2,255,423,170	17,349,409人 13千円 10月 2,255,423,170(0)
	04083-2835-16-8694 子ども手当事務取扱交付金	0	57,532,600			(57,532,600) 57,532,600	人件費分 17,350,000人 ②2,085円 36,174,750(0) 物件費分 17,350,000人 ①1,231円 21,357,850(0) 計 57,532,600(0)
	020 子ども手当の創設に必要な経費	0	21,217,353			(21,217,353) 21,217,353	
	04083-2835-16-4635 子ども手当調整事務費補助金	0	69,584			(69,584) 69,584	1 人件費 超過勤務手当 5,311(0) 2 会議開催費 (1) 資料作成費 4,216(0) (ア) 伝達会議 2,509(0)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
							47都道府県 10部 @212円 1.05 105(0)
							1,800市町村 6部 @212円 1.05 2,404(0)
							(イ) 経理事務担当者会議 1,707(0)
							47都道府県 10部 @212円 1.05 105(0)
							1,800市町村 4部 @212円 1.05 1,602(0)
							3 会議費 3,013(0)
							(1) 伝達会議 1,790(0)
							47都道府県 12人 @150円 1.05 89(0)
							1,800市町村 6人 @150円 1.05 1,701(0)
							(2) 経理事務担当者会議 1,223(0)
							47都道府県 12人 @150円 1.05 89(0)
							1,800市町村 4人 @150円 1.05 1,134(0)
							4 会場借上料
							47都道府県 2回 @12,600円 1.05 1,244
							5 申請書等郵送料 2,216(0)
							(1) 本省 47都道府県 2種 3回 @200円 56(0)
							(2) 市町村 1,800市町村 2種 3回 @200円 2,160(0)
							6 電話料 5,305(0)
							(1) 本省 47都道府県 7回 @420円 1.05 145(0)
							(2) 市町村 1,800市町村 13回 @210円 1.05 5,160(0)
							7 消耗品費（コピー用紙）
							47都道府県 4月 5箱 @1,500円 1.05 1,481(0)
							8 賃金
							47都道府県 2人 21日 @6,000円 11,844(0)
							9 職員旅費 34,954(0)
							(1) 本省会議主席旅費
							47都道府県 7人 1回 @43,700円 14,378(0)
							(2) 市町村指導旅費 1,800市町村 3回 @3,430円 18,522(0)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	04083-2835-16-8694 子ども手当事務 取扱交付金	0	21,147,769			(21,147,769) 21,147,769	(3) 本省連絡旅費 47都道府県 1人 @43,700円 2,054(0) 計 69,584(0) 1 人件費 2,176,497(0) 1,800市町村 1人 42h @2,639.05円 12月 42/44 40/42 2 普及啓発リーフレット 1,800市町村 2,000部 @10円 1.05 37,800(0) 3 台帳、申請書、申請案内の作成(印刷) 890,841(0) (1) 台帳 17,350,000人 @32.7605円 1.05 596,814(0) (2) 申請書 4,870,000人 @22.50円 1.05 115,054(0) (3) 申請案内 4,870,000人 @25円 1.05 127,838(0) (4) 宛名シール 4,870,000人 @10円 1.05 51,135(0) 4 申請書の送付 1,349,234(0) (1) 封筒作成 4,870,000人 @21円 1.05 107,384(0) (2) 封入封緘 4,870,000人 @15円 73,050(0) (3) 郵送料(簡易書留) 4,870,000人 @380 0.3円 555,180(0) (4) 郵送料(普通郵便) 4,870,000人 @50 0.7円 170,450(0) (5) パンフレット 4,870,000人 @27円 131,490 (6) 申請用返信郵送料 4,870,000人 @80円 0.8 311,680(0) 5 受付・審査・台帳記入(賃金)12分/件 40件/人日 17350000人/40 @6,000円 2,602,500(0) 6 電話料 1,800市町村 26回 @210円 1.05 10,319(0) 7 電話増設 1,800市町村 1台 @17,000円 1.05 32,130(0) 8 消耗品費(コピー用紙) 1,800市町村 4月 10箱 @1,500円 1.05 113,400(0) 9 広報 867,825(0) (1) ホームページ 1,800市町村 @170,000円 1.05 321,300(0) (2) チラシ 17,350,000市町村 @30円 1.05 546,525(0)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
							1 0 システム開発費等 (1) 子ども手当システム開発(1 8 0 0 市町村) 12,349,575(0) (ア) 人口5万人未満 1,242市町村 @4,500,000円 1.05 5,868,450(0) (イ) 人口5万人以上3 0万人未満 473市町村 @7,500,000円 1.05 3,724,875(0) (ウ) 人口3 0万人以上 67市町村 @15,000,000円 1.05 1,055,250(0) (エ) 政令指定都市 18市町村 @70,000,000円 1.05 1,323,000(0) (オ) ハードウェア増設 1,800市町村 @200,000円 1.05 378,000(0) 1 1 事務機器借り上げ 634,095(0) (1) コピー機 1,800市町村 5.0月 1台 @34,600円 1.05 326,970(0) (2) パソコン 1,800市町村 5.0月 1台 @32,500円 1.05 307,125(0) 1 2 旅費 83,553(0) (1) 県伝達会議等出席 1,800市町村 7人 @3,430円 43,218(0) (2) 県庁連絡旅費 1,800市町村 3人 @3,430円 18,522(0) (3) 指定都市・中核市分 21,813(0) (ア) 本省会議出席旅費 56市 7人 1回 @43,700円 17,130(0) (イ) 本省連絡旅費 56市 1人 1回 @43,700円 2,447(0) (ウ) 行政区指導旅費 163区 1人 4回 @3,430円 2,236(0) 計 21,147,769(0)
96	20-95 子ども手当の支給の推進 に必要な経費	0	360,785			(360,785) 360,785	
	010 子ども手当の支給の推進 に必要な経費	0	59,827			(59,827) 59,827	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	201			(201) 201	制度調査研究会有識者協力謝金 3回 9人 @7,450円 201(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	2,064			(2,064) 2,064	1 個別事務指導 17都道府県 1人 @60,720円 1,032(0) 2 監査事務指導 17都道府県 1人 @60,720円 1,032(0)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
							計 2,064(0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	262			(262 262)	制度調査研究会有識者出席旅費 3回 2人 @43,700円 262(0)
	95016-2123-09-1010 庁 費	0	57,300			(57,300 57,300)	1 印刷製本費 34,938(0)
							(1) 関係通知等印刷 6,700部 3回 @140円 1.05 2,955(0)
							(2) 制度調査研究会議資料作成 15人 3回 @300円 1.05 14(0)
							(3) 制度調査研究会資料作成 6,700部 @200円 1.05 1,407(0)
							(4) 対象者パンフレット 12,422,600部 @1.5円 1.05 19,566(0)
							(5) 普及啓発用ポスター 6,700部 @200円 1.05 1,407(0)
							(6) パンフレット 3,044,000部 @3.0円 1.05 9,589(0)
							2 通信運搬費 7,160(0)
							(1) 関係通知等発送 106都道府県・市町村 3種 @140円 45(0)
							(2) 普及啓発用バスター及びパンフレット類 3,304か所 1種 @1,260円 7,115(0)
							(運送料) 3,304か所 1種 @1,260円 4,163(0)
							(梱包料) 2,952(0)
							3 借料及び損料
							システム賃借料 789(0)
							4 雑役務費 10,653(0)
							(1) システム保守及び運用支援 6,978(0)
							(2) 海外文献訳 3,675(0)
							250枚 2回 @4,000円 1.05 2,100(0)
							250枚 2回 @3,000円 1.05 1,575(0)
							5 会議費
							制度調査研究会議費 15人 3回 @300円 1.05 14(0)
							6 賃金(1人) 3,365(0)
							(1) 俸給 21日 12月 @10,180円 2,566(0)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
							(2) 通勤手当 12月 @17,470円 210(0)
							(3) 特別手当 589(0)
							(ア) 期末手当 402(0)
							6 月 213,780円 125/100 30/100 81(0)
							1 2 月 213,780円 150/100 100/100 321(0)
							(イ) 期末手当 187(0)
							6 月 213,780円 30/100 67/100 43(0)
							1 2 月 213,780円 100/100 67/100 144(0)
							7 職員厚生経費（賃金健康診断）
							1人 @3,884円 1.05 4(0)
							8 保険料
							(健康保険料 1 1 4 千円、厚生年金保険料 2 2 1 千円 労働保険料 4 2 千円) 377(0)
							計 57,300(0)
	020 子ども手当の創設に必要な経費	0	300,958			(300,958) 300,958	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	2,688			(2,688) 2,688	
							1 ブロック説明会 7地区 2人 1回 @45,280円 634(0)
							2 個別事務指導 47都道府県 1人 @43,700円 2,054(0)
							計 2,688(0)
	95016-2123-09-1010 庁 費	0	298,270			(298,270) 298,270	
							1 印刷製本費 42,877(0)
							(1) 申請書等様式（例） 1,800市町村 @20枚 5円 1.05 189(0)
							(2) 対象者パンフレット
							17,350,000人 1種 @1.5円 1.05 27,326(0)
							(3) 普及啓発用ポスター
							47都道府県 50部 5種 @18円 1.05 222(0)
							1,800市町村 50部 5種 @18円 1.05 8,505(0)
							(4) パンフレット（カラー）
							47都道府県 50部 1種 @24円 1.05 59(0)
							1,800市町村 50部 1種 @24円 1.05 2,268(0)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
							(5) 交通広告用中吊ポスター 50,000枚 @30円 1.05 1,575(0)
							(6) 交通広告用駅掛ポスター 550枚 @450円 1.05 260(0)
							(7) 会議資料作成費 (ア) 全国会議 (47都道府県 3人) + 19人 212円 1.05 36(0)
							(イ) 経理事務担当者会 (47都道府県 3人) + 19人 212円 1.05 36(0)
							(8) 事務運営諸用紙 @487,000円 1.05 511(0)
							(9) 予算決算関係印刷費 200部 @9,000円 1.05 1,890(0)
							2 通信運搬費 9,834(0)
							(1) 普及啓発用ポスター 1,847都道府県・市町村 @1,790円 3,306(0)
							(2) パンフレット(カラー) 1,847都道府県・市町村 1種 @1,790円 3,306(0)
							(3) 対象者パンフレット 1,800都道府県・市町村 1種 @1,790円 3,222(0)
							3 雑役務費 245,559(0)
							(1) 普及啓発用ポスター制作費 5種 @350,000円 1.05 1,838(0)
							(2) パンフレット(カラー) 2種 @200,000円 1.05 420(0)
							(3) 交通広告(広報費) (ア) 交通広告用中吊ポスター 50,000枚 4期 @175円 1.05 36,750(0)
							(イ) 交通広告用駅掛ポスター 550枚 1期 @45,455円 1.05 26,250(0)
							(4) テレビ(1 5 秒、1 日 3 回、2 0 日間) (ア) T V スポット放送料 60本 @1,080,000円 1.05 68,040(0)
							(イ) T V スポット制作費(C M 制作費) 1式 @3,000,000円 1.05 3,150(0)
							(ウ) T V スポット制作費(放送テープ) 32エリア @35,000円 1.05 1,176(0)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
							(5) ラジオ (2 0 秒、 1 日 3 回、 2 0 日間) 44,835(0)
							(ア) ラジオスポット放送料 20日 @2,100,000円 1.05 44,100(0)
							(イ) ラジオスポット制作費 1式 @700,000円 1.05 735(0)
							(6) システム改修経費 63,000(0)
							(7) 会議費 100(0)
							(ア) 全国会議 (47都道府県 3人 + 19人) 300円 1.05 50(0)
							(イ) 経理事務担当者会 (47都道府県 3人 + 19人) 300円 1.05 50(0)
							計 298,270(0)
	295 児童虐待等防止対策費	(84,467,793) 84,467,793	87,156,650			(2,688,857) 2,688,857	
97	10-04 児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等に必要な経費	(84,390,184) 84,390,184	87,075,573			(2,685,389) 2,685,389	1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 予 算 額 (-) (-) (-) (-) (82,050,450) 82,050,450 決 算 額 - - - - 80,804,703 不 用 額 - - - - 1,245,747
	001 婦 人 保 護 費						
	001 婦 人 保 護 事 業 費	(2,159,544) 2,159,544	2,163,613			(4,069) 4,069	
	04083-2815-16-2382 婦人保護事業費補助金	(1,260,803) 1,260,803	1,265,263			(4,460) 4,460	1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 予 算 額 (1,680,844) (1,278,404) (1,281,338) (1,283,748) (1,287,015) 1,690,836 1,279,284 1,281,338 1,283,748 1,287,015 決 算 額 1,650,267 1,187,995 1,152,373 1,166,589 1,170,267 不 用 額 30,577 90,409 128,965 117,159 116,748
							(根 拠 法 令) 売春防止法第40条、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律第28条 (補 助 先) 都道府県 (補 助 率) 5/10 婦人保護施設運営費補助金 婦人保護施設運営費補助金 1,265,263(1,260,803) (1) 事 務 費 958,364(956,537) ア 現行基準分 957,084(946,348) (ア) 人 件 費 755,779(755,386) (イ) 給与改定分 0(284)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
							(ウ) 給与改善費 0(0) (エ) 管 理 費 201,305(190,678) イ 改 善 分 1,280(10,189) a 婦人保護施設における児童へのケアの充実 0(10,159) b 統一単価の改善等 0(30) c 人身取引被害者支援体制強化に係る婦人保護施設の機能の充 実 1,280(0) (2) 事 業 費 306,899(304,266) ア 現行基準分 306,778(303,501) イ 改 善 分 121(765) a 人身取引被害者支援体制強化に係る婦人保護施設の機能の充 実 121(0) b 婦人保護施設における児童のケアの充実 0(765) 仮 0(0) 計 1,265,263(1,260,803) (1,365) (1,365) 1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 予 算 額 (759,274) (801,033) (805,003) (17,662) (17,519) 865,443 802,228 805,648 17,662 17,519 決 算 額 705,717 731,971 15,742 不 用 額 53,557 69,062 1,777 (根 拠 法 令) 売春防止法第40条、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律第28条 (補 助 先) 都道府県 (補 助 率) 5/10 (1) 婦人相談所活動費 5,057(5,067) ア 旅費 4,120(4,128) (ア) 移送費 (1,805) 1,802人 @3,430円 1/2 3,090(3,096) (イ) 付添費 (1,805) 1,802人 @3,430円 1/3 1/2 1,030(1,032) イ 役務費 937(939) (ア) 通信費 (1,805) 1,802人 @800円 1.05 1/2 757(758) (イ) 郵送料 (1,805) 1,802人 @200円 1/2 180(181) (2) 外国人婦女子緊急一時保護経費 5,460(5,458) ア 連 絡 旅 費 1,044(1,042)
	04083-2815-16-7583 婦人相談所運営 費負担金	(20,136) 20,136	18,771			(1,365) 1,365	

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
							<p>(ア)入 管 127人 (12,970) @13,010円 1人 1/2 826(824)</p> <p>(イ)雇用主等 127人 @ 3,430円 1人 1/2 218(218)</p> <p>イ 通訳雇上費 127人 @ 5,920円 1H 9.5日 1/2 1/2 対象率 1,786(1,786)</p> <p>ウ 人身取引被害者の医療費 601人 0.88 @9,946円 1人 1/2 2,630(2,630)</p> <p>(3) 広域措置費 3,265(4,415)</p> <p>ア 被害女性 (390) (17,035) 288人 @17,055円 1/2 2,456(3,322)</p> <p>イ 職員 (390) (22,420) 288人 @22,460円 1/4 1/2 809(1,093)</p> <p>(4) 相談・一時保護同伴児童経費 4,989(5,196)</p> <p>ア 教育備品費 1台 @42,600円 47か所 1.05 1/2 1,051(1,051)</p> <p>イ 教材費 47か所 (100) 95人 @140円 12月 1.05 1/2 3,938(4,145)</p> <p>計 18,771(20,136)</p>
	04083-2815-16-7584 婦人保護事業費 負担金	(878,605) 878,605	879,579			(974) 974	<p>1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度</p> <p>予 算 額 (759,274) (801,033) (805,003) (820,007) (869,717) 865,443 802,228 805,648 820,007 869,717</p> <p>決 算 額 705,717 731,971 760,059 772,544 833,545</p> <p>不 用 額 53,557 69,062 44,944 47,463 36,172</p> <p>(根 拠 法 令) 売春防止法第40条、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律第28条 (補 助 先) 都道府県 (補 助 率) 5/10</p> <p>(1) 事 務 費 739,530(739,644)</p> <p>ア 現行基準分 739,530(722,654)</p> <p>(ア) 人 件 費 221,136(221,185)</p> <p>(イ) 給与改定分 0(81)</p> <p>(ウ) 給与改善費 0(0)</p> <p>(エ) 管 理 費 518,394(501,388)</p> <p>イ 改 善 分</p> <p>(ア) 管 理 費 0(16,990)</p>

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
							a 一時保護委託に伴う同伴児童(乳幼児)へのケアの充実 0(16,929) b 統一単価の改善等 0(61) (2) 事 業 費 ア 現行基準分 140,049(138,961) イ 改 善 分 0(0) 計 879,579(878,605) 1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 予 算 額 (361,851,410) (385,285,647) (72,509,815) (75,255,134) (77,537,758) 不 用 額 355,724,374 358,766,895 72,510,834 75,255,134 77,537,758 決 算 額 (要 求 要 旨) 児童福祉施設等に措置された児童等の保護指導に必要な経費である。
	006 措 置 費						
	001 入所施設措置費等						
	04083-2815-16-7594 児童保護費等負担金	(79,747,625) 79,747,625	82,153,176			(2,405,551) 2,405,551	1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 予 算 額 (70,747,327) (71,070,678) (72,500,802) (75,255,134) (77,537,758) 70,764,122 71,260,995 72,500,802 75,255,134 77,537,758 (根 拠 法 令) 児童福祉法第53条、同法施行令第42条 (補 助 先) 都道府県 (指定都市・中核市・児童相談所設置市)、市町村 (補 助 率) 1/2 児童入所施設措置費等 82,153,176(79,747,625) 1 現 行 基 準 分 80,885,446(79,109,279) 2 改 善 分 1,267,730(638,346) (参 考) 人件費(1) 既 定 分 49,404,898 (2) 給与改定分 - (3) 給与改善分 -
	010 社会福祉事業助成費						
	04083-2715-16-1941 民間社会福祉事業助成費補助金	(9,611) 9,611	9,591			(20) 20	児童委員地域福祉強化等対策費 9,591(9,611) 1 児童委員地域福祉活動研修会費 737(744) (1) 謝 金 96(96) ア 講 師 2人 1地区 2時間 @8,930円 36(36) イ 助 言 者 4人 1地区 2時間 @7,450円 60(60)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
							<p>(2) 旅 費</p> <p>講師出席旅費 2人 1地区 (48,750) @45,280円 91(98)</p> <p>(3) 会 議 費</p> <p>300人 1地区 2日 @300円 1.05 189(189)</p> <p>(4) 会 場 借 料 328(328)</p> <p>@328,020円 1地区 2日 @5,000円 1.05</p> <p>(5) 通 信 費 1地区 4回 @130円 1(1)</p> <p>(6) 資 料 作 成 費 1地区 300部 @100円 1.05 32(32)</p> <p>2 主任児童委員研修会費 1,727(1,741)</p> <p>(1) 謝 金 298(298)</p> <p>ア 講 師 2人 2地区 5時間 @8,930円 179(179)</p> <p>イ 助 言 者 119(119)</p> <p>4人 2地区 2時間 @7,450円</p> <p>(2) 旅 費 2人 2地区 (48,750) @45,280円 181(195)</p> <p>(3) 会 議 費</p> <p>300人 2地区 2日 @300円 1.05 378(378)</p> <p>(4) 会 場 借 料 656(656)</p> <p>@328,020円 2地区 2日 @5,000円 1.05</p> <p>(5) 資 料 作 成 費 300部 2地区 @300円 1.05 189(189)</p> <p>(6) 通 信 運 搬 費 64県市 @390円 25(25)</p> <p>3 地域福祉活動・児童虐待防止活動資料作成費</p> <p>240,000部 @20円 1.05 5,040(5,040)</p> <p>4 児童福祉司通信教育費 2,087(2,086)</p> <p>〔事業費〕 7,487(7,486)</p> <p>(1) 諸 謝 金 1,336(1,336)</p> <p>ア 面接指導 72時間 @7,450円 536(536)</p> <p>イ 添削指導謝金 20単位 120部 @250円 600(600)</p> <p>ウ 課題作成謝金 200(200)</p> <p>20単位 5問 @2,000円</p> <p>(2) 旅 費 385(384)</p>

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
							<p>講師旅費 2人 5日 2回 (12,790) 12,830円 257(256)</p> <p>打ち合わせ旅費 2人 5日 (12,790) 12,830円 128(128)</p> <p>(3) 庁 費 5,766(5,766)</p> <p>教材費</p> <p>120セット 20冊 1,800円 1.05 4,536(4,536)</p> <p>通信指導書作成費 120部 20単位 100円 1.05 252(252)</p> <p>教材郵送料 120部 890円 107(107)</p> <p>添削指導郵送料 120部 20単位 80円 192(192)</p> <p>スクーリング教材費 120部 500円 1.05 63(63)</p> <p>講義要綱等作成費 120部 500円 1.05 63(63)</p> <p>修了証書 120部 250円 1.05 32(32)</p> <p>紙筒 120部 250円 1.05 32(32)</p> <p>消耗品費 120部 200円 1.05 25(25)</p> <p>諸費 12月 36,800円 1.05 464(464)</p> <p>〔受講者負担金〕 120人 45,000円 5,400(5,400)</p> <p>〔差引国庫補助額〕 (7,486) 7,487千円 - 5,400千円 2,087(2,086)</p>
014	児童虐待・DV対策等総合支援事業	(2,473,404) 2,473,404	2,749,193		(275,789) 275,789		<p>1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度</p> <p>予 算 額 (3,047,857) (1,775,264) (1,691,060) (2,306,635) (2,328,744) 3,047,857 1,775,264 1,782,565 2,306,635 2,328,744</p> <p>決 算 額 448,293 1,199,384 1,355,473 1,509,151 1,665,187</p> <p>不 用 額 2,599,564 575,880 335,587 797,484 663,557</p> <p>(補 助 先) 都道府県、指定都市、中核市、市及び福祉事務所設置町村</p> <p>(補 助 率) 1 / 2 ・ 1 / 3</p> <p>(事業の内訳)</p> <p>1 . 児童虐待防止対策支援事業</p> <p>2 . ひきこもり等児童福祉対策事業</p>

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
							3. 児童家庭支援センター運営事業 4. 里親支援機関事業 5. 地域生活・自立支援事業(モデル事業) 6. 基幹的職員研修事業 7. 身元保証人確保対策事業 8. 婦人相談員活動強化費 9. 売春・DV対策機能強化費
98	20-95 児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等の推進に必要な経費	(77,609) 77,609	81,077			(3,468) 3,468	1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 予 算 額 (-) (-) (-) (-) (73,099) 77,104 決 算 額 - - - - 65,687 不 用 額 - - - - 7,412
	005 要 保 護 児 童 対 策 費	(45,634) 45,634	46,867			(1,233) 1,233	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	(714) 714	714			(0) 0	1 要保護児童対策等関係職員研修会等講師謝金 10人 4回 2時間 @8,930円 714(714)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	(628) 628	634			(6) 6	1 要保護児童対策等地方会議出席旅費 2人 7ブロック (44,880) @45,280円 634(628)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	(346) 346	350			(4) 4	1 要保護児童対策等関係職員研修会等旅費 2人 4回 (43,270) @43,700円 350(346)
	95016-2123-09-1010 庁 費	(5,466) 5,466	5,457			(9) 9	1 印刷製本費 1,824(1,834) (1) 要保護児童対策等関係職員研修会等資料作成費 1,000部 @200円 1.05 210(210) (2) 要保護児童対策等調査研究等経費 ア 年次報告書作成費 120部 @500円 1.05 63(63) (3) 広報啓発経費(リーフレット) (1,858) 40部 1,847カ所 @20円 1.05 1,551(1,561) 2 通信運搬費 45(44) (1) 要保護児童対策等関係職員研修会等資料 7カ所 @1,320円 9(9) (2) 要保護児童対策等調査研究等経費 (103) 106カ所 @340円 36(35) 3 借料及び損料

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対 前 年 増 減 額	備 考
						(1) 要保護児童対策等関係職員研修会等会場借料 4回 1ブロック @5,000円 1.05 21(21) 4 会議費 (1) 要保護児童対策等関係職員研修会等会議費 200人 4回 @300円 1.05 252(252) 5 雑役務費 (1) 要保護児童対策等調査研究等経費 3,315(3,315) ア 広報啓発費（原画料） 2部 150,000円 1.05 315(315) イ 里親啓発経費 3,000(3,000) 計 5,457(5,466)
	95016-2125-14-2840 保健福祉調査委託費	(38,480) 38,480	39,712		(1,232) 1,232	9 先駆的ケア実施モデル事業 16ヶ所 (2,405,000) @2,482,000円 39,712(38,480) a 諸謝金 2,418,590 (a) 調査員（学識者等）調査謝金 @59,600円 13回（2週間に1回） 774,800 (b) 調査員旅費（県内旅費） @ 3,430円 13回 44,590 (c) 非常勤職員 @ 5,920円 週5日 26週 2人 1,539,200 (d) 調査報告書執筆謝金 @ 2,000円（400字詰め1枚） 10枚 3回 60,000 b 所費（消耗品費・印刷費・通信費等・含アンケート実施分） @ 10,000円 1.05 6月 63,000 合計 2,481,590 2,482千円
037	児童虐待防止対策費	(31,975) 31,975	34,210		(2,235) 2,235	(要 求 要 旨) 児童虐待問題は、依然として社会全体で早急に解決すべき重要な課題であり、虐待の発生予防、早期発

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
							見・早期対応から虐待を受けた子どもの自立に至るまでの切れ目のない総合的な支援を行うことが必要である。また、児童虐待の防止等に関する法律において、国は、関係機関間の連携の強化等児童虐待防止に向けた体制整備や広報・啓発活動等に努めることとされていることから、これらの取組をより一層推進するために必要な経費を要求するものである。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	(546) 546	616			(70) 70	1 児童虐待防止推進全国フォーラム経費 420(350) (1) 講師謝金(基調講演) 18(15) 1人 2時間 1日間 (7,450) @8,930円 (2) 講師謝金(シンポジウム) 81(67) 3人 2時間 1日間 (7,450) @8,930円 54(45) 1人 3時間 1日間 (7,450) @8,930円 27(22) (3) 分科会講師謝金 321(268) 3人 2時間 4分科会 (7,450) @8,930円 214(179) 1人 3時間 4分科会 (7,450) @8,930円 107(89) 2 児童虐待防止対策分析検討経費 検討会委員謝金 196(196) 3人 年3回 @21,800円 計 616(546)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	(996) 996	1,182			(186) 186	1 児童虐待防止推進全国フォーラム関係職員旅費 744(564) 事前打合せ 2人 1か所 (2) 4回 (43,270) @43,700円 350(173) 開催経費 7人 1か所 (55,820) 1回 @56,250円 394(391) 2 児童虐待死亡事例自治体ヒアリング 職員出張旅費 1人 5か所 (43,270) @43,700円 219(216) 3 児童相談所・市町村(要保護児童対策地域協議会)児童虐待対応 実地調査

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
							職員出張旅費
							1人 5か所 (43,270) @43,700円 219(216)
							計 1,182(996)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	(887) 887	889			(2) 2	1 児童虐待防止推進全国フォーラム出席講師等旅費 515(514)
							(1) 講師旅費(基調講演) 1人 (31,120) @31,150円 31(31)
							(2) 講師旅費(シンポジウム) 96(96)
							3人 (31,120) @31,150円 93(93)
							1人 @3,430円 3(3)
							(3) 分科会講師旅費 388(387)
							12人 (31,120) @31,150円 374(373)
							4人 @3,430円 14(14)
							2 児童虐待防止対策分析検討経費
							検討会出席委員等旅費 4人 年3回 (31,120) @31,150円 374(373)
							計 889(887)
	95016-2123-09-1010 庁費	(29,546) 29,546	31,523			(1,977) 1,977	1 備品費
							児童虐待防止対策分析検討経費
							文献購入費 11(11)
							5冊 @2,000円 1.05
							2 印刷製本費 13,827(12,845)
							(1) 児童虐待防止対策協議会経費
							会議資料作成費 42(42)
							202部 年2回 @100円 1.05
							(2) 周知・普及啓発資料作成費
							ポスター等印刷製本費 4,316(4,316)
							a ポスター 525(525)
							100,000部 @5.0円 1.05
							b リーフレット 3,791(3,791)
							1,128,274部 @3.2円 1.05
							(3) 児童虐待防止推進全国フォーラム経費

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
							5 会議費 49(49) (1) 児童虐待防止対策協議会経費 38(38) 60人 年2回 @300円 1.05 (2) 周知・普及啓発資料作成費 3(3) 8人 年1回 @300円 1.05 (3) 児童虐待防止対策分析検討経費 8(8) 8人 年3回 @300円 1.05 6 賃金 児童虐待防止推進事務補佐事業費 3,365(3,520) 俸給 @10,180円 21 日 12 月 2,566(2,566) 通勤手当 (26,590) @17,470 円 12 月 210(320) 特別手当 589(634) 期末手当 402(433) 6 月期 @213,780円 (140/100) 125/100 30/100 81(90) 1 2 月期 @213,780円 (160/100) 150/100 100/100 321(343) 勤勉手当 187(201) 6 月期 @213,780円 (72/100) 30/100 67/100 43(47) 1 2 月期 @213,780円 (72/100) 100/100 67/100 144(154) 7 保険料 児童虐待防止推進事務補佐事業費 377(388) 健康保険料 (2,886) @2,776千円 41/1000 114(119) 厚生年金保険料(2 2 年 3 月(2 2 年 4 月分)) (2,886) (76.75/1000) @2,776千円 78.52/1000 0.5 109(111) 厚生年金保険料(2 2 年 9 月(2 2 年 1 0 月分)) (2,886) (78.52/1000) @2,776千円 80.29/1000 0.5 112(114) 労働保険料 (2,886) @2,776千円 15.0/1000 42(44)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考					
99	300 母子保健衛生対策費	(21,549,685) 19,111,910	22,997,515			(1,447,830) 3,885,605	8 児童手当拠出金	(2,886) ⑩0千円	1.3/1000	0(4)	
							9 職員厚生経費					
							一般定期健康診断費	⑩3,884円	1.05	4(0)	
							1 0 雑役務費			6,830(5,843)	
							(1) 周知・普及啓発資料作成費					
							ポスター・リーフレットデザイン料			2,730(2,730)	
							一式	⑩2,600千円	1.05			
							(2) 児童虐待対策分析検討経費					
							翻訳料					
							外国語 和文			252(252)	
							40頁 年2回	⑩3,000円	1.05			
							(3) 要保護児童対策地域協議会設置状況調査費					
							データ集計料	一式 ⑩1,785千円	1.05	1,874(1,874)	
							(4) 死亡事例調査費			1,974(987)	
							a データ集計料	一式 ⑩940千円	1.05	987(987)	
							b データ解析料	一式 ⑩940千円	1.05	987(0)	
							計			31,523(29,546)	
	10-04 母子保健衛生対策に必要な経費	(10,565,071) 8,127,296	11,545,325			(980,254) 3,418,029	1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	
							予 算 額	(6,736,349) (6,736,349)	(5,389,431) (5,389,431)	(5,559,216) (5,579,509)	(6,854,254) (6,854,254)	(86,257,719) (7,257,719)
							決 算 額	5,930,448	4,585,048	4,827,001	6,543,588	85,933,307
							不 用 額	805,901	813,383	733,215	310,666	324,412
	001 母子保健医療対策等総合支援事業費等	(10,510,786) 8,073,011	11,491,040			(980,254) 3,418,029	1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	
							予 算 額	(6,736,349) (6,736,349)	(5,389,431) (5,389,431)	(5,559,216) (5,579,509)	(6,854,254) (6,854,254)	(86,257,719) (7,257,719)
							決 算 額	5,930,448	4,585,048	4,827,001	6,543,588	85,933,307
							不 用 額	805,901	813,383	733,215	310,666	324,412

1076 厚(本)	要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
		04083-2815-16-2530 母子保健衛生費 補助金	(7,057,628) 4,619,853	8,168,200		(1,110,572) 3,548,347	<p>1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度</p> <p>予 算 額 (2,870,625) (2,800,884) (2,697,557) (3,268,952) (3,833,097)</p> <p>決 算 額 2,064,724 1,996,501 1,965,342 3,268,943 3,833,091</p> <p>不 用 額 805,901 813,383 733,215 9 6</p> <p>母子保健医療対策等総合支援事業 8,168,200(4,619,853)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>不妊治療や生涯を通じた女性の健康支援事業等に要する費用を地方公共団体に補助するために必要な経費である。</p> <p>(事 業 内 容)</p> <p>(1) 健やかな妊娠・出産等サポート事業</p> <p>(補助先) 都道府県</p> <p>(補助率) 定額</p> <p>(2) 子どもの心の診療拠点病院機構推進事業</p> <p>(補助先) 都道府県</p> <p>(補助率) 1/2</p> <p>(3) 療育指導事業</p> <p>(補助先) 都道府県、指定都市、中核市、保健所設置市、特別区</p> <p>(補助率) 1/3</p> <p>(4) 生涯を通じた女性の健康支援事業</p> <p>(補助先) 都道府県、指定都市、中核市</p> <p>(補助率) 1/2</p> <p>(5) 特定不妊治療費助成事業</p> <p>(補助先) 都道府県、指定都市、中核市</p> <p>(補助率) 1/2</p> <p>(6) 妊産婦ケアセンター運営事業</p> <p>(補助先) 都道府県</p> <p>(補助率) 1/ 2</p>
		04083-2845-16-7573 結核児童日用品 費等負担金	(1,359) 1,359	1,359		(0) 0	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>結核児童に必要な学習・日用品及び未熟児の移送に要する費用を地方公共団体に補助するために必要な経費である。</p> <p>(根 拠 法 令) 児童福祉法第20条並びに母子保健法第20条及び第21条の3</p> <p>(補 助 先) 都道府県・指定都市・中核市・保健所設置市・特別区</p>

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考				
							(補 助 率) 1/2				
							(1) 結核児童日用・学習品費 1,339(1,339)				
							(2) 未熟児移送費 20(20)				
							計 1,359(1,359)				
	04083-2845-16-7596 母子保健衛生費負担金	(3,451,799) 3,451,799	3,321,481			(130,318) 130,318	1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度
							予 算 額 (3,865,724) (2,588,547) (2,861,659) (3,585,302) (3,423,263)				
							決 算 額 3,865,724 2,588,547 2,861,659 3,274,645				
							不 用 額 0 0 0 310,657				
							未熟児養育費負担金				
							(要 求 要 旨)				
							未熟児に対する医療給付に要する費用を地方公共団体に補助するために必要な経費である。				
							(根 拠 法 令) 母子保健法第20条				
							(補 助 先) 都道府県・指定都市・中核市・保健所設置市・特別区				
							(補 助 率) 1/2				
							医療費 3,316,372(3,446,629)				
							結核児童療育費負担金				
							(要 求 要 旨)				
							結核児童に対する医療給付に要する費用を地方公共団体に補助するために必要な経費である。				
							(根 拠 法 令) 児童福祉法第21条の9、第53条				
							(補 助 先) 都道府県・指定都市・中核市				
							(補 助 率) 1/2				
							医療費 5,109(5,170)				
							計 3,321,481(3,451,799)				
020 在宅福祉事業費等補助金							1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度
	04083-2815-16-2385 在宅福祉事業費補助金	(54,285) 54,285	54,285			(0) 0	予 算 額 (0) (0) (63,633) (63,633) (63,633)				
							決 算 額 0 0 11,500 23,088 27,267				
							(要求要旨)				
							母子保健衛生対策を推進するために必要な事業の実施に要する経費の一部を地方公共団体へ補助するものである。				
							(根拠法令) 予算補助				
							(補 助 先) 都道府県・指定都市・中核市				

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対補正後) 対前年増減額	備 考
100	20-13 小児慢性特定疾患の治療 研究に必要な経費						(補 助 率) 1/2・1/4 1 日常生活用具給付等事業費 (1) 小児慢性特定疾患児分 54,285(54,285) 1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 予 算 額 (12,734,753) (12,695,821) (11,502,456) (10,803,621) (10,876,280) 12,741,081 12,702,106 11,506,291 10,803,621 10,876,280 決 算 額 11,570,326 10,888,796 11,268,478 10,803,621 10,876,280 不 用 額 1,164,427 1,807,025 233,978 0 0
	011 特定疾患研究事業費						
	13087-2815-16-2050 科学試験研究費 補助金	(10,933,128) 10,933,128	11,409,568		(476,440) 476,440	(科 R26)	1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 予 算 額 (12,734,753) (12,695,821) (11,502,456) (10,803,621) (10,876,280) 12,741,081 12,702,106 11,506,291 10,803,621 10,876,280 決 算 額 11,570,326 10,888,796 11,268,478 10,803,621 不 用 額 1,164,427 1,807,025 233,978 0 (要 求 要 旨) 小児慢性特定疾患に関する治療研究を行い、併せて患者家庭の治療負担の軽減を図ることを目的とし 都道府県・指定都市・中核市に補助するために必要な経費である。 (根 拠 法 令) 児童福祉法第21条の5、第53条の2 (補 助 先) 都道府県・指定都市・中核市 (補 助 率) 1/2 小児慢性特定疾患治療研究費 (1) 医 療 費 11,409,568(10,933,128) (2) 医療費適正化指導費 11,305,880(10,830,471) 103,688(102,657)
101	30-95 母子保健衛生対策の推進 に必要な経費	(51,486) 51,486	42,622		(8,864) 8,864		1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 予 算 額 - - - - (46,978) 47,971 決 算 額 - - - - 40,699 不 用 額 - - - - 6,279
	005 子どもの心の診療中央拠点 病院の整備に必要な経費	(20,808) 20,808	20,863		(55) 55		(要 求 要 旨) 中央拠点病院において、子どもの心の専門医等の人材育成や都道府県拠点病院に対する技術的支援等 を行うための経費である。

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	(290) 290	0			(290) 290	
	95016-2123-09-2138 社会保障関係情 報化業務庁費	(20,518) 20,518	0			(20,518) 20,518	
							専門家派遣旅費 (2) 0人 @72,590円 2回 0(290)
							(1) 備品費
							文献購入費 (20) 0冊 @2500円 1.05 0(54)
							(2) 会議費
							拠点病院連携会議 (20) 0人 @300円 12回 0(72)
							(3) 印刷製本費
							拠点病院連携会議資料作成費 (20) 0人 @200円 12回 0(48)
							(4) 雇上費等 0(15,716)
							医師 (1) 0人 6,611,782円 0(6,612)
							心理職 (1) 0人 4,552,456円 0(4,552)
							社会福祉士 (1) 0人 4,552,456円 0(4,552)
							(5) システム関連経費 0(4,216)
							インターネット接続用サーバー利用料金
							@120,000円 (12) 0月 1.05 0(1,512)
							インターネットメールサーバー利用料金
							@100,000円 (12) 0月 1.05 0(1,260)
							パソコンリース料 (3) 0台 @18,200円 12月 1.05 0(688)
							プリンタ複合リース料 (1) 0台 @30,000円 12月 1.05 0(378)
							ホームページ更新作業 @30,000円 (12) 0月 1.05 0(378)
							(6) 消耗品費 0(412)
							プリンター用紙 (3) 0箱 @2,000円 12月 1.05 0(76)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	95016-2125-14-2870 衛生関係指導者 養成等委託費	0	20,863		(20,863) 20,863		<p>プリンターカートリッジ (4) 0個 @50,000円 1.05 0(210)</p> <p>トナーカートリッジ (4) 0個 @30,000円 1.05 0(126)</p> <p>計 0(20,518)</p> <p>1 旅費</p> <p>専門家派遣旅費 2人 @73,270円 2回 293(0)</p> <p>2 庁費 20,570(0)</p> <p>(1) 備品費</p> <p>文献購入費 20冊 @2,500円 1.05 54(0)</p> <p>(2) 会議費</p> <p>拠点病院連携会議 20人 @300円 12回 72(0)</p> <p>(3) 印刷製本費</p> <p>拠点病院連携会議資料作成費 20人 @200円 12回 48(0)</p> <p>(4) 雇上費等 15,768(0)</p> <p>医師 1人 @6,633,705円 6,634(0)</p> <p>心理職 1人 @4,566,930円 4,567(0)</p> <p>社会福祉士 1人 @4,566,930円 4,567(0)</p> <p>(5) システム関連経費 4,216(0)</p> <p>インターネット接続用サーバー利用料金 @120,000円 12月 1.05 1,512(0)</p> <p>インターネットメールサーバー利用料金 @100,000円 12月 1.05 1,260(0)</p> <p>パソコンリース料 3台 @18,200円 12月 1.05 688(0)</p> <p>プリンタ複合リース料 1台 30,000円 12月 1.05 378(0)</p> <p>ホームページ更新作業 @30,000円 12月 1.05 378(0)</p> <p>(6) 消耗品費 412(0)</p> <p>プリンター用紙 3箱 @2,000円 12月 1.05 76(0)</p> <p>プリンターカートリッジ 4箱 @50,000円 1.05 210(0)</p>

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
							トナーカートリッジ 4箱 @30,000円 1.05 126(0)
							計 20,863(0)
051	母子保健医療対策検討経費	(11,669) 11,669	14,793			(3,124) 3,124	(要 求 要 旨) 母子保健医療施策の推進に必要な経費である。
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	(979) 979	976			(3) 3	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	(732) 732	1,963			(1,231) 1,231	1 母子保健医療対策検討会等出席謝金 委 員 10人 5回 @18,300円 0.8 732(732) 2 母子保健医療対策推進検討会出席謝金 1,231(0) (1) 委員長 1人 6回 @23,300円 140(0) (2) 委員 9人 6回 @20,200円 1,091(0) 計 1,963(732)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	(314) 314	317			(3) 3	母子保健医療対策検討会等事務打ち合わせ出席旅費 1人 @45,280円 7ブロック 317(314)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	(718) 718	2,035			(1,317) 1,317	1 専門委員会出席旅費 2人 5回 (44,880) @45,280円 0.8 362(359) 2 母子保健医療対策検討会等出席旅費 (44,880) 2人 5回 @45,280円 0.8 362(359) 3 母子保健医療対策推進検討会出席旅費 5人 6回 @43,700円 1,311(0) 計 2,035(718)
	95016-2123-09-1010 庁 費	(8,926) 8,926	9,502			(576) 576	1 印刷製本費 4,536(3,958) (1) 母子保健医療対策検討会等資料作成費 32(32) 専門委員会 15人 5回 @200円 1.05 16(16) 母子保健医療対策検討会 15人 5回 @200円 1.05 16(16) (2) 報告書作成費 3,886(3,308) 母子保健医療対策検討会 @500円 6,300部 1.05 3,308(3,308) 母子保健医療対策推進検討会 @500円 1,100部 1.05 578(0)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
							(3) 母子保健制度指導書作成費 @ 310円 1,900部 1.05 618(618) 2 通信運搬費 1,146(1,008) (1) 報告書作成費 953(818) 母子保健医療対策検討会 @1,320円 ⁽⁶²⁰⁾ 616か所 1 813(818) 母子保健医療対策推進検討会 @1,320円 106か所 1 140(0) (2) 母子保健制度指導書作成費 @ 1,320円 ⁽¹⁴⁴⁾ 146か所 1 193(190) 3 会議費 74(48) 専門委員会 15人 @ 300円 5回 1.05 24(24) 母子保健医療対策検討会 15人 @ 300円 5回 1.05 24(24) 母子保健医療対策推進検討会 14人 @300円 6回 1.05 26(0) 4 賃金 母子保健医療対策検討事務補佐 3,365(3,520) (1) 職員給与 @10,180円 21日 12月 2,566(2,566) (2) 通勤手当 ^(26,590) @17,470円 12月 210(320) (3) 特別手当 589(634) 期末手当(6 月期) @ 213,780円 ^(140/100) 125/100 30/100 81(90) 期末手当(1 2 月期) @ 213,780円 ^(160/100) 150/100 1 321(343) 勤勉手当(6 月期) @ 213,780円 30/100 ^(72/100) 67/100 43(47) 勤勉手当(1 2 月期) @ 213,780円 1 ^(72/100) 67/100 144(154) 5 保険料 母子保健医療対策検討事務補佐 377(388) (1) 健康保険料 ^(2,886) @ 2,776千円 41/1,000 114(119)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
							(2) 厚生年金保険料（平成 2 2 年 3 月 （平成 2 2 年 4 月納付分）） (2,886) (76.75/1,000) @ 2,776千円 78.52/1,000 0.5 109(111)
							(3) 厚生年金保険料（平成 2 2 年 9 月 （平成 2 2 年 1 0 月納付分）） (2,886) (78.52/1,000) @2,776千円 80.29/1,000 0.5 112(113)
							(4) 労働保険料 (2,886) @ 2,776千円 15.0/1,000 42(44)
							6 児童手当拠出金
							母子保健医療対策検討事務補佐 (2,886) @0千円 1.3/1,000 0(4)
							7 職員厚生経費
							一般定期健康診断費 @3,884円 1.05 4(0)
							計 9,502(8,926)
065	児童福祉施設給食関係検討等経費	(5,853) 5,853	0			(5,853) 5,853	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	(1,357) 1,357	0			(1,357) 1,357	児童福祉施設給食関係検討会出席謝金 0(643)
							委員長 0人 4回 2時間 @8,930円 0(71)
							委員 0人 4回 2時間 @8,930円 0(572)
							栄養管理ワーキンググループ
							委員 0人 4回 2時間 @8,930円 0(357)
							衛生管理ワーキンググループ
							委員 0人 4回 2時間 @8,930円 0(357)
							計 0(1,357)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	(865) 865	0			(865) 865	児童福祉施設給食関係検討会出席旅費（ 9 人のうち 3 人は都外） 0人 4回 @43,270円 0(519)
							栄養管理ワーキンググループ出席旅費（ 5 人のうち 1 人は都外） 0人 4回 @43,270円 0(173)
							衛生管理ワーキンググループ出席旅費（ 5 人のうち 1 人は都外） 0人 4回 @43,270円 0(173)
							計 0(865)
	95016-2123-09-1010 庁 費	(3,631) 3,631	0			(3,631) 3,631	(1) 会議費 0(30)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
							<p>検討会会議費(委員9人+職員2人)</p> <p>0人 4回 @300円 1.05 0(14)</p> <p>栄養管理WG会議費(委員5人+職員1人)</p> <p>0人 4回 @300円 1.05 0(8)</p> <p>衛生管理WG会議費(委員5人+職員1人)</p> <p>0人 4回 @300円 1.05 0(8)</p> <p>(2)会議資料作成費 0(11)</p> <p>検討会資料作成費 0部 4回 @100 1.05 0(5)</p> <p>栄養管理WG資料作成費 0部 4回 @100 1.05 0(3)</p> <p>衛生管理WG資料作成費 0部 4回 @100 1.05 0(3)</p> <p>(3)報告書作成費 0(3,590)</p> <p>ア印刷製本費 0部 @500円 1.05 0(1,025)</p> <p>イ通信運搬費 0部 @1,320円 0(2,565)</p> <p>計 0(3,631)</p>
066	乳幼児身体発育調査に係る検討委員会開催経費	0	1,803			(1,803) 1,803	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>乳幼児身体発育調査の実施に当たり、調査項目、調査方法、解析方法等について、専門的な観点から検討を行うための委員会の開催経費を要求するものである。</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	0	737			(737) 737	<p>乳幼児身体発育調査に係る検討委員会謝金</p> <p>(1)委員長 1人 3回 @23,300円 70(0)</p> <p>(2)委員 11人 3回 @20,200円 667(0)</p> <p>計 737(0)</p>
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	0	1,049			(1,049) 1,049	<p>8人 3回 @43,700円 1,049(0)</p> <p>(委員12人のうち、4人は都内)</p>
95016-2123-09-1010	庁 費	0	17			(17) 17	<p>(1)会議費 14人 3回 @300円 1.05 13(0)</p> <p>(2)資料作成費 14部 3回 @100円 1.05 4(0)</p> <p>計 17(0)</p>
071	健やか親子21推進等対策経費	(10,133) 10,133	5,163			(4,970) 4,970	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>「健やか親子21」の着実な推進を図るための推進体制として、推進協議会、全国大会等を行うための経費である。</p>

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	(1,026 1,026	271		(755 755	(1) 健やか親子 2 1 推進協議会謝金 10人 1回 @18,300円 0.8 146(146) (2) 健やか親子 2 1 全国大会謝金 125(125) 講師・パネラー 6人 2時間 @8,930円 107(107) 司会 1人 2時間 @8,930円 18(18) (3) 「健やか親子 2 1 」第 2 回中間評価検討会出席謝金 0(755) 委員長 0(141) 0人 @23,400 2回 0(47) 0人 @23,400 4回 0(94) 委員 0(614) 0人 @20,200 2回 0.8 0(291) 0人 @20,200 4回 0.8 0(323) 計 271(1,026)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	(87 87	87		(0 0	健やか親子 2 1 全国大会旅費 2人 (43,270) @43,700円 87(87)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	(822 822	219		(603 603	(1) 健やか親子 2 1 推進協議会出席旅費 (43,270) 4人 1回 @43,700円 175(173) (2) 健やか親子 2 1 全国大会旅費 (43,270) 1人 @43,700円 44(43) (3) 「健やか親子 2 1 」第 2 回中間評価検討会出席旅費 0(606) 0人 @43,270円 2回 (10人のうち3人は都外) 0(260) 0人 @43,270円 4回 (6人のうち2人は都外) 0(346) 計 219(822)
	95016-2123-09-1010 庁 費	(8,198 8,198	4,586		(3,612 3,612	(1) 会議費 5(24) 健やか親子 2 1 推進協議会 15人 1回 @300円 1.05 5(5) 「健やか親子 2 1 」第 2 回中間評価検討会費 0(19) 0人 2回 @300円 1.05 0(8)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
							0人 4回 @300円 1.05 0(11) (2) 印刷製本費 3,542(4,586) 健やか親子2 1 推進協議会 15部 1回 @200円 1.05 3(3) 健やか親子2 1 全国大会 599(599) 資料作成費 2,000部 1回 @90円 1.05 189(189) 宣伝資料費 5,000部 1回 @78円 1.05 410(410) 健やか親子2 1 広報啓発経費 1,400,000部 @2円 1.05 2,940(2,940) 「健やか親子2 1」第2回中間評価検討会会議資料作成費 0(13) 0部 @200円 2回 1.05 0(5) 0部 @200円 4回 1.05 0(8) 「健やか親子2 1」第2回中間評価検討会報告書 0部 @500円 1.05 0(1,031) (3) 通信運搬費 566(3,115) 健やか親子2 1 全国大会 (219) 221か所 1回 @1,240円 274(272) 健やか親子2 1 広報啓発 (219) 221か所 1回 @1,320円 292(289) 「健やか親子2 1」第2回中間評価検討会報告書及びパンフレット 0か所 1回 @1,320円 0(2,554) (4) 借料及び損料 263(263) 健やか親子2 1 推進協議会 1か所 1回 @50,000円 1.05 53(53) 健やか親子2 1 全国大会 1か所 1回 @200,000円 1.05 210(210) (5) 雑役務費 普及啓発パンフレットデザイン料一式 @200,000円 1.05 210(210) 計 4,586(8,198) (要 求 要 旨) 発達障害の早期発見、早期支援に適切な対応ができる体制を整備するための経費である。 マニュアル配布経費 テキスト作成・配布経費 0(3,023)
081	乳幼児期の発達障害早期 支援対策経費	(3,023)	0			(3,023)	
	95016-2123-09-1010 庁 費	3,023				3,023	

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
102	301 子ども・子育て支援対策費 10-04 子ども・子育て支援対策に必要な経費						(1) 印刷製本費 (4,065) 0部 @450円 1.05 0(1,921)
							(2) 通信運搬費 (1,868) 0か所 @590円 0(1,102)
							2 0 年度
							予 算 額 (0) 決 算 額 0
103	04083-2865-16-8688 子育て支援対策臨時特例交付金 305 母子家庭等対策費 10-04 母子家庭等の自立支援に必要な経費 001 児童扶養手当	(143,175,000)			(143,175,000)		
		(170,005,388) 169,318,583	172,195,048		(2,189,660) 2,876,465		
		(170,001,240) 169,314,435	172,190,901		(2,189,661) 2,876,466		
						1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度	
						予 算 額 (-) (-) (-) (-) (166,857,684) 166,724,308	
						翌年度繰越額 - - - - 0	
						歳出予算現額 - - - - 166,857,684	
						決 算 額 - - - - 158,468,709	
						不 用 額 - - - - 8,388,975	
		(161,462,478) 161,462,478	162,881,062		(1,418,584) 1,418,584	1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度	
						予 算 額 (335,579,339) (330,272,370) (154,592,582) (155,842,189) (159,310,596) 301,877,224 325,243,683 154,592,582 155,842,189 159,310,596	
						前年度繰越額 1,323,000 277,862 0 0 0	
						予備費使用額 0 0 0 0 0	
						歳出予算現額 336,902,339 330,550,232 154,592,582 155,842,189 159,310,596	
						支出済歳出額 335,698,652 330,471,477 151,713,145 152,180,524 152,534,611	
						不 用 額 925,825 78,755 2,879,437 3,661,665 6,775,985	
						(要 求 要 旨) 「児童扶養手当法」に基づき、母子家庭の母等に対し、児童扶養手当を支給するために必要な経費である。	
						(事項要求) 父子家庭の父等に支給対象を拡大すること及び5年以上の受給者等を対象とする一部支給停止措置を廃止することにより国が負担することとなる経費の取扱いについては、予算編成過程において検討。	
		(3,216) 3,216	2,749		(467) 467		
	04083-2203-09-4560 児童扶養手当支給業務庁費						(2,250,000) 2,085,000円 1.05 2,189(2,363)
						1 システム維持費	

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考				
							2 支払データMT変換委託費	(630,000) 360,000円 1.05	378(662)	
							3 消耗品費		182(191)	
							(1) 支払データ用MO	(32) 54枚 600円 1.05	34(20)	
							(2) 支払データ用MT	(30) 12枚 1,250円 1.05	16(39)	
							(3) トナー交換	1 回 38,000円 1.05	40(40)	
							(4) メンテナンスキット	1 回 88,000円 1.05	92(92)	
							計		2,749(3,216)	
	04083-2845-16-7640 児童扶養手当給 付費負担金	(161,241,058) 161,241,058	162,699,298			(1,458,240) 1,458,240	1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度
							予 算 額	(335,018,730) (329,908,440) (154,160,957) (155,529,650) (159,011,230)			
							決 算 額	301,316,615 324,879,753 154,160,957 155,529,650 159,011,230			
							不 用 額	335,018,730 329,908,440 151,292,592 151,847,993 152,294,203			
								0 0 2,868,365 3,642,424 6,717,027			
							(根 拠 法 令)	児童扶養手当法			
							従前分		162,699,298(160,626,350)	
							1 全部支給分				
							(631,830) 629,289件 12月 100%	(44,222) @44,237円 1/3	111,351,430(111,763,145)	
							2 一部支給分				
							(387,250) 406,748件 12月 100%	(31,545) @31,560円 1/3	51,347,868(48,863,205)	
							改定分		0(614,708)	
							1 全部支給分				
							(631,830件) (8月) (100%)	(40円 1/3)	0(67,395)	
							0 0 0 0 0				
							2 一部支給分				
							(387,250件) (8月) (100%)	(530円 1/3)	0(547,313)	
							0 0 0 0 0				
							計		162,699,298(161,241,058)	

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考				
	04083-2609-21-4010 児童扶養手当給 付費	(218,204) 218,204	179,015			(39,189) 39,189	1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度
							予 算 額 (560,460) (363,836) (428,387) (306,802) (294,918) 560,460 363,836 428,387 306,802 294,918				
							翌年度繰越額 277,862 0 0 0 0				
							決 算 額 679,773 562,921 420,462 330,693 239,136				
							前年度から繰越 1,323,000 277,862 0 0 0				
							不 用 額 925,825 78,753 7,925 15,342 55,782				
							(根 拠 法 令) 児童扶養手当法				
							従前分			179,015(217,597)
							1 全部支給分 (347) 284件 12月 100% (42,277) 42,305円 144,175(176,041)
							2 一部支給分 (117) 98件 12月 100% (29,598) 29,626円 34,840(41,556)
							改定分			0(607)
							1 全部支給分 (347件) (8月) (100%) (40円) 0 0 0 0 0(111)
							2 一部支給分 (117件) (8月) (100%) (530円) 0 0 0 0 0(496)
							計			179,015(218,204)
015	母子家庭等対策総合支援 事業										
	04083-2815-16-2528 母子家庭等対策 費補助金	(3,431,222) 2,744,417	3,651,212			(219,990) 906,795	(補 助 先) 都道府県、指定都市、中核市、市町村				
							(補 助 率) 1/2・3/4・10/10				
							(事業の内訳)				
							1．母子家庭等就業・自立支援事業				
							(1) 母子家庭等就業・自立支援センター事業				
							(2) 一般市等就業・自立支援事業				
							2．母子家庭等日常生活支援等事業				
							(1) 母子家庭等日常生活支援事業				
							(2) ひとり親家庭生活支援事業				
							3．母子家庭自立支援給付金事業				
							(1) 自立支援教育訓練給付金事業				
							(2) 高等技能訓練促進費等事業				
							4．母子自立支援プログラム策定等事業				

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
							(1) 母子自立支援プログラム策定事業 (2) 就職準備支援コース事業
025	養育費確保に必要な経費						
04083-2125-14-3350	養育費確保支援 事業委託費	(67,540) 67,540	67,549			(9) 9	養育費相談支援センター事業 67,549(67,540)
							1 養育費相談支援情報提供事業 5,259(5,250)
							(1) ホームページ維持管理費
							12月 @ 200,000円 1.05 2,520(2,520)
							(2) インターネット回線使用料
							12月 @ 80,520円 1.05 1,015(1,015)
							(3) 啓発資料作成費 1,724(1,715)
							ア ポスター印刷費
							(1,237) 1,244か所 @ 180円 1.05 235(234)
							イ ポスター送料
							(1,237) 1,244か所 @ 740円 1.05 967(961)
							ウ パンフレット作成費
							(12,370) 12,440枚 @ 40円 1.05 522(520)
							2 地方自治体養育費関連困難事例サポート事業 45,429(45,429)
							(1) 相談員等賃金 44,299(44,299)
							ア 弁護士
							260日 8h @ 8,930円 2人 37,149(37,149)
							イ 相談員
							260日 @ 5,500円 5人 7,150(7,150)
							(2) 相談員旅費(困難事例サポート・連絡調整)
							104日 @ 3,430円 2人 713(713)
							(3) 通信運搬費
							260日 @ 160円 7人 291(291)
							(4) 消耗品費
							12月 @ 10,000円 1.05 126(126)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考		
							3 相談員等研修	156(156)
							(1) 講師謝金		
							2人 2h @ 8,930円 3回	107(107)
							(2) 講師旅費		
							2人 @ 3,430円 3回	21(21)
							(3) 会議費		
							7人 @ 300円 3回 1.05	7(7)
							(4) 通信運搬費		
							7人 @ 160円 3回 1.05	4(4)
							(5) 会場使用料		
							@ 5,000円 3回 1.05	16(16)
							(6) 資料代		
							7人 @ 30円 3回 1.05	1(1)
							4 地方自治体養育費相談員育成セミナー事業	8,228(8,228)
							(1) セミナー企画委員会経費	370(370)
							ア 委員手当	303(303)
							(ア) 委員長		
							1人 @ 22,600円 3回	68(68)
							(イ) 委員		
							4人 @ 19,600円 3回	235(235)
							イ 委員等旅費		
							5人 @ 3,430円 3回	51(51)
							ウ 印刷製本費		
							5人 @ 1,000円 3回 1.05	16(16)
							(2) セミナー開催経費	7,858(7,858)
							ア 講師謝金	1,000(1,000)
							4人 @ 8,930円 2h 7ブロック 2回		
							イ 講師旅費	1,441(1,441)
							4人 @ 25,730円 7ブロック 2回		
							ウ 職員旅費	1,365(1,365)
							2人 @ 48,750円 7ブロック 2回		
							エ 印刷製本費	4,052(4,052)
							1,754人 1.1 @ 1,000円 2回 1.05		
							5 借料	7,040(7,040)
							(1) 事務所家賃	5,400(5,400)
							12月 @ 450,000円		

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
							(2) パソコン借上料 12月 @ 18,200円 6台 1,310(1,310) (3) コピー機借上料 12月 @ 24,500円 1台 294(294) (4) プリンター 12月 @ 3,000円 1台 36(36) 6 初度調弁費 1,437(1,437) (1) 机 7台 @ 76,100円 1.05 559(559) (2) 椅子 7脚 @ 52,800円 1.05 388(388) (3) 電話機 1式 @ 180,000円 1.05 189(189) (4) 収納家具 7台 @ 41,000円 1.05 301(301) (要 求 要 旨) 母子家庭及び寡婦の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、あわせてこれらの児童等の福祉を増進 するため、都道府県(指定都市及び中核市を含む)が行う母子及び寡婦福祉資金の貸付けに要する費用の 一部を貸し付けるために必要な経費である。 1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 予 算 額 (4,970,000) (5,110,000) (5,070,000) (5,040,000) (5,040,000) 決 算 額 4,963,816 4,908,708 4,953,926 4,321,772 3,649,576 不 用 額 6,384 201,292 116,074 688,228 1,390,424 (根 拠 法 令) 母子及び寡婦福祉法第37条 (貸 付 先) 都道府県、指定都市、中核市 (国 庫 貸 付 率) 2/3 (改 善 内 容) 母子寡婦福祉貸付金 5,591,078(5,040,000) 1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 予 算 額 (-) (-) (-) (-) (4,249) 決 算 額 - - - - 4,596 不 用 額 - - - - 1,801
030	母 子 福 祉 対 策 費						
	04083-1959-23-1120 母子寡婦福祉貸付金	(5,040,000) 5,040,000	5,591,078			(551,078) 551,078	
104	20-95 母子家庭等の自立支援の 推進に必要な経費						

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	303 母子家庭等自立支援対策費	(4,148 4,148	4,147			(1 1	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	(714 714	714			(0 0	1 母子家庭等自立支援関係職員研修会等講師謝金 10人 4回 2時間 @8,930円 714(714)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	(433 433	437			(4 4	1 母子家庭等対策地方会議出席旅費 (43,270) 2人 5回 @43,700 437(433)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	(539 539	543			(4 4	1 母子家庭等自立支援関係職員研修会等旅費 (44,880) 3人 4回 @45,280円 543(539)
	95016-2123-09-1010 庁 費	(2,462 2,462	2,453			(9 9	印刷製本費 1,824(1,834) 1 母子家庭等自立支援関係職員研修会等資料作成費 1,000部 @200 1.05 210(210) 2 母子家庭等施策調査研究等経費 1,614(1,624) (1) 年次報告書作成費 120部 @500円 1.05 63(63) (2) 広報啓発経費 ア 印刷製本費（リーフレット等） (1,858) 40部 1,847ヶ所 @20円 1.05 1,551(1,561) 通信運搬費 41(40) 1 母子家庭等自立支援関係職員研修会等資料 4カ所 @1,320円 5(5) 2 母子家庭等施策調査研究等経費（リーフレット等） (103) 106カ所 @340円 36(35) 借料及び損料 1 母子家庭等自立支援関係職員研修会等会場借料 4回 1ブロック @5,000円 1.05 21(21) 会議費 1 母子家庭等自立支援関係職員研修会等会議費 200人 4回 @300円 1.05 252(252) 雑役務費 母子家庭等施策調査研究等経費 広報啓発費 原画料（リーフレット等） 2部 @150,000円 1.05 315(315)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考					
							2 人 当 経 費	35,367(34,901)			
							(1) 旅 費	2,367(2,401)			
							ア 既 定 分 (3 5 0 人)	(356) 350人 @3,430円 2回	2,401(2,442)		
							イ 新規増員分 (3 人)	3人 @3,430円 2回	21(21)		
							ウ 定員削減分 (8 人)	(-9) -8人 @3,430円 2回	55(62)		
							(2) 庁 費					
							庁 費	500,000円 (65) @66県市	33,000(32,500)		
							計	2,095,107(2,142,537)			
010	生 活 保 護 費	(2,160,098,603) 2,094,745,805	2,221,153,786			(61,055,183) 126,407,981	1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	
							予 算 額	(1,950,517,002) 1,746,623,101	(1,971,570,209) 1,920,743,117	(2,004,027,008) 2,043,876,847	(1,979,810,561) 1,979,810,561	(2,045,098,249) 2,003,173,763
							予 備 費	0	0	0	0	0
							決 算 額	1,940,661,688	1,971,570,209	2,004,027,008	1,979,810,561	2,045,098,249
							不 用 額	9,855,314	0	0	0	0
021	保 護 費 負 担 金						1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	
							予 算 額	(1,914,624,339) 1,710,713,152	(1,944,191,205) 1,893,341,448	(1,976,728,182) 2,016,578,021	(1,952,455,847) 1,952,455,847	(2,008,358,917) 1,966,906,496
							予 備 費	0	0	0	0	0
							決 算 額	1,904,769,025	1,944,191,205	1,976,728,182	1,952,455,847	2,008,358,917
							不 用 額	9,855,314	0	0	0	
03082-2845-16-7576	生活保護費等負担金	(2,123,860,418) 2,058,507,620	2,182,269,424			(58,409,006) 123,761,804	(根 拠 法 令) 生活保護法第75条 (補 助 事 業 者) 都道府県・指定都市・中核市及び福祉事務所を設置する町村 (補 助 率) 3/4 (都道府県市及び福祉事務所設置町村1/4) 生活保護制度における母子加算の復活にかかる経費の取扱いについては、予算編成過程において検討。 保護費負担金					
							1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	
							予 算 額	(27,726,378) 27,731,422	(27,379,004) 27,401,669	(27,298,826) 27,298,826	(27,354,714) 27,354,714	(27,545,267) 27,633,824
							決 算 額	27,726,378	27,379,004	27,298,826	27,354,714	27,545,267
							不 用 額	0	0	0	0	0
03082-2845-16-7576	生活保護費等負担金	(27,620,695) 27,620,695	30,164,509			(2,543,814) 2,543,814	(根 拠 法 令) 生活保護法第75条					

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
							(補 助 率) 3/4 (都道府県市及び福祉事務所設置町村1/4) 保護施設事務費算出基礎(22.4.1見込)
							区 分 施 設 数 対 象 人 員 (定 員) 職 員 数 入 所 率
							か所 人 人 % 救 護 通 護 188 17,097 5,541 101.9 救 護 訓 練 22 718 100 68.2 更 生 通 所 20 78 20 89.7 宿 生 通 所 20 1,744 252 95.9 授 生 通 所 15 490 30 83.5 家 庭 授 産 11 871 39 85.3 9 3,087 478 88.2 325 9 40.0
							保護施設事務費負担金 30,164,509(27,620,695)
							1 現行基準分 27,770,175(27,619,841)
							(1)人 件 費 23,774,372(23,604,781)
							(2)管 理 費 3,995,803(4,015,060)
							2 改 善 分
							(1)管 理 費 3,131(854)
							ア 除雪費の改善 9(0)
							イ 降灰除去費の改善 0(0)
							ウ 統一単価の改善 3,122(854)
							3 個別改善分 2,391,203(0)
							(1)人 件 費 2,144,807(0)
							(2)管 理 費 246,396(0)
	031 中国残留邦人生活支援給 付金	(8,617,490)				(102,363)	
	03082-2845-16-7576 生活保護費等負 担金	8,617,490	8,719,853			102,363	
	311 地 域 福 祉 推 進 費	(133,088,649)				(69,403,403)	
		21,734,769	63,685,246			41,950,477	

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
107	10-04 地域社会におけるセーフ ティネット機能の整備等 に必要な経費						1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度
							予 算 額 (-) (13,247,467) (14,006,864) (18,000,000) (50,800,000) 流 用 額 - 13,597,467 14,940,000 18,000,000 19,500,000
							決 算 額 - 350,000 933,136 0 0
							不 用 額 - 13,165,338 14,006,864 16,042,937 49,505,791
							0 82,129 0 1,957,063 1,294,209
108	001 セーフティネット支援対 策等事業費						
	04083-2815-16-2396 セーフティネッ ト支援対策等事 業費補助金	(132,353,880) 21,000,000	63,000,000			(69,353,880) 42,000,000	
	16-95 地域における要援護者の 福祉の向上に必要な経費	(734,769) 734,769	685,246			(49,523) 49,523	2 0 年度
							予 算 額 (664,159) 664,386
							決 算 額 521,057
	016 日本赤十字社救護業務費						不 用 額 143,102
	075 日本赤十字社救護業務費						1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度
							予 算 額 (126,989) (193,219) (172,650) (171,640) (156,437) 流 用 額 139,069 205,355 179,731 171,640 160,939
							決 算 額 0 0 0 0 0
							不 用 額 104,435 170,651 162,322 145,290 150,437
	95016-2715-16-1957 日本赤十字社救 護業務費等補助 金	(156,103) 156,103	95,231			(60,872) 60,872	(補 助 先) 日本赤十字社 (補 助 率) 10/10・1/2
							1 旧日本赤十字社救護看護婦等慰労給付金支給事務費 22,994(23,100)
							2 災害救助調査研究・研修事業費 22,460(29,657)
							3 災害救護用移動式仮設診療所整備事業費 31,710(31,710)
							4 日本赤十字社救護員養成事業費 18,067(18,067)
	021 社会福祉行政事務企画指 導費	(50,715) 50,715	51,735			(1,020) 1,020	5 国民保護救援関連活動資機材整備事業費 0(53,569)
	005 社会福祉事業調査企画指 導費	(14,596) 14,596	15,659			(1,063) 1,063	計 95,231(156,103)
	95016-2959-07-1010 報 償 費	(600) 600	600			(0) 0	1 福祉事務所等職員災害見舞金 600(600)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	95016-2959-07-2010 褒 賞 品 費	(2,764) 2,764	2,902			(138) 138	1 社会福祉功労者大臣表彰品費 2,902(2,764)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	(677) 677	1,681			(1,004) 1,004	1 各種行事等出席旅費 559(369) 2 社会福祉事業指導調査旅費 561(185) 3 福祉事務所等指導調査旅費 561(123) 計 1,681(677)
	95016-2123-09-1010 庁 費	(10,555) 10,555	10,476			(79) 79	1 全国会議開催等経費 (1) 印刷製本費 2,234(2,234) (2) 会場借り上げ料 0(0) 2 予算関係資料等作成経費 (1) 印刷製本費 2,100(2,100) 3 社会福祉施策検討等経費 986(986) (1) 備品費 914(914) (2) 印刷製本費 72(72) 4 社会福祉功労者大臣表彰経費 1,813(1,805) (1) 消耗品費 872(869) (2) 印刷製本費 549(546) (3) 雑役務費 392(390) 5 高額寄付者大臣感謝状贈呈経費 1,133(1,220) (1) 消耗品費 545(587) (2) 印刷製本費 343(369) (3) 雑役務費 245(264) 6 全国社会福祉大会開催経費 2,140(2,140) (1) 消耗品費 76(76) (2) 印刷製本費 386(386) (3) 通信運搬費 110(110) (4) 借料及び損料 438(438) (5) 会議費 75(75) (6) 雑役務費 1,055(1,055) 7 叙勲伝達式開催費 70(70) (1) 会議費 63(63) (2) 雑役務費 7(7) 計 10,476(10,555)
010	生活福祉資金貸付事務等 企画指導費	(3,474) 3,474	3,496			(22) 22	

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	(670) 670	670		(0) 0	1 消費生活協同組合会計基準等検討会 670(670)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	(1,595) 1,595	1,612		(17) 17	1 生活福祉資金貸付事務企画指導旅費 199(197) 2 地方改善対策事業等指導旅費 915(907) 3 地域福祉関係事業等企画指導旅費 413(407) 4 消費生活協同組合事務企画指導旅費 85(84) （ 1 ）厚生局打ち合わせ（ 地方 ） 71(70) （ 2 ）厚生局打ち合わせ（ 近郊 ） 14(14) 計 1,612(1,595)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	(472) 472	477		(5) 5	1 消費生活協同組合会計基準等検討会出席旅費 477(472)
	95016-2123-09-1010 庁 費	(737) 737	737		(0) 0	1 消費生活協同組合関係指導経費 141(141) （ 1 ） 備品費 79(79) （ 2 ） 消耗品費 62(62) 2 消費生活協同組合会計基準等検討会経費 189(189) （ 1 ） 会議費 11(11) （ 2 ） 会議資料作成費 15(15) （ 3 ） 報告書作成費 126(126) （ 4 ） 通信運搬費 37(37) 3 地域福祉関係検討資料 （ 1 ） 印刷製本費 201(201) 4 地方改善事業対策事務費 206(206) （ 1 ） 印刷製本費 180(180) （ 2 ） 通信運搬費 26(26) 計 737(737)
015	社会福祉法人認可事務指導監督等経費	(8,543) 8,543	9,566		(1,023) 1,023	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	(165) 165	165		(0) 0	1 介護マンパワー養成確保等対策検討会 165(165)
	95016-2959-07-2010 褒 賞 品 費	(1,790) 1,790	2,289		(499) 499	1 ボランティア功労者表彰記念品費 2,289(1,790)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	(99) 99	100		(1) 1	1 地方厚生局等会議等出席旅費 100(99)
	95016-2122-08-2310 監 査 旅 費	(936) 936	936		(0) 0	1 社会福祉法人指導監査旅費 936(936)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	(276) 276	280		(4) 4	1 介護マンパワー養成確保等対策検討会出席旅費 280(276)
	95016-2123-09-1010 庁 費	(5,277) 5,277	5,796		(519) 519	1 介護マンパワー養成確保等対策検討会経費 25(25)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						(1) 借料及び損料 16(16) (2) 会議費 9(9) 2 ボランティア功労者表彰等関係経費 1,130(807) (1) 消耗品費 295(231) (2) 印刷製本費 403(315) (3) 通信運搬費 261(127) (4) 雑役務費 171(134) 3 社会福祉法人指導監督関係経費 4,641(4,445) (1) 備品費 47(47) (2) 印刷製本費 121(121) (3) 通信運搬費 108(108) (4) 賃金 2,444(2,302) (5) 保険料 331(307) (6) 児童手当拠出金 0(3) (7) 職員厚生経費 4(0) (8) 賃金(チャレンジ雇用分) 1,393(1,371) (9) 保険料(チャレンジ雇用分) 189(184) (1 0) 児童手当拠出金(チャレンジ雇用分) 0(2) (1 1) 職員厚生経費(チャレンジ雇用分) 4(0) 計 5,796(5,277)
	020 社会福祉士及び介護福祉 士資格制度運営指導経費	(1,620) 1,620	1,632		(12) 12	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	(366) 366	366		(0) 0	1 介護福祉士養成課程等検討会 366(366)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	(411) 411	417		(6) 6	1 日本社会福祉士会全国大会出席旅費 62(61) 2 社会福祉研修実施機関代表者連絡会議出席旅費 71(70) 3 日本社会福祉士養成施設協会理事会等出席旅費 142(140) 4 介護福祉士養成施設等指導連絡会議出席旅費 142(140) 計 417(411)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	(506) 506	512		(6) 6	1 介護福祉士養成課程等検討会出席旅費 512(506)
	95016-2123-09-1010 庁 費	(337) 337	337		(0) 0	1 介護福祉士養成課程等検討会経費 337(337) (1) 印刷製本費 139(139) (2) 会議費 6(6) (3) 雑役務費 192(192)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	025 災害救助救援事務体制強化費	(3,587) 3,587	2,129		(1,458) 1,458	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	(2,421) 2,421	793		(1,628) 1,628	1 災害現地状況調査等旅費 249(1,681) 2 災害精算監査旅費 269(600) 3 災害対策専門研修会出席旅費 275(140) 計 793(2,421)
	95016-2123-09-1010 庁 費	(1,166) 1,166	1,336		(170) 170	1 災害救助救援事務に関する体制強化事業費 555(563) (1) 備品費 82(90) (2) 雑役務費 247(247) (3) 通信運搬費 226(226) 2 災害救助担当者全国会議開催経費 781(603) (1) 印刷製本費 63(64) (2) 通信運搬費 96(95) (3) 借料及び損料 622(444) 計 1,336(1,166)
	030 社会福祉事業運営改善検討会等経費	(18,895) 18,895	19,253		(358) 358	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	(1,098) 1,098	1,098		(0) 0	1 福祉事務所等在り方検討会 1,098(1,098)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	(635) 635	642		(7) 7	1 福祉事務所等在り方検討会現地調査旅費 293(292) 2 社会福祉施設経営者部会総会出席旅費 71(70) 3 全国社会福祉施設経営者大会出席旅費 145(142) 4 全国青年経営者大会出席旅費 62(61) 5 全国民間社会福祉従事者共済連絡協議会出席旅費 71(70) 計 642(635)
	95016-2122-08-2310 監 査 旅 費	(2,413) 2,413	2,413		(0) 0	1 消費生活協同組合監査指導強化対策費 2,413(2,413)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	(1,870) 1,870	1,870		(0) 0	1 福祉事務所等在り方検討会出席旅費 420(420) 2 福祉事務所等在り方検討会現地調査旅費 150(150) 3 介護実習指導要領作成検討会出席旅費 1,300(1,300) 計 1,870(1,870)
	95016-2123-09-1010 庁 費	(12,879) 12,879	13,230		(351) 351	1 福祉事務所等在り方検討会経費 422(420) (1) 印刷製本費 134(134) (2) 通信運搬費 90(88)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
							(3) 会議費 6(6) (4) 雑役務費 192(192) 2 福祉事務所現況調査経費 6,628(6,284) (1) 印刷製本費 915(906) (2) 通信運搬費 156(152) (3) 賃金 4,888(4,604) (4) 保険料 661(616) (5) 児童手当拋出金 0(6) (6) 職員厚生経費 8(0) 3 社会福祉施設整備実施要領等作成経費 (1) 印刷製本費 130(130) 5 消費生活協同組合運営状況調査経費 6,050(6,045) (1) 印刷製本費 638(634) (2) 通信運搬費 119(118) (3) 賃金 5,293(5,293) 計 13,230(12,879)
026	社会福祉基礎構造改革検討会等経費	(10,650) 10,650	11,261			(611) 611	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	(1,122) 1,122	1,085			(37) 37	1 介護福祉士制度等検討会 366(366) 2 全国福祉事務所長会議 125(125) 3 社会福祉推進事業評価委員会 178(214) 4 ひきこもり対策推進事業企画検討委員会 416(417) 計 1,085(1,122)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	(1,677) 1,677	2,280			(603) 603	1 施設等視察旅費 2,280(1,677)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	(996) 996	1,006			(10) 10	1 介護福祉士制度等検討会出席旅費 249(246) 2 全国福祉事務所長会議 240(238) 3 社会福祉推進事業評価委員会旅費 103(102) 4 ひきこもり対策推進事業企画検討委員会旅費 414(410)
95016-2123-09-1010	庁 費	(6,855) 6,855	6,890			(35) 35	1 介護福祉士制度等検討会経費 444(444) (1) 印刷製本費 248(248) (2) 会議費 4(4) (3) 雑役務費 192(192) 2 全国福祉事務所長会議開催費 5,256(5,221) (1) 印刷製本費 2,471(2,440)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考				
							(2) 通信運搬費	78(76)		
							(3) 借料及び損料	2,531(2,531)		
							(4) 会議費	176(174)		
							3 社会福祉推進事業評価委員会開催費	54(54)		
							(1) 通信運搬費	4(4)		
							(2) 会議費	2(2)		
							(3) 速記料	48(48)		
							4 ひきこもり対策推進事業調査・検討経費	1,136(1,136)		
							(1) 印刷製本費	1,084(1,084)		
							(2) 通信運搬費	19(19)		
							(3) 借料及び損料	24(24)		
							(4) 会議費	9(9)		
							計	6,890(6,855)		
031	ホームレスの実態に関する全国調査関係経費	(22,843) 22,843	22,843			(0) 0					
	95016-2123-09-1010 庁 費	(776) 776	776			(0) 0	1 報告書作成等に要する経費	776(776)		
							(1) 消耗品費	26(26)		
							(2) 印刷製本費	322(322)		
							(3) 通信運搬費	122(122)		
							(4) 雑役務費	306(306)		
	95016-2125-14-2841 保健福祉調査地方公共団体委託費	(22,067) 22,067	22,067			(0) 0	1 調査に要する経費	22,067(22,067)		
							(1) 委員手当	13,865(13,865)		
							(2) 活動費	6,126(6,126)		
							(3) 調査雑費	2,076(2,076)		
036	生活保護企画運営指導監査経費	(494,458) 494,458	504,176			(9,718) 9,718					
	001 生活保護企画運営費	(472,129) 472,129	473,718			(1,589) 1,589					
							1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度
							予 算 額 (262,253) 291,227	(254,706) 282,292	(252,715) 270,198	(307,695) 307,695	(402,723) 416,223
	01 一般企画運営費	(469,742) 469,742	471,316			(1,574) 1,574					
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	(880) 880	880			(0) 0	1 講師謝金	214(214)		
							(1) 生活保護担当現業員全国研修会	107(107)		
							(2) 就労支援員に対する研修	107(107)		
							2 教材執筆謝金				

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考		
							生活保護担当現業員全国研修会	60(60)
							3 委員謝金		
							福祉事務所職員に対する生活保護業務における新しい研修実施体制構築に係る経費	606(606)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	(3,297) 3,297	3,576			(279) 279	1 生活保護施行事務地区別打合会出席旅費	285(280)
							2 社会保障生計調査事務打合会出席旅費	570(559)
							3 生活保護法に関する訴訟関係旅費	2,492(2,458)
							4 生活実態に関する調査地区別打合会出席旅費	229(0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	(867) 867	880			(13) 13	1 生活保護担当現業員全国研修会講師旅費	132(130)
							2 福祉事務所職員に対する生活保護業務における新しい研修実施体制構築に係る経費	561(553)
							3 就労支援員に対する研修	187(184)
	95016-2123-09-1010 庁 費	(10,035) 10,035	10,049			(14) 14	1 生活保護手帳購入費		
							備品費	394(394)
							2 保護の動向購入費	104(103)
							(1) 備品費	68(68)
							(2) 通信運搬費	36(35)
							3 生活保護関係法令通知集購入費		
							備品費	788(788)
							4 国内・国外社会保障制度関連文献購入費	3,407(3,407)
							(1) 備品費	310(310)
							(2) 雑役務費	3,097(3,097)
							5 生活保護速報作成費	2,898(2,885)
							(1) 印刷製本費	2,430(2,430)
							(2) 通信運搬費	468(455)
							6 生活保護関係全国係長会議開催費	1,336(1,336)
							(1) 印刷製本費	630(630)
							(2) 会議費	76(76)
							(3) 借料及び損料	630(630)
							7 調査票保管場所借上料		
							借料及び損料	998(998)
							8 調査票等廃棄処理料		
							雑役務費	124(124)
	95016-2123-09-2150 公的扶助資料調査費	(268,186) 268,186	220,234			(47,952) 47,952	1 医療扶助実態調査資料作成費	5,738(5,731)
							(1) 印刷製本費	472(472)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						(2) 通信運搬費 225(218) (3) 雑役務費 5,041(5,041) 2 社会保障生計調査資料作成費 20,928(20,949) (1) 印刷製本費 5,123(5,123) (2) 通信運搬費 722(743) (3) 借料及び損料 3,381(3,381) (4) 雑役務費 11,702(11,702) 3 社会保障生計調査特別集計資料作成費 1,252(1,252) (1) 印刷製本費 1,213(1,213) (2) 通信運搬費 39(39) 4 社会保障生計調査事務打合会経費 239(239) (1) 印刷製本費 189(189) (2) 通信運搬費 50(50) 5 被保護者全国一斉調査資料作成費 6,862(6,862) (1) 印刷製本費 1,155(1,155) (2) 通信運搬費 449(449) (3) 雑役務費 5,258(5,258) 6 保護動向等検索システム(P A T A S) 経費 5,587(4,767) (1) 消耗品費 34(34) (2) 借料及び損料 2,121(2,121) (3) 賃金 3,019(2,302) (4) 保険料 409(307) (5) 児童手当拠出金 0(3) (6) 職員厚生経費 4(0) 7 生活保護施行事務地区別打合会資料 1,034(1,034) (1) 印刷製本費 901(901) (2) 通信運搬費 133(133) 8 生活保護要覧作成費 印刷製本費 167(162) 9 諸外国の生活保護制度に関する調査研究請負費 9,318(9,303) (1) 印刷製本費 25(25) (2) 通信運搬費 3(3) (3) 会議費 6(6) (4) 雑役務費 9,284(9,269) 1 0 生活保護担当現業員全国研修会開催費 7,375(7,375) (1) 消耗品費 141(141)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
							(2) 印刷製本費 173(173)
							(3) 借料及び損料 6,825(6,825)
							(4) 会議費 236(236)
							1 1 福祉事務所職員に対する生活保護業務における新しい研修実施 体制構築に係る経費 7,661(7,652)
							(1) 印刷製本費 144(144)
							(2) 通信運搬費 3(3)
							(3) 借料及び損料 32(32)
							(4) 会議費 11(11)
							(5) 雑役務費 7,471(7,462)
							1 2 社会福祉関係事務補助員雇上げ費 6,864(5,226)
							(1) 賃金 6,038(4,604)
							(2) 保険料 818(616)
							(3) 児童手当拠出金 0(6)
							(4) 職員厚生経費 8(0)
							1 3 社会福祉動向調査研究事業費
							雑役務費 17,602(17,599)
							1 4 生活保護業務ＩＴ化推進費
							雑役務費 80,239(57,334)
							1 5 医療扶助レセプトオンライン化への対応
							雑役務費 27,216(119,275)
							1 6 就労支援員に対する研修の実施
							(1) 会議費 118(118)
							(2) 借料及び損料 3,150(3,150)
							(3) 印刷製本費 158(158)
							1 7 住宅手当緊急特別措置事業に関する調査
							(1) 雑役務費 4,544(0)
							(2) 印刷製本費 838(0)
							(3) 通信運搬費 131(0)
							1 8 生活実態に関する調査
							(1) 雑役務費 9,565(0)
							(2) 印刷製本費 3,517(0)
							(3) 通信運搬費 131(0)
	95016-2125-14-2895 公的扶助資料調査委託費	(186,477) 186,477	235,697			(49,220) 49,220	1 社会保障生計調査費 106,477(106,477)
							2 住宅手当緊急特別措置事業に関する調査 10,117(0)
							3 生活実態に関する調査 39,103(0)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						<div>4 生活扶助基準の検証等に関する研究事業費 80,000(80,000)</div>
	02 生活保護運営対策費	(2,387) 2,387	2,402		(15) 15	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	(887) 887	887		(0) 0	1 生活扶助基準等の定期的検証に関する作業部会 887(887)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	(921) 921	935		(14) 14	1 生活保護適正化対策事業指導費 935(921)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	(168) 168	168		(0) 0	1 生活扶助基準等の定期的検証に関する作業部会経費 168(168)
	95016-2123-09-1010 庁 費	(411) 411	412		(1) 1	1 都道府県生活保護適正化対策事業指導費 279(278)
						(1) 印刷製本費 243(243)
						(2) 通信運搬費 36(35)
						2 生活扶助基準等の定期的検証に関する作業部会経費 74(74)
						(1) 印刷製本費 29(29)
						(2) 借料及び損料 37(37)
						(3) 会議費 8(8)
						3 保護のてびき購入費
						消耗品費 59(59)
	006 生活保護監査指導費	(22,329) 22,329	30,458		(8,129) 8,129	<div>1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度</div>
						<div>予 算 額 (37,420) (38,528) (34,157) (30,497) (23,254)</div> <div>43,191 44,475 37,575 30,497 23,254</div>
						(標準予算系統経費)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	(230) 230	248		(18) 18	1 生活保護査察指導員研究協議会 230(230)
						2 現業経験のない査察指導員に対する研修 18(0)
						計 248(230)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	(942) 942	581		(361) 361	1 生活保護法施行事務監査方針等徹底会議出席旅費 199(0)
						2 現業経験のない査察指導員に対する研修出席旅費 382(0)
						3 生活保護適正化対策会議出席旅費 0(942)
						計 581(942)
	95016-2122-08-2310 監 査 旅 費	(11,012) 11,012	11,074		(62) 62	生活保護指導監査旅費 11,074(11,012)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	(1,041) 1,041	1,415		(374) 374	1 生活保護査察指導員研究協議会講師等旅費 1,041(1,041)
						2 生活保護法施行事務監査方針等徹底会議講師等旅費 156(0)
						3 現業経験のない査察指導員に対する研修講師等旅費 218(0)
						計 1,415(1,041)
	95016-2123-09-1010 庁 費	(4,186) 4,186	3,846		(340) 340	1 生活保護指導監査関係経費 218(218)

[illegible]

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
109	313 災 害 救 助 等 諸 費						
	05-95 災害救助等に必要な経費	(721,500) 721,500	721,500			(0) 0	1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度
							予 算 額 (22,795,878) (2,490,008) (1,392,234) (8,985,796) (831,487) 720,000 721,500 721,500 721,500 721,500
							予 備 費 9,054,700 0 0 0 0
							決 算 額 22,826,351 2,615,362 954,300 7,187,799 359,303
							不 用 額 9,024,227 646 437,934 1,897,997 472,184
	001 災 害 救 助 費						
	95088-2865-16-7590 災害救助費等負担金	(201,500) 201,500	201,500			(0) 0	1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度
							予 算 額 (18,147,464) (1,860,868) (872,234) (8,465,796) (311,487) 200,000 201,500 201,500 201,500 201,500
							予 備 費 9,054,700 0 0 0 0
							決 算 額 21,205,696 1,860,868 597,753 6,981,866 292,372
							不 用 額 5,996,468 0 274,481 1,483,930 19,115
							(厚生労働省分)
							(根 拠 法 令) 災害救助法第 3 6 条
							(補 助 先) 都道府県
							(補 助 率) 救助費総額が1,000千円以上となったとき
							1 普通税収入の 2/100 以下の部分 50/100
							2 普通税収入の 2/100 をこえ 4/100 以下の部分 80/100
							3 普通税収入の 4/100 をこえる部分 90/100
							(根 拠 法 令) 武力攻撃事態等における国民保護のための 措置に関する法律第 1 6 8 条 2 項
							(補 助 先) 都道府県
							(補 助 率) 10/10
	005 災 害 弔 慰 金 等						
	95088-2845-16-7592 災害弔慰金等負担金	(140,000) 140,000	140,000			(0) 0	1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度
							予 算 額 (388,750) (140,000) (140,000) (140,000) (140,000) 140,000 140,000 140,000 140,000 140,000
							流 用 0 0 92,300 0 0
							決 算 額 367,500 139,375 232,300 32,500 48,750
							不 用 額 21,250 625 0 107,500 91,250
							(厚生労働省分)
							(根 拠 法 令) 災害弔慰金の支給等に関する法律第 7 条第 2 項及び第 9 条

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	011 災 害 援 護 貸 付 金						(補 助 先) 都道府県 (補 助 率) 1 / 2
	95088-1959-23-1130 災害援護貸付金	(380,000) 380,000	380,000			(0) 0	1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 予 算 額 (4,259,664) (615,140) (380,000) (380,000) (380,000) 380,000 380,000 380,000 流 用 0 0 92,300 0 0 決 算 額 1,253,155 615,119 124,247 173,433 18,181 不 用 額 3,006,509 21 163,453 306,567 361,819
	315 社 会 福 祉 諸 費	(43,440,571) 41,925,251	38,208,823			(5,231,748) 3,716,428	(厚生労働省分) (根 拠 法 令) 災害弔慰金の支給等に関する法律第 1 2 条第 1 項 (補 助 先) 都道府県、指定都市 (補 助 率) 2 / 3
110	10-04 福祉サービス提供体制の 確保に必要な経費	(41,972,277) 41,389,779	37,634,776			(4,337,501) 3,755,003	1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 予 算 額 (-) (-) (-) (-) (42,486,498) 42,784,130 決 算 額 - - - - 42,367,095 不 用 額 - - - - 119,403
	004 社会福祉施設職員等退職 手当共済事業費						
	001 社会福祉施設職員等退職 手当共済事業給付費						
	04083-2405-16-2489 社会福祉施設職 員等退職手当共 済事業給付費補 助金	(25,922,887) 25,922,887	25,886,483			(36,404) 36,404	1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 予 算 額 (25,298,057) (26,741,140) (24,884,506) (28,054,799) (26,536,631) 19,983,885 21,864,586 24,884,506 28,054,799 26,536,631 決 算 額 25,298,057 26,741,140 27,728,872 28,054,799 26,536,631 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 0 0 0 0 0 (根拠法令) 社会福祉施設職員等退職手当共済法第18条 (補助先) 独立行政法人福祉医療機構 (補助率) 1/3 (国1/3 都道府県1/3 経営者1/3) (給付費内訳) 平成20年度退職分 830 616,338 平成21年度退職分 46,472 62,824,815

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						平成22年度退職分 27,565 28,368,001 計 74,867 91,809,154 ・ ・ ・ (a) 国庫補助金算定対象額 77,659,449 ・ ・ ・ (b) $(b) = (a) \times \frac{577,255 \text{人}}{577,255 \text{人} + 105,177 \text{人}}$ <p style="text-align: center;">(社会福祉施設等職員数) (社会福祉施設等職員数) (申出施設等職員数等)</p> 1/3補助 25,886,483 014 社会福祉事業施設等貸付 事業利子補給金 04083-2405-16-9045 社会福祉事業施設等貸付事業利 子補給金 (9,880,010) 9,297,512 5,600,000 (4,280,010) 3,697,512 (根 拠 法 令) 予算補助 (補 助 先) 独立行政法人福祉医療機構 (補 助 率) 定額 1 . 貸付原資の確保 (1) 財政融資資金 2,828億円 2,083億円 (2) 財投機関債 400億円 330億円 2 . 貸付条件の改善 (1) 福祉貸付事業 1) 償還期間等の延長 2) 保証人の免除 3) 経営破綻した法人の事業再生を行った社会福祉法人に対する優遇措置 4) 軽費老人ホーム(ケアハウス)の基準の緩和による低所得高齢者向けの施設の整備に対する融資 5) 定期借地権利用による整備促進特別対策事業で対象とした一時金に対する融資制度の創設 6) 児童デイサービス事業所及び療養介護事業所に係る貸付けの相手方の拡大 7) 共同生活介護事業所(ケアホーム)及び共同生活援助事業所(グループホーム)に係る貸付金の種類の拡大 8) 貸付金の最低額の改正 9) アスベスト対策事業に係る優遇措置 (2) 医療貸付事業 1) 特定病院の範囲の追加 2) 診療所におけるレセプトオンライン請求システムの導入に係る機械購入資金の融資条件の優遇措置 3) 定期借地権利用による整備促進特別対策事業で対象とした一時金に対する融資制度の創設

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
							<p>4) 保証人の免除</p> <p>5) アスベスト対策事業に係る優遇措置</p>
025	民生委員手帳等作成費	(7,738) 7,738	51,457			(43,719) 43,719	<p>1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度</p> <p>予 算 額 (52,970) (10,546) (9,576) (51,101) (7,743) 52,970 10,546 10,640 51,101 7,743</p> <p>流 用 額 7,945 1,582 0 0 0</p> <p>決 算 額 28,073 3,570 3,527 29,122 2,716</p> <p>不 用 額 16,952 5,394 6,049 21,979 5,027</p>
04083-2959-07-2010	褒 賞 品 費	(3,284) 3,284	43,948			(40,664) 40,664	<p>1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度</p> <p>予 算 額 (42,829) (3,613) (3,330) (43,497) (3,284) 42,829 3,613 3,700 43,497 3,284</p> <p>流 用 額 6,424 542 0 0 0</p> <p>決 算 額 20,145 2,551 2,536 25,732 2,281</p> <p>不 用 額 16,260 520 794 17,765 1,003</p> <p>民生委員顕彰費 43,948 (3,284)</p> <p>1 民生委員有功章 2,231 (2,181)</p> <p>2 特別顕彰費 41,717 (1,103)</p>
04083-2123-09-4070	民生委員手帳等 作成費	(4,454) 4,454	7,509			(3,055) 3,055	<p>1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度</p> <p>予 算 額 (10,141) (6,933) (6,246) (7,604) (4,459) 10,141 6,933 6,940 7,604 4,459</p> <p>流 用 額 1,521 1,040 0 0 0</p> <p>決 算 額 7,928 1,019 991 3,390 435</p> <p>不 用 額 692 4,874 5,255 4,214 4,024</p> <p>1 民生委員手帳等作成費 7,509 (4,454)</p> <p>(1) 消耗品費 1,141 (146)</p> <p>(2) 印刷製本費 3,185 (3,200)</p> <p>(3) 通信運搬費 337 (328)</p> <p>(4) 雑役務費 2,846 (780)</p>
030	社会福祉事業助成費						
010	厚生労働第5係(社会)	(876,334) 876,334	804,158			(72,176) 72,176	

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考				
	04083-2715-16-1941 民間社会福祉事業助成費補助金	(376,334) 376,334	304,158			(72,176) 72,176	1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度
							予 算 額 (476,068) (468,101) (440,833) (492,248) (578,531) 476,068 468,101 458,892 492,248 585,739				
							流 用 額 28,846 0 0 0 0				
							決 算 額 447,222 440,475 440,833 477,078 577,147				
							不 用 額 0 27,626 0 15,170 1,384				
							(補 助 先) 社会福祉法人 全国社会福祉協議会				
							社会福祉法人 福利厚生センター				
							社団法人 日本介護福祉士養成施設協会				
							社団法人 日本社会福祉士養成校協会				
							社団法人 日本介護福祉士会				
							社団法人 日本社会福祉士会				
							(補 助 率) 10/10				
							全国社会福祉協議会等活動助成費補助金			304,158(376,334)
							(1) 地域福祉活動支援事業費			90,442(114,132)
							(2) 就労系施設生産活動促進事業費			21,011(27,199)
							(3) 中央福祉人材センター運営事業費			47,277(60,188)
							(4) 福祉サービスの第三者評価等事業			8,290(8,290)
							(5) 福利厚生センター運営事業費			87,642(109,552)
							(6) 社会福祉士実習・演習担当教員講習会事業			2,541(3,176)
							(7) 介護福祉士養成実習施設実習指導者特別研修事業			21,793(27,241)
							(8) 社会福祉士養成実習施設実習指導者特別研修事業			19,600(19,603)
							(9) 介護教員講習会事業			5,562(6,953)
	04083-2715-16-1945 社会福祉推進費補助金	(500,000) 500,000	500,000			(0) 0	1 社会福祉推進事業			500,000(500,000)
	035 地 方 改 善 推 進 費										
	04083-2815-16-2395 地方改善事業費補助金	(5,285,308) 5,285,308	5,292,678			(7,370) 7,370	1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度
							予 算 額 (8,117,686) (6,013,126) (5,574,561) (5,193,184) (5,099,221) 8,117,686 6,013,126 5,730,822 5,465,572 5,389,645				
							流 用 額 990,560 0 0 0 0				
							決 算 額 7,120,801 5,478,723 5,294,167 5,170,513 5,019,757				
							不 用 額 6,325 534,403 280,394 22,671 79,464				
							翌年度繰越額 0 0 0 0 0				
							1 隣保館運営費等補助金			5,292,678(5,285,308)
							(補 助 先) 都道府県・指定都市・中核市				

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
							(補 助 率) 1/2・2/3 (1) アイヌ生活向上関連施策分 145,622(145,620) ア 生活館運営費 117,130(117,130) (ア) 運営事務費 112,133(112,133) (イ) 生活館活動推進事業費 4,997(4,997) イ 生活指導職員費 24,989(24,989) ウ 地方改善事業指導事務費 3,503(3,501) (2) 一般分 5,147,056(5,139,688) ア 隣保館運営費 4,961,546(4,954,292) (ア) 給与費 3,436,644(3,429,390) a 館長分 2,046,775(2,042,500) b 指導職員分 1,389,869(1,386,890) (イ) 運営事務費 967,338(967,338) a 現行分 907,250(907,250) b 周辺地域巡回事業分 60,088(60,088) (ウ) 隣保館機能強化事業費 66,975(66,975) (エ) 隣保館デイサービス事業費 129,654(129,654) (オ) 地域交流促進事業費 172,710(172,710) (カ) 継続的相談援助事業費 46,265(46,265) (キ) 広域隣保活動事業費 141,960(141,960) イ 地方改善事業指導事務費 185,510(185,396)
111	15-95 福祉サービス提供体制確保の推進に必要な経費	(1,468,294) 535,472	574,047			(894,247) 38,575	1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 予 算 額 (-) (-) (-) (-) (533,984) 決 算 額 - - - - 533,984 不 用 額 - - - - 79
	005 経済連携協定外国人看護師等受入事業費						
	95016-2125-14-2870 衛生関係指導者養成等委託費	(23,566) 23,566	109,404			(85,838) 85,838	1 外国人看護師・介護福祉士受入事業 47,131(23,566) 2 外国人介護福祉士候補者日本語習得支援事業 日本語定期研修事業 62,273(0) 計 109,404(23,566)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	015 社会事業学校経営委託費						1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度
							予 算 額 (506,584) (506,665) (465,963) (467,169) (459,471) 521,143 521,143 474,735 467,169 459,471
							決 算 額 506,584 506,665 465,963 467,169 459,471
							流 用 額 0 0 0 0 0
							翌年度繰越額 0 0 0 0 0
							不 用 額 0 0 0 0 0
	95016-2125-14-2900 社会事業学校等 経営委託費	(459,187) 459,187	421,242			(37,945) 37,945	平成21年度社会事業大学歳入歳出決算書
							収 入 支 出
							科 目 金 額 科 目 金 額
							入 学 金 収 入 98,448,000 人 件 費 567,436,029
							授 業 料 収 入 495,780,800 管 理 費 277,272,003
							寄 宿 舎 料 金 4,725,000 事 業 費 160,678,356
							国 庫 委 託 費 459,471,000 そ の 他 100,373,505
							そ の 他 47,335,093
							計 1,105,759,893 計 1,105,759,893
							社会事業学校経営委託費 421,242(459,187)
							(委託先) 学校法人 日本社会事業大学
							学生 1,605人(本科 600人、3 年次編入学 80人、専門職大学院 80人、修士課程 30人、博士課程 15人、社会福祉主事通信課程 800人)
							A 標準委託運営費 394,141(429,948)
							1 本科 680人 (538,969) ¥494,488円 336,252(366,499)
							2 専門職大学院 80人 (414,778) ¥370,297円 29,623(33,182)
							3 修士課程 30人 (592,581) ¥548,100円 16,443(17,777)
							4 博士課程 15人 (832,680) ¥788,199円 11,823(12,490)
							B 特定委託運営費(1 - 2) 27,101(29,239)
							1 支出 133,101(135,239)
							(1) 図書館経費 24,229(24,726)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
							(2) 研究所経費 57,502(59,038)
							(3) 宿泊施設経費 5,675(5,675)
							(4) 社会福祉主事通信課程 40,383(40,488)
							(5) 福祉人材キャリアアップ事業 5,312(5,312)
							2 収 入 106,000(106,000)
							(1) 社会福祉主事通信課程入学金
							800人 @-30,000円 24,000(24,000)
							(2) 社会福祉主事授業料 800人 @-100,000円 80,000(80,000)
							(3) 福祉人材キャリアアップ受講料 2,000(2,000)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	020 社会福祉職員研修センター経営委託費						<div> 1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 </div> <div> 予 算 額 (57,176) (57,320) (54,036) (49,444) (49,444) 58,302 58,302 54,616 49,444 49,444 決 算 額 57,176 57,320 54,036 49,444 49,444 不 用 額 0 0 0 0 0 </div>
	95016-2125-14-2900 社会事業学校等経営委託費	(46,592) 46,592	37,274			(9,318) 9,318	社会福祉職員研修センター経営委託費 37,274(46,592)
							1 人 件 費 既定定員分 (5 人) 28,539(40,879)
							2 管 理 費 4,757(4,030)
							3 事 業 費 (1) 社会福祉主事資格認定通信教育課程 1,587(670)
							ア 諸謝金 8回 5時間 4日 (3,500) @7,430円 1,189(560)
							イ 講師旅費 32人 (3,430) @12,430円 398(110)
							(2) 社会福祉施設長資格認定通信教育課程 496(209)
							ア 諸謝金 2回 5時間 5日 (3,500) @7,430円 372(175)
							イ 講師旅費 10人 (3,430) @12,430円 124(34)
							4 特別事業費 1,895(804)
							(1) 社会福祉法人経営者研修課程 298(126)
							ア 講師謝金 5時間 3日 (3,500) @7,430円 2回 223(105)
							イ 講師旅費 6人 (3,430) @12,430円 75(21)
							(2) 介護福祉士養成実習指導者研修課程 446(189)
							ア 講師謝金 22.5時間 1日 (3,500) @7,430円 2回 334(158)
							イ 講師旅費 9人 (3,430) @12,430円 112(31)
							(3) 社会福祉施設長サービス管理研修課程 893(377)
							ア 講師謝金 5時間 6回 (3,500) @7,430円 3日 669(315)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
							イ 講師旅費 18人 (3,430) @12,430円 224(62)
							(4) 社会福祉士養成実習指導者研修課程 258(112)
							ア 講師謝金 14時間 2回 (3,500) @7,430円 1日 208(98)
							イ 講師旅費 4人 (3,430) @12,430円 50(14)
025	社会事業学校施設整備費	(938,949) 6,127	6,127		(932,822) 0		1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度
							予 算 額 (5,208) (5,208) (5,511) (6,127) (6,127) 6,127 6,127 6,127 6,127 6,127
							決 算 額 5,208 5,208 5,511 0 6,048
95016-1202-08-2360	施設施工旅費	(5,434) 0	0		(5,434) 0		
95016-1203-09-2031	施設施工庁費	(70,933) 0	0		(70,933) 0		
95016-2123-09-5510	各 所 修 繕	(6,127) 6,127	6,127		(0) 0		
							特別修繕費(日本社会事業大学分)
							5,835千円 1.05 6,127(6,127)
95016-1204-15-3810	社会事業学校施設整備費	(856,455) 0	0		(856,455) 0		
320	社会福祉施設整備費						1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度
							予 算 額 (126,638,193) (65,368,112) (19,176,194) (15,753,430) (12,833,449) 112,039,000 11,097,854 11,400,000 10,700,000 12,886,000
							決 算 額 136,236,264 33,877,850 52,667,604 15,564,756 10,177,174
							不 用 額 2,048,519 1,861,108 6,069,312 3,352,872 1,583,690
							翌年度繰越額 22,922,542 52,747,124 12,837,591 9,232,379 4,089,958
112	11-04 社会福祉施設等施設整備に必要な経費	(12,955,774) 11,448,000	11,463,911		(1,491,863) 15,911		2 0 年度
							予 算 額 (12,833,449) 12,886,000
							決 算 額 10,177,174
001	社会福祉施設等施設整備費	(11,527,774) 10,020,000	10,035,911		(1,491,863) 15,911		○沖 K00
04083-1202-08-2360	施設施工旅費	(8,767) 0	188		(8,579) 188		自立支援振興室分 0(0)
							施設管理室分 188(0)
							計 188(0)
04083-1203-09-2031	施設施工庁費	(117,292) 0	6,145		(111,147) 6,145		自立支援振興室分 0(0)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考					
							施設管理室分	6,145(0)			
							計	6,145(0)			
	04083-1204-15-2335 点字図書館施設 整備費	(0) 0	0			(0) 0						
	04083-1204-15-2340 心身障害児総合 医療療育センタ ー施設整備費	(1,381,715) 0	29,578			(1,352,137) 29,578	1 . 防水関係工事	20,907(0)			
							2 . 擁壁改修工事	8,671(0)			
							計	29,578(0)			
	04083-1204-15-2345 全国身体障害者 総合福祉センタ ー施設整備費	(0) 0	0			(0) 0						
	04083-1825-16-2485 社会福祉施設等 施設整備費補助 金	(10,020,000) 10,020,000	10,000,000			(20,000) 20,000	1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	
							予 算 額 (124,413,193) (63,365,112) (17,176,194) (14,053,430) (11,220,000)					
							109,814,000 9,094,854 9,400,000 9,000,000 11,220,000					
							補 正 予 算 額 14,599,193 54,270,258 7,776,194 5,053,430					
							予備費使用額 0 0 0 0					
							流 用 額 5,873,592 394,448 0 0 2,883					
							前年度繰越額 28,508,813 22,701,552 52,549,009 12,524,670 4,005,181					
							翌年度へ繰越 22,701,552 52,549,009 12,524,670 9,193,313 4,713,411					
							(根 拠 法 令)					
							生活保護法第75条第2項					
							児童福祉法第56条の2第3項					
							(補 助 先) 都道府県、指定都市、中核市					
							(補 助 率) 1/2・2/3・7.5/10・8/10・5.5/10					
							(要 求 要 旨)					
							障害者関連施設、保護施設等施設整備					
	005 地方改善施設整備費						沖 K00					

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	04083-1825-16-2480 地方改善施設整備費補助金	(1,428,000) 1,428,000	1,428,000		(0) 0	<div> 1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 </div> <div> 予 算 額 (2,225,000) (2,003,000) (2,000,000) (1,700,000) (1,239,766) 2,225,000 2,003,000 2,000,000 1,700,000 1,666,000 </div> <div> 流 用 額 0 199,020 348,811 441,014 0 </div> <div> 決 算 額 986,703 760,459 1,347,184 1,057,718 686,609 </div> <div> 不 用 額 1,204,034 1,066,396 189,199 475,123 516,759 </div> <div> 翌年度繰越額 220,990 198,115 312,921 39,066 75,464 </div> <div> 地方改善施設整備費補助金 </div> <div> (補 助 先) 都道府県・市町村 </div> <div> (補 助 率) 2/3・1/2 </div> <div> 1 アイヌ生活向上関連施策分 65,000(65,000) </div> <div> 2 一般分 1,363,000(1,363,000) </div>
113	15-04 補 正 用					
	04083-1825-16-2485 社会福祉施設等施設整備費補助金	(0) 0	0		(0) 0	